

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
【会社名】	ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー (National Bank of Abu Dhabi P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】	スティーブン・ジョーダン グループ・トレジャリー部長
【本店の所在の場所】	アラブ首長国連邦 アブダビ 私書箱4 シャイフ・カーリファ・ ストリート ワン・エヌ・ビー・エー・ディー・タワー
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神田 英一
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区赤坂二丁目17番7号赤坂溜池タワー6階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 5561 - 6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦澤 千尋
【連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番7号赤坂溜池タワー6階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 5561 - 6600
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シーをいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載がある場合を除き、連結ベースでなされているため、とくに事業、財政状態、経営成績に係る記述中に用いられる場合は、「当グループ」（以下に定義される。）を指すことがある。

「当グループ」とは、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社をいう。

「UAE」とは、アラブ首長国連邦をいう。

「政府」または「連邦政府」とは、文脈上別段に解釈すべき場合を除き、アラブ首長国連邦の政府をいう。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2016年6月7日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲

値は、1 ディルハム = 29.29円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。

3 . 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

概説

本書の提出日現在、当行の会社制度に関する法的事項を規制する主たる法律は、商事会社に関する2015年連邦法第2号（以下「会社法」という。）である。また、当行は、中央銀行、金融制度および銀行組織に関する1980年連邦法第10号（その後の改正を含み、以下「銀行法」という。）に基づき商業銀行の免許を取得しており、当行の会社制度については、会社法に加え、銀行法のうち商業銀行に関する規定の適用を受ける。

会社法上、商事会社は、合名会社（Partnership Company）、合資会社（Limited Partnership Company）、公開株式会社（Public Joint Stock Company）、非公開株式会社（Private Joint Stock Company）および有限会社（Limited Liability Company）のいずれかの形態をとらなければならない。銀行法上、商業銀行は、公開株式会社でなければならない。1968年2月13日に設立された当行は、公開株式会社として登録されている。公開株式会社の株式資本は、均等な価値を有する譲渡可能な株式に細分化されていなければならない。公開株式会社の発行済株式は、30,000,000ディルハム以上でなければならない。なお、銀行法上、商業銀行の払込済資本は、40,000,000ディルハム以上でなければならない。

以下は、本書の提出日現在の、当行を含む公開株式会社に適用される会社法の一定の主要規定および銀行法のうち当行を含む商業銀行に関する主要規定を要約したものである。

設立

当行は、1968年2月13日、当時のアブダビ首長国の首長たるシェイク・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下（Sheikh Zayed Bin Sultan Al Nahyan）の発令する命令を通してアブダビ政府によりに設立された。下記の要約は、会社法における公開株式会社の設立手続を記載したものであるが、当該会社法の規定は1968年に当行が設立された時点では施行されていなかった。

会社法上、公開株式会社の設立には、UAEの連邦政府もしくは連邦の一員たる首長国政府が設立またはUAEの連邦政府もしくは首長国政府の完全所有会社が設立する場合を除いて、5人以上の発起人が存在しなければならない。発起人は、基本定款および定款を作成しなければならないが、これらは会社法ならびに基本定款および定款の作成にあたりなされた決議に従わなければならない。証券・商品委員会（以下「SCA」という。）は、公開株式会社の基本定款および定款の様式を公表することがあり、公開株式会社はかかる様式に従わなければならない。なお、基本定款および定款には以下の内容が含まれていなければならない。

(__) 会社の名称および本店

(__) 会社の存続期間

(__) 会社設立の目的

(__) 発起人の氏名、住所および居住地、生年月日ならびに国籍

(__) 株式資本の額、株式の数ならびに各株式の額面金額および払込金額

(__) 設立手続を完了することを確保するための発起人の約束

(__) 現物出資による株式の記載、現物出資をした者の氏名、現物出資についての条件ならびに株式に付帯する担保権および優先権

(__) 会社が支払うべき、設立に要する費用、人件費および経費の概算の記載

公開株式会社の設立には、各首長国内の所轄官庁（以下、「所轄官庁」という。）の認可を必要とする。かかる認可の申請は、所轄官庁に対して設立申請書を基本定款および定款、会社が行おうとしている事業の経済的実現可能性についての検討資料、当該事業を行うための日程案ならびに所轄官庁が要求する他の書類とともに提出することによって行われる。かかる認可の申請の当該所轄官庁による当初承認後、発起人は、前述の書類を目論見書および当初の承認書とともにSCAに提出しなければならない。SCAは申請書を審査し、不足がない旨または設立申請を完了するためにSCAが必要とみなす不備もしくは修正を発起人に対して伝える。発起人が当該不備の是正を怠った場合、当該申請は放棄されたものとみなされることがある。

SCAによる当該設立の承認後、発起人は公開株式会社の株式の引受けの募集を行う。発起人が引き受ける株式を除き、公開株式会社の設立時の株式の引受けは公募引受の方法で行われなければならない。公開株式会社の株式の公募引受の募集は、日刊現地新聞2紙（うち1紙はアラビア語による）に掲載される目論見書に基づき行われなければならない。公募引受よりも前に発起人は、設立時の株式資本の30%以上70%以下を引き受けなければならない。首長国投資庁（Emirates Investment Authority）は、公開株式会社の設立時の株式のうち5%以下を引き受ける権利を有する。公募引受の募集は、10日以上30日以内（引受人不在の場合は、SCAの同意のもと発起人はかかる期間を最大10日間延長することができる。）（かかる期間を、以下「引受期間」という。）の期間で行われる。かかる期間内に全ての株式が引き受けられない限り、公開株式会社は有効に設立されない。

引受期間の最終日から15日以内に、発起人は設立総会を招集する。当該設立総会では、発起人による設立手続および設立費用の報告、設立期間における発起人の会社に関係する行為、取締役および監査人の選任（選任されない場合は発起人）、ならびに当該公開株式会社の設立の承認等の議題について審議される。

取締役会は、設立総会開催日後10営業日以内に、設立証書の発行のため申請書をSCAに設立総会の議事録および一定のその他の付属書類とともに提出する。全ての書類が提出された場合、SCAは設立証書を発行する。取締役会は、当該設立証書発行後10営業日以内に、当該公開株式会社の商業登記簿への登記を所轄官庁に申請する。

公募引受の募集を行った公開株式会社の取締役会は、当該公開株式会社の商業登記簿への登記がなされた日から15日以内に、UAE内の認可金融市場のいずれか1つへの上場を、適用ある上場規則および規制に従い行わなければならない。

株主および株主総会

会社法に基づき、当行の総発行済株式の51%以上をUAE国籍の者（法人を含む。）に保有されなくてはならない。

SCAによる同意後、総会が予定される日の15日前までに、株主総会の招集通知を全株主宛に日刊現地新聞2紙（うち1紙はアラビア語による）に公告により通知し、さらに書留郵便またはSCAが決定する方法により通知しなければならない。なお、招集通知には議題を記載しなければならない。

各株主は株主総会に出席する権利を有し、保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。なお、株主は、委任状を作成することにより、取締役以外の者を代理人として選任し、かかる代理人を株主総会に出席させることができる。

株主総会決議のための決議の方法は定款に規定されるが、取締役の選任、解任または責任追及に関する決議は秘密投票によらなければならない。

株主総会決議は、普通決議（関連総会において呈示された株式の過半数または定款に定めるそれ以上の承認を必要とする。）または特別決議（関連総会において呈示された株式の75%の承認を必要とする。）のいずれかとする。

会社法および定款に従って株主総会で採択された（普通または特別）決議は、全ての株主に対して効力を有する。ただし、会社法または会社の基本定款もしくは定款の規定に反する決議または、会社の利益を考慮せずに、特定の種類株式の株主への賛否もしくは関係者に特別な利益を図るための決議は、善意の第三者の権利に反しない限度で無効となる。会社の株式の5%以上を保有する株主による請求がある場合、SCAは、総会で可決された決議について、株主の不利益となる場合、特定の種類株式の株主が有利となる場合または取締役その他に特別な利益をもたらすための決議である場合、当該決議の執行の停止命令を発令することがある。ただし、この場合、請求根拠に重大性がなければならない。

株主総会は、最低でも1年に1回、事業年度の終了後4か月以内に、定款に定められた日および場所において開催されなければならない。かかる定時株主総会における主たる議題は以下のとおりである。

- (a) 会社の直近の事業年度における事業活動および経済状況に関する取締役会作成にかかる報告書についての審議および承認
- (b) 会社の貸借対照表および損益計算書についての審議および承認
- (c) 取締役および監査人の選任および任命
- (d) 配当に関する取締役会による提案についての審議
- (e) 取締役もしくは監査人の責任の免除またはこれらの者に対する訴訟手続開始の決定

取締役会は、必要に応じて随時株主総会を招集することができる。取締役会は、会社の監査人が招集を要請した場合、株主総会を招集しなければならないが、要請から5日以内に取締役会が招集しなかった場合には、監査人が直接株主総会を招集することができる。さらに、取締役会は、総計で会社資本の20%以上にあたる株式を保有する1名またはそれ以上の株主が重大な理由により株主総会の招集を要請した場合、要請から15日以内に株主総会を招集しなければならない。

SCAは、定時株主総会が上記の4か月の期間から30日以内に開催されなかった場合、取締役会のメンバーの数が取締役会決議の定足数に不足する場合、SCAが会社法違反もしくは定款違反または会社の経営における誤りの発生を随時発見した場合、株式資本の20%以上を保有する1名またはそれ以上の株主による請求があった際に取締役会が株主総会を招集することを怠った場合のいずれの場合においても、株主総会を招集することを会社の会長に要求することができる。会社の会長がSCAによる当該要求に従うことを怠った場合、SCAは、当該会社の費用負担において、株主総会の招集通知を行う。

SCAおよび所轄官庁は、代理人をオブザーバーとして株主総会に出席させることができる。かかるオブザーバーには議決権は与えられない。

株主総会の定足数は、定款により高い割合の規定がない限り、会社の株式資本の50%以上を表章する株主が出席（委任状による出席を含む。）した場合に、定足数は満たされる。定足数に満たなかった場合には当該株主総会は延会され、1回目の総会后5日以上15日以内に2回目の株主総会が開催される。2回目の株主総会においては、出席した株主数にかかわらず定足数は満たされているものとする。

株主総会における特別決議は、総会に出席している株主が保有する株式の75%の承認により可決され、資本の増加または減少、その目的が要求する場合は会社存続期間の延長、定款記載の日より前の会社の解散、他の会社との合併または会社の組織変更（これらに限られない。）についての決議について要求される。また、公開株式会社の定款変更についても、特別決議が（SCAおよび所轄官庁の同意とともに）求められる。なお、商業銀行が定款変更するためには、アラブ首長国連邦中央銀行（以下「UAE中央銀行」という。）の事前の承諾が必要であり、商業銀行の定款変更は、UAE中央銀行の管理する銀行登録簿に記録されることにより効力が生じる。

取締役会および取締役会会長

() 取締役の選任

公開株式会社の取締役会の構成、取締役の人数および任期は定款において定められる。なお、取締役の人数は奇数とし、3人以上11人以下でなくてはならず、任期は3年を超えてはならない(ただし、再任は可能)。また、取締役の2/3以上は、会社の株式を保有しなければならない。取締役は、株主総会の秘密投票によって実施される普通決議にて選任される。取締役の過半数および取締役会会長はUAEの国籍を持つ者でなければならない。

() 取締役会の権限

公開株式会社の経営は、選任される取締役会により遂行される。取締役会は、会社法または定款により株主総会の権能とされた事項を除き、会社の定款に定められた全ての権限を有する。ただし、3年を超える借入期間の金銭消費貸借契約の締結、会社の保有する資産についての売却もしくは担保設定、会社の保有する債権についての債務免除、和解もしくは仲裁の合意については、定款において認められているかもしくは性質上会社の目的の範囲内である場合を除き、取締役会が行うことはできない。これらの2つの例外が該当しない場合、株主総会の特別決議が必要となる。

() 取締役会会長

取締役会は、取締役の中から、無記名投票により会長および会長不在の場合に会長の代理となる副会長を選任する。取締役会は、SCAに会長および副会長を選任した決議を通知する。さらに、会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行の承認も必要となる。

取締役会会長は、裁判上および第三者との関係において会社を代表するが、会社の定款上会社のジェネラル・マネージャーが当該権限を有するものと規定している場合はこの限りではない。取締役会会長は、その権限の一部を他の取締役に委譲することができる。

() 競争行為および利益相反行為

取締役は、株主総会による1年ごとの事前承認がない限り、自己または他人の計算で、会社の事業と競合する事業に参加してはならず、また会社の事業に属する取引を行ってはならない。

取締役は、取締役会における議論と承認の対象となった取引について、自己と会社との間に利益相反がある場合、取締役会にその旨を申告しなければならない。当該取締役はかかる取引に関する取締役会決議に参加することはできない。

() 報酬

定款には取締役の報酬を定める条件を明記しなければならない。ただし、取締役の報酬は、関連する事業年度の減価償却費および準備金を控除後の純利益の10%を超えてはならない。

() 取締役の解任

株主総会においては、取締役を解任することができる。この場合、解任した取締役の代わりに新たな取締役を株主総会で選任しなければならない。

監査人

公開株式会社には、1以上の監査人を設置しなければならない。監査人は、取締役により指名され、株主総会で承認される。監査人の任期は1年で、株主総会決議により再任可能であるが、その任期は連続した3年を超えることはできない。監査人の報酬は、株主総会決議により定められる。

公開株式会社の監査人は、以下の全ての要件を満たさなければならない。

() UAEにおいて専門職務を遂行する認可を受けていること、および公開株式会社の監査について5年以上の経験を有していること

() SCAが当該監査人を承認すること

- () 監査人は、監査人としての専門職務と会社の株主としての立場を兼任しないこと、および会社の取締役または技術職、管理職もしくは執行管理職に従事しないこと
- () 監査人は、当該会社の発起人または取締役の共同事業者または代理人または2親等以内の親族ではないこと
- () 会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行が当該監査人を承認すること
- () SCAは、監査人の専門性に係る保証の提供を要求することがある。

監査人は、会社の会計を監査し、会社の貸借対照表および損益計算書を検査し、関係者との非公開株式会社の取引を精査し会社法および当該会社の定款の規定が適用されていることを確保する。監査人は、監査業務についての結果報告書を株主総会に提出し、また、SCAおよび所轄官庁にその写しを提出する。

監査人は、全ての会社の帳簿、記録その他の文書を調査することができる。監査人は、職務の遂行に必要な場合には釈明を求め、また、会社の資産、権利および負債を確認することができる。

株式

- () 株式の形式

公開株式会社の会社資本は、均一の額面金額に細分化された株式により構成される。

1株あたり額面金額は、1ディルハム以上100ディルハム以下でなければならない。株式は、その額面金額の25%以上を払い込むことにより発行されるが、その残額は当該会社の所轄官庁への登記後3年以内に払い込まなければならない。

株式は、記名式でなければならない、無記名式とすることはできない。

株式は、譲渡可能でなければならない。

株式は、分割することができない。

公開株式会社は、他の種類株式を発行することができない。ただし、UAE議会は、SCA委員長の提案により他の種類株式を定める決議を発令することができる。

- () 資本の維持

公開株式会社は、株主の株式の払込債務を免除してはならず、当該債務と株主が会社に対して有する債権とを相殺させてはならない。株主は、株式の払込金について、会社に対して払戻を求めることはできない。

会社またはその子会社のいずれも、会社が発行する株式、債券または証書を保有するために株主に対して財政的な支援を提供することはできない。財政支援は特に、ローン、贈与または寄付、会社の資産を担保とした供与、他人の債務を担保または保証とした供与の提供を含む。

- () 株式の譲渡

UAE内の認可金融市場のいずれかに上場されている会社の株式の所有権は、SCAおよび当該株式が上場されている金融市場の適用ある手続に従い譲渡することができる。

市場に上場されていない株式の所有権は、会社が保有する株式名簿にかかる譲渡を記入することにより譲渡される。当該記入は、株式に記載されるものとし、当該記入日からのみ当該会社または第三者に対して有効となる。会社の株主名簿に株主名もしくはその保有株式数の記入が洩れた場合、または株主ではない者についてその旨の記入が不当になされなかったもしくは遅滞した場合、影響を受けた者もしくは会社のいずれの株主も、名簿の当該事項の修正を請求することができ、会社は当該請求を拒否することができる。この場合、影響を受けた者は提起することができる。

計算

公開株式会社の事業年度は定款に定められる。ただし、銀行法上、商業銀行の事業年度は、1月1日から12月31日までとされる。

公開株式会社の取締役会は、貸借対照表（事業年度末現在）および損益計算書を含む各事業年度の決算書を作成しなければならない。会社の決算書は、国際会計の慣行および基準に従い作成されなければならない。事業年度における会社の利益または損失について真実かつ公正な見解を提供しなければならない。会社の事業年度の決算書は、監査人の監査を受け、当該監査人は監査報告書を作成する。当該決算書は、取締役会により承認され、監査報告書とともに事業年度終了後3か月以内に開催される株主総会に提示される。

公開株式会社の純利益の10%（定款でより高い割合を定めた場合にはこれに従う。）は、毎年、法定準備金として留保される。法定準備金の金額が会社の払込済資本の半額に達した場合、かかる純利益の留保を株主総会の決議により停止することができる。法定準備金を株主に対して配当することは原則として認められないが、法定準備金の金額のうち会社の払込済資本の半額を超える部分については、定款に定められた配当割合を分配するにあたり十分な純利益に達しなかった事業年度において、株主に対する配当に利用することができる。

公開株式会社の定款は、定款の定める目的における追加準備金を設定するために、純利益のうち一定の割合を配分することを定めることができる。追加準備金は、株主総会の決議がある場合を除き、かかる目的以外に利用することはできない。なお、商業銀行は、純利益の10%以上を、特別準備金として、特別準備金の金額が会社の払込済資本の半額に達するまで留保しなければならない。

公開株式会社の株主は、株主総会が利益配当を承認する決議をした場合、保有する株式の数に応じて配当を受領することができる。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、定款において、法律で認められる範囲で、会社の組織に関する事項について規定している。以下は、本書の提出日現在の当行の定款の重要な規定を要約したものである。

目的

当行の設立の目的は、以下の通りである。

自己の勘定および第三者の勘定において、いかなる制約もしくは制限なしに、現行法および適宜施行される法律において認められるあらゆる銀行取引および金融取引を行うこと、または、国内においておよび国際的に認められた原則、慣習および規則に従い、商業銀行の通常の業務活動範囲内と考えられる、上記に関連付随するあらゆる事項を行い、または取り扱うこと。当行は、上記の目的の実現に必要な一切の行為および取引を何ら限定されることなく実行することができ、特に以下を行うことができる。

- （ ） 銀行法の条項に従うことを条件として、当行の目的の達成に関連するもしくは必要なあらゆる行為および取引を行い、あらゆる種類の契約および合意を締結し、直接間接を問わず、当行の目的の実現を支援し、当行の資産、財産もしくは権利の価値を高め、または当行の利益を増加させるその他の行為、取引、契約および合意を実行しもしくは締結すること。
- （ ） 請求払いによると通知払いによるとを問わず、預金として資金を受領し、受け入れること。
- （ ） 顧客に貸付金および前渡金の提供を行うために、その全部または一部として用いるため債券または預金証書を利用すること。

- () 現行法または慣習に従って、担保付または無担保の貸付け、借入れその他の様々な銀行業務の提供を行うこと、および、抵当権、質権、先取特権、その他の担保権を設定または受け入れること。
- () あらゆる種類および様式の信用状を開設、変更、期間延長、撤回または確認すること。
- () あらゆる種類および様式の保証状を発行、更新、期間延長もしくは撤回し、またあらゆる種類および様式の担保を提供すること。
- () あらゆる種類の小切手を発行し、その対価を受け取ること。現行法に従い、トラベラーズ・チェックを販売し、クレジットカードを発行すること。
- () 公募債または特別債を発行し、株式の引受けを組成すること。
- () 自己または他人の名義および勘定で為替および貴金属の取引を行うこと。
- () 関連法に従い、ブローカーもしくは代理人を介し、自己または他人の名義および勘定で、国内外を問わず様々な金融商品を売買すること。
- (xi) あらゆる動産および不動産、財産ならびに銀行法を含む現行法が認める範囲におけるあらゆる種類の権利について、所有、売却、賃貸借または担保設定を行うこと。
- (x) あらゆる種類の債券、手形、約束手形、小切手、為替手形、船荷証券その他のあらゆる商業・金融証券について、割引、購入、売却および取扱いを行うこと。
- (x) 貸金庫を賃貸し、あらゆる種類の様々な保管物およびその預託物を受領すること。
- (x) 国内外のあらゆる官庁、準公的機関、裁判所、仲裁委員会、公共機関、会社、個人その他団体または関係者に対し、当行を代理して当行の名において行為し、当行の目的を実行し実現するために必要な一切の行為および事項を行い、実行する弁護士、代理人その他の者を指名および任命すること。
- (xv) 当行の事業活動の範囲内と考えられ、または、当行の目的の全部または一部を実現するために必要と考えられる一切の行為および事項を実行、遂行および執行すること。
- (x) 当行の事業および業務の管理に必要な社内規程を適宜策定し、必要に応じこれを改訂すること。
- (x) 当行の事業と類似した業務を行う他の団体、会社、銀行または金融機関がUAE内外において当行の目的実現に寄与する場合に、これに出資し、または何らかの形でこれに参加すること。当行は当該団体、会社、銀行または金融機関を取得もしくは買収し、またはこれと提携することができる。
- (x) 直接またはブローカーもしくは代理人を介するかを問わず、自らまたは第三者の勘定において、資金またはポートフォリオを運用すること。また、国で施行される法律、規則および決議に従い、カストディアン、マーケットメーカーおよび会社登記業務を行うこと。
- (x) 銀行法、現行法および慣習に従うことを条件として、自らの勘定によると第三者の勘定によるとを問わず、銀行業務または金融業務を行うこと。
- (xx) アラブ首長国連邦の内外において事業を行うこと。

株式

当行の株式は全て記名式であり、常時75%以上の株式をUAE国籍の者が所有するものとする。

資本の増減

会社法第194条から第201条および銀行法の規定に従い、当行は、(i) 発行済株式と同額の額面価額での株式の新規発行（当行は、株式の額面価額に株式プレミアムを上乗せすることを決定し、その金額を定めることができる。）により、(ii) 当行準備金の資本組入れにより、または (iii) 転換社債もしくはスクーク（イスラム債）の転換により増資を行うことができる。会社法第202条から第205条の規定に従い、減資も可能である。

新規発行株式は、額面価額を下回る価額で発行することはできない。新規発行株式が額面価額を上回る価額で発行された場合、法定準備金が資本の半分以上を超えたとしても、その差額は法定準備金に加えられるものとする。

増資または減資は、取締役会の提案に基づく株主の特別決議に基づき、監査人による報告を検討した上で、中央銀行および当局の承認を得た場合に限り行われる。

減資の場合には、決議の中で、減資額および減資の方法を定める。増資の場合には、取締役会の提案の中で、増資額、株式の額面価額および既存株主のうち増資を引受ける権利を有する者を定める。

新規発行株式は、株式の引受申込書を提出した株主に対して、その保有株式に応じて分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。分配後の残りの株式は、自ら保有する株式数より多くの株式の引受申込みを行った株主に対して分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。さらに残った株式については、当局が定める規制に従って公募を行うものとする。

株主に対する優先買取権にもかかわらず、当行は特別決議に基づき、会社法の規定およびこの点に関して当局が公布した規制に従って戦略的パートナーを株主として迎え入れることより、または当行の従業員株式オプション制度の設置および運営のために、または当行の債務、社債および証書を同制度で転換するために、株式資本を増やすことができる。

株主の有限責任

株主は、自己の保有する株式の範囲を超えて、当行の行為につき責任を負わないものとする。

株式の譲渡

当行は、当行株式の発行、登録、取引、譲渡および担保設定に関し、上場されている金融市場で施行されている法律、規則および決議に従って、その結果生じる権利を手配する。当行の株式についての権利放棄、処分または担保設定が本定款の規定に違反する場合には、当行はかかる権利放棄、処分または担保設定は行わない。

配当

株式に係る配当は、これに関して当局が出した規則、決議および通達に従って株主に支払われる。

取締役会

(i) 取締役の選任および取締役会の構成

当行の経営は、11名の取締役で構成される取締役会により行われ、取締役のうち2名は独立取締役とし、報酬・指名委員会の指名する者から株主総会の普通決議によって選任されるものとする。アブダビ投資評議会は、アブダビ政府の保有する当行の資本持分に応じた人数の取締役を選任するものとするが、その持分割合が当行資本の5%に満たない場合はその限りではない。アブダビ政府の持分割合が取締役の選任資格に満たない場合には、持分割合に応じて取締役を選任できる議決権を失う。上記の規定は、投票についても同様とする。

上記以外の上記取締役は、株主総会決議により選任される。

取締役は、累積無記名投票により選任されるものとする。

アブダビ投資評議会が任命した取締役および独立取締役を除き、各取締役は、当行の株式5,000株以上を保有する者でなければならず、適切に取締役を務める保証かつ個人的な不履行に対する保証として、取締役として選任された日から1か月以内にかかる株式を当行に預託しなければならない。取締役は、その任期中にこれらの株式を処分することはできず、かつ、当該株式は取締役の任期終了まで、株主総会が取締役の任期最終年における期末貸借対照表を承認し、その責任が免除されるときまで引き渡されないものとする。

取締役会のメンバーの任期は、3年間とする。この任期の終了時に、取締役会は再構成される。任期の終了した取締役については、これを再任することができる。

取締役会は、取締役会における欠員を補うために取締役を指名することができる。ただし、この任命は、当該任命を承認または他の取締役を任命するために開催される、直後の普通決議による株主総会に上程されなければならない。欠員数が当初の取締役の員数の4分の1に達した場合、欠員を補う者を選任するために、最後に欠員が生じた日から30日以内に株主総会を招集するものとする。

あらゆる場合において、新任の取締役は前任の取締役の任期を引き継ぐ。

取締役会は、取締役の中から会長および副会長を無記名投票により選任するものとする。

会長は、裁判を含めて、あらゆる者に対して当行を代表し、取締役会の決定を執行するものとする。

会長が不在その他の理由により職務を遂行できないときは、副会長がその職務を代行する。

会長は自らの権限の一部を他の取締役に委譲することができる。

取締役会は、当行の経営のため、取締役の中から1名以上のマネージング・ディレクターを選任し、その権限および報酬を決定することができる。

取締役会は、取締役の中から監査委員会、指名・報酬委員会を組織するものとし、また、その他の委員会を組織することもでき、その職務については設置時に決定するものとする。

取締役会会長、副会長、マネージング・ディレクターその他取締役会により授権された取締役は、各自当行を代表して署名する権限を有する。

() 取締役会の権限

取締役会は、当行の経営を行い、その目的を実現するために必要なあらゆる行為を行う一切の権限を有するものとし、かかる権限は、会社法、本定款または株主総会決議によってのみ制限される。

取締役会は、3年を超える期間での金銭消費貸借契約の締結、当行の財産の売却、当行の動産または不動産への担保設定、当行債務者の債務の全部または一部の免除、調停の実施、和解および仲裁への付託の同意をすることができる。

取締役会は、事務、人事および金融取引に関する規程を定めるものとする。また、取締役会の職務、議事ならびに権限および責任の分配に関する特別規程も定めるものとする。

() 取締役会の審議

取締役会は、会長からの招集または取締役2名の要請により、必要に応じて当行の本店または国内外の支店において開催される。取締役会は、1暦年に6回以上、開催されるものとする。

取締役会は、取締役の過半数が出席しない限り効力を有しないものとする。取締役は、他の取締役を指名し自らの代理として議決権を行使させることができる。ただし、取締役は、いかなる会議においても複数の代理権を有してはならないものとする。出席は、本人自ら現地に赴くか、または当局が認める電話等の音声もしくはテレビ会議等の映像による手段によるものとする。

取締役会決議は、出席しまたは代理される取締役の過半数の賛成により採択される。可否同数の場合、取締役会議長が決定票を投ずる。

また、書面決議は認められない。

取締役会の議事録は、特別な記録簿に編綴され保管されるものとし、出席取締役および取締役会秘書役により署名されるものとする。

決議に反対の取締役は、議事録に自らの意見を記録させることができる。

() 取締役の責任

取締役は、その職務の過程においてまた権限の範囲内で関与した当行の行為につき、個人的に責任を負わないものとする。

取締役会会長およびその他の取締役は、善良なる管理者の注意をもって当行の権利を保全し、当行の利益のために働き、詐欺、職権濫用、会社法、その他の法律および定款への違反、ならびに経営上の過誤について、当行、株主および第三者に対して責任を負う。

() 取締役の報酬

株主総会は、会社法および定款第56条の規定に従って、毎年、取締役会の報酬を決定する。

株主総会

() 株主総会への出席および議決権

適法に招集された株主総会は全株主を代表するものとし、株主総会は、アブダビにおいてのみ開催することができる。

株主総会の日の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主は、株主総会に出席する権利を有し、その保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。株主は、株主総会に出席する自らの代理人（ただし、取締役であってはならない。）を別途書面による委任状により指名することができる。いずれの場合においても、代理人は、その資格において、当行の株式資本の5%超を保有することはできない。未成年者および制限行為能力者については、その法定後見人を代理人とする。

株主総会の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主のみが、株主総会における議決権を有するものとする。

() 定足数および可決の要件

株主総会の開催には、当行の株式資本の50%以上に当たる株式を保有する株主の出席を要するものとする。最初の総会においてこの定足数に満たなかった場合には、最初の総会から5日以上15日以内に再度株主総会が招集され、2回目の総会は出席株主の数に関係なく有効とされる。株主総会決議は、会社法により株主総会の特別決議による採択が求められない場合には、当該総会の出席株主の保有する株式の絶対多数の賛成により可決される。

() 普通決議事項

株主総会は、取締役会からの通知により、1年に1回以上、事業年度の終了後4か月以内に、通知に記載された時および場所において開催される。株主総会は、特に、年間の当行の事業活動および財務状況に関する取締役会の報告ならびに監査人の報告についての審議および承認、貸借対照表および損益計算書についての審議および承認、利益の分配基準の承認、（必要な場合には）取締役の選任およびその報酬の決定、監査人の任命およびその報酬の決定、取締役および監査人の責任の免除、または場合により取締役および監査人に対する損害賠償請求に係る決議を行うために開催されるものとする。

() 特別決議事項

全株主の全員一致の承認を要する事項である株主の責任の増大、当行の基本目的の変更およびアブダビ外への本店の移転を除いて、株主総会は特別決議により、資本の増減、当行の存続期間の延長または短縮、当行の他行との合併、当行の解散、当行の行う事業の売却その他の方法による処分を含むいかなる事項についての定款の規定も変更することができる。ただし、銀行法の規定を斟酌し、変更の対象となる事項については、招集通知にその詳細を記載する。

計算

() 事業年度

当行の事業年度は、各年の1月1日から12月31日までとする。

() 財務書類

取締役会は、定時株主総会の少なくとも1か月前には、各事業年度に係る貸借対照表および損益計算書を作成するものとする。取締役会は、事業年度における当行の事業活動、当該年度末における財務状況、純利益の分配方法の提案に関する報告書も作成するものとする。

貸借対照表、損益計算書および取締役会の報告書の写しは株主に送付され、定時株主総会の議題に添付される。

() 配当支払の方法

当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (a) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の少なくとも50%に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (b) 銀行法の要請に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、一年間の純利益が本部分の分配に足りない場合でも、翌年の利益からこれを分配することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

2 【外国為替管理制度】

本書提出日現在、当行が2011年に発行した社債（以下「本社債」という。）の購入若しくは取得又は当行による本社債の利息及び償還金の送金についてUAEの外国為替管理上の制限は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

以下の記述は一般的な概略に過ぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の財務・税務顧問に相談すべきである。

アブダビ首長国およびドバイ首長国では、現在、一般法人課税制度を創設する法律（1965年アブダビ法人税令（その後の改正を含む。）および1969年ドバイ法人税令（その後の改正を含む。））が施行されている。しかし、同制度は、炭化水素産業・関連サービス産業に従事する会社およびUAE国内で営業する外国銀行の支店を除き、実施されていない。同法律が、将来、より一般的にまたは他の産業においても実施されることとなるか否かは不明である。現在の法律においては、UAE、アブダビ首長国またはドバイ首長国の税制を理由に、負債証券（本社債を含む。）の元利金の支払いにつき源泉徴収または控除を要求されることはない。

UAE憲法は、UAE連邦政府の予算を調達するために、連邦ベースで税金を引き上げる権利をUAE連邦政府に明確に留保している。将来、この権利がどのように行使されるかは不明である。

UAEは他の一部の国と「二重課税防止協定」を締結しているが、その数は多くはない。2013年5月2日、日本との間で「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約」に署名し、同条約は、2014年12月24日に施行された。

4【法律意見】

2016年6月24日に、グループ・ジェネラル・カウンセル兼当行の法務・コンプライアンス部門代表であるサメール・サラール・アブドゥルハック氏により次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- （１）当行は、アブダビ及びアラブ首長国連邦の法令又はアブダビ及びアラブ首長国連邦において適用のある法令に基づき適法に設立された。
- （２）本書における、アブダビ及びアラブ首長国連邦の法令又はアブダビ及びアラブ首長国連邦において適用のある法令に関する記述は、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】¹

(連結)

	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
営業収益(千ディルハム)	10,555,850	10,414,717	9,397,988	8,668,389	7,880,862
当期純利益(千ディルハム)	5,231,817	5,578,869	4,743,555	4,332,228	3,707,547
資本合計(千ディルハム)	43,218,653	37,963,382	34,671,391	31,133,091	26,389,485
資産合計(千ディルハム)	406,563,807	376,098,712	325,061,656	300,599,169	255,667,505
基本1株当たり利益 (ディルハム)	0.97	1.04	0.96	0.96	1.21
希薄化後1株当たり利益 (ディルハム)	0.95	1.02	0.95	0.95	1.19
自己資本比率 (パーゼルによる)	16.74%	16.39%	17.20%	21.05%	20.65%
営業活動による正味現金(千ディルハム)	11,183,504	40,639,154	169,298	26,239,536	16,054,934
投資活動による/(に使用された)正味現金(千ディルハム)	3,320,184	(16,380,174)	(18,516,051)	(4,228,369)	(5,995,699)
財務活動による/(に使用された)/正味現金(千ディルハム)	6,308,318	(6,618,177)	(798,507)	3,630,639	(1,046,237)
12月31日現在現金および現金同等物(千ディルハム)	74,938,932	54,126,926	36,486,123	55,631,383	29,989,577

1. 一部の比較数値は、連結財務書類に適用されている表示および会計方針の変更と一致させるために必要に応じて組み替えられている。

2【沿革】

当行はわが国最初の国立銀行であり、1968年2月13日に故シェイク・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下により正式に開設され、会社法に基づき公開株式会社として登録された。

設立から46年間、UAEおよびアブダビ首長国の成長や発展とともに、当行もまた成長、発展してきた。今日では、当行は、中東・北アフリカ（以下「MENA」という。）地域における最大の銀行組織の1つである。

当行は、当行の有する中核的能力に基づき、集中的な戦略を武器に、伝統的な国内銀行から国際銀行へと発展を遂げてきた。この堅固なビジネスモデルは、当行の収益性を引き上げると同時に、アブダビの力強い経済発展に大きく貢献している。

当行は、1972年に、第1号支店をアル・アインに開設し、1975年には、エジプト、カイロのタラート・アル・ハーブに第1号海外支店を開設した。

また1988年1月に、UAEでは初となる株価指数、すなわち国内株式市場で最も活発に取引されている複数の株式を基準とする「NBAD総合指数」を確立した。

2000年9月には、当行の初のファンドとなるUAEグロース・ファンドにつき初公募を実施した。

当行は、2000年11月15日に、アブダビ証券取引所（ADX）に上場した。

当行は、2009年2月にグローバル・フィナンシャル・マーケット・フォーラムを初めて開催した。当行は、2009年8月以降グローバル・ファイナンス誌により世界における最も安全な50の銀行のうちの1行として認められている。当行は、アブダビ・フォーミュラ1グランプリの2009年11月の初開催からオフィシャル・バンキング・パートナーを務めている。

当行は2010年末に、年間純利益が1十億米ドルを超えるUAEにおける初の銀行となった。

2013年7月に、アレックス・サーズビー氏がマイケル・トマリン氏に代わり当行の最高経営責任者（以下「CEO」という。）に就任した。トマリン氏は、1999年から当行のCEOを務めていた。

2014年に、当行の資産合計額は100十億米ドルの目標を超えた。

2015年に当行は、中小企業経営者および取締役の能力向上ならびにUAEおよび湾岸地域の起業家精神育成の役割を担うことを目的とした中小企業アカデミーを設立した。2015年11月に、当行はムンバイ支店を開設し、さらにRBS（ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド）のインドのオフショア・ローン・ポートフォリオを取得した。

3【事業の内容】

（1）一般

当行はアブダビ政府およびUAEの公的セクターにおける会社のメインバンクの1つである。当行はUAEおよび選択された複数の海外拠点において、主にリテール・バンキング業務、コマーシャル・バンキング業務、ホールセール銀行業務またはプライベート・バンキング業務を展開している。当行は、本書提出日現在において、バーレーン、ブラジル、中国、エジプト、フランス、香港、ヨルダン、クウェート、レバノン、インド、マレーシア、オマーン、スーダン、スイス、英国ならびに米国において45の海外支店、子会社および駐在員事務所を有しており、世界的にも広く展開している。

最近のリビアの政情不安を鑑み、当行のリビア支店は完全撤退を進めている。

当行は複数の収益源を有しており、多額の手数料からの収入に恵まれている。2015年12月31日現在および2014年12月31日現在における純貸付総額は、それぞれ205,914百万ディルハムおよび194,279百万ディルハムであった。また、2015年12月31日現在および2014年12月31日現在における総資本は、そ

それぞれ43,219百万ディルハムおよび37,963百万ディルハムであり、2015年12月31日に終了した事業年度において5,232百万ディルハムの利益を達成し、2014年12月31日に終了した事業年度において、5,579百万ディルハムの利益を達成した。

組織構造

当行の組織構造は（i）グローバル・ホールセール、（ ）グローバル・リテール&コマーシャル、ならびに（ ）グローバル・ウェルスという3つの異なる事業部門に重点が置かれることとなった。新事業部門のそれぞれについて、（i）UAEおよび湾岸地域にわたり、当行のコマーシャルおよびリテール事業を発展することに焦点を置いた国内市場、（ ）特に アフリカ、中東およびアジアに広がる「東西コリドー地域」における機会を対象としたホールセールおよびウェルス・ネットワーク市場で、かつこれらの市場に既存の欧州および北米関係を融合することを目指した市場、ならびに（ ）東西コリドー地域の最大かつ急速に成長する経済において5行の国際銀行のフランチャイズを設立することを目的とした新規フランチャイズ市場という3つの中核分野の成長に重点を置くことを目的とするものである。当行の当面の焦点は、UAEにおいてリテール&コマーシャルならびにホールセールおよびウェルス・ネットワーク市場をさらに発展させることに置かれている。

（2）主要部門

グローバル・ホールセール

グローバル・ホールセール・バンキング事業部門（以下「GWB」という。）は当行最大の事業部門で、2つの商品ユニットと1つのクライアント・リレーションシップ・ユニットで構成されている。これら2つの商品ユニットとクライアント・リレーションシップ・ユニットにまたがる業務を行っているのが、UAE政府とアブダビに拠点を置く重要な顧客に特化するクライアント・リレーションシップ・チームである。

グローバル・マーケットおよびグローバル・バンキングという2つの商品ユニットは、グループのネットワーク全体にわたる商品の戦略、開発および販売、ならびにGWBの財務業績の達成に関して責任を担う。クライアント・リレーションシップ・ユニットは、GWB顧客関係の管理と開拓の他に、当行のネットワーク内の様々な地域にわたって商品の相互販売を通じて、収益とGWBの顧客の資本利益率を最大限に高める責任を担う。クライアント・リレーションシップ・チームは、金融機関、航空・輸送、エネルギー・資源、不動産・同族企業、商社・小売・ポートフォリオの分散化ならびにUAE政府およびアブダビに拠点を置く重要な顧客との取引専門チームという6つの業種別部署で組織されている。

UAE政府およびアブダビに拠点を置く重要な顧客の専門チームは、各首長国政府およびアブダビに拠点を置く重要な顧客との戦略的取引関係を開拓してアブダビ・エコノミック・ビジョン2030（アブダビ政府によって2009年1月に発表されたもので、以下「2030年エコノミック・ビジョン」という。）の実現を支援すること、ならびに投資その他のバンキング・サービスに対するニーズに対応している。幅広い顧客関係を網羅し、またそれらの顧客関係が重要であるため、同チームはグループ最高経営責任者（以下「最高経営責任者」という。）の直轄組織とされている。このチームは、取引関係が引き続き業種別の各部署内で管理されている連邦政府や地方政府の部局全般を受け持っている。

グローバル・マーケット

グローバル・マーケット（以下「GM」という。）は、通貨、金利、債券、デリバティブ、流動性プール等、取引される全ての資産区分で国際金融市場に対する当行およびその顧客の窓口となっている。GMは、顧客ごとのリスク選好に応じて、そのサービスおよび商品を提供している。

グローバル・マーケットによる販売

GMの販売能力は営業チームに支えられており、営業チームは、当行が世界各地の流動性プールを利用できるよう取り計らっている。

GMの営業チームは、インスティテューション、コーポレート、コマーシャルおよび政府という顧客別に分類されている。

営業チームは、当行の顧客に対する流動性とマーケット・メイキング（値付け）能力の提供を支えるグローバル・マーケット・プロダクツにより補佐されている。

グローバル・マーケット・プロダクツ

グローバル・マーケット・プロダクツでは、アセット・アンド・ライアビリティ・マネジメント（以下「ALM」という。）が顧客に短期と長期双方の資金調達オプションを提供している。ALMは当行の債券の組成、販売およびトレーディング業務を補佐する地域初の「レポ取引」デスクを設立した。

外国為替・金利デスクは、顧客の金利リスクの管理を補佐し、GCCの商品（貸出金、預金、外国為替直物取引および外国為替先物取引を含む。）でマーケット・メーカーとして行っている。また、関連するデリバティブはノンリニア・プロダクツ・デスクが管理している。

電子商取引デスクは、「エメラルド」を通じて、資産クラスをまたがった取引を執行するプラットフォームを運用している。これは、外国為替市場や短期金融市場で顧客の道案内の役割を果たしている。

クレジット・トレーディング・デスクは、主にMENAクレジットに関連する確定利付商品およびデリバティブの取引を行っている。

GMは国際市場での存在感を大きく高めており、現在、UAE、オマーン、バーレーン、クウェート、インド、ヨルダン、エジプト、香港、マレーシアおよび英国で事業を展開している。

グローバル・バンキング

グローバル・バンキング（以下「GB」という。）は、当グループ内で最大の収益と利益をあげている部門である。GBの商品別チームは、クライアント・リレーションシップ担当部署との連携の下、顧客に対して一連の資金調達オプションおよびアドバイザリー・オプションを提供している。GB内の事業ユニットは、デット・オリジネーション・アンド・ディストリビューション、マーチャント・バンキング、プロジェクト・ファイナンス、ストラクチャード・トレード・ファイナンス、グローバル・トランザクション・バンキングおよびグローバル・アセット・ファイナンスで構成されている。

GBは、GWBの戦略に沿い、商品・サービスの提供を拡充するとともに、東西コリドー地域で生じる機会を利用するために、欧州、南北アメリカ、アジアおよびアフリカにおいて国際拠点を拡大している。

デット・オリジネーション・アンド・ディストリビューション

GBのデット・オリジネーション・アンド・ディストリビューション・チームは、公開市場または非公開市場の有価証券、一般事業目的、プロジェクト開発および不動産開発のための貸出金を通じてGWBの顧客にデット・ファイナンス・サービスを提供し、特別仕様のストラクチャード・トレード取引については、これらの貸出金をシンジケートし、GWBの貸出金ポートフォリオを管理することに重点を置いている。

マーチャント・バンキング&セキュリティーズ・アンド・ファンド・アドミニストレーション・サービス（以下「MB & SFAS」という。）

MB & SFASは、財務アドバイザリーおよび資本調達サービスを主にUAE、広域のMENA地域および一部のアジアに所在する顧客に提供している。

MB & SFASは、主にアドバイザリー・サービスおよび証券サービスの2つの商品ラインを取り扱っている。アドバイザリー・サービスにおいては、M&A、私募、エクイティ・キャピタル・マーケットおよびプロジェクト・ファイナンスに関するアドバイザリー業務など幅広いサービスを提

供している。証券サービスにおいては、IPOマネジメント、株主名簿管理、資金管理サービスを提供している。2014年には当行は、ドバイにおける大手ショッピングモール所有者および運営者であるエマール・モールズ・グループ・ピー・ジェー・エス・シーの1.6十億ドルに上るIPOにおいて共同ブックランナーおよび共同引受幹事銀行を務めた。2015年には当行は、エジプトにおける1.4十億ドルの石油精製所の案件においてアドバイザーに任命された。

グローバル・プロジェクト・アンド・ストラクチャード・ファイナンス

2015年、当行はデット・ファイナンスの専門チーム（プロジェクト・ファイナンス、ストラクチャード・トレード・ファイナンスおよびグローバル・アセット・ファイナンス）をグローバル・プロジェクト・アンド・ストラクチャード・ファイナンスに再編した。

グローバル・プロジェクト・アンド・ストラクチャード・ファイナンス・チームは、業種別のクライアント・リレーションシップ・チームと協力して業種に関する専門知識を提供することができ、(a)エネルギー、インフラ、不動産開発といった部門の大規模なプロジェクト（ノンリコースまたはリミテッド・リコース、PFI / PPPおよび輸出信用機関保証によるファイナンスを含む。）、(b)航空機、船、石油タンカー、工場ならびに建設用機械および重機等の価値の高い資本資産（固定利率および変動利率リース、ストラクチャード・リース、ステップアップおよびステップダウン・リース、アップグレード・リース、セール・アンド・リースバックならびに分割払い購入によるファイナンスを含む。）、ならびに(c)債権、輸出前注文および在庫等のその他の生産的資産（債権担保タームローン、輸出前受金 / 輸出前貸金融、インベントリー・ファイナンスおよびリスク軽減ファシリティによるファイナンスを含む。）に対してカスタマイズされた幅広い資金調達ソリューションを提供している。

グローバル・トランザクション・バンキング

グローバル・トランザクション・バンキング（以下「GTB」という。）チームは貿易金融を世界的にその顧客に対して、キャッシュ・マネジメントおよびカストディ・サービスをGCC地域の顧客に対してそれぞれ提供している。2016年初頭、当行は（グローバル・ウェルスの）カストディ事業をGTBに統合し、提供商品を拡大した。

GTBの貿易金融の提案には、従来の貿易金融ポートフォリオおよび付加価値のある貿易金融ポートフォリオにまたがる商品が含まれる。当行は、信用状（輸入および輸出）、保証状（国内向けおよび国外向け）、為替信用状および取立、スタンドバイ信用状、取立手形（被仕向けおよび仕向け）、つなぎ融資商品を含む従来の貿易金融商品を全て提供している。GTBは、カスタマイズされた売掛債権ファイナンスおよびサプライチェーン・ファイナンス・プログラムを提供することで付加価値のある貿易金融商品に関する専門知識も蓄積している。

GTBのキャッシュ・マネジメント・サービスは、総合的で安全なウェブ上の現金および資金管理ソリューション上に構築されている。GTBチームが提供するキャッシュ・マネジメント商品には、口座サービス、取立および売掛債権、支払いサービスならびに流動性の管理に関する複雑な構造が含まれる。

当行はUAEの銀行で唯一カストディ・サービスを提供する認可を受けている。当行のカストディ・サービスは、アブダビ証券取引所、ドバイ金融市場およびナスダック・ドバイに、有価証券および現金の決済および振替、有価証券および関連する現金の保護預かり、報告、資産サービス、現金管理、直接カストディ・サービスを提供しており、サブ・カストディアンのネットワークを通じた国際市場に加えて、GCCおよび中東市場にも地理的な広がりを見せており、資産を保管している。当行はまた、ポートフォリオの非一任運用サービス、ポートフォリオの再構築および資産配分のサービスを提供しており、これによりポートフォリオは、顧客の自己裁量で取引が行われる。

クライアント・リレーションシップ

クライアント・リレーションシップ管理チームが担当する業種のうち、5業種（金融機関、航空・輸送、エネルギー・資源、不動産・同族企業、商社・小売・分散化）に関しては、同チームの目標は、これらの業種の中から厳選した顧客にサービスを提供することである。さらに、専門チームが各首長国政府および政府部門の機関を担当している。

金融機関

金融機関の顧客は、取扱高、収益性、成長性といった点でGWBの主要部門の1つである。この部門は銀行およびノンバンクの金融機関も担当しており、商業銀行、ホールセール銀行、投資銀行、中央銀行（および財務省）、輸出入銀行、金融会社、保険会社、ソブリン・ウェルス・ファンド、ならびに年金基金が含まれる。当行の金融機関担当チームは、東西コリドー地域での事業成長を望む金融機関顧客が最初に扉をたたき窓口になることを目指している。

航空・輸送

航空・輸送部門の顧客は、中東および広域の東西コリドー地域において最も成長著しい業種の1つを表している。同業種における当行の顧客ポートフォリオは広く分散しており、主要顧客は、航空、船舶、輸送およびロジスティクスならびに航空宇宙にまたがり、それに加えて防衛・軍需品メーカーもカバーしている。当行の主要顧客の多くは、世界的なブランドであり、特に新興市場で活動している。当行は、これらの産業部門の主要メーカーであるボーイング、エアバス、ロールスロイス等との間で、緊密な関係を築いている。かかる緊密な関係の結果、当行はこれらの顧客のための多くの大規模な金融取引を任せられ、また当該取引における顧客の金利リスクとコモディティ・リスクをヘッジするために適時に産業および商品知識をも提供している。

エネルギー・資源

エネルギー・資源部門は、UAE経済にとって欠かせない部分である。したがって当行では、特にこの部門の顧客のニーズへの対応に特化した専門的なクライアント・リレーションシップ・チームを設けている。同チームは、石油、ガス、電力、石油化学、再生可能エネルギー、公共事業、水力発電プロジェクトに重点を置いている。

不動産・同族企業

不動産部門は、UAEにおける石油関連以外の、名目GDP成長のための経済の主な原動力の1つであり、同族企業と専門の政府機関とともに、不動産業界の主要勢力を代表している。国内市場での営業に加えて、不動産・同族企業チームは、国際的な投資機会において顧客をサポートするために欧州、アジアおよび米国市場において継続的に産業および商品知識を提供している。さらなる刺激策である2020年万博および2030年エコノミック・ビジョンにより、不動産部門は引き続きUAE経済に欠かせないものとなることが見込まれる。

商社・小売・分散化

商社・小売・分散化部門は自動車、衣料、食品および飲料、コモディティ、家電、エレクトロニクス、通信、製造業、請負業、ならびにヘルスケアおよび教育産業にわたる幅広い企業を担当している。商社・小売部門は、UAEで最も重要な国内市場の1つになりつつある。2020年のドバイ万博に先立ち、現在および将来予定されている国内消費者財部門の発展を前提として、商社・小売部門は2020年万博までの今後数年間も引き続き成長することが予測される。分散化部門は、アブダビの2030年エコノミック・ビジョンにおける主要部門を支える通信、請負業、製造業およびヘルスケア産業を担当している。

政府

当行は、主要政府機関およびUAEの他の首長国政府を通じて、アブダビ政府による2030年エコノミック・ビジョンその他の戦略的構想も積極的に支援している。それに加えてGCC地域においても、大型案件参加により、競争が激しい市場にも食い込んでいる。GCC外では、当行は、主要な国際顧客のために、エネルギー産業における国際的な取引にも関与した。

グローバル・リテール&コマーシャル

グローバル・リテール&コマーシャル（以下「GRC」という。）は、当行のイスラム金融子会社のアブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス・プライベート・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「ADNIF」という。）に加えて、リテール・バンキングとコマーシャル・バンキングの国際ネットワーク全般を担当している。

コンシューマー・アンド・エリート・ゴールド・バンキング

2016年3月31日現在、当行は、約111の支店およびキャッシュ・オフィス、561台を超えるATM/CDM、24時間年中無休のコールセンター、ならびにインターネット・バンキングを通じて、多岐にわたる商品・サービスを個人の顧客に提供している。電子バンキング・サービスの範囲の拡大と980名を超えるダイレクト・セールス・チームが、これをさらに補完する体制をとっている。顧客は、様々な種類の貸出金、預金、カード、取引口座、投資および保険商品も利用できる。

エリート・ゴールド・バンキングでは、（i）月収が75,000ディルハム以上、（ ）利用残高が370,000ディルハム以上、（ ）モーゲージ・ローン・ポートフォリオが5百万ディルハム以上、または（ ）保険契約が月額2,000米ドル以上で、UAEに居住する富裕層の顧客に個人向けバンキング・サービスを提供している。

コマーシャル・バンキング

コマーシャル・バンキングの戦略は、急成長しているUAE、オマーン、エジプトおよびヨルダンの中小企業（以下「SME」という。）および中規模企業セグメントへの包括的な品揃えを提供することである。コマーシャル・バンキングは、当行のネットワークの経営資源がバックアップするリレーションシップ・マネージャーによるチームを通じて、貿易金融、キャッシュ・サービス、外国為替、貸付において幅広い商品・サービスを提供している。その他、当行がネットワークで他のバンキング・サービスを提供している様々な多国籍企業に現地レベルのコマーシャル・バンキング・サービスを提供している。

アブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス

ADNIFは、個人顧客や法人顧客に幅広いイスラム金融サービスを提供している。ADNIFの本社はアブダビにあり、当行はUAE全土にADNIFの拠点を設立することを計画している。当行では、UAEでイスラム金融が成長すると予測しており、この流れを活用するための態勢を整えている。2016年3月31日現在のADNIFの払込済資本金は500百万ディルハムで、当行が4,999,980株（499,998,000ディルハム）を保有し、他の2名の株主がそれぞれ10株ずつ（1,000ディルハムずつ）保有している。2016年3月31日現在、ADNIFは6支店を営業している。

グローバル・ウェルス

グローバル・ウェルス（以下「GW」という。）は、当行のプライベート・バンキング業務、グローバル・アセット・マネジメント業務およびブローカレッジ業務を通じて、個人投資家および機関投資家の資産に重点を置いている。中核的な顧客は以下のとおりである。

- ・ 超富裕層の個人（投資可能資産が25百万米ドルを超える者）
- ・ 富裕層の個人（投資可能資産が1百万米ドルを超える者または十分な知識・経験のある投資家）

- ・ GCC地域の機関投資家（企業基金、年金基金等）
- ・ 仲介業者（銀行、ブローカー、その他の銀行）

グローバル・プライベート・バンキング業務のユニットは、グローバル・アセット・マネジメント業務およびブローカレッジ業務（NBADセキュリティーズ・エルエルシー）のユニットとともにグローバル・ウェルス部門を構成する。グローバル・アセット・マネジメント業務およびブローカレッジ業務は、プライベート・バンキング・サービス提供の中核をなすだけでなく、機関投資家である顧客にサービスを提供し、プライベート・バンキング顧客のための新たな商品およびサービスの開発に重点を置いている。

グローバル・プライベート・バンキング

グローバル・プライベート・バンキングは、UAE国内におけるプライベート・バンキング・サービスをUAE内のプライベート・バンキング事業所を通して提供している。本ユニットはまた、当行のスイスにおける完全子会社であるNBADプライベート・バンク（スイス）エスエーおよびロンドンの不動産センターを通して海外のプライベート・バンキング・サービスを提供している。

グローバル・プライベート・バンキングは、顧客に完全なプライベート・バンキング・サービスを提供するために、当グループならびに外部両方の幅広い商品およびサービスを活用している。主要なサービスには、（ ）投資一任および投資助言の受託、（ ）預金、（ ）貸付（不動産および有価証券）、（ ）財産保護ならびに（ ）NBADプライベート・バンク（スイス）エスエーを通じた為替取引が含まれる。

当行は、個人財産の急速な増加が、グローバル・プライベート・バンキングに大きな機会をもたらすと考えている。現在、UAEで生み出されている財産の大部分は外国の機関が管理している。当行はさらに、高く評価されているブランド力、国内での存在感そして顧客との確立された関係を含む当行の既存の強みが、グローバル・プライベート・バンキングを拡大し続けるための強固な基盤になると確信している。NBADプライベート・バンク（スイス）エスエーは、完全に独立したスイスのプライベート・バンクとして営業しており、機密保持義務を含むスイスの法規制が適用されている。NBADプライベート・バンク（スイス）エスエーは、個人富裕層にカスタマイズされたプライベート・バンキング・サービスおよび財産管理サービスを提供することに重点的に取り組んでいる。グローバル・プライベート・バンキングはまた、アブダビおよびドバイにある専用のプライベート・バンキング・オフィスを通じ、UAE国内のUAEプライベート・バンキング・サービスを提供している。GWロンドン支店は、顧客に様々な不動産ファイナンスの機会を提供している。顧客の獲得は、グループ・ネットワークによる顧客紹介ならびに同部門独自のプライベート・バンキング・チームが獲得した新規ビジネスにより行う。

UAE内において、グローバル・プライベート・バンキングは、エリート・ゴールド・バンキング・ユニット（上記「グローバル・リテール&コマーシャル」を参照。）が提供するサービスを補完する。エリート・ゴールド・バンキング・ユニットは、UAE顧客に高級な個人向け商品およびサービスを提供することに重点的に取り組んでいる一方、グローバル・プライベート・バンキングは国内およびグローバルな顧客に財産管理の助言や関連商品を提供することに重点的に取り組んでいる。

グローバル・プライベート・バンキングに関する当行の戦略は、UAEおよび海外の超富裕層個人に対して洗練され、かつカスタマイズされた財産管理ソリューションを提供するプロバイダーとしてトップに立つことである。そのために、当行は、顧客に提供しているカスタマイズされた投資および財産構築サービスの一環として、オープン・アーキテクチャの投資アプローチ（場合により、グローバル・アセット・マネジメントのファンドを含む。）を提供している。上記の通り、グローバル・プライベート・バンキングは、UAE国内のプラットフォームおよびオフショア・

プラットフォーム（NBADプライベート・バンク（スイス）エスエーを含む。）を通じ、多岐にわたる商品を提供している。

グローバル・アセット・マネジメント・グループ

グローバル・アセット・マネジメント・グループ（以下「GAM」という。）は資産管理業務ならびに投資、商品およびソリューション・ユニットからなる財産を重視する事業で、主にグローバル・プライベート・バンクにサービスを提供している。GAMを通じて当行は現在、UAE国内の最大アセット・マネージャーの1つであり、2016年3月31日現在、9.5十億ディルハムを超える資産を運用している。GAMは、様々な投資戦略をミューチュアル・ファンドおよび分別管理型委託の2つの投資手段により顧客に提供している。提供される戦略は、リスク別（消極的または積極的）、市場別（UAE、MENAおよびより幅広い市場）、資産クラス別（株式および固定利付商品）およびシャリーア（イスラム）法準拠の有無に応じて分類されている。顧客については、GAMは主に超富裕層の個人、ソブリン・ウェルス・ファンドおよび金融機関に対してサービスを提供している。

投資、商品およびソリューション・ユニットは当行のグローバル・プライベート・バンクにいくつかの業務を提供している。投資戦略チームは、「NBADハウス・ビュー」を形成し、マクロ経済および資産クラス（株式、債券およびコモディティを含む。）に特化した定期的な投資見通しを発表し、当行全体に発信している。その目的は、顧客と接する事業部門が統合的かつ一貫性のある情報および見解を確実に受け取るようにするためである。「NBADハウス・ビュー」は、当行のモデル・ポートフォリオおよびアセット・アロケーション・ファンドに影響する戦略的なアセット・アロケーションの管理のサポートに加え、当行全体の業務とりわけグローバル・プライベート・バンキング事業およびGRCにおいて、投資アドバイザー、リレーションシップ・マネージャーおよび顧客のための指針として利用されている。

投資商品チームは、（当行内部においてまたは外部の提供者から）投資商品およびソリューションの調達および選択を担当している。これらは後に顧客と接する事業部門（グローバル・プライベート・バンキングおよびGRCを含む。）により販売される。投資商品チームは、投資商品の調達および選択にあたって、当行のネットワーク上の内部の投資アドバイザーおよびリレーションシップ・マネージャーから情報を得ることに加え、「NBADハウス・ビュー」も利用している。投資商品運営委員会は、NBADハウス・ビューと合致した投資案の調達、評価および選択を促進している。投資商品チームは、商品が内外双方の指針および規制に沿って組成および管理されるよう、様々な利害関係者と緊密に業務を行っている。

投資アドバイザー・チームは、グローバル・プライベート・バンキング事業およびGRCを含め、顧客と接する事業部門内の投資アドバイザーとともに、GAMの投資アドバイザー業務を担当している。厳選された顧客に対応し、投資アドバイザーは投資提案を顧客のリスク/リターン・プロファイルにカスタマイズし、投資および配分の全体的な見通しを提供することを目的としている。当行を通じて取引を希望しているだけの顧客に対しては、GAMの取引執行デスクは、グローバル・プライベート・バンキング事業およびGRCの顧客のために複数の資産クラス（株式、確定利付商品、外国為替およびファンドを含むが、これらに限らない。）に関する取引を執行している。スイスおよびUAEで営業しており、顧客にグローバル市場への効率的なアクセスを提供することを目的としている。

NBADセキュリティーズ・エルエルシー

当行の完全子会社でありSCAの認可を受けているNBADセキュリティーズ・エルエルシー（NBADS）は、UAEで第2位の証券会社であり、2015年には9.5%の市場シェアを有し、専用の電子取引プラットフォームに加えてUAE全土の4支店を通じて4,500のアクティブなアカウントに対してサービスを提供している。NBADSは、ADX、DFM、ナスダック・ドバイおよびGCC地域における特定の市場において、様々な第三者と業務を提携して、取引をしている。

NBADSは、UAEおよび中東地域市場において、様々な仲介サービスを初めとする革新的かつ一貫したサービスを提供する、市場やプロセスに焦点を置いた組織である。さらに、NBADSは機関顧客および個人顧客向けにUAEならびに一部のサウジアラビア、カタールおよびエジプトの公開上場会社に関する調査サービスを提供している。

NBADSに関する当行の戦略は、UAEを代表する優良証券会社の1つとしての地位を維持し、NBADSの業務範囲をUAE内での証券業務からグローバルな証券業務へと発展させることで、国内、中東地域および国際的な株式市場において顧客サービスを提供し、また確定利付仲介サービスも顧客に提供することである。この戦略を実現するため当行は、個人向け、富裕層向けそして機関向けのブローカーをそれぞれ別にすることで、顧客ニーズにより対応できるようにし、また常に秘密が保持されるようにした。NBADSは現在提供する商品の多様化を図っており、例えば、信用取引サービスを提供している。高品質なサービスを顧客に提供する上で必要となる全てのサポート・ユニットが設置され、特にコンプライアンスと技術に重点が置かれている。この意味において、当行は、最新技術を用いて地域で投資を行う手段を提供することならびに顧客に最新の基礎的な技術調査ツールを提供することで、外国および地域の市場に固有のリスクを最小限にして情報に基づいた投資判断ができるようすることにより、NBADSが全体として顧客およびUAEの投資家に独自のサービスを提供していると考えている。

キー・クライアント・マネジメント

キー・クライアント・マネジメント部署は、アブダビ王室、政府機関、外交官を含むその他の主要な政府高官、様々な取締役会構成員、個人富裕層およびビジネス・コミュニティとのグローバルな関係の構築・維持にあたり、これらの顧客のバンキング・ニーズに応え、主要な金融機関としての当行の評判の維持に努めている。

本店サポート業務その他事業部門

当行は、全ての事業について、人事、情報技術、財務、IR、広報、財産、法務、業務および事務サポートを集中管理の上提供している。当行の本店業務は財務書類において事業部門として分類されている。

4【関係会社の状況】

子会社および重要な出資

2015年12月31日現在

	設立国	保有議決権	事業内容	資本金	会計処理
子会社：					
NBADアメリカス（旧アブダビ・インターナショナル・バンク・エヌ・バイ）	キュラソー	100%	銀行業務	65百万米ドル	100%連結
NBADセキュリティーズ・エルエルシー	アブダビ（UAE）	100%	仲買業	250百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アブダビ（UAE）	100%	リース	10百万ディルハム	100%連結
ADNP（アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピーアールジェイシー）	アブダビ（UAE）	100%	プロパティ・マネジメント	200百万ディルハム	資本から控除
NBAD トラスト・カンパニー（ジャージー）リミテッド（清算中）	ジャージー（チャネル諸島）	100%	ファンド運用	192千英ポンド	100%連結
NBADプライベート・バンク（スイス）エスエー	ジュネーブ（スイス）	100%	銀行業務	100百万スイス・フラン	100%連結
アブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス・ピーヴィーティージェイエスシー	アブダビ（UAE）	100% ¹	イスラミック・ファイナンス	500百万ディルハム	100%連結
アンブル・チャイナ・ホールディング・リミテッド	香港（中国）	100%	リース	10千香港ドル	100%連結
アブダビ・フローカレッジ・エジプト（清算中）	エジプト	96%	仲買業	10百万エジプト・ポンド	100%連結
NBADマレーシア・ブルハド	クアラルンプール（マレーシア）	100%	銀行業務	330 百万 マレーシア・リンギット	100%連結
NBADインベストメント・マネージメント（DIFC）リミテッド（2016年3月31日現在清算済）	ドバイ（UAE）	100%	ファンド運用	3.7百万米ドル	100%連結
NBADエンプロイヤー・シェア・オブ・リミテッド	ドバイ（UAE）	100%	株式・有価証券	100ディルハム	100%連結
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	100%	リース	1,000ユーロ	100%連結
NBAD リプレゼンタコエス・エルティエーディーエー	ブラジル	100%	駐在員事務所	3,915千ブラジル・レアル	100%連結
NBADフィナンシャル・マーケット（ケイマン）リミテッド	ケイマン諸島	100%	銀行業務	1.00米ドル	100%連結
NBADグローバル・マルチストラテジー・ファンド（清算中）	ケイマン諸島	100%	ファンド運用	50千米ドル	100%連結
その他²					
ナショナル・タカフル・ピージェーエスシー	アブダビ（UAE）	17%	保険	150百万ディルハム	資本から控除
ミスル・イラン・オフィス&ツーリスティック・ビルディングス・カンパニー	エジプト	20%	リース業	13.5百万エジプト・ポンド	資本から控除

注1：2名の少数株主に保有されている20株を除く。株式資本全体は、当行によって保有されている。

注2：非連結の特定目的事業体が3つあり、いずれも重要とは考えられていない。

5【従業員の状況】

2016年3月31日現在、当行は5,615人を超える社員を雇用している。

下表は、2016年3月31日現在の地域別の常勤社員数を表したものである。

国	社員数
アラブ首長国連邦	4,354
エジプト	601
オマーン	168
スーダン	73
英国	87
スイス	55
ヨルダン	58
クウェート	38
バーレーン	17
米国	26
香港（中国）	38
マレーシア	50
フランス	21
中国（大陸）	3
レバノン	3
ブラジル	4
インド	19
合計	5,615

当行の全体的な人材戦略は、全ての事業分野にわたり最高の従業員を惹きつけ、選び抜き、維持することである。

当行の「労働力の自国民化」戦略は、様々な職階および重要な役職において、優秀なUAE国民を当行に勧誘し、既存のUAE国民の従業員を育成することを目的としている。

当行従業員のうちUAE国民の占める割合は1999年には12.1%であったが、2016年3月31日現在、この数字は30%（1,230人）に増加した。当行は、「労働力の自国民化」戦略に従い、引き続き優秀なUAE国民の従業員を採用していく予定である。管理職候補であるUAE国民の研修、育成および採用は当行の主要な戦略上の目的である。

経験が少ないまたは経験がないUAE国民は、採用選考に通ったあと、より上級のポジションを目指せる職務に配置される。雇用期間を通じて、UAE国民は、従業員が教育を受け続けることができる教育支援制度に加えて、銀行業務に関連する技術開発プログラムによりサポートされている。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 全体報告

当行は、2015年12月31日に終了した事業年度に5,232百万ディルハムの当期純利益を計上した。一方、2014年12月31日に終了した事業年度の当期純利益は5,579百万ディルハムであった。2015年12月31日に終了した事業年度に係る正味受取利息（イスラム金融契約による収益（預金者への配当控除後）を含む。）は、2014年12月31日に終了した事業年度の7,018百万ディルハムから4.1%増加し、7,307百万ディルハムとなった。2015年12月31日に終了した事業年度の正味非金利収入は、2014年12月31日に終了した事業年度の3,397百万ディルハムから4.4%減少し、3,249百万ディルハムとなった。これは、主に、正味投資収益が減少したことによる。2015年12月31日に終了した事業年度の営業収益は10,556百万ディルハムであり、営業費用は4,083百万ディルハムであったが、2014年12月31日に終了した事業年度においてはそれぞれ10,415百万ディルハム、3,696百万ディルハムであった。2015年12月31日に終了した事業年度において、平均資本は12.9%、収益対費用比率は38.7%であった（2014年12月31日に終了した事業年度においては、それぞれ、15.4%および35.5%であった。）。

当グループのスーダンでの事業から得られる純利益、資産および負債は、2014年および2015年のそれぞれにおいて1%より低い値となっている。

(2) 部門別報告

下表は、2015年12月31日および2014年12月31日に終了した事業年度における、当行の純利益／（損失）の内訳を事業部門別にそれぞれ示したものである。

	12月31日に終了した事業年度 に係る純利益	
	2015年 (監査済)	2014年 (監査済)
	(千ディルハム)	
グローバル・ホールセール	3,020,656	3,654,794
グローバル・ウェルス	502,924	599,977
グローバル・リテール&コマーシャル	1,239,636	1,133,253
本店	468,601	190,845
合計	5,231,817	5,578,869

注記：当期中当グループは、集中保有されていた損益の配分基準およびその他の部門間の配分を見直し、部門別の情報を変更した。

グローバル・ホールセール・バンキング

グローバル・ホールセール・バンキング（グローバル・バンキング、グローバル・マーケットおよびクライアント・リレーションシップで構成される。）は、市場の変動、厳しい流動性条件およびマージン圧縮による厳しい営業環境の影響を受けた。2015年度の収益は5%減少して5.1十億ディルハムとなったが、ホールセール事業は、戦略的に重点を置いているグローバル・トランザクション・バンキング（19%増）、デット・オリジネーション・アンド・ディストリビューション（104%増）およびグローバル・マーケット・セールス（71%増）では伸びを示した。当行は、中核顧客を支援したために貸出金が堅調に増加した。流動性は政府預金の流出により相殺されたが、国際的なネットワークの活用および多様な流動性により確保することができた。

費用は1.3十億ディルハムとなり、2014年度と比較して12%の増加であった。これは当行が「支柱」への投資を強化し、重要な人材を雇用し、現金管理および貿易金融事業を強化したためである。正味減損費用は55%増加したが、これは主に集合的引当金によるものであり、業績に悪影響を及ぼし前年比17%減の3十億ディルハムとなった。

グローバル・バンキング

グローバル・バンキングのリレーションシップ商品以外による顧客収益の割合は2014年度の52%から2015年度には57%に増加した。収益の伸びは戦略的に重点を置いているグローバル・トランザクション・バンキング（19%増）およびデット・オリジネーション・アンド・ディストリビューション（104%増）で堅調であった。

グローバル・マーケット

当行は地域的に拡大したため、競争力を得て、東西コリドー地域で外国為替および与信商品を販売することができた。2015年の販売は71%増加したが、これは当行が既存のグローバル・ネットワークに集中したことおよびアジア、中東およびアフリカにおいて価値の提案に成功したことによる。

グローバル・リテール&コマーシャル

グローバル・リテール&コマーシャル（以下「GRC」という。）は、2015年度において収益および利益で堅調な伸びを示した。収益は2014年度と比較して13.3%増の4,121百万ディルハムとなった。同事業の貸出金は市場平均を大幅に上回っており、ドバイ市場で存在感を高め、業績を上げるという当行の戦略が功を奏したことを示している。ドバイでの戦略により、ドバイ最大級の民間企業2社とも戦略的提携を結んだ。支店の改装、デジタル・アプリケーションおよびエリート顧客への新たな提案に投資がなされた。

グローバル・ウェルス

「ニューノーマル」の環境および市場取引高の減少は、当行のグローバル・ウェルス事業でも特に有価証券およびアセット・マネジメントにおいて厳しい逆風となった。グローバル・ウェルスの収益は2014年と比較して4.5%減の1.05十億ディルハムとなり、純利益は16%減の503百万ディルハムとなった。

グローバル・プライベート・バンクの収益は市況の悪化にもかかわらず6%増加した。市場の変動により影響を受けたが、中核顧客、国際的拡大および販売経路の強化に焦点を置いたことによりこの伸びを達成した。

本店

2015年度通期の当期純利益の改善は、主に集合的引当金の戻し入れに起因する。

(3) 貸出金ポートフォリオ

2015年12月31日現在の当行の貸出金ポートフォリオ合計（引当金控除後）は205,914百万ディルハムであった（2014年12月31日現在では194,279百万ディルハム）。経済部門における企業向け貸出金ポートフォリオの分布は、国内経済の状況を反映し、不動産業、エネルギー産業ならびに銀行業および金融機関が中心となっている。

下表は、2015年12月31日現在および2014年12月31日現在における、当行の貸出金ポートフォリオ合計の内訳を相手方別にそれぞれ示したものである。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(監査済)	
	(百万ディルハム)	
政府部門	20,320	23,435
公共部門	44,130	41,285
銀行部門	23,338	24,109
企業 / 民間部門	89,918	81,019
個人 / リテール部門	35,369	32,224
貸出金総額	213,075	202,072
控除：利息の未計上分	(1,037)	(1,125)
控除：貸倒引当金	(6,125)	(6,668)
合計（引当金控除後）	205,914	194,279

当行の貸出金ポートフォリオは、政府および公共部門に対する貸出金が高い割合を占めている。2015年12月31日現在、総貸出金額の30%が政府および公共部門に対するものであった。この貸付の集中には、当行と政府および公共部門との多年にわたる緊密な関係を反映している。しかし、当行は、徐々に貸出金ポートフォリオを分散させてきた。その結果、政府および公共部門への貸出金の割合は1999年の63%から2015年12月31日現在では30%に減少した。2015年12月31日現在および2014年12月31日現在において、当行の貸出金ポートフォリオにおける上位12の借り手に対する貸付割合は、それぞれ23.49%および27.25%であった。

貸出金ポートフォリオの約62%が外貨建てである。当行は、当行が晒される為替リスクおよびその他の市場リスクを軽減、制御するためのリスク管理手法を実施している。

（４）有価証券ポートフォリオ

当行は、信用の質の高い有価証券ポートフォリオ（トレーディング目的および投資目的いずれも）を維持している。当行は、これらのポートフォリオに対して、取締役会の承認を受けた包括的なリスク選好を有しており、バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）、名目エクスポージャー、信用スプレッドおよび金利感応度、地理的または単一名エクスポージャーの集中によって管理され、または制限されている。

当行は、債務担保証券、ストラクチャード・インベストメント・ビークルおよびその他サブプライム関連問題に対する直接的なエクスポージャーは有していない。有価証券ポートフォリオは、欧州およびMENA市場に集中している。トレーディング・ポートフォリオは主に負債証券ならびにファンドおよび株式の運用ポートフォリオで構成される。満期保有ポートフォリオは、ソブリン、法人および金融機関による債券発行で構成される。

下表は、2015年12月31日現在および2014年12月31日現在における、当行の有価証券ポートフォリオの内訳をそれぞれ示したものである。

2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(監査済)	

	(百万ディルハム)	
トレーディング・ポートフォリオ	12,291	15,426
売却可能	57,003	61,958
満期保有	6,791	5,536
	76,085	82,920

(5) 特別目的事業体

当グループは、顧客のために資金運用および投資活動を行うという具体的な目的を持った、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を設立している。SPEの運用する株式および投資は当行が支配するものではなく、また、当行は手数料収入を除きSPEの業務からは便益を得ていない。さらに、当行は、いかなる保証も付与しておらず、これらの事業体の負債も引き受けていない。したがって、SPEの資産、負債および業績については、当行の連結財務書類に含まれない。SPEは以下のとおりである。

商号	業務	設立国	持分	持分
			2015年	2014年
NBADプライベート・エクイティ 1	ファンドの運用	ケイマン諸島	58%	58%
ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%	100%
NBAD (ケイマン) リミテッド	ファンドの運用	ケイマン諸島	100%	100%

(6) 自己資本比率

当行は、UAE中央銀行の定めるバーゼル ガイドラインに従って、自己資本比率を計算する。2015年12月31日現在および2014年12月31日現在のこれらの比率は、それぞれ以下のとおりであった。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(監査済)	
	(%表示を除いて百万ディルハム)	
資本ベース	46,074	41,019
リスク加重資産：		
信用リスク	236,977	209,665
市場リスク	20,398	23,611
オペレーショナル・リスク	17,883	16,937
	257,258	250,213
自己資本比率	16.74%	16.39%

(7) 資金調達

当行の銀行および金融機関預り金ならびに顧客預金の合計は、2015年12月31日現在および2014年12月31日現在において、それぞれ276,623百万ディルハムおよび279,865百万ディルハムであった。顧客預金は、2015年12月31日現在および2014年12月31日現在において、それぞれ233,815百万ディルハムおよび243,185百万ディルハムとなり、それぞれ銀行および金融機関預り金ならびに顧客預金合計の84.5%および86.9%に相当する。当行の顧客預金は、政府および公共部門からの預金が高い割合を占めている。2015年12月31日現在、当行の顧客預金のうち、11.2%が政府事業体、さらに22.1%が公共部門のものであった。当行の資金需要を満たすものとしては他に、資本準備金、利益剰余金、銀行間信用供与、買戻契約およびユーロコマーシャルペーパーまたは中期債券の発行によるホールセール市場からの資金調達がある。

2005年12月7日以降、当行はユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム（以下「本プログラム」という。）に基づき複数通貨建てのいくつかの証券を発行しており、2016年3月31日現在の残高は3.7十億米ドル相当額、満期は2017年から2045年にわたっている。

当行は、通常の中期債と信託受益証券債務を組み合わせた合計3十億マレーシア・リングットの証券発行プログラムを保有しており、またオーストラリアおよびニュージーランドの国内債券発行プログラム2十億豪ドルも保有している。本書提出日現在で、マレーシア・リングットのプログラムに基づく証券の発行総額は1十億マレーシア・リングットであり（全てが信託受益証券として発行されている。）、豪ドルのプログラムに基づく残高合計は700百万豪ドルである。

2015年6月、当行は利率年5.25%の追加Tier 1永久社債750百万米ドルを発行した。

2006年9月には、当行はユーロコマーシャルペーパーの発行のために、2十億米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラムを設定した。2015年7月にはプログラムの規模は5十億米ドルになった。これらの債券は、様々な通貨建てであり、12か月未満で満期が到来する。

2016年4月、当行は5十億米ドルの米コマーシャルペーパープログラムを設定した。

当行はまた、ロンドン、パリおよび香港の各都市で3つの預金証書発行プログラムを有している。

マレーシア・リングットの発行の正味手取金（この一部はマレーシア所在子会社であるナショナル・バンク・オブ・アブダビ・マレーシア・ブルハドへの出資に使用された。）を除き、上に記載された各債券の発行により当行が受領した正味手取金は、当行の一般事業目的に使用された。

下表は、2015年12月31日現在および2014年12月31日現在における、当行の資金源をそれぞれ示したものである。

	2015年	2014年
	12月31日現在	12月31日現在
	(監査済)	
	(百万ディルハム)	
銀行および金融機関預り金	42,808	36,680
買戻契約	30,551	13,876
ユーロコマーシャルペーパー	8,721	5,484
顧客預金	233,815	243,185
期間借入	17,741	14,999
デリバティブ金融商品	12,852	10,953
その他負債	15,583	11,442
劣後社債	1,275	1,517
資本	43,219	37,963
	406,564	376,099

2【生産、受注及び販売の状況】

該当なし。

3【対処すべき課題】

(1) アラブ首長国連邦の銀行部門および規制

() 概要

UAE中央銀行が公表したデータによれば、2015年12月31日現在UAE国内での営業認可を受けた銀行は合計で49行（国内銀行23行および外国銀行26行。ドバイ国際金融センター（以下「DIFC」という。）を除く。）あり（出典：UAE中央銀行）、2014年末で国民約9.1百万人にサービスを提供している（出典：世界銀行）。結果としてUAEは、銀行過多な市場といえるかもしれない。UAEはWTO加盟国であるため、さらなる経済の自由化が求められるが、その結果外国銀行がどの程度まで市場での存在感を高めることになるのかは不明である。しかし、長期的には、競争が激化し、UAE国内および地域全域の双方において統合へ向けた動きが強まっていく可能性が高い。

アブダビ統計局が発表した速報値によると、アブダビの金融部門および保険部門の2014年の貢献は約68.6十億ディルハム（アブダビの名目GDPの7.2%）であった。UAE全体では、金融部門の貢献は2014年の実質GDPの約6.9%と見積もられる（FCSAが発表した速報値に基づく。）。

銀行規制当局であるUAE中央銀行（1980年設立）は、多年にわたりその地位を拡大しており、UAE国内で営業する全ての銀行の規制および監督を行う監督機関である。UAE中央銀行は、銀行業務監督検査部門（Banking Supervision and Examination Department）を介して銀行を監視する。各銀行のリスク・プロファイルに基づき定期的に銀行の精査を行い、また、銀行がUAE中央銀行に提出する報告書を全て精査する。

これまでUAE中央銀行は、「最後の貸し手」としての役割を担うものではなく、その役割は各首長国のそれぞれの首長が果たす場合が多い。しかしながら2014年にUAE中央銀行が導入した暫定限界貸出ファシリティ（以下「IMLF」という。）により、UAEの非イスラム銀行は、流動性管理に役立てるため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、UAE中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することが可能になる予定である。下記「（ ）近年の銀行業務の動向 - 流動性」を参照のこと。

（ ）金融システムの特徴

合併の欠如

UAEでは、2015年12月31日時点において、UAE国内での営業認可を受けた銀行が49行存在する。この地域では、これまで合併に向けた動きはほとんど存在しなかった。しかし、過去になされた合併は、銀行が経営危機に直面した場合に行われることが多かったため、2008年の世界金融危機が合併に適した状況を作り出したと示唆する解説者も存在する。銀行部門における銀行の林立状態は、一定程度、UAEの連邦構造により後押しされている側面もある。なぜなら、それぞれの首長国が自らの国立銀行を保持したいとの意向を有しているからである。また、現地の大手同族会社間の競争および株式の持分の希薄化を嫌う意向も、合併促進を阻止してきた。しかしながら、2007年10月に、UAEにおいて当時第2位および第4位の規模を持つエミレーツ・バンク・インターナショナル・ピー・ジェー・エス・シーとナショナル・バンク・オブ・ドバイ・ピー・ジェー・エス・シーが合併し、エミレーツNBDピー・ジェー・エス・シーとなった。

UAEの銀行の大半は比較的小規模であるために、地域内での大規模な金融取引案件の獲得競争に参加できないこともあった。これはつまり、UAEの銀行の大半は、ITシステムの開発等の資本コストを負担するには比較的小規模な営業力しか有していないということでもある。WTOによる自由化の到来は、それ以前と比べ外国銀行（市場への新規参入者および業務を拡大する既存プレーヤーの双方）との競争を可能とし、いずれは、合併が増加し、汎湾岸レベルの営業網を有する銀行が生まれる可能性もある。

国内中心主義

UAEの国内銀行は主に国内市場に重点を置いているが、これらの銀行の多くは、国外に小規模な業務部門を構えており、クロスボーダー事業に対する関心を高めている。

数少ないホールセール融資の機会を数多くの銀行が競い合うという状況から、大部分の銀行は、これまで未開拓の市場であった、リテール・バンキングに目を向けた。しかしながら、この業務分野における競争の激化が、徐々に利益率を損ない、貸付基準の緩和を促している。逆境の中、市場はまだ限られた範囲でしか検証が行われていないため、資産の質について将来どのような問題が生じるか、その予測は難しい。

リテール業務の拡大により、販売経路、特に、ATM網、販売店および電話・インターネットによるバンキング・サービスに対する多額の投資が必要となった。その結果、多くのUAEの銀行にとって、情報技術に関する費用が支出における顕著な特徴となっている。

外国資本進出の制限

1987年、UAE連邦政府は、外国銀行がUAE国内に新規に業務を開設することを禁止した。同時に、既存の外国銀行については支店数を8支店以下とし、リテール業務における潜在性を展開する能力を制限した。しかし、地域統合に向けた継続的な努力に伴い、GCC加盟国の銀行に対する市場アクセスを認める合意がなされたことを受けて、GCC加盟国の3行、すなわち、ナショナル・バンク・オブ・クウェート、SAMBABankおよびドバイ・バンクは、UAE中央銀行から認可を受けた。

2002年に、ドバイ政府は、DIFCを設立する法令を公布した。ドバイ首長国所在のDIFCは、自由貿易地域であり、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント、投資銀行業務、再保険業

務、イスラム金融、証券取引およびバックオフィス業務を中心とした金融サービス・センターである。DIFCは、独自の民法および商法を有し、民事および商事分野について自ら法律を制定する権限を付与されている。DIFCの開設により、外国銀行は存在感の確立およびホールセール・バンキング市場における競争が可能となり、新たな銀行が市場参入を果たしている。

石油部門に対するエクスポージャー

経済の大部分が直接間接を問わず石油部門に依存しているため、石油価格の低迷が長く続けば、UAEの銀行は潜在的に事業崩壊に陥る可能性がある（「4 事業等のリスク - UAE経済は石油収入に高く依存している」を参照のこと）。特に、流動性の水準および政府によるインフラ投資は石油収入による後押しを受ける傾向にある。しかし、徐々に、石油以外の民間部門が力をつけ、UAE経済は石油価格の変動に左右されなくなってきた。例えば、アブダビ統計局（2015年アブダビ統計年鑑）が発表した速報値によれば、石油・ガス産業の貢献は2014年のアブダビの名目GDPの約51.0%となったが、2013年には55.0%であった。

イスラム金融

シャリーア（イスラム）法は、金融取引において金利を課すことを禁じている。この原則の遵守を望む顧客のニーズに応えるために、多くの銀行がイスラム世界において、その事業を発展させてきた。これらの金融機関では、従来型の銀行取引にほぼ対応させながらも、金利の適用がないように開発された様々な商品を提供している。UAEには、イスラム金融商品を提供する多くの金融機関が存在する。このような金融機関には、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ヌール・バンク、アルヒラル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アジュマーン・バンク、シャルジャ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・インシュアランス・アンド・リインシュアランス・カンパニー（AMAN）、イスラミック・アラブ・インシュアランス・カンパニー（P.S.C.）（Salama）、タムウィールおよびアムラック・ファイナンスが含まれる。イスラム銀行の数は、新規市場参入者およびイスラム銀行に転換する従来型の既存銀行ともに、増加し続けている。これに加え、従来の金融機関もシャリーア法に則った商品を提供していることが多い。

法的環境

UAEには、（ ）連邦法令、（ ）地方法、および（ ）シャリーア（イスラム）法の3種類の法律がある。さらに、各首長国の首長が命令を公布することができ、公布されると、当該首長国で完全な法的効力を有する。補助的な法律として貿易慣行がある。連邦当局の管轄分野において連邦法がない場合には、首長国または地方政府の首長が自らの規則、規定および慣行を適用する。

銀行の監督

銀行システムに適用される主な法律は、1980年銀行法第10号（以下「銀行法」という。）であり、同法によりUAE中央銀行が設立された。UAE中央銀行の主な役割は、銀行、与信、金融および財政に関する政策を策定および実行し、外貨への自由な交換可能性を備えた、安定した価格と通貨を確保する責務を負うことである。UAE中央銀行は、UAE国内における「銀行のための銀行」でもあるが、「最後の貸し手」ではない。銀行が経営難または返済能力の危機に陥った場合の救済資金（流動性または資本についての長期的な支援）は、これまで、当該銀行の本店所在地である首長国が拠出してきた。しかし、通貨売りや大手銀行の危機の場合、通貨の事実上の擁護者および最後の貸し手として最終的に機能するのは、UAE政府となる可能性が高い。

銀行法により、UAE中央銀行は以下の権限を有する。

- ・ 通貨の発行、安定化、評価および自由な交換を行うこと
- ・ バランスの取れた経済発展のために与信方針を定めること

- ・ 民間銀行および金融機関と効果的な金融システムを組織し、推進すること
- ・ 連邦政府に対して財政および金融問題について助言すること
- ・ 連邦政府の金および外貨準備を維持すること
- ・ 連邦政府およびUAEで営業するその他の銀行のための銀行として行為すること
- ・ IMF、世界銀行およびその他の国際的金融機関との間で連邦政府の金融機関として行為すること

これまで財政赤字の補填に海外投資による収益が用いられていたため、UAE中央銀行による国債の発行は不要であった。しかし、UAE中央銀行は、特定の資金調達需要を満たすためではなく、過剰な流動性を吸収するために、米ドルおよびUAEディルハム建ての預金証書（以下「CD」という。）をUAEの銀行に発行している。現在のところ、これらのCDが流通市場で活発に取引されるということはないが、UAE中央銀行にいつでも額面価額で償還を求めることができる。UAE中央銀行は、2007年、UAEディルハム建てのCD持分を米ドルで引き出すことのできる、オークションシステムを導入した。

UAEディルハムは、IMFの特別引出権と連動している。しかし、米ドルが介入通貨であることから、実際には、UAEディルハムは米ドルに連動（ペッグ）している。このペッグ制は1980年代から採用されており、地域内の政治的緊張のみでなく石油価格の変動に対しても抵抗力があることが証明されている。

UAE中央銀行は、マネーロンダリングの防止に関する金融機関の規制およびマネーロンダリングの犯罪化に関する2002年連邦法第4号の実施についても責任を負う。UAE中央銀行は、金融情報部門として業務を行う反マネーロンダリング・不審取引対応部門（Anti - Money Laundering and Suspicious Case Unit）を設立し、反マネーロンダリング政策および手続の徹底のために詳細な監督指針を発表している。また、UAEは、反マネーロンダリング政策の調整に責任を負う、国家反マネーロンダリング委員会を設立した。

さらに、UAEは、国家テロ対策委員会（以下「NATC」という。）の設立を定めた、テロ行為防止に関する2004年連邦法第1号を制定することにより、テロリズムおよびテロ資金供与を取り締まるための法的権限を強化した。NATCは、UAEの省庁間連絡役として機能する。

UAE中央銀行はUAE国内の全ての銀行、両替店、投資会社その他の金融機関の規制に責任を負うが、DIFC内の銀行・金融サービスについては全てドバイ金融監督庁が規制する。UAE中央銀行は銀行監督機関として日々成長している。しかし、UAE中央銀行がその役割を果たすに際し、個々の首長国に与えられた法的な自治権が障害となり、銀行部門全体に一律に指令を実施するのが困難となる場合もある。

先進的な資本市場の不在

UAEには成熟した債券市場や株式市場が存在しないため、多くの場合、長期融資を行う責務は銀行が負っている。もっとも、銀行の負債のほとんどは短期の顧客預金であるため、貸借対照表上、資産と負債とで満期のミスマッチが生じる傾向がある。2つの証券取引所、すなわち、ドバイ金融市場およびADX（いずれも2000年に設立）は近年、急速な発展を続けており、2014年にUAEがMSCIエマージング・マーケット・インデックスに組入れられたことから恩恵を受けてきたが、依然として不安定な状態である。

ナスダック・ドバイ（旧ドバイ国際金融取引所）は、2005年9月26日に業務を開始したDIFC所在の証券取引所である。2009年12月ドバイ金融市場はナスダック・ドバイを取得する意図を発表し、2010年7月に取得が完了した。ドバイ金融市場およびADXは2014年6月1日にMSCIエマージング・マーケット・インデックスに格上げされており、これにより国際機関投資家のUAEに対する関心と投資が増加する可能性がある。

政府の関与

UAEの銀行部門に対する国家の関与は大きなものである。大手銀行の大半は、政府が持分の一定割合を所有している。理念として民営化が謳われているが、その実現には時間がかかっている。国家およびその関係事業体はともに、預金およびプロジェクト・ファイナンスの両方において、銀行部門の最大の顧客でもある。

外国人労働力

UAE経済の特異な特徴は、外国人労働力への依存であり、2015年半ばのアブダビ統計局が発表した調査によると、労働力の約80%を外国人が占めている。銀行部門も例外ではなく、大手銀行の大半が外国人を上級経営陣として採用している。これにより、先進的な市場からの専門知識が銀行部門にもたらされた。しかしながら、UAE連邦政府は、UAE国内における外国人の多さに懸念を深めている。また、「労働力の自国民化 (Emiratisation)」政策の一環として1999年に、銀行は2009年までに従業員総数に占めるUAE国民の割合を40%に増やすよう指示された。概して、銀行はこの目標値に近づきつつあるか、または既に達成しており、UAE国民に対し充実した研修および報酬を提供している。

会計基準

UAEの銀行は全て、1999年1月1日以降、IFRS (旧国際会計基準 (IAS)) に従い財務書類を作成することが義務付けられている。これにより開示基準は大幅に向上したものの、銀行部門全体における情報開示の質と詳細さについては若干のばらつきがある。

銀行システムの構造

UAEの銀行は、銀行法に定義されるとおり、いくつかの区分に分類される。「国立 (National)」銀行としても知られる国内商業銀行 (2015年12月31日現在23行) (出典: UAE中央銀行) は、40.0百万ディルハム以上の株式資本を有する公開株式会社でなければならない。株式の過半数がUAE国民により所有されていなければならない。認可を受けた外国銀行 (2015年12月31日現在26行) (出典: UAE中央銀行) は、UAEにおける事業の資本金として、少なくとも40.0百万ディルハム以上が割当てられていることを証明する必要がある。銀行法は、「金融機関」(信用供与、金融取引の実施、動産投資その他の活動を主な機能とするが、預金による資金の受領を認められていない機関) および金融仲介機関 (金融ブローカーおよび株式ブローカー) についても営業認可を与える。

() 近年の銀行業務の動向

収益性

UAE経済の実績は、石油価格による影響を受ける。なぜなら、石油価格は、財政収入に直接的な影響を与えるため、これにより国内における政府プロジェクトへの投資水準が決まるからである。2004年から2008年にかけてのUAEにおける石油価格高や好調な経済状況により、UAEの銀行は大幅に規模を拡大した。

しかし、2008年の世界金融危機の状況下において、不動産部門およびエクイティ・ファイナンスの発展に重点を置いたことで、UAEの銀行システムの重大なリスクが明らかになった。2008年の世界金融危機を受けて、2008年から2011年の間、UAEの株価は全般的に下落したが、2012年から2015年の間に反発し、ADXの標準指数は2010年12月31日現在の2,719.9から下落し、2011年12月31日現在には2,402.3となり、その後2012年12月31日現在には2,630.9へ、また2013年12月31日現在には4,290.3、2014年12月31日現在には4,528.9へと上昇し、2015年12月31日現在には再び4,307.4に減少した。また、ドバイ金融市場の指数は、2010年12月31日現在の1,630.5から下落して2011年12月31日現在には1,353.4となり、その後再び上昇し、2012年12月31日現在には1,662.5へ、2013年12月31日現在には3,371.4、2014年12月31日現在には3,774.0へと上昇し、2015年12月31日現在には再び3,160.9に減少した (出典: ブルームバーグ)。

2008年から2010年の間、多くの銀行は、同様に、国際投資ポートフォリオに時価会計基準を適用したことによる悪影響を受けた。さらに同期間において、UAE経済は、世界的な景気後退によって悪影響を受けた。特に、貿易、観光、不動産および商業を含むいくつかの主要な経済部門にも影響を及ぼす石油価格の著しい修正により悪影響を受けた。この景気低迷に加え、市場における流動性水準が低下し融資が抑制されたことから、同期間には多くのUAEの銀行において、それ以前の年と比べ、収益の減少が見られた。

しかし、2014年のIMFのカントリー・レポートによると、資産利益率を基準としたUAEの銀行の収益性は、2010年の約1.3%から2014年には約1.7%に上昇した。

流動性

UAE中央銀行は、銀行システムの流動性水準を注意深く監視する。また、銀行に対し、流動性ポジションを管理するための適切なシステムおよび統制、ならびに流動性ストレス期に対処するためのコンティンジェンシー資金調達プランの導入を義務付けている。

銀行は、UAE中央銀行の定める安定リソースに対する貸出金の比率の上限（100%）についても遵守しなければならない。本文脈において、貸出金とは、顧客に対する貸出金および3か月超満期の銀行間資産を意味する。

UAEの銀行は、ほとんどが、個人または民間部門の会社からの要求払顧客預金または定期顧客預金により資金を調達している。UAE中央銀行により提供されたデータによれば、2015年12月31日現在、この2つを合わせた預金は、UAEの銀行部門における全預金の約64.7%であった。2015年12月31日現在、UAE連邦政府および公共部門による貢献は、UAEの銀行部門における全預金の約23.6%であった。同日現在、非居住者その他の供給源による貢献は、全預金の約11.7%であった（出典：2015年12月付UAE中央銀行統計報告書）。

2008年の世界金融危機を受けて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行が適切な流動性を得られるようにするために、いくつかの措置を発表した。2008年9月、UAE中央銀行は、50.0十億ディルハムの流動性ファシリティを設定し、適格負債証券を担保に供することを条件に、銀行がこのファシリティを引き出せるようにした。流動性ファシリティは、既存契約についての資金調達が目的の場合にのみ利用できる。新規融資は、顧客預金ベースの拡大に基づくものでなければならない。また、UAE中央銀行は、銀行がCDを担保にUAE中央銀行からディルハムまたは米ドルの融資を受けることのできるCDレボ・ファシリティを設定した。

これらの措置に加え、UAE連邦政府は、（70.0十億ディルハムの救済策の一環として）UAEの銀行に50.0十億ディルハムの預金を行った。この預金は、自己資本比率を高めるために、銀行の選択により、Tier 2 資本に転換することが可能であった。UAE国内の多数の銀行がこの選択権を行使し、自行に預けられたUAE連邦政府預金をTier 2 資本に転換した。

2008年に、複数の国有機関が強制転換社債を引き受けることで、アブダビの一部の銀行の資本基盤強化を支援した。また、2009年2月には、アブダビ政府（財務省を介して）は、アブダビの最大手5行（ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびアブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー）の発行した劣後Tier 1 キャピタルノートにつき、合計16.0十億ディルハム分を引き受けた。

バーゼル 要件に対応して、UAE中央銀行は2015年7月1日付で施行された流動性通達を公表した。これには、UAEの銀行に対する定性的および定量的な流動性要件が含まれる。流動性通達で定められた定性的要件は、UAEの銀行の取締役会および上級経営陣の責任を詳細に定めており、また全般的な流動性リスク枠組みを定めている。新規制は流動性リスクがUAE国内で営業する銀行によって良

好に管理されており、かつバーゼル委員会の勧告および国際的な最善の慣行に沿っていることを確保することを企図している。これには以下の要件が含まれる。

取締役会の責任

- ・ 該当するUAEの銀行内において流動性リスク管理の最終的な責任を負うこと
- ・ 流動性リスク管理を理解し、少なくとも1名の取締役が流動性リスク管理に精通していること
- ・ 該当するUAEの銀行の目的、戦略およびリスク選好に合わせて流動性リスクの許容範囲を明確にすること

上級経営陣の責任

- ・ 取締役会が定めた流動性リスクの許容範囲に合わせて流動性リスクを管理する戦略、方針および慣行を策定すること
- ・ 定期的にUAEの銀行の戦略を見直し、規制の準拠に関して取締役会に報告すること
- ・ 利用可能な全ての流動性リスク管理手法を利用して慎重に流動性リスクを管理すること

流動性リスク枠組み

流動性通達とはUAEの各銀行に対して、以下の要素からなる強固な流動性リスク枠組みを有することを義務付けている。

- ・ 流動性リスクを適時かつ適切に特定、測定、監視および管理する健全な手続きおよびシステム
- ・ 制限、警告指標、連絡・上申手続きを有する強固な流動性リスク枠組み（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々なシナリオ（機関特定のものおよび市場全体のもの）に基づくポートフォリオの定期的な内部ストレステスト。結果は取締役会および要請に応じてUAE中央銀行に連絡する。
- ・ 商品価格に流動性費用、利益およびリスクを組み込むことおよびその承認手続き
- ・ 効果的に多様化した資金調達限を有する将来の資金調達戦略の策定
- ・ 緊急時における流動性の不足に対応する戦略を明確に定めた正式な資金調達計画の設定（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々な流動性ストレス・シナリオに対する保険として、処分制約がなく流動性の高い資産の十分な量の準備
- ・ 実際の資金調達費用を反映する資金移動枠組み（銀行の流動性リスクの許容範囲および複雑さに比例する。）

流動性通達で定められた量的要件は、UAEの各銀行が短期の流動性ストレス（当該銀行特定の状況および市場全体の状況）に対応できるように最低限の流動性資産を保有させるものである。特に、バーゼルの流動性カバレッジ比率および安定調達比率が導入されるまでの間適用する2つの比率が含まれ、以下のとおりである。

	比率	適用期間
既存比率：	貸出金の安定リソースに対する比率 (ASRR < 100%)	2017年12月まで
暫定比率：	流動資産比率(LAR > =10%)	2013年1月1日 - 2015年6月30日
	適格流動資産比率(ELAR > = 10%)	2015年7月1日 - 2017年12月
バーゼル 比率：	流動性カバレッジ比率(LCR > 100%)	2018年1月以降
	安定調達比率(NSFR < 100%)	2018年1月以降

流動資産比率（以下「LAR」という。）は流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）が導入されるまで（以下に説明する。）の暫定比率である。流動性通達が2015年7月1日に有効となれば、LARは適格流動資産比率（「ELAR」という。）に置き換わる。ELARに基づき、UAEの銀行は負債の10%以上に相当する質の高い流動資産（UAE中央銀行に保有する現金、UAE中央銀行のCDおよび一部のUAEの地方政府および公共部門の公開されている証券を含む。）を保有することが義務付けられる。

流動性通達はまた、2016年1月1日より、UAEの銀行が銀行のLCRの評価ではなく、流動性の評価（かつ暫定適格流動資産比率の評価の回避）をUAE中央銀行に対して申請するオプションが含まれている。かかるオプションを選択するUAEの銀行は、LCRの遵守に移行しなければならない2016年1月1日までにELARを遵守しなくてはならなかったが、LCRの遵守への移行は、UAE中央銀行の承認を条件とする。当行は、かかるオプションを選択して、UAE中央銀行の承認（本書提出日現在保留中）を受けたあと、UAE中央銀行によるLCRに対する流動性の評価を受ける。

LCRは、当該銀行特定の状況および市場全体の状況の両方をカバーする30日間のストレス・シナリオを表わす。銀行が30日間のストレス下において資金流出した場合に主な流動性リスク要因となる契約上のデータに適用される。LCRは、UAEの銀行が正味資金流出額を適格流動資産でUAE中央銀行が定めた最低LCRで常にカバーできるようにすることを義務付けている。バーゼルでは、最低水準を100%としている。流動性通達では2019年1月まで利用できる適格流動資産について詳細に記されている。

貸出金の安定リソースに対する比率（以下「ASRR」という。）は、満期のミスマッチおよびクリフ効果を限定するために、契約上の満期および銀行が利用できる資金源の行動上のプロファイルについて実際の資金の使用および使用の見込みの両方を認識する手法である。

NSFRは銀行が貸借対照表上の資産に対して、安定的な資金調達を十分に確保することを目的とした構造的な比率である。該当するUAEの銀行の偶発債務の一部をカバーする安定的な資金調達も義務付けている。NSFRはバーゼルのNSFR基準を反映している。NSFRは、主な資金の使用およびUAEの銀行が使用した異なる種類の資金調達源を特定している。利用可能な安定調達額（以下「ASF」という。）を資金調達源とし、所要安定調達額（以下「RSF」という。）を資産クラスおよびオフバランスの偶発エクスポージャーとしている。ASFは資金調達条件および資金調達源の安定性に依拠して異なる。RSFは市場全体のストレス下で資金調達を行う資産の流動性に依拠して異なる。どちらもバーゼルのNSFR基準に従っている。

暫定限界貸出ファシリティ

2014年4月15日、UAE中央銀行は、市場ストレスの発生時にはUAEの非イスラム銀行がその流動性管理のため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、UAE中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することが可能になるIMLFを導入した。

IMLFは、UAE中央銀行から1日のオーバーナイト・ローンを手入するための担保として、一定の資産を貸し手に使用させるものである。担保として使用することができる適格資産は売買可能なものでなければならない、これには債券、スクーク、およびUAE連邦政府または各首長国の政府機関、ならびにUAEの銀行および法人が発行した証券が含まれる。外国の政府、銀行、法人および国際機関が発行した証券も担保として使用することはできるが、主要な国際格付機関3社のうち1社から最低でもA格の格付を得ていなければならない。IMLFを利用する銀行は最低でも10百万ディルハムを借入れなければならない、UAEの公式レボ・レートに100ベースポイント上乗せした費用を請求される。

預金者の地位

UAEには正式な預金保護制度が存在しない。これまでのところ、銀行の破綻が認められたことはないが、1980年代および1990年代初頭において、関係政府当局は数行を事業再編した。世界金融危機

を受け、UAE連邦政府は、2008年10月に、全てのUAEの銀行およびUAE国内で主力事業を展開する外国銀行の預金について、これを保証する意向であると発表した。その後、2009年5月には、UAE連邦評議会が連邦預金を保証する法案を承認した。しかし、法案が可決されるまでは、政府による支援の保証はない。

健全性規制

UAE中央銀行は、UAE国内の銀行に対し監督責任を負う。立入検査および銀行から定期的に提出される報告書を精査する方法により監督を行う。調査の頻度は、銀行が把握したリスクに左右されるが、全ての銀行を対象に少なくとも18か月に1回は調査が行われる。健全性に関する申告は、同申告に含まれる情報の内容に応じ、1か月、3か月、6か月、または1年に一度行われる。銀行部門内における信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するより最新の情報をUAE中央銀行に提供するために、リスク管理の枠組みの改善が行われた。

自己資本比率

全ての銀行が、自己資本比率の算出に際しバーゼル合意の原則に従わなければならない。バーゼルは2009年11月17日にUAE中央銀行2009年第27号通達をもって導入された。1993年以降、UAE中央銀行はUAEの全ての銀行に10%の最低自己資本比率を課している。2009年8月30日付の通達を受けて、UAE中央銀行は、自己資本要件を変更すると発表した。その内容は、UAEの銀行に対して、2009年9月30日までに11%以上の最低自己資本比率および7%以上のTier 1 自己資本比率を達成するよう勧告するというものである。さらに、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行に2010年6月30日までにTier 1 自己資本比率を8%以上に、最低自己資本比率を12%以上に引き上げるよう求めた。その後2009年11月17日付の通達を通じてバーゼルを導入して、UAE中央銀行は、UAEの主要銀行は近いうちにバーゼルの基礎的内部格付手法へと移行することが期待されると述べた。同通達を通じて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する全ての銀行は、常に自己資本比率を11%以上に保ち、2010年6月30日までにはこれを12%まで増加させることが求められていると繰り返し述べた。また、UAE中央銀行は、同通達を通じて、バーゼルの枠組みの第2および第3の柱に関する同銀行の予想を明らかにした。当期利益、のれん、その他の無形資産、投資の未実現利益および貸倒引当金の不足は規制上の自己資本から控除される。

UAE国内における自己資本比率の算出は、国際決済銀行の指針に従って行われるが、GCC政府および中央銀行に関する請求もしくはGCC政府および中央銀行に保証された請求のリスク加重は0%、または外貨建ての請求の場合は1段階不利になる。またGCC政府の非商業公共機関に関する請求のリスク加重は0%または外貨建ての請求の場合は1段階不利になる。その枠組みの中で、UAE中央銀行はUAE国内で営業する銀行に適用される、国の裁量による一定の適用除外およびガイドラインを発表している。銀行法に基づき、銀行は、法定準備金が資本の50%に達するまで、毎年利益の10%を法定準備金に振り替えなければならない。法に定める特別な場合を除き、この準備金から配当を行うことはできない。UAEの銀行が支払う配当は全て、UAE中央銀行による事前の承認を受けなければならない。

バーゼル委員会は、国際的に活動する銀行の規制資本の枠組みについて数々の抜本的な改革を実施した。2010年12月16日および2011年1月13日、バーゼル委員会は、バーゼルの改革を公表した。これは、資本水準を強化し、信用機関の最低流動性基準を確立するための新たな資本および流動性要件の一部として、Tier 1 およびTier 2 資本商品の適格条件に関するガイダンスからなる。バーゼル改革の実施は2013年1月1日に始まった。しかし、要件は一連の移行措置に従っており、一定の期間中に段階的に導入される。「実質的な破綻状態において損失吸収力を確保するための最低要件」と題したバーゼル委員会の2011年1月13日付プレスリリース（以下「2011年1月プレスリリース」という。）は、以下のとおり追加のバーゼル要件（以下「破綻状態要件」という。）を含んでいる。

「国際的に活動する銀行により発行されるその他Tier 1 とTier 2 資本商品の全ては、トリガー事由が発生した場合に、元本削減か普通株転換が、関係当局の判断により、なされることが義務付けられる契約条項を発行条件に含んでいなければならない。ただし、以下の条件を全て満たす場合を除く。

- a. 当該銀行の所管国において、次の点を求める法令が施行されていること。()トリガー事由発生時において、そうしたTier 1 やTier 2 資本商品の元本が削減されること。()そうでなければ、納税者が損失に晒される前に、そのような資本商品が完全に損失を吸収すること。
- b. ピアグループのレビューによって、当該国が(a)の規定を満たしていることが確認されること。
- c. そのような資本商品が(a)の規定の下で損失を被りうるものが、規制当局および発行銀行自身により今後の発行書類で開示されていること。

トリガー事由は次のうち早く発生したものとする：(1) 元本削減がなければ銀行が存続不可能になるとして、元本削減が必要である、と関係当局によって決定された場合。(2) 公的セクターによる資本注入もしくは同等の支援がなければ銀行が存続不可能になるとして、当該支援が関係当局によって決定された場合。」

2011年1月プレスリリースでは、2013年1月1日以降に発行される資本商品は、Tier 1 およびTier 2 資本商品として規制資本に算入されるためには破綻状態要件を満たさなければならないと定めている。2013年1月1日より前に発行された資本商品で、上記の要件は満たさないものは、2013年1月1日からフェーズアウトされる。本書提出日現在、UAE中央銀行は、(2014年金融安定化報告書に定めるとおり)バーゼル の原則および国際的な最善の慣行に従い規制上の枠組みを更新するプロセスを開始した。しかしながら、本書提出日現在、UAEにおいて破綻状態要件を実施するという公式の提案はなされていない。新しいUAEの法律または確認がないため、バーゼル に基づく規制資本に算入されるためには社債の要綱に破綻状態要件を定めることが必要な場合がある。

準備預金制度

UAE中央銀行は、健全性を監督する手段として、また信用拡大を抑制するために、準備預金制度を用いる。預金準備率は、定期預金については1%、他の全ての顧客残高については14%である。

信用管理

銀行は、その規模や業務に応じた与信方針および手続を定めることがUAE中央銀行により義務付けられている。また、信用集中、とりわけ個人の借り手、経済部門および外国に対する集中を監視するために、適切な信用評価、承認プロセスおよび十分な制御手段を整えなければならない。

UAE中央銀行のリテールに関する通達は、個人顧客に対して提供されている銀行貸出金およびその他のサービスに関する規制を導入した。これらの規制は、とりわけ、融資額および収益額の上限や、個人向け商品についてのローン・トゥ・バリュー比率について定めている。例えば、これらの規制は、個人顧客に対する融資額は借り手の給料または総収入の20倍を超えてはならないと定めるほか、返済期限も48か月を超えてはならないと定めている。これらの規制は、外国人向け住宅ローンの額は、(5百万ディルハム以下のものに関して)初回の住宅購入時には資産価値の75%を超えてはならないこと、(5百万ディルハムを上回るものに関して)初回の住宅購入時には資産価値の65%を超えてはならないことおよび2回目以降の購入時には当該資産価値にかかわらず資産価値の60%を超えてはならないことを定めた住宅ローン規制(2013年11月28日付官報により公表され2013年12月28日に施行されたものであり、2012年12月30日付の2012年第3871号UAE中央銀行通達に優先する。)を受けて変更される可能性がある。UAE国籍保有者向け住宅ローンの上限は、5百万ディルハム以下の初回の住宅購入時には80%、5百万ディルハムを上回る初回の住宅購入時には70%および2回目以降の購入時には資産価値にかかわらず65%と定められている。

大口エクスポージャー

UAE中央銀行は、大口エクスポージャーの定義を、単一の借り手または関連する借り手グループに対する融資エクスポージャーまたは資金未調達エクスポージャー（引当金、現金担保および抵当権付き預金を除く。）のうち所定の上限を超えるものとしている。大口エクスポージャー制限（銀行の資本ベースに占める割合として定義される。）は、以下のとおりである。

- ・ 単一の借り手または借り手グループに対して - 7 %
- ・ 自己資本の 5 % 超を保有する銀行の株主に対して - 7 %
- ・ 国外の銀行間エクスポージャー - 30%（UAEの銀行間エクスポージャーでは、満期が1年を超える場合には25%の上限が適用される。満期が1年を超えない場合には、規制を免除される。）
- ・ 銀行の親会社、子会社または関連会社に対して - 20%（当該エクスポージャーの総計で60%）
- ・ 取締役に対して - 5 %（当該エクスポージャーの総計で25%）

2013年11月11日、UAE中央銀行は、上記の大口エクスポージャー制限を一部変更した大口エクスポージャー通達を公表した。大口エクスポージャー通達は2013年12月30日付官報によって公表され、2014年1月30日に施行された。大口エクスポージャー通達は、UAEの地方政府および地方政府が保有する非営利事業体に対する全ての貸出について、新しい限度を銀行の自己資本の100%とし、同時に単一の非営利事業体に対する貸出の限度を自己資本の25%とする規制を導入した。これらの限度を超えるエクスポージャーはUAE中央銀行の承認が条件となる。下表は、大口エクスポージャー通達により導入された変更の要約（パーセル に基づいて計算された銀行自己資本の割合として定義されている）を示している。

	個別	新制限合計	個別	旧制限合計
UAE連邦政府およびその非営利事業体	免除	免除	免除	免除
UAEの地方政府およびそれらの非営利事業体	UAEの地方政府には上限なし、各非営利事業体には25%の上限	100%	免除	免除
UAE連邦政府およびUAEの地方政府の営利事業体	25%	100%	25%	なし
営利目的およびその他（非営利目的）の民間部門事業体ならびに個人	最大25%	なし	7%	なし
銀行の自己資本および関係事業体の5%以上を所有する株主	20%	50%	7%	なし
銀行の子会社および関連会社に対するエクスポージャー	10%	25%	20%	60%
取締役会構成員	5%	25%	5%	25%

貸倒引当金

UAE中央銀行は、不良債権を回収の見込みに基づき破綻懸念先、実質破綻先、破綻先のいずれかに区分し、それぞれの該当額（適用ある信用プロテクション差引後）の25%、50%、100%以上の引当金を計上するよう定めている。個人向け貸出金および消費者向け貸出金のうち、利息または元本のいずれかの返済が90日より長い期間滞っているものについては、不稼働資産とし、不良債権として分類しなければならない。さらに、2010年11月11日付でUAE中央銀行が発出した貸出金の分類の規制やそれらの引当金について規定した2010年第28号通達に従い、UAE国内の全ての銀行は、未分類の貸出金に対する一般引当金を用意し、2014年までにその一般引当金の額を銀行が有するリスク加重資産の1.5%相当額まで引き上げなければならない。実際に、数行の銀行ではより厳しい方針を実施して、回収が疑わしくなった貸出金は直ちに不稼働資産として処理している。

UAE国内の銀行は、一般に、回収のためのあらゆる法的選択肢が尽くされるまで、不良債権の償却は行わない。このことから、UAEの銀行の貸借対照表に計上される不良債権の水準は、他の経済圏で営業する銀行と比べ、高くなる傾向にある。

UAEの与信事務所の設立

連邦政府企業でUAEの与信報告およびその他の金融情報の提供を専門にしているアル・エティハド与信事務所（以下「AECB」という。）は、UAE内閣から事務所の規制および与信報告の責任について正式に承認を受け、2014年に運営を開始した。AECBはUAEに拠点を置く全ての銀行に対し、データ共有契約を締結し顧客と与信情報を提供できるように働きかけた。多くの銀行が契約を完了させ、運営を開始するまでに初期データの提供を終えている。本書提出日現在、当行はAECBとデータおよび与信情報提供契約を締結している。

与信報告データの共有に関する規則とUAEにとって初めての与信事務所の商業上の運営の実施は、一般的に顧客貸出およびバンキング事業の組成のリスクを減少させることが予期される。

（２）リスク管理

当行のリスク管理の枠組みの設置および監督は取締役会が全般的な責任を負い、2つの取締役会委員会（リスク管理委員会および監査委員会）および2つの経営委員会（グループリスク委員会およびグループ資産負債委員会）が取締役会を補佐する。

当行は、事業ユニット、統制ユニット、およびグループ内部監査を通じて3つの段階においてリスクを管理している。事業ユニットは、自己の活動が当行のリスク選好の範囲内であり、関連する社内の方針およびプロセスを遵守したものであることを確保することにより、日々の活動に内在するリスクを特定し管理する。リスク・グループ（本店のリスク管理部署および様々な事業部門に組み入れられたリスク管理部署）およびグループ法務・コンプライアンス部門は、方針、枠組み、プロセスおよび分析ツールで構成されるリスク統制を共同で確立し、同時に第1ラインの監督と独自のレビューを行う。グループ内部監査は、当グループのリスク管理実務が有効であることを、経営陣および取締役会に保証する。

(a) 流動性リスク

流動性リスクとは、当行が、金融債務の支払期限の到来時に履行できなくなり、多大な費用がかかるリスクである。流動性リスクは、一定の資金調達源を利用不可能とする市場の混乱または信用格付の引下げにより生じうる。このリスクを管理するために、当行の上級経営陣は適切な流動性の維持を確保するべく、資金調達源を多様化し、日次ベースで流動性を監視している。さらに、当行は、現金による法定準備金を中央銀行に保持しており、現金、現金同等物および容易に換金可能な市場性ある有価証券につき、適切な残高を維持している。

下表は、当行の資産および負債について、契約上の償還に関する取決めに基づく償還期限の分布をまとめたものである。資産および負債の契約上の償還期限は、貸借対照表日における契約満期日までの残存期間に基づき決定されている。償還期限の分布については、適切な流動性が維持されるように上級経営陣が監視する。

2015年12月31日現在の資産、負債および株主資本の償還期限の分布は、下表に示すとおりである（当行の2015年12月31日に終了した事業年度の監査済財務書類より引用したものである。）。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	不特定満期
(千ディルハム)							
資産							
現金および中央銀行預け金	76,382,109	75,844,493	537,616	-	-	-	-
損益を通じて公正価値評価される投資	12,291,138	1,760,823	3,607,247	3,272,508	622,175	3,028,385	-
銀行および金融機関預け金	10,891,768	10,632,741	258,309	718	-	-	-
売戻条件付契約	13,330,186	10,671,882	2,658,304	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	10,574,091	972,618	1,382,894	2,828,035	1,508,624	3,881,920	-
貸出金	205,913,553	42,993,900	19,996,303	37,620,046	46,069,522	59,233,782	-
非トレーディング投資	63,794,151	4,488,104	2,484,621	8,313,096	16,076,948	32,431,382	-
その他資産	10,550,483	7,912,863	2,637,620	-	-	-	-
投資不動産	190,546	-	-	-	-	-	190,546
有形固定資産	2,645,782	-	-	-	-	-	2,645,782
	406,563,807	155,277,424	33,562,914	52,034,403	64,277,269	98,575,469	2,836,328
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	42,808,215	35,932,138	6,657,402	18,873	199,802	-	-
買戻契約	30,550,652	27,963,532	2,587,120	-	-	-	-
ユーロコマーシャルペーパー	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	12,852,358	1,270,786	1,161,440	2,856,894	2,199,441	5,363,797	-

顧客預金	233,814,558	209,805,846	19,503,593	3,490,452	634,750	379,917	-
期間借入	17,740,968	-	-	6,960,540	7,605,842	3,174,586	-
その他負債	15,582,508	11,686,881	3,895,627	-	-	-	-
劣後社債	1,275,298	914,205	-	-	-	361,093	-
資本	43,218,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	406,563,807	294,699,010	35,400,157	13,326,759	10,639,835	9,279,393	43,218,653
未使用信用供与枠	29,790,338	2,661,071	6,740,535	10,013,062	6,255,392	4,120,278	-
金融保証	995,631	202,015	57,217	562,400	173,999	-	-

2014年12月31日現在の資産、負債および株主資本の償還期限の分布は、下表に示すとおりである（当行の2015年12月31日に終了した事業年度の監査済財務書類より引用したものである。）。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	不特定満期
(千ディルハム)							
資産							
現金および中央銀行 預け金	55,452,341	51,914,495	3,537,846	-	-	-	-
損益を通じて 公正価値評価され る投資	15,425,662	2,546,859	3,643,831	6,097,025	572,182	2,565,765	-
銀行および金融機関 預け金	11,134,262	10,475,464	658,798	-	-	-	-
売戻条件付契約	15,844,377	14,525,319	1,319,058	-	-	-	-
デリバティブ 金融商品	7,422,828	1,546,297	941,943	1,393,080	1,099,799	2,441,709	-
貸出金	194,279,352	44,544,174	18,756,573	27,686,168	44,319,741	58,972,696	-
非トレーディング 投資	67,493,122	2,893,227	4,871,748	15,720,286	9,713,627	34,294,234	-
その他資産	6,370,981	4,778,236	1,592,745	-	-	-	-
投資不動産	177,533	-	-	-	-	-	177,533
有形固定資産	2,498,254	-	-	-	-	-	2,498,254
	376,098,712	133,224,071	35,322,542	50,896,559	55,705,349	98,274,404	2,675,787
負債および資本							
銀行および金融機関 預り金	36,679,504	35,865,125	796,028	18,351	-	-	-
買戻契約	13,875,917	13,875,917	-	-	-	-	-
ユーロコマーシャル ペーパー	5,484,176	3,540,073	1,944,103	-	-	-	-
デリバティブ 金融商品	10,953,124	1,455,819	1,154,224	1,124,491	1,622,594	5,595,996	-
顧客預金	243,184,652	229,147,733	11,634,192	1,400,368	785,906	216,453	-
期間借入	14,998,716	2,768,851	502,628	3,192,007	6,745,751	1,789,479	-
その他負債	11,442,600	8,581,950	2,860,650	-	-	-	-
劣後社債	1,516,641	-	-	1,037,047	-	479,594	-
資本	37,963,382	-	-	-	-	-	37,963,382
	376,098,712	295,235,468	18,891,825	6,772,264	9,154,251	8,081,522	37,963,382
未使用信用供与枠	22,100,064	3,203,400	4,245,812	5,272,667	5,145,619	4,232,566	-
金融保証	1,031,799	462,484	73,460	257,110	238,745	-	-

(b) 通貨リスク

通貨リスクは、外国為替レートの動きにより金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建の金融商品について生じる。当グループの機能通貨はUAEディルハムである。取締役会は、通貨別にポジションに制限を設定している。当グループのレベルでは、当行はベッグ制、また

はペッグ制ではない通貨に対して制限を採用している。その制限はネット・オープン・ポジション（外国為替エクスポージャーを計算する際に当行が用いるリスク手法）を使用して計算される。かかる当行のエクスポージャーが計算されると、当グループレベルで設定されたネット・オープン・ポジションと比較してチェックされる。ポジションは厳しく監視され、設定した制限内にポジションを維持するようにヘッジ戦略が用いられる。

2015年12月31日現在において当行が有していた外貨建の重要な正味エクスポージャーは、下表に示すとおりである（当行の2015年12月31日に終了した事業年度の監査済財務書類より引用したものである。）。

通貨	正味直物 ポジション	先物ポジション	合計 2015年	合計 2014年
	(ショート)/ロング	(ショート)/ロング	(ショート)/ロング	(ショート)/ロング
	(千ディルハム)			
米ドル	36,696,915	(16,547,815)	20,149,100	10,020,237
英ポンド	(9,462,720)	9,297,239	(165,481)	212,434
ユーロ	5,141,779	(5,472,359)	(330,581)	189,181
クウェート・ディナール	(907,613)	857,960	(49,653)	(526,251)
中国元	(1,041,858)	1,043,328	1,470	(2,750)
サウジ・リアル	(607,351)	(5,694,882)	(6,302,232)	(2,327,591)
日本円	1,721,515	(1,701,947)	19,568	40,441
スイス・フラン	221,468	(205,495)	15,973	470,466
カタール・リヤル	(66,289)	1,742,903	1,676,614	1,361,069
バーレーン・ディナール	220,175	(432,717)	(212,542)	79,843
エジプト・ポンド	(6,302)	(48,139)	(54,441)	375,877
ヨルダン・ディナール	533,025	(234,402)	298,623	266,422
マレーシア・リンギット	(585,852)	562,711	(23,141)	133,456

(c) 市場リスク

当行の事業が晒されている市場リスクは、市場金利、為替レート、株価、コモディティ価格の変動ならびにそれらの相互性およびインプライド・ボラティリティによりポートフォリオおよびポジションの市場価値が不利に変動するリスクである。

当行は市場リスクを2つの要素に分類する。すなわち、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオである。トレーディング・ポートフォリオはそのほとんどをGMが保有し、他方非トレーディング市場リスクは主に投資ポートフォリオ、銀行業務帳簿における市場金利差および当グループ全体の外国為替ポジションに内在している。

(d) 信用リスク

信用リスクは、顧客または取引相手が約定を履行せず、これにより当行が財務上の損失を被るリスクである。これは特定の取引相手の信用の質の悪化、現地または世界の経済状況の一般的な悪化、金融システムのシステミック・リスクから生じる場合があり、全て当行の資産の回収および価値に影響を及ぼし、資産の減損およびその他の信用エクスポージャーに対する引当金を増加させる可能性がある。当行の信用リスク管理の枠組みは、これらのリスクを監視し管理する方針および手続を含んでいる。グループ・リスク管理部署は、以下を含めた信用リスクの管理を中心的に監督している。

- ・ 与信ファシリティの承認および更新に関する認可制度と制限の設定
- ・ 顧客にファシリティ供与を確約する前に認可制度と制限に従って行われる与信エクスポージャーのレビューと査定。ファシリティのレビューおよび更新は同じ手続で行われる。
- ・ 貸出および投資の分散
- ・ 産業部門、地域、および相手方に対するエクスポージャー集中の制限

- ・ 保有するポートフォリオに係る信用リスクの監視を、以下の手法を使用して定期的に行う。
 - リスクの質の監視（債務者レベル）：当行には、社内格付に基づいて与信の定期的レビューを行う手続がある。信用力が弱い与信についてはより多い頻度でレビューが行われ、優れた信用力のある与信については少ない頻度でレビューが行われる。当行には、潜在的に懸念のある全ての口座について、それらを定義し報告する手続が定められている。消費者金融ポートフォリオは、関連顧客の分割払金未払件数に基づいて計算された延滞バケットに基づき監視される。
 - リスクの質の監視（ポートフォリオ・レベル）：当行は既存のポートフォリオを、関連する経済セクター、産業、地理、格付および事業分野に基づいて監視する。これらのポートフォリオ報告書は定期的に作成され上級経営陣に回付される。
 - 支払期限が経過した元利金の監視：貸出金の元利金で支払期限が経過した全ての金額は、定期的に上級経営陣に報告される。期限が経過したそれらの金額を回収するための措置が開始され、以後はフォローアップ作業が継続される。
 - 限度超過額の監視：当行には全ての限度超過額の監視に関する方針がある。監視報告書が上級経営陣に提出され、当該超過額を回収し正常に戻すための手続が開始される。
 - 潜在的損失口座（要監視先リスト）の監視：この区分は、契約上の元金あるいは利息いずれかの支払い期限が経過した口座、または借入人の財務状態および信用度が悪化し通常以上の注意が必要となった口座、で構成される。そのような悪化が見られた場合は、資産の質のさらなる低下が生じていないことを確認するため、特別の監視が行われる。
 - 取引に伴う信用リスク：当行では、外国為替、金利および商品の店頭デリバティブに関連して将来の潜在的エクスポージャーの見積りを行う方法が、社内的に定められ実施されている。将来の潜在的エクスポージャーは、リスク限度を設定し取引相手方に対するエクスポージャーを日々ベースで監視するために使用されている。
 - 担保の管理：当行は、効果的な担保管理を行うため、統制、レビューおよび承認の厳格なシステムを採用している。これには、各ファシリティに関する最低ローン・トゥ・バリュー比率要件、株式担保貸付および不動産ポートフォリオ貸付に関する特別担保要件、財務商品に関する追加証拠金請求、および担保権の対抗要件具備を含めた契約の法的強制力の確保等が含まれる。

2013年11月11日、UAE中央銀行は、上記の大口エクスポージャーの制限を改正する、大口エクスポージャー通達を公表した。大口エクスポージャー通達は2013年12月30日付官報により公表され、2014年1月30日に施行された。大口エクスポージャー通達は、UAE地方政府およびその非営利事業体への貸出についてはその総額を銀行の自己資本の100%以下とし、一の非営利事業体への貸出については銀行の自己資本の25%以下とする、という新しい制限が導入された。かかる制限を超えるエクスポージャーは、UAE中央銀行による承認を条件としている。下表は大口エクスポージャー通達により導入された変更の要約（バーゼル に基づいて計算された銀行自己資本の割合として定義されている）を示している。

	個別	新制限合計	個別	旧制限合計
UAE連邦政府およびその非営利事業体	免除	免除	免除	免除

UAEの地方政府およびそれらの非営利事業体	UAEの地方政府には上限なし、各非営利事業体には25%の上限	100%	免除	免除
UAE連邦政府およびUAEの地方政府の営利事業体	25%	100%	25%	なし
営利目的およびその他（非営利目的）の民間部門事業体ならびに個人	最大25%	なし	7%	なし
銀行の自己資本および関係事業体の5%以上を所有する株主	20%	50%	7%	なし
銀行の子会社および関連会社に対するエクスポージャー	10%	25%	20%	60%
取締役会構成員	5%	25%	5%	25%

(e) デリバティブ取引に関する相手方信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約上の義務を履行しない可能性から生じ、当行にとって有利な金融商品のプラスの市場価値に限定される。また、プラスの市場価値が「代替コスト」と称される場合があるのは、これが取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利による取引に変更する際の費用の見積値であるためである。デリバティブは、バランスシートを効率的に管理するために当行において使用され、またその他の金融機関により締結されたバック・トゥ・バックの取引として当行の顧客にも提供される。当行のデリバティブ契約の大半は、主要な信用格付機関から信用格付の投資グレードを享受している他の金融機関と締結されたものである。

(f) 金利リスク

業務の性質上、当行は主として利付金融商品から生じ、金利が変動した場合には当行が保有する金融商品の価額および関連収入が悪影響を受ける可能性があることを反映する、金利リスクに晒されている。当行はトレーディング・ブックおよびバンキング・ブックの両方で、このリスクに晒されている。

全ての事業ユニットは、金利リスクをGMユニットおよびグループ・トレジャリー部署に移転するよう指示されている。当行が保有するトレーディング・ポートフォリオの金利リスクは、リスク管理委員会により承認された限度内でGMユニットにより管理されている。当行が保有するバンキング・ポートフォリオで生ずる金利リスクは、リスク管理委員会により承認された限度内でグループ・トレジャリー部署により管理されている。GMおよびグループ・トレジャリーは、このリスクを、主として利回り曲線の様々な部分において資産負債のミスマッチにより生ずる金利感応度を監視することにより管理している。

当行が保有する資産負債のかなりの部分は、1年以内に価額が更改される。したがって、当行の金利リスクに対するエクスポージャーは限定されている。GMリスク・チームは、金利の予想される変動が及ぼす影響を測定して、金利リスク・エクスポージャーの査定を行っている。

(g) オペレーショナル・リスク管理

これは、グループのプロセス、社員および組織に関連する様々な原因、および信用リスク、市場リスクならびに流動性リスク以外の外的要因で生ずる、直接的または間接的な損失のリスクである。これには法律上および規制上の要件、および一般的に認められた企業行動の基準が含まれるが、戦略・風評に関するものは除外されている。しかしながら風評リスクは、様々なオペレーショナル・リスク管理のツールで対処されている。

取締役会は、グループのオペレーショナル・リスク管理を監督する責任を負っている。この責任は、リスクを特定し、評価し、監視し、統制し、管理し、報告するために設定された方針および手続の枠組みを使用して、グループリスク委員会を通じ履行されている。グループリスク委員会は、オペレーショナル・リスク関連損失の可能性を削減し結果として生ずる影響を最小限に止めるため、明確な社内方針と手続を採用している。これらの措置は、関連リスクを評価しグループ内の新たな取組みおよび／または重大な変更の取組みに残るリスクを承認するユニークで効果的な評価プロセスと、当行がオペレーショナル・リスク事由または事象を捉えるための「社内損失データ収集プロセス」を含んでいる。収集された社内損失データは総勘定元帳（当行の財務チームが使用する内部的会計記録）と照合調整される。

当行は、4段階のオペレーショナル・リスク管理サイクルの形で定義された、効果的なオペレーショナル・リスク管理の枠組みを採用している。この4段階とは、（i）リスクの特定、（ii）リスクの査定と測定、（iii）リスクの統制、そして（iv）リスクの監視と報告である。オペレーショナル・リスク・サイクルは、1つまたは複数のツールを使用して認識される。グループのオペレーショナル・リスク管理の枠組みは、全ての事業ユニットにオペレーショナル・リスク管理ツールを戦略的に導入して、オペレーショナル・リスク管理の要素を日々の業務活動とプロセスに組み込むことを狙っている。

日々のオペレーショナル・リスクの管理は、グループ・レベルで設定されたオペレーショナル・リスク枠組みを遵守している関連事業ユニットの経営陣が行っている。グループ・レベルのオペレーショナル・リスク管理方針に従い、関連事業ユニットは定期的にリスク査定を行い、定期的にオペレーショナル・リスクを報告し、監視の枠組みを導入して、それぞれのユニットにおけるオペレーショナル・リスクを軽減するため適切な措置を取ることを要求される。全ての事業ユニット、海外支店および子会社にオペレーショナル・リスク管理のコーディネーターが任命されており、彼らは自分が担当する分野におけるオペレーショナル・リスク管理の中心的推進役としての役割を果たしている。グループ内の個別事業分野は、グループが事業を行っている様々な地域および外国の規制当局による様々な規制を遵守する責任を負っており、責任遂行に当たってはUAE内の法務・コンプライアンス部門の支援を受けている。

方針および手続の遵守を確実に実施する主たる責任は関連事業分野にあり、グループ内部監査が行う定期的レビューがそれを支援している。これらレビューの結果は関連する事業ユニットの経営陣と協議され、その要約は当行の監査委員会および上級経営陣に提出されている。

(h) バーゼル

当行の自己資本比率は、2015年12月31日現在は16.74%、2014年12月31日現在は16.39%であることから、バーゼル 自己資本比率規制に従ってUAE中央銀行により定められた12%という現行の最低規制要件を遵守している。

(i) バーゼル

当行は、UAE中央銀行の現在の2つの流動性比率（適格流動資産比率（以下「ELAR」という。）および貸出金の安定リソースに対する比率）の遵守を維持しており、2016年3月31日現在においても遵守している。当行はまた、主なバーゼル 流動性ガイドライン（流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および安定調達比率を含む。）に対する遵守も監視している。

(j) 与信承認手続

当行の与信承認プロセスは、階層的な承認アプローチに従っており、小規模個人向け与信については支店および地域レベルで与信承認が行われている。より規模の大きな与信判断に

については、グループ最高リスク管理責任者の下にあるリスク・グループに付託される。単一グループ・エクスポージャーに関して、当行はリスクを基準とした裁量的承認権限を設定している。この裁量権は社内リスク格付にリンクしており、より低い格付の取引を許可する決定にはより厳格な信用審査が課せられ、かかる信用審査は上級の承認権者に提出されている。

個人向け貸付事業はリスク・グループにより厳しく吟味されたプロダクト・プログラムに従って行われており、小規模で大量の与信の決定を処理するにあたりクレジット・スコアリング手法が採用されている。効果的かつ継続的な承認およびレビューのプロセスを実現するため、このスコアは経営陣の判断と結合される。個人向け与信のオリジネーション・プロセスはその大部分が自動化されており、それにより与信の承認および監視のプロセスから生じるオペレーショナル・リスクは大幅に減少している。

(k) 不良債権

不良債権は、2015年12月31日現在の5,847百万ディルハムから、2016年3月31日現在の5,792百万ディルハムに減少した（利息の未計上分を除く。）。2015年12月31日から2016年3月31日の間に、不良債権は絶対ベースで54百万ディルハム減少したが、貸出金総額に対する不良債権の比率は、同期間中に2.76%から2.81%に増加した。これは貸出金総額が減少したためである。また、2016年3月31日現在において、当行の不良債権は109.82%が引当金（集合的減損引当金を含む。）によりカバーされている。不良債権の減少は、UAEにおけるクレジット・サイクルの改善とともに償却を反映している。民間部門の信用エクスポージャーは、主にUAE国内の主要な事業グループならびに現在進行中のインフラおよび不動産プロジェクトに対するものである。貸出金総額（ただし、政府および公共部門に対する貸出金を全て除く。）に対する不良債権（ただし、政府および公共部門に対する不良債権を除く。）の比率は、政府および公共部門を除き、2016年3月31日現在、2015年12月31日現在および2014年12月31日現在において、それぞれ3.72%、3.64%および4.51%であった。

不良債権リスクのうち上位20の債権が、2016年3月31日現在および2015年12月31日現在における不良債権総額のそれぞれ59.8%および64.8%を占めていた。条件緩和貸付金は、2016年3月31日現在および2015年12月31日現在においてそれぞれ2.70十億ディルハムおよび2.67十億ディルハムであった。

下表は、貸出金総額に占める不良債権額、不良債権額に対する貸倒引当金および貸出金総額に対する減損費用の2016年3月31日現在、2015年12月31日現在および2014年12月31日現在におけるそれぞれの割合（%）の内訳、ならびに、2016年3月31日に終了した四半期、2015年12月31日および2014年12月31日に終了した事業年度に係るそれぞれの不良債権額の変動を示したものである。

	2016年3月31日 現在 (レビュー済)	2015年12月31日 現在 (監査済)	2014年12月31日 現在 (%)
不良債権額 / 貸出金総額	2.81	2.76	3.07
不良債権額（政府および公共部門に対する不良債権を除く） / 貸出金総額（政府および公共部門に対する貸出金を全て除く）	3.72	3.64	4.51
貸倒引当金 / 不良債権額	109.82	104.76	108.24
正味減損費用 / 貸出金総額	0.57	0.44	0.43

不良債権額の変動

	2016年3月31日に 終了した四半期 (レビュー済)	2015年12月31日に 終了した事業年度 (監査済)	2014年12月31日に 終了した事業年度 (監査済)
	(百万ディルハム)		
期首における不良債権額	5,846	6,160	6,013
控除：回収額	133	224	388
控除：償却額	55	1,293	547
加算：正味追加額	134	1,203	1,082
期末における不良債権額	5,792	5,846	6,160

なお、不良債権に関する上記本項において、不良債権および貸出金総額に関する数値、割合は全て、利息の未計上分を考慮していない。

(1) 関連会社エクスポージャー

関連会社に対する金融資産が資本合計に占める割合は、2016年3月31日現在において166%、2015年12月31日現在において155%であった。2016年3月31日現在、関連会社に対する金融負債額は、関連会社に対する金融資産を14十億ディルハム下回っていた。

(3) グループのセキュリティ

当行をデータ、物理的情報および資産のセキュリティに対する脅威から保護するために、新規に独立したグループ・セキュリティ・オフィス（以下「GS0」という。）が設置され、当行のためにエンドツーエンドのセキュリティ・プログラムを作成している。GS0は、グループ・セキュリティ戦略の開発、実施および管理に責任を負い、セキュリティ・ガバナンスおよび管理を含む銀行全体のセキュリティへの取り組みについて適切な計画、明確な説明責任および連携を確保する。セキュリティ関連の全ての事項について情報技術、グループ・コンプライアンス、グループ内部監査およびリスク管理業務と連携することに加えて、GS0はセキュリティの啓発トレーニングの実施および当行のセキュリティ態勢のあらゆる面の継続的な強化にも責任を負っており、以下のデジタルおよび物理的セキュリティが含まれる。

- ・ デジタル・セキュリティ（情報およびサイバー）は、情報の不正アクセス、使用、開示、障害、変更、精読、調査、記録および破壊に関連するセキュリティのあらゆる面をカバーする。
- ・ 物理的セキュリティは、当行に対して深刻な損失または損害を与える可能性がある物理的な状況および事由から人員および資産を保護する。これには火事、自然災害、強盗、盗難、破壊行為およびその他の物理的セキュリティに関連する脅威を含む（ただし、これらに限らない。）。

(4) バーゼル概要

当グループは、UAE中央銀行が2009年11月に公表した自己資本比率基準に関する標準的手法に基づいて自己資本比率を評価している。この枠組みは国際決済銀行（以下「BIS」という。）の改定後の枠組み「資本測定および資本基準の国際的な収斂」（国ごとの裁量が認められる。）を引用している。この枠組みは、第1の柱（最低自己資本比率）、第2の柱（自己資本の充実度評価プロセス（ICAAP））および第3の柱（市場規律）の3つの柱を中心に構築されている。

第1の柱（最低自己資本比率）

第1の柱は、規制自己資本比率の計算を取り扱っている。第1の柱は、様々な資産クラスに関するリスク評価に基づく基準ならびに必要な規制自己資本を見積もるための信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するリスク加重資産（RWA）の計算に関連する。

UAEの全ての銀行は12%という最低自己資本比率に従っているが、この水準はバーゼル の枠組みにより定められグローバルに義務付けられている最低自己資本比率 8 %を大幅に上回っている。2015年12月31日現在の当グループの自己資本比率は16.7%で、規制上の最低自己資本比率を大幅に上回っている。

当グループは、RWAを、以下のような信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するUAE中央銀行ガイドラインに沿って計算している。

信用リスク

当グループは標準的手法を利用して信用リスクに対するRWAを計算している。当グループは、UAE中央銀行がバーゼル に関して定めたガイドラインに従い、リスク加重を利用してエクスポージャーをRWAに転換しているが、一部のソブリン・エクスポージャーに対する 0 %からリスクの高いエクスポージャーに対する150%の間で変動する。適用ある場合には（主に資金未調達）エクスポージャーはUAE中央銀行ガイドラインに従いCCFについて調整される。

信用リスク資本 = エクスポージャー × CCF × リスク加重 × 12%

リスクの評価は、UAE中央銀行に承認された外部の信用格付け機関により公表された格付けに従って行われる。

リスク管理および価格決定については、当行は様々なポートフォリオ・セグメントに関する内部の信用格付けモデルを使用する。

市場リスク

当グループは固有リスクに対するRWAを計算するためUAE中央銀行のガイドラインに従って市場リスクに対するRWAを計算する標準的評価手法を利用している。市場リスクに関するRWAを計算する際、当グループは一般リスクと固有リスク、および帳簿上の保有資産と帳簿外で保有する資産を区別している。

オペレーショナル・リスク

当グループは、オペレーショナル・リスクに対するRWAを計算するため、UAE中央銀行がバーゼル に関して定めたガイドラインに従って基礎的指標手法を利用している。この計算は営業収益という単一の指標に基づいている。RWAは過去 3 年間の平均営業収益の15%と計算されている。RWAはオペレーショナル・リスクに関連する資本要件に達するために12%をかける。

第2の柱（自己資本の充実度評価プロセス（ICAAP））

当グループは、毎年包括的なリスク評価およびストレステストを含めてICAAPを実施し、その結果はUAE中央銀行に提出し、評価プロセスを受ける。ICAAPの主なハイライトは以下のとおりである。

- ・ 当グループのリスク選好度の設定
- ・ 今後 3 年間の財務状況、リスク・プロファイルおよび資本のポジションについての見積もりの実施
- ・ 第 1 の柱要件を超えるリスク（集中リスク、流動性リスク等）または第 2 の柱の追加的自己資本要件のリスクの評価および重大な場合には数量化
- ・ 事業および金融モデルの堅牢性および脆弱性を評価するためのストレステストの実施

第3の柱（市場規律）

当行は、毎年、UAE中央銀行の第3の柱に関するガイドラインに従い、リスク管理および自己資本比率に関する方針とプロセスについて、詳細な定性的および定量的情報を開示している。

財務書類とバーゼル の信用リスク・エクスポージャーの報告の違い

バーゼル に基づき報告される信用リスク・エクスポージャーは、財務書類とは以下の点で異なる。

- ・ UAE中央銀行のバーゼル の枠組みにより、オフバランスシートのエクスポージャーはCCFを適用することで直接信用エクスポージャーに転換される。
- ・ 標準的手法に基づく包括的な信用リスク軽減手法により、適格担保は正味エクスポージャーを見積もり、報告するための規制上のヘアカットの対象とみなされる。

バーゼル 概要

バーゼル銀行監督委員会は2011年に、自己資本比率に関するルールの最終版（バーゼル ）を公表し、現在世界中で段階的に導入されている。UAE中央銀行のバーゼル の最終ガイドラインはまだ公表されていないが、当グループは、バーゼル に対して定期的にポジションを評価しており、予定されているバーゼル の資本および流動性のルールに従っている。

（５）資本管理

当グループは、連結ベースの当グループ（全ての子会社および海外支店を含む。）の規制上の資本要件についてUAE中央銀行のガイドラインに従っている。グループレベルでの資本管理に加えて、海外支店および子会社は、実施する事業に関して現地規制当局により直接監視されている。

子会社および重要な投資

当行は資本の連結についてBISのバーゼル に従う規制上の連結範囲を使用している。子会社および重要な投資に関連する会計方針は、当グループの年次報告書に開示され、財務報告のために使用する連結基準と規制上の要件の間には大きな差異はない。

自己資本比率

当グループの資本管理プロセスは、全体的な事業戦略と連動し、資本が事業に内在的なリスクの水準に十分対応し、企業の資本リスク選好の範囲内に収まるようにする。当グループは、資本の計画を予算と合わせて行う。

取締役会および経営陣は、当グループの長期的な戦略的方向性を決定する。これにより各事業ユニットからの見積もりに基づくボトムアップ計画の開発のための枠組みを定めている。ボトムアップ計画は年間予算編成プロセスへのインプットであり、事業ユニットおよび国レベルで実施される。各事業部門でまとめられ、最終的に当社グループ全体でまとめられる。各事業部門内の事業ユニットは、以下の主要なパラメーターを考慮して翌年の貸借対照表および損益計算書の見通しを立てる。

- ・ 短期（１年）目標
- ・ リスク選好および戦略
- ・ 成長率目標
- ・ 利益目標

当グループの資本管理方針は、その活動に関連するリスクをカバーするために十分な資本および当グループ全体における資本の分配を確保することを目的としている。当グループにまたがる様々なリスクおよびその考えられる影響の評価は、毎年のICAAPとともに実施される。ICAAPの一環として、当グループは、日々の営業で当グループが晒される様々なリスクを特定し、資本でカバーされているリスクを判断する。

当グループの資本管理プロセスの主な目的は以下のとおりである。

- ・ UAE中央銀行が定める最低資本要件を満たし、資本比率についてバーゼル への移行を確実にするために十分な資本を維持すること。
- ・ 当グループのリスク選好および長期戦略計画における戦略的目標を支えるために十分な資本を維持すること。
- ・ UAE中央銀行が定める資本要件の厳格化を含むストレス・シナリオに耐えるために十分な資本を維持すること。
- ・ 当グループの信用格付けを維持すること。

当グループは、複数年にまたがるストレステストを実施しており、平常時およびストレス時における貸借対照表および損益計算書が決定される。リスク要因は、平常時およびストレス時の仮定により影響を受け、それが自己資本比率に与える影響が決定される。当グループはマクロ経済ストレステストを使用して、様々な不利なシナリオにおける資本のニーズおよび資本水準を予測している。テストは内部の資本計画に重要な手法である。2015年のストレステストにより、当グループは今後3年間の不利なシナリオにおいても十分な資本を有していることが示された。

上記のガイドラインに従った、2015年12月31日現在の自己資本比率を計算するために適格な連結自己資本を以下に表示する。

2015年12月31日現在の連結資本構成

	2015年12月31日現在
	(千ディルハム)
Tier 1 自己資本	
1. 発行済株式資本 / 普通株式	5,463,885
2. 各種準備金	
a. 法定準備金	2,604,861
b. 別途積立金	2,604,861
c. 一般準備金	19,150,395
d. 利益剰余金	6,788,805
e. その他	-
3. 子会社の株式に対する少数株主持分	-
4. 革新的資本証券	6,754,750
5. その他資本証券	-
6. 保険会社からの余剰資本	-
小計	43,367,557
減算：規制上の計算からの控除項目	(253,603)
減算：Tier 1 自己資本からの控除項目	(15,752)
. Tier 1 自己資本 - 小計	43,098,202
. Tier 2 自己資本	2,991,365
. 資本項目からのその他控除項目	(15,752)
. 控除後の適格自己資本合計	46,073,815

2015年12月31日現在、当グループの自己資本比率は以下のとおりであった。

2015年12月31日現在の自己資本

定量開示	資本費用	自己資本比率
	(千ディルハム)	(%)
必要自己資本		
1. 信用リスク		
a. 標準的手法	28,437,208	
b. 基礎的内部格付手法	-	
c. 先進的内部格付手法	-	
2. 市場リスク		
a. 標準的手法	2,447,755	
b. モデル手法	-	
3. オペレーショナル・リスク		
a. 基礎的指標手法	2,145,987	
b. 標準的手法	-	
c. 先進的計測手法	-	
必要自己資本合計	33,030,950	
自己資本比率		
a. 上位連結グループ合計		16.74
b. 上位連結グループのみのTier 1 比率		15.66
c. 重要な各銀行子会社の合計		-

総信用エクスポージャーの地理別、産業分野別および満期別分類

2015年12月31日現在の総信用エクスポージャー（拠出済および未拠出分）の地理別分布は、以下のとおりである。

2015年12月31日現在の地理別総信用エクスポージャー

(千ディルハム)

地理別分布	貸出金	非トレーディング投資	拠出済合計	コミットメント	OTCデリバティブ	その他オフバランスシート	未拠出分合計	合計
UAE	123,326,698	16,000,404	139,327,102	14,478,228	178,368,546	72,777,114	265,623,888	404,950,990
GCC (UAE以外)	15,899,004	4,047,591	19,946,595	3,114,520	124,131,647	4,923,146	132,169,313	152,115,908
アラブ連盟 (GCC以外)	6,391,744	5,244,918	11,636,662	398,948	3,783,723	3,066,352	7,249,023	18,885,685
アジア	15,767,657	12,130,287	27,897,944	2,074,032	10,947,377	3,559,870	16,581,279	44,479,223
アフリカ	1,853,875	-	1,853,875	159,716	2,392,216	475,237	3,027,169	4,881,044
北米	5,061,304	7,721,670	12,782,974	2,990,131	6,035,683	10,148,803	19,174,617	31,957,591
南米	8,022,543	-	8,022,543	-	1,755,289	4,256,166	6,011,455	14,033,998
カリブ諸国	282,697	-	282,697	-	93,907	-	93,907	376,604
欧州	36,091,915	17,284,439	53,376,354	5,955,360	625,109,061	20,950,976	652,015,397	705,391,751
オーストラリア	377,754	1,364,842	1,742,596	619,403	2,472,181	26,481	3,118,065	4,860,661
その他	-	-	-	-	562,802	8,259	571,061	571,061
合計	213,075,191	63,794,151	276,869,342	29,790,338	955,652,432	120,192,404	1,105,635,174	1,382,504,516

2015年12月31日現在の総信用エクスポージャー（拠出済および未拠出分）の産業部門別分類は以下のとおりである。

2015年12月31日現在の産業部門別総信用エクスポージャー

（千ディルハム）

産業部門	貸出金	非トレーディング投資	拠出済合計	コミットメント	OTCデリバティブ	その他オフバランスシート	未拠出分合計	合計
農業、漁業 その他関連部門	121,016	-	121,016	3,025	-	130,545	133,570	254,586
石油、ガス、 鉱業、採石	9,156,948	8,118,446	17,275,394	2,875,229	5,879,689	6,445,020	15,199,938	32,475,332
製造	18,676,518	92,865	18,769,383	4,126,633	9,859,934	18,757,692	32,744,259	51,513,642
電気、水	7,558,624	1,794,323	9,352,947	2,019,889	4,587,090	1,338,790	7,945,769	17,298,716
建設	10,275,513	12,523	10,288,036	3,552,609	4,372,540	14,475,864	22,401,013	32,689,049
不動産	37,729,525	-	37,729,525	5,197,494	6,746,765	57,741	12,002,000	49,731,525
商業	10,797,566	57,762	10,855,328	2,149,929	4,821,801	5,682,454	12,654,184	23,509,512
運輸、倉庫、通信	16,467,741	2,898,327	19,366,068	4,422,957	7,121,482	3,640,035	15,184,474	34,550,542
金融機関	40,740,076	30,425,412	71,165,488	3,841,196	894,578,443	23,096,783	921,516,422	992,681,910
サービス	5,768,988	-	5,768,988	888,396	1,395,813	1,635,078	3,919,287	9,688,275
政府	20,319,828	20,394,493	40,714,321	84,850	14,787,797	43,227,801	58,100,448	98,814,769
リテール／消費者向け バンキング	35,369,070	-	35,369,070	625,984	267,823	107,578	1,001,385	36,370,455
その他	93,778	-	93,778	2,147	1,233,255	1,597,023	2,832,425	2,926,203
合計	213,075,191	63,794,151	276,869,342	29,790,338	955,652,432	120,192,404	1,105,635,174	1,382,504,516

2015年12月31日現在の当行の貸出金総額の残存契約期間特性は以下のとおりである。

2015年12月31日現在の残存契約期間別貸出金総額

（千ディルハム）

残存契約期間	貸出金	非トレーディング投資	拠出済合計	コミットメント	OTCデリバティブ	その他オフバランスシート	未拠出分合計	合計
3か月未満	50,155,538	4,488,104	54,643,642	1,594,571	183,205,304	27,613,437	212,413,312	267,056,954
3か月超1年未満	19,996,303	2,484,621	22,480,924	7,209,111	145,080,523	11,405,529	163,695,163	186,176,087
1年超5年未満	83,689,568	24,390,044	108,079,612	15,653,003	454,533,569	52,814,944	523,001,516	631,081,128
5年超	59,233,782	32,431,382	91,665,164	5,333,653	172,833,036	28,358,494	206,525,183	298,190,347
合計	213,075,191	63,794,151	276,869,342	29,790,338	955,652,432	120,192,404	1,105,635,174	1,382,504,516

2015年12月31日現在の延滞貸出金およびそれに対する引当金の地理別分布は以下のとおりである。

2015年12月31日現在の延滞貸出金およびそれに対する引当金の地理別分布

（千ディルハム）

地理的分布	延滞			引当金		
	延滞しているが 減損していないもの	個別減損	合計	未収利息	個別	一般
UAE	1,638,713	6,252,077	7,890,790	967,427	1,811,182	2,071,715
GCC（UAE以外）	86,098	93,170	179,268	12,446	54,491	321,823
アラブ連盟（GCC以外）	99,235	196,251	295,486	55,234	121,929	300,212
アジア	910	-	910	-	-	336,298

アフリカ	-	-	-	-	-	19,595
北米	-	289	289	51	-	229,279
南米	-	-	-	-	-	55,730
欧州	1,680	341,521	343,201	1,507	99,966	686,046
オーストラリア	-	-	-	-	-	16,552
その他	-	-	-	-	-	155
合計	1,826,636	6,883,308	8,709,944	1,036,665	2,087,568	4,037,405

2015年12月31日現在の延滞貸出金およびそれに対する引当金の産業部門別分布は以下のとおりである。

2015年12月31日現在の延滞貸出金およびそれに対する引当金の産業部門別分布

（千ディルハム）

産業部門	延滞			引当金		
	延滞しているが 減損していないもの	個別減損	合計	未収利息	個別	一般
農業、漁業その他 関連部門	-	18	18	13	4	1,163
石油、ガス、鉱業、採石	5,505	-	5,505	-	-	190,437
製造	93,051	405,252	498,303	7,587	154,292	407,274
電気、水	2,668	36,285	38,953	5,281	13,609	98,111
建設	74,204	162,299	236,503	35,013	100,465	203,766
不動産	223,386	3,094,017	3,317,403	335,202	536,803	822,887
商業	273,355	369,537	642,892	51,610	233,808	231,782
運輸、倉庫、通信	35,015	133,513	168,528	41,485	79,977	376,772
金融機関	4,930	421,318	426,248	50,185	123,206	754,792
サービス	252,769	213,879	466,648	55,946	137,254	104,694
政府	-	14,243	14,243	66	14,985	158,413
ビジネス目的および消費 目的の個人貸付	850,011	2,022,188	2,872,199	453,714	687,710	685,104
その他	11,742	10,759	22,501	563	5,455	2,210
合計	1,826,636	6,883,308	8,709,944	1,036,665	2,087,568	4,037,405

4【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

（１）当グループに関するリスク

当グループの財務実績は、一般経済状況の影響を受ける。

事業において当行は様々なリスクに晒されるが、特に重大なものは市場リスク、流動性リスクおよび信用リスクである。世界のマクロ経済の不調や、金融システムのシステミック・リスクから生じる悪化は、当グループの資産の回収と価値に影響を及ぼし、当グループの引当金の増額が必要となり得る。当グループは、リスクを最小限に抑えるために複数の異なるヘッジ戦略を使用しており、こうした戦略には、当グループの戦略およびリスク選好度に適した範囲へと信用リスク・レベルを低下させる証券、担保および保険の利用が含まれる。しかしながら、このような手段によってこうしたリスクが排除され、または低減されるという保証はない。

市場リスク

当行の事業が晒されている市場リスクは、市場金利、為替レート、株価、コモディティ価格の変動ならびにそれらの相互性およびインプライド・ボラティリティによりポートフォリオおよびポジションの市場価値が不利に変動するリスクである。

当行は、他の金融機関と同様に、マクロ経済の環境および金融市場一般の業績の変化に影響を受けやすい。2008年の世界金融危機は、湾岸協力会議（以下「GCC」という。）（UAEを含む。）の経済状況に著しい悪影響を及ぼし、特に不動産、建設および金融機関の分野において成長率の鈍化をもたらした。

目論見書の日付現在、世界の債券・株式市場は、マクロ経済環境における継続的な変動により悪影響を受けている。炭化水素製品の国際価格の低下は石油収入に頼っているGCC経済に著しい悪影響を与え、2016年度予算および公共支出の縮小につながり、GCC全体の赤字予算も増加した（UAEでは、国際通貨基金（以下「IMF」という。）が、2016年度の連邦予算赤字額はGDPの約2.4%に上ると見積もっている。）

本書提出日現在、不安定なマクロ経済環境により、UAEおよびGCC全体で2016年度予算および公共支出の縮小につながり、特に国際原油価格の変動による継続的な影響、新興市場全般および中国における景気後退の影響、これが世界の債券・株式市場に及ぼした影響、世界市場全体における現在の不安定な金利（2015年12月の米連邦準備理事会による2006年以来初めての利上げおよび2016年1月の日本銀行によるゼロ金利導入の決定の影響に関する不確実性も含む。）が懸念されている。さらに、継続している石油危機に対応して、自国通貨と米ドルの為替相場のペッグ制を廃止するようという地域の産油国が直面する圧力は、GCCの金融システムにシステミック・リスクをもたらす。政府支出の削減およびUAEの経済活動に与える影響を鑑みて、弱い経済は、当行の財務成績に引き続き悪影響を及ぼすことが見込まれる。

さらに、継続している石油危機に対応して、これまで自国通貨と米ドルの為替相場を固定してきた一部の産油国は、これの廃止に向けた圧力に直面している。本書提出日現在、カザフスタンおよびアゼルバイジャンは、自国通貨と米ドルとのペッグ制を廃止した。GCC諸国が同様の道をたどるかははっきりしないが（UAE中央銀行は、最近では2015年9月にもディルハムと米ドルの連動を維持すると述べている。）、GCC諸国による将来のペッグ制の廃止は、（現在の厳しい市況が長引いた場合）地域の銀行システムに対して、米ドルとのペッグ制を廃止した通貨の価値が下がることおよびそれが当行を含む地域の銀行が保有するクロスカレンシーのポジションに及ぼす影響により、システミック・リスクをもたらす可能性がある。

世界の金融市場の業績も厳しい経済環境の影響を受けており、国際株式市場は特に新興市場一般の景気低迷および経済成長率が25年ぶりに実質GDPの6.9%に落ち込んだ中国経済の変動に影響を受けている。2015年8月、上海総合指数は2日間で16%下落し、欧州および米国の株式市場も影響を受けた。UAEでもその影響はあり、ADXジェネラル指数およびドバイ金融市場総合指数は、2014年12月31日から2015年12月31日の間にそれぞれ5%および16%下落した。

極端に変動しやすい市況により、流動性の低下、信用スプレッドならびに信用市場および資本市場での価格の透明性の欠如がもたらされる。市況の悪化は、世界およびUAE双方の投資市場に影響を及ぼし、金利および為替相場が不安定になった。2015年12月の米連邦準備理事会による2006年以来初めての利上げ（2016年にさらなる利上げが見込まれる。）は、流動性の低下を悪化させる可能性があり、米国金利が見込みどおりに上がれば、当行の正味売上高利益率および借入費用に悪影響を及ぼす。当行の事業、経営成績、財政状態および見通しは、これらの傾向に影響を受けてきており、GCCの他の諸国および新興市場における一般的に不利な経済状況の継続ならびに米国、欧州および国際的な取引市況および／または関連する要因に影響を受ける。

当行はこれらのリスクを管理および軽減するために適切な方針、システムおよびプロセスを導入していると確信しているが、現在の金融市場の状況が悪化すれば、投資家および消費者の信頼を失い、さらに市場が変動および低迷し、経済が混乱する可能性があり、その結果当行が現在リスクを管理す

るために取っている措置にもかかわらず、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受ける可能性があることを、投資家は留意すべきである。

さらに、英国では、2016年6月23日に欧州連合離脱の是非を問う国民投票が行われる。欧州およびUAEを含む世界の経済に及ぼす影響を完全に予測することはできない。

当行が事業の資金調達を行ったり、社債に係る支払いを適時になす能力は、流動性リスクによって損なわれる可能性がある。

流動性リスクとは、当行が契約上のおよび偶発的な金銭支払義務を履行するために、常時利用可能な十分な資金を用意できなくなるというリスクである。当行は、現金化が容易にできる流動性の高い資産を備えておくことにより、また資産と負債の流動性プロファイルを重視することによって、流動性リスクの管理を追求する。しかしながら、当行の流動性は、金利の予想外の大幅変化や格付の引下げ、予想を上回る投資での損失、全般的な金融市場の混乱等、多くの要因から悪影響を受ける可能性がある。

当行側が資金にアクセスすることも、資金調達先の市場にアクセスすることもできない場合、当行の流動性資産ポジションがリスクに晒されて、当行が業務に係る資金調達を十分にはできなくなる可能性がある。与信環境が混乱している場合、当行が有利な金利で資金にアクセスできないリスクはさらに高まる。これらの要因とその他の要因により、債権者が当行の流動性について否定的な考えを持つようになり、その結果、信用格付の低下、借入費用の増大、資金アクセスの低下が生じる可能性もある。また、当行は資金調達の相当な部分を預金から得ているので、預金者の資金を引き出すペースが貸出金の借り手の借入金返済のペースを上回る場合、流動性の逼迫が生じる可能性があるというリスクにも晒されている。

さらに、当行が負債について行う現金支払いと投資について受け取る現金受取りとの間には常に多少の時間差がある。債券市場が重大な流動性問題に直面した場合、こうした現金支払いおよび受取りの時間的差異を乗り越えて、当行が社債につき適時支払いをする能力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場状況によっては当行は、弁済期の到来した社債の支払いに必要な現金を調達するために十分な金額でポートフォリオ投資を売却することができない可能性もある。

また、当行の競合者が、ホールセール資金調達の調達源等、他の資金調達源へのアクセスに継続的な制限を受ける状況においては、当行による資金アクセスと当行の資金調達費用に悪影響が及ぶ可能性がある。

流動性リスクに関する上記の要因は全て、当行の事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用リスク

信用リスクは、顧客または金融資産の取引相手が約定を履行せず、これにより当行が財務上の損失を被るリスクである。これは特定の取引相手の信用の質の悪化、現地または世界の経済状況の一般的な悪化、金融システムのシステミック・リスクから生じる場合があり、全て当行の資産の回収および価値に影響を及ぼし、資産の減損およびその他の信用エクスポージャーに対する引当金を増加させる可能性がある。

UAE経済は、貿易、観光、不動産および商業を含むいくつかの主要な経済部門にも影響を及ぼした世界的な景気後退によって悪影響を受けた。厳しい市況によって、当行が直接信用を供与している顧客および当行の取引相手が収益の減少、財務上の損失、支払不能、資金調達の問題、資金調達費用の増加、ならびに支払期限到来時に債務返済の問題またはその他の費用を生じている。当行は近年信用の質が向上したが、UAEにおける現在の流動性の状態および世界市場の不安定性により、その財政状態および業績に悪影響を受ける可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクおよび損失は、詐欺、従業員のミス、取引を適切に記録しないことまたは適切な内部承認を得ないこと、規制要件および営業上の規則を遵守しないこと、内部システム、設備および外部システムの不具合ならびに自然災害の発生から生じる場合がある。当行はリスク管理および損失を軽減する戦略を実施し、効率的な手続きを開発するために多くの資源を費やしているが、オペレーショナル・リスクを完全に排除することは不可能であり、当行の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

このリスク要因により、当行が（ ）上場しており、UKLAの規制を受ける企業としておよび／または（ ）ロンドン証券取引所に上場している企業としての義務を履行できないことを暗示しているものとはみなされない。

不良債権

2016年3月31日現在、当行の不良債権は5.792十億ディルハムであり、潜在的な貸出金の損失に対応して6.361十億ディルハムの減損引当金を計上している。悪化した市場状況の結果、当行は不良債権および資金不足に陥っている債務者に対する貸出金のリストラクチャリングを強化し、不良債権に対して、貸付金に関する貸倒引当金を引き当ててきた。国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従い、当行は、損益計算書において、減損を事前に費用として計上する必要がある。債権の利息または元本（適用ある場合）が支払われた場合、損益計算書にその旨計上し直される。しかしながら、実際に生ずる貸出金の損失は、貸付金に関する貸倒引当金と大きく異なる可能性がある。当行の経営陣は、2016年3月31日現在、不良債権およびストレス下にある貸出金に関する引当金の水準は、同日現在の潜在的な貸出金の損失をまかなうのに十分であると確信している。2016年3月31日現在、当行の不良債権の109.82%に相当する減損引当金（集会的減損引当金を含む。）が計上されている。

当行が、不良債権およびストレス下にある貸出金の水準を適切に再編・管理し、かつ十分に備えることができないければ、当行は減損費用をさらに支出することになり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響が生じるおそれがある。

当行の筆頭株主が発行済株式資本の69.90%を所有しており、当グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性がある。

本書提出日現在、当行の筆頭株主はアブダビ政府に完全所有されているアブダビ投資評議会（「ADIC」）であり、アブダビ政府を代表し、当行の発行済株式資本の約69.90%を保有している。そのため、ADICは株主の承認が必要な会社行為又は決議を支配および／または阻止することにより、当行の事業に重要な影響を及ぼすことができる。従ってADICは、当行に対して、当行の商業的利益に反するような、取引、株主への配当その他の分配もしくは支払い、またはその他の行為を行わせることができる。ADICの利害が社債権者の利害と一致しない状況が生じた場合、社債権者は、その利害の対立により不利益を被る可能性がある。

競争

当行は、全ての商品およびサービスについて厳しい競争に直面している。当行は主にUAE国内の多くの銀行と競合しており、一部の銀行も直接的または間接的に首長国、政府関連組織、首長国の首長一族により所有されている。2015年12月31日現在、UAE国内での営業認可を受けた銀行が49行ある（出典：UAE中央銀行）。銀行フランチャイズの規模ならびに商品および顧客の区分に関して当行の主な国内競合行は、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツNBDピー・ジェー・エス・シー、ファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、マシュレクバンク・ピー・エス・シー、ユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびHSBCバンク・ピー・エル・シーである。

UAEの現地商業銀行に加えて、当行は、投資アドバイザリー、投資銀行、コーポレート・アドバイザリー、ファイナンスその他サービスにおいて多くの国際的銀行と競合している。大企業および政府顧

客の区分において、当行は国際的な銀行との競争に直面しており、今後もUAE国内での競争は激化する見込みである。当行は特に有価証券の引受および販売の分野において、いくつかの一流銀行と提携することを目指しているが、その他の分野では競合することになる。特にコーポレート・アドバイザーおよび財務運用の分野においては、その他の地域でも長年にわたり成功を収めている。

さらに、UAEは地域の標準に照らしても銀行過多な市場とみなされるかもしれないが、これまで合併に向けた動きはほとんど起きていない。（「3 対処すべき課題 - (1) アラブ首長国連邦の銀行部門および規制()金融システムの特徴」を参照のこと。）

UAEにおける銀行業界は一般的に、外国金融機関が参入するには厳しい規制及びその他の障壁があったため、比較的保護されている業界であった。しかしながら、自発的に、またはWTO、GCCもしくはその他の類似機関に対してUAEが負っている義務の結果として、将来万が一これらの障壁が解消又は緩和されれば、当行およびその他のUAE国内の金融機関にとって、より競争的な環境が生じる可能性が高い。競争の激化は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) アラブ首長国連邦に関する要因

UAEには中東に基盤を置く商品（コモディティ）とサービス経済があり、その他の産業も開発が進められている。

当行は業務の大半をUAEで行っているため、その事業および経営成績は一般に、UAEや中東における財政、政治または一般経済状況の影響をその都度受けており、今後も受け続ける。

投資家は、こうした市場が、他の先進国及び発展途上国の市場に類似したリスクにも晒されていることにも留意する必要があり、このリスクには、場合によっては著しい法的、経済的および政治的リスクを含む。アブダビは、観光業および不動産業を積極的に奨励し、いくつかの大規模プロジェクトを行っているが、石油・ガス産業がアブダビの経済を支配しており、アブダビ統計局によると、2014年名目GDPの約51.0%を占める。

将来炭化水素製品の国際価格が2014年半ばに見られたように下がると、UAEの経済に悪影響が生じる可能性があり、その結果として当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性があり、さらに当行がその社債について負っている義務を履行する能力に影響が生じる可能性がある。

外国判決および仲裁裁定のUAEでの執行

社債に基づく支払いは、当行が投資家に社債において予定されている方法で支払いを行うことに依存している。当行がかかる支払いを行わない場合、投資家が義務の履行および/または損害賠償を請求するには、当行に対し訴訟を提起しなければならない可能性があり、これには費用と時間を要する可能性がある。

現行のアブダビ法においては、請求の実質的内容をまず再審査することなくアブダビの裁判所が日本の裁判所の判決を執行する可能性は低く、当該請求について単純にUAE法を適用する可能性があるため、UAEの裁判所は、当事者が取引の準拠法として日本法を選択したことに従わない可能性がある。当事者の選択が万一尊重された場合でも、UAEでは、外国の法律は事実問題として証明されなければならない。このため、UAEの裁判所による日本法の解釈が日本の裁判所による解釈と一致しない可能性がある。

原則として、UAEの裁判所は、当該取引に係る契約と選択された外国法との間に適切な関連があると認められる場合、外国法の選択を有効と認めている。しかし、外国法の規定のうち、UAE国内の公序良俗またはUAEのもしくはUAE国内で適用される強行法規に反するものについては認められない。

UAEは大陸法系の法域であり、UAEにおける判例は拘束力を有さない。また、UAEにおける裁判所の決定は一般に記録されない。こうした要因は、司法面の不確実性を高めている。

1958年の国際仲裁判断の承認と執行に係るニューヨーク条約（以下「ニューヨーク条約」という。）は、2006年11月19日にUAEにおいて施行された。その他の多国間または二国間の執行条約が欠如している場合、日本における仲裁判断は、ニューヨーク条約に基づいてUAEにおいて国際仲裁判断として執行可能である。ニューヨーク条約においては、UAEは、執行に異議のある当事者が執行を拒否するためにニューヨーク条約第5条に基づく事項を証明することができる場合、または、UAEの裁判所が係争の対象事項が仲裁による収束ができないもしくは執行がUAEにおける公序良俗に反する可能性があるとして判断する場合以外は、国際仲裁判断の承認と執行の義務を負う。UAEの裁判所がニューヨーク条約に基づき国際仲裁判断の承認および執行を追認または命令した限定的な例は存在し、最も知られている例は、フジャイラ第一審裁判所およびドバイ破棄裁判所のものである。

実際にニューヨーク条約の規定がUAE裁判所によりどのように解釈されて適用されるか、そしてUAE裁判所が国際仲裁判断をニューヨーク条約（またはその他の多国間もしくは二国間の執行条約）に従って執行するか否かは、未検証である。UAEにおける拘束力ある法的先例に係る制度が欠如しており、またUAE内において別々に独立の首長国が存在していて、連邦制度から独立した独自の裁判制度を持つものもあり、クロスボーダーには支配権が強制力を持たないことが、その状況を補強している。国際仲裁判断がニューヨーク条約に従ってUAEにおいて執行された例はあるものの、他の例において国際仲裁判断の執行が拒否されたものもある。そこでは、関係裁判官が国内判断の執行のための要件とUAE連邦法1992年第1号（その後の変更を含む。）に従った国際判断の執行のための要件とを混同したり、連邦法1992年第11号（連邦法2005年第30号により変更されたもの）（民事訴訟法）第238条の条項を無視した例もある。同第238条は235条ないし237条（外国裁判、命令および証書の執行を取り扱ったもので、執行についてUAEの裁判所が検討する前に充足する必要のある面倒な要件を含むもの。）はニューヨーク条約等の多国間または二国間条約が欠如している場合にのみ適用されるものである。それゆえ、ニューヨーク条約に従った国際仲裁判断の執行行為に直面した場合には、UAEの裁判所は民事訴訟法第238条を引き続き無視して235条ないし237条を適用するリスクが残されている。もし第238条が無視されれば、UAE裁判所において国際仲裁判断の執行が拒否されるリスクがある。

政治的、経済的および関連検討事項

UAEは近年、高水準の経済成長を享受しているが、こうした成長や安定性が持続する保証をすることはできない。投資家は、当行の事業および経営成績が、随時UAEおよび中東に広がる金融、政治および一般経済状況の影響を受ける可能性があることに留意すべきである。2008年初期に始まり世界に広がった重大な金融経済状況の悪化を考慮すると、特に妥当する。それ以降、GCC内の多くの国々とUAE（特にドバイ、そしてそれに次ぐ程度でアブダビ）が享受した高い経済成長率は、低下または後退に転じた。その結果、そのような高い成長率の恩恵を受けてきた、GCC経済圏におけるいくつかのセクター（たとえば金融機関）は、危機による悪影響を受けている。当行の事業および経営成績が、随時UAEおよび中東に広がる金融、政治および一般経済状況の影響を受ける可能性があることに投資家は留意すべきである。

このように市場の状況が難しいため、過去において流動性が下がり、ボラティリティが上昇し、信用スプレッドが拡大し、信用・資本市場における価格の透明性が失われるという結果が生じた。

IMFのデータ（世界経済見通し（2015年10月）より抜粋。）によると、実質GDPがUAEにおいて2014年に4.6%、2013年に4.3%および2012年に7.2%増加した一方で、当行の経営成績は、当行が業務を行っている市場の一般的経済状況の悪化、さらには米国、欧州および国際的な取引市場の状況および/または関連事項による重要かつ好ましくない影響を受ける可能性がある。さらに、UAE連邦政府の政策は一般に経済実績の改善をもたらしてきたが、こうした政策や実績レベルが持続するものであると保証することはできない。

UAE連邦政府が、税制、金利もしくは為替管理に関して、またはこれらに影響を与える形で、規制、財政もしくは金融政策、または既存の規制に関する新たな法的解釈を導入しないという保証はなく、

またその他当行の事業、財政状態もしくは見通しに重大な悪影響を及ぼすまたは社債の市場価格や流動性に悪影響を及ぼすような行為をしないという保証もない。

UAEは、政治環境が比較的安定していると思われるが、中東の一部のその他地域はそうではなく、当該地域の政治的不安定性がUAEに影響を及ぼすリスクがある。中東の不安定性には様々な要因があり、政府または軍事体制の変化、市民の暴動またはテロリズムが含まれる。特に、2011年初頭以降、エジプト、アルジェリア、ヨルダン、リビア、バーレーン、サウジアラビア、イエメン、イラク（クルディスタン）、シリア、パレスチナ、チュニジアおよびオマーンを含む中東および北アフリカ（以下「MENA」という。）の一連の国において、政情不安が続いている。

この政情不安は、公共のデモから極端な場合にはイスラム国（Daesh、ISISまたはISILと呼ばれる。）との国際的な紛争を含む武力衝突および現行政権の転覆までと多様であり、この影響で、政治的不確実性が地域全体で増している。さらに、UAEは他のアラブ諸国とともに、2015年からイエメン政府の要請を受けてイエメンに対してサウジアラビア主導の軍事介入を行っている。UAEはまた、2015年12月に結成されたイスラム過激派、特にイスラム国に対抗する軍事連合にも参加している。このような状況に影響を受けた国では経済に大変な混乱が生じ、国際的に石油およびガスの価格が不安定となっている。不安定な状況の影響は様々であるが、戦争または敵対行為等の事件もしくは事態の発生またはその影響を予測することは不可能であり、好ましくない政治事件または政治状態が起こった場合にUAEが現在の経済成長を維持できると保証することはできない。MENA地域の国々に影響を与えている不安定な状況が続くことで、UAEに悪影響が及ぶ可能性がある。ただ、現状アブダビまたはUAEへの影響は重大なものではない。

UAEまたは地域経済の状況が一般的に悪化したり、政治的に不安定になったり、一定のセクターが不安定になったりした場合、当行の事業、財政状態または経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。投資家は、当行の事業または財務実績が、グローバル金融市場内での相互関係ゆえに中東内外の政治的、経済的または関連動向の悪影響を受ける可能性があることにも留意する必要がある。

UAE経済は石油収入に高く依存している。

UAEの経済、特にアブダビの経済は、石油収入に高く依存している。アブダビは観光および不動産を積極的に促進し、何件かの大型の開発プロジェクトに着手しているが、石油・ガス産業がアブダビ経済を支配している。

OPECのデータによると、2014年12月31日現在、UAEは世界の石油埋蔵量の8.1%を有しており、2014年の名目GDPの27.9%を生み出した（出典：UAE連邦競争力統計庁）。OPECのウェブサイトによると、近年OPECバスケット価格は大幅に変動している。月間平均OPECバスケット価格が1バレル当たり108米ドルであった2014年6月以来、原油価格は約75%も下落し、2016年1月の月間平均OPECバスケット価格が1バレル当たり26.50米ドルとなった。2016年4月11日現在、同年同日までの平均価格は1バレル当たり30.43米ドルである。石油価格は今後も当行が制御できない多くの要因の変化に応じて変動するものと見込まれる。石油価格に影響を及ぼす可能性がある要因は以下のとおりであるが、これらに限らない。

- ・ 産油地域、特に中東における経済・政治的な展開
- ・ 石油製品の世界・地域の需給および将来の需給見込み
- ・ OPEC加盟国およびその他の産油国が特定の産油水準および価格について合意し、維持できること
- ・ 二酸化炭素排出量の削減のための国際的な環境規制の影響
- ・ 主要な産油国または消費国によるその他の行為
- ・ 代替燃料の価格および利用可能性、世界的な経済・政治状況、代替燃料を使用した新技術の価格および利用可能性

- ・ 世界の気候および環境の状態

炭化水素製品の国際価格が低い状態が今後も長く続けば、UAEの経済に著しい悪影響を及ぼす可能性があり、当行の事業、財政状態および経営成績にも悪影響が及び、それにより社債に関して負う義務を履行する当行の能力にも影響が出る可能性がある。

規制変更の影響

当行は、銀行の安全性および健全性を維持し、経済的、社会的またはその他の目的の遵守を確保し、リスクへのエクスポージャーを制限するための、様々な指導または規制に基づく監督を受ける。これらの規制には、UAE連邦法令（特にUAE政府およびUAE中央銀行の定めるもの）および当行が業務を展開している他の国の法令が含まれる。そのような規制により、当行が単一の借り手もしくは単一の関連借り手のグループに貸出を行うこと、貸出金もしくは貸出債権のポートフォリオを増やすこと、または資金を集めることが制限されるおそれがあり、事業遂行のコストが上昇するおそれもある。

それらの法令および／またはその解釈および適用の方法が変更されれば、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響が生じる可能性がある。特にUAE中央銀行の規制または政策が変更されれば、UAE銀行のエクスポージャー制限、準備金、引当金、貸倒引当金およびその他適用指標が広く影響を受ける可能性がある。

特に、リテール・バンキングに関する2011年2月23日付通達（以下「リテール・サーキュラー」という。）、および2013年10月28日付通達2013年第31号（これは2013年11月28日付官報で公表され2013年12月28日に施行された。）（以下「モーゲージ規制」という。）により、中央銀行は個人顧客に提供される銀行貸出金およびその他サービスに関する規制を導入した。これらの規制は、特にUAEにおいて銀行が個人顧客に請求することのできる手数料および金利を制限し、住宅ローン等の個人向け商品に関して収入と比較した貸出金の上限額およびローン・トゥ・バリュー比率等に規制を課している。たとえば、リテール・サーキュラーは、個人顧客向貸出金の金額が48か月を超えない返済期間内に借入人が得る給与または総所得の20倍を超えないことを要求している。2012年12月30日付中央銀行通達2012年第3871号に優先するモーゲージ規制は、外国人向けモーゲージ・ローンの金額について、価額が5百万ディルハム以下の住宅を初めて購入する場合は資産価値の75%を超えないこと、そして価額が5百万ディルハムを超える住宅を初めて購入する場合は資産価値の65%を超えないことと規定している。2度目のまたはそれ以後の住宅購入に関しては、外国人に対する限度が（当該資産価値にかかわらず）資産価値の60%に設定されている。これに対応するUAE国籍保有者に対する限度額は、価額が5百万ディルハム以下の住宅を初めて購入する場合は資産価値の80%に、価額が5百万ディルハムを超える住宅を初めて購入する場合は資産価値の70%に、そして2度目のまたはそれ以降の購入の場合には資産価値の（当該資産価値にかかわらず）65%に定められている。

UAE中央銀行の規制または政策（大口エクスポージャーに係る中央銀行通達2013年第32号（以下「大口エクスポージャー通達」という。）（これは2013年12月30日付官報で公表され2014年1月30日に施行された。）等の規制を含む。）および流動性要件に係る中央銀行通達2015年第33号（以下「流動性通達」という。）（2015年5月27日にUAE中央銀行により公表され、2015年7月1日に施行される予定であり、これは中央銀行通達2012年第30号を置き換えるものである。）がさらに変更された場合は、当行の準備金、収益および業績が影響を受けることがある。さらに、規制上のガイドラインを遵守しない場合、当行は責任を問われ、罰金に処される可能性がある。当行は規制当局と密に連絡を取り、状況を継続して監視しているが、規制、財政その他の政策の将来における変更を予測することは不可能であり、当行の支配を超えるものである。

UAEが法人税または付加価値税を導入する可能性がある。

当行はUAE国内では収入に対して法人税の対象になっていないが、この状態が継続するという保証はない。投資家は、当行が法人税の対象になった場合、またはUAE連邦政府がUAEで付加価値税制度を導入するという計画を進めた場合には、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性が

あり、それにより社債に関して負う義務を履行する当行の能力にも影響が出る可能性があることに留意すべきである。

外国為替の変動が当行の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行はディルハムで会計勘定を維持し、業績を報告する。ディルハムは1980年11月22日以降、固定為替レートで米ドルに連動（ペッグ）してきた。しかしながら、ディルハムが将来において固定されなくなることはないとは保証することはできず、現行のペッグ制が当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすような形で調整されることはないとは保証することもできない。当行は、ポートフォリオの中で米ドル建資産と負債を保有しており、この外国為替のペッグ制の変更や廃止の場合（特にUAEディルハムが米ドルに対して弱くなる場合）に、当行はUAEディルハムに対する米ドルの外国為替変動に晒されることになり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響が及ぶ可能性があり、それにより社債に関して負う義務を履行する当行の能力にも影響が出る可能性がある。

UAEの信用格付けが引き下げられると当行の資金調達能力が制限され、借入費用が増加する可能性がある。

信用格付けは、支払期限が到来した時に債務を履行する当行の能力を測るもので、当行の資金借入費用を決定する際に重要な要素となる。

2016年5月14日、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・シンガポール・ピー・ティー・イー・エル・ティー・ディー（以下「ムーディーズ・シンガポール」という。）は、UAEの国債および発行体格付けをAa2で維持し、見通しをネガティブとした。UAEのソブリン格付けの見通しがネガティブとなったことで、当行の資金調達能力が制限され、借入費用が増加し、当行の事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性があり、それにより社債に関して負う義務を履行する当行の能力にも影響が出る可能性がある。当行の信用格付けの引下げ（およびその後の格付引下げのためのウォッチ）も資金調達能力を制限する可能性がある。さらに、当行の信用格付けの実際の変更または予測される変更により、社債の市場価値が影響を受ける可能性がある。

当行の事業はその情報システムおよび技術システムに依存しており、これらのシステムはサイバー攻撃の対象となる可能性がある。

GCCだけでなく世界中の金融機関に共通して、サイバー・セキュリティは、金融機関にとって益々重要な検討事項となってきている。金融機関が保有する機密情報の量は、潜在的に金融機関をサイバー攻撃の対象とする。他の金融機関と同様に、当行は当行の情報および顧客情報のセキュリティに対するサイバー攻撃の脅威から自身を守る必要性を認識している。技術およびサイバー・セキュリティに対するリスクの変化は激しく、継続的な注力および投資を必要とし、当行は継続的にこれらの脅威への対策およびこれらのリスクを最小化するためにしかるべき行為を行い、適切な手段を講じている。しかしながら、サイバー攻撃の益々の高度化およびその潜在的範囲の拡大に伴い、将来的な攻撃によりセキュリティが著しく侵害される可能性がある。これを積極的に防ぐために、当行は様々な技術的セキュリティ管理を導入しており、内部および外部で定期的に見直しおよび評価をしている。サイバー・セキュリティ・リスクの適切な管理、新しい脅威に対する現在のプロセスの継続的な見直しおよび更新を怠ることは、当行の評判、事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

当行は、銀行業務及び関連金融サービスを幅広く提供している。当行は、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品およびサービスをサポートし、内部および外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

情報技術

当行の情報技術（以下「IT」という。）部門は、情報資産および技術の効果的、効率的かつ持続可能な管理を行っている。

IT部門は、当行が顧客へのサービスを提供するにあたり先進ITシステムを活用することに重点を置いており、顧客データが厳重に保管され、不正アクセスから保護されることを確実にしている。事業のニーズにより素早く応えるためにも、IT部門は（i）IT国際子会社および戦略的プロジェクト、（ ）IT戦略、ガバナンスおよびコントロール、（ ）ITセキュリティ、（ ）ITインフラストラクチャー・サービス、（v）ITビジネス・アプリケーション・サポート・サービス、（ ）ITソリューション・デザイン、ならびに（ ）ITソリューション・デリバリーという7つの主要ユニットに分かれている。

当行は、顧客へより強化したサービスを提供するため、また地理的障壁を撤廃するために新しいビジネス・システムを導入した。これらの新しいブラウザ・ベースおよびモバイル・ベースのシステムは、ハードウェアの独立性を提供し、一日の終わりに集中する処理中のダウンタイムを削減し、最新の自動的フェイルオーバーおよびクラスタリング技術をサポートする。更には当行のシステムは、技術の陳腐化に対してより耐性のある開放的な技術を導入している。また、より良いサービスを顧客へ提供することを目的として、情報資産を活用する能力を改善するため、引き続き既存のアプリケーションを強化および更新し、新システムを導入している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

本項の記載は、連結ベースに基づく。

（1）収益

正味受取利息（イスラム金融契約による収益を含む。）（NII）は、2015年度に7.3十億ディルハムとなり、堅調な貸付の伸びに牽引され、前期比で4.1%増加した。非金利収入は2014年度と比較して4.4%減少した。当期の正味受取手数料は9%の減少となり、戦略的な貿易金融（11%増）およびクレジットカード手数料（10%増）からの収入は、仲買および資産運用手数料が44%減少したことにより相殺された。

外国為替および投資収益は前年度比12%増の1.1十億ディルハムとなり、顧客販売フランチャイズにおける堅調な伸びおよび投資有価証券の販売益を反映している。その他営業収益は71百万ディルハムであった。2015年度の当行の資本利益率（RoE）は12.9%で、当行が直面した市場の問題に影響を受け、中期目標の15%も下回っている。

営業費用

営業費用は2014年度から10%増の4.1十億ディルハムとなったが、これは当行の中核事業、事業の成長に必要な人材の雇用、顧客に対するサービス提供能力の拡充および事業のITインフラの強化に対する継続的な投資によるものである。これらの投資の影響は、グローバル・ホールセールのフロー商品、リテール・アンド・コマーシャルおよびインターナショナル等、主要な目標となっている分野における収益の伸びにおいて明らかである。2015年度の費用収益比率は38.7%で、2014年度に記録した35.5%を上回った。

減損費用

正味減損費用は、引き続き安定した資産の質、担保価値の回復および慎重なリスク管理プロセスを反映している。2015年度の正味減損費用943百万ディルハムであり、前年度比8.6%の増加となった。

リスク費用は安定しており、1bpsだけ増加して44bpsとなった。厳しい環境および当行の保守的なリスク管理戦略により、今後中期的にリスク費用は徐々に増加するものと見込んでいる。

2015年度において、当行は集合的引当金としてさらに508百万ディルハムを積み立てた。2011年末以来、当行は2014年末から義務となったUAE中央銀行による1.5%の集合的引当金要件の完全な遵守を続けている。

不良債権は、2015年度には328百万ディルハム減少して、不良債権比率は、2.76%となった。2015年度の引当金の総額は6.1十億ディルハムで不良債権額の105%に相当する。2015年度の引当金総額の減少は、回収、戻し入れおよび当行が一部の不良債権の償却を決定したことに起因する。

(2) 財政状態

2015年度の資産は407十億ディルハムで、2014年度に比べて8.1%増加した。

貸出金純額は206十億ディルハムとなり、前年度比で6%増となったが、これは流動性が厳しくなったにもかかわらず、当行が強固な資本基盤を利用して顧客を支援したためである。

2015年度の顧客預金およびその他の預金は234十億ディルハムで、政府預金の減少により4%の減少となったが、中核顧客預金の増加、特に国際事業によるもので一部相殺された。

36.5十億ディルハムの株主出資、6.75十億ディルハムの永久Tier 1 キャピタルノートで構成されている資本は、14%増加して、43.2十億ディルハムとなった。この増加はTier 1 キャピタルノートの発行および利益剰余金の増加によるものである。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2015年度に当行が取得した不動産は33.4百万ディルハムにのぼり、当行が2015年度に取得した動産は221.7百万ディルハムにのぼった。

2【主要な設備の状況】

2015年12月31日現在、当行は、UAEにおいて114の支店およびキャッシュ・オフィスを、また主要な金融センターにおいて45の海外支店、子会社および駐在員事務所を運営している。

2015年12月31日現在で当行が認識した動産および不動産の総額は、2.65十億ディルハムであった。

2015年12月31日現在の当行の動産および不動産の連結財政状態計算書上の価額については、下記「第6 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 注記15」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要なものはない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

当行の普通株式はADXに2000年から上場されている。2016年3月31日現在、アブダビ政府はADICを通して当行の発行済株式資本の69.90%を保有している。かかる株式保有により、ADICは、株主承認を必要とする企業としての行動または決議について、支配および／または阻止することにより当行の事業に重要な影響を及ぼすことができる。しかしながら、当行の経営陣は、ADICとの間にいかなる利益相反も発生することを想定していない。残りの30.10%の当行の発行済株式資本については、個人および法人を含む投資家に保有されている。

2016年3月31日現在の当行の全額払込済株式は、額面金額1ディルハムの普通株式5,254,546千株により構成されていた。2015年12月31日現在の当行の全額払込済株式は、額面金額1ディルハムの普通株式5,209,723千株により構成されていた。これは、2015年3月10日の定時株主総会において当行の株主から承認され、10%の無償株式として発行された473,611千株を含む。これと比較して、2014年12月31日現在の当行の全額払込済株式は、額面金額1ディルハムの普通株式4,736,112千株により構成されていた。これは、2014年3月11日の定時株主総会において当行の株主から承認され、10%の無償株式として発行された430,556千株を含む。当行の株式資本の25%までは、非UAE国民によって保有されることができる。

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

授權株数(千株)	発行済株式総数(千株)	未発行株式数(千株)
-	5,198,640	-

自己株式として保有するものを除く。

【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品取引所名又は 登録金認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	5,198,640	ADX

自己株式として保有するものを除く。

(2)【行使価額修正条項新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千ディルハム)	資本金残高 (千ディルハム)

2011年12月31日に終了した事業年度	478,340	2,870,043	478,340	2,870,043
2012年12月31日に終了した事業年度	1,004,515	3,874,558	1,004,515	3,874,558
2013年12月31日に終了した事業年度	430,998	4,305,556	430,998	4,305,556
2014年12月31日に終了した事業年度	430,556	4,736,112	430,556	4,736,112
2015年12月31日に終了した事業年度	473,611	5,209,723	473,611	5,209,723

2011年、2012年、2014年および2015年における資本金の増加はそれぞれ、無償株式^{*}の発行によるものであった。

2013年における資本金の増加は、シェア・オプション・スキームに基づく従業員向けの株式発行（39,584千ディルハム）および無償株式（391,414千ディルハム）の発行によるものであった。

^{*} 無償株式は、利益剰余金の資本化により既存株主に発行される株式である。

（４）【所有者別状況】

（2015年12月31日現在）

	政府・地方 公共団体	会社	個人	合計
株主数	12	416	2,023	2,451
所有株式数（株）	3,705,296,026	426,414,136	1,078,012,505	5,209,722,667
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）	71.12	8.18	20.69	100.00

注：上記の情報は2015年12月31日現在においてADXで入手可能な情報に基づくものである。

(5) 【大株主の状況】

ADXによる開示に従い、株式資本の5%超を保有する株主のみを大株主とし、株式資本の5%未満を保有する株主の詳細は記載しない。2015年12月31日現在、大株主は、ADICのみである。

(2015年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ADIC	アラブ首長国連邦、アブダビ、 シェイク・ザイド・ビン・スル タン・ストリート 私書箱61999、 アル・パール・タワーズ - 1	3,634,789,745	69.77

2 【配当政策】

当行では、定時株主総会において株式に対する配当は支払われるかどうかが決定される。当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (a) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の50%以上に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が、当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (b) 銀行法の定める要件に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。但し、ある年度の純利益が本部分の分配に足りない場合、翌年の利益から不足分を請求することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

当行の株主は、2016年3月15日に開催された定時株主総会で、普通株式1株当たり0.45ディルハムの現金配当(2014年：普通株式1株当たり0.40ディルハム)および0%の無償株式(2015年12月31日：10%の無償株式として額面金額1ディルハムの普通株式473,611千株の発行)を承認した。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	2011年12月31日に 終了した事業年度	2012年12月31日に 終了した事業年度	2013年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	2015年12月31日に 終了した事業年度
最高 (AED)	6.62	7.81	11.57	15.68	12.73
最低 (AED)	5.06	5.79	7.74	9.14	7.65

注：当行の株式はADXに上場されている。

ADXが2016年6月9日に提示した株価である。最高・最低株価は（ADXによる）調整済終値のみに基づくものであり、取引中の最高・最低株価は考慮していない。

(2)【当該事業年度最近6月間の月別最高・最低株価】

月	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高 (AED)	10.90	10.80	10.10	9.49	8.85	8.25
最低 (AED)	10.55	9.15	9.35	8.70	7.65	7.70

注：当行の株式はADXに上場されている。

ADXが2016年6月9日に提示した株価である。最高・最低株価は（ADXによる）調整済終値のみに基づくものであり、取引中の最高・最低株価は考慮していない。

4【役員の状況】

当行の11名の取締役のうち、6名はADICにより直接選任され、残りの5名は定時株主総会において少数株主により選任される。11名のうち2名は独立取締役（SCAが定める基準に基づく）として分類される。ADICは事業の日常の経営については直接の関与をしない。当行の執行経営陣は、取締役会から独立している。

（１）取締役

（男性10名、女性1名、女性の割合：約9％）

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2015年12月 31日現在)
H.E.ナセル・アハメ ド・カーリファ・ア ルソワィディ (H.E. Nasser Ahmed Khalifa Alsowaidi)	会長	1961年 1月1日	アブダビ政府執行評議会 評議員 アブダビエネルギー庁 長官 アブダビ証券取引所 会長 エティハド・レイル・カンパニー (Etihad Rail Company) 会長 ムバーダラ・ディベロップメント・カンパ ニー (Mubadala Development Company) P.J.S.C 取締役 インターナショナル・ペトロリアム・イン ベストメント・カンパニー (International Petroleum Investment Company) P.J.S.C 取締役 アブダビ都市開発委員会 理事 アブダビ食料調整当局 理事	0
H.E.サルタン・ナセ ル・アル・スウィ ディ (H.E. Sultan Nasser Al Suwaidi)	取締役	1953年 6月26日	UAE中央銀行 元総裁	0
H.E.ハレブ・マスー ド・アル・ダルマキ (H.E. Hareb Masood Al Darmaki)	取締役	1948年 1月12日	アブダビ投資庁 (ADIA) プライベート・エ クイティ部門執行取締役 ガルフ・キャピタル (Gulf Capital) 会長 AXAグリーン・クレセント・インシュアラン ス・カンパニー (AXA Green Crescent Insurance Company) 投資委員会議長 ザイード・ビン・サルタン・アル・ナヤン・ チャリタブル・アンド・ヒューマニタリア ン・ファウンデーション (The Zayed Bin Sultan Al Nahyan Charitable & Humanitarian Foundation) 投資委員会議長 ADIA投資委員会 副議長 ADIA戦略委員会 委員 AXAグリーン・クレセント・インシュアラン ス・カンパニー取締役	26,450

カーリファ・サルタン・アハメド・アル・スウィディ (Mr. Khalifa Sultan Ahmed Al Suwaidi)	取締役	1974年 4月11日	アブダビ投資評議会 直接投資局 理事 アブダビ証券取引所 理事 ユニオン・ナショナル・バンク (Union National Bank) 取締役 アブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニー (Abu Dhabi National Insurance Company) 取締役 アブダビ・インベストメント・カンパニー (インベスト・エーディー) (Abu Dhabi Investment Company (Invest AD)) 取締役	43,124
ハーシム・ファワズ・アル・クダシー (Mr. Hashim Fawaz Al Kudsi)	取締役	1967年 1月13日	アブダビ投資評議会 アクティブ投資戦略 (Active Investment Strategies) 理事 アル・ワサバ・カンパニー・フォア・セントラル・サービス (Al Wathba Company for Central Services) 取締役	100,000
デイビッド・ボー (Mr. David Beau)	取締役	1970年 7月9日	アブダビ投資評議会 投資最高責任者 (Chief Investment Officer) アブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニー (Abu Dhabi National Insurance Company) 投資委員会取締役	0
H.E.サルタン・ビン・ラーシュド・アル・ダヘリー (H.E. Sultan Bin Rashed Al Dhaheeri)	取締役	1932年 12月31日	アブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニー (Abu Dhabi National Insurance Company) 取締役 UAE国家連邦委員会 委員	110,615,344
シャイフ・アハメド・モハメッド・サルタン・アル・ダヘリー (Sheikh Ahmed Mohammed Sultan Al Dhaheeri)	取締役	1971年 5月3日	アブダビ国民諮問評議会評議員 エティサラート (Etisalat) 取締役 ナショナル・ホテルズ・カンパニー (National Hotels Company) 副会長 アブダビ・アビエーション (Abu Dhabi Aviation) 副会長	31,466,146
シャイフ・モハメッド・サイーフ・モハメッド・アル・ナヒヤン (Sheikh Mohammed Saif Mohammed Al Nahyan)	取締役	1978年 10月19日	アブダビ・マリーン・インベストメント・カンパニー (Abu Dhabi Marine Investment Company) 会長 アブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニー (Abu Dhabi National Insurance Company) 副会長 アブダビ・マリーン・スポーツクラブ (Abu Dhabi Marine Sport Club) 副会長	26,451
マタール・ハムダン・アル・アメリ (Mr. Matar Hamdan Al Ameri)	取締役	1967年 2月7日	ナショナル・ドリリング・カンパニー (National Drilling Company) 取締役 アブダビ・ナショナル・タンカー・カンパニー (Abu Dhabi National Tanker Company) 取締役 アブダビ・ナショナル・オイル・カンパニー (ADNOC) (Abu Dhabi National Oil Company) 財務担当取締役 エクセル・ロンドン (Excel London) (ADNECの子会社) 取締役 アル・アイン・スポーツクラブ (Al Ain Sports Club) 取締役 オンショア・オイル・オペレーティング・カンパニー (Abu Dhabi Onshore Oil Operating Company) ファイナンス・アンド・コントロール・マネジャー	0

マリアム・サイード・ゴバシュ (Ms. Mariam Saeed Ghobash)	取締役	1983年 11月16日	アブダビ投資評議会 直接投資局 上級投資専門家 エミレーツ・デベロップメント・バンク (Emirates Development Bank) 取締役 アブダビ・インベストメント・カンパニー (Abu Dhabi Investment Company) 取締役	0
---	-----	-----------------	---	---

全取締役の任期は3年間である。

取締役のいずれもにおいて、当行における義務と彼らの個人的利益および他の義務との間に実際のまたは潜在的な相反はない。

(2) 執行経営陣

(男性13名、女性0名、女性の割合：0%)

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2015年12月 31日現在)
アレックス・サースビー (Alex Thursby)	最高経営責任者	1960年 3月8日	2013年7月1日から最高経営責任者。オーストラリア・ニュージーランド・バンク (ANZ) のインターナショナル・アンド・インスティテューショナル・バンキング部門の最高経営責任者から当行に入行。ANZにおける6年のキャリアの間、アジア太平洋および米国の最高経営責任者ならびにホールセール・バンキング・NEのコーポレート・アンド・インスティテューションの代表としても勤務。同氏はANZの国際的拡大の立案者であった。ANZ加入前は、21年間スタンダード・チャータード・バンクに勤務。コーポレート・アンド・インスティテューション、ホールセール・バンキング、デリバティブおよびリース・ファイナンス等の多様な部門で勤務。また同氏は、アフリカ、南北アメリカおよびアジア太平洋を含む多様な地域においてスタンダード・チャータードを指揮。そのキャリアの中で、香港、インドネシア、シンガポール、UAEおよび英国に勤務。	0
アブドラ・モハメッド・サレー・アブドルラヒーム (Abdulla Mohamed Saleh AbdulRaheem)	副グループ 最高経営 責任者	1961年 3月20日	1982年入行。最高財務責任者、副最高執行責任者およびグループ最高執行責任者等の様々な任を歴任し、2012年7月1日より現職。	7,841,197
カラフ・アル・ダヘリ (Khalaf Al Dhaheeri)	グループ 最高執行 責任者	1974年 11月6日	1997年入行。2006年6月に副ジェネラル・マネジャー兼グループ・チーフ・リスク・オフィサーに、2009年8月にジェネラル・マネジャー兼グループ・チーフ・リスク・オフィサーに就任。2012年7月より現職。	2,887,550

アビジット・チョードリー (Abhijit Choudhury)	上級マネージング・ディレクター兼チーフ・リスク・オフィサー	1955年 2月4日	チーフ・リスク・オフィサーとして2006年12月に入行。インドのANZグリンドレイズ・バンクにてバンキング・キャリアを開始。30年に及ぶバンキング・キャリアのうち、後半17年はバーレーンのアラブ・バンキング・コーポレーション勤務。様々な銀行業務の分野を経験し、キャリアの後半を異なる事業セグメントに関連するリスク統制機能の発展および普及に努める。近年では、地域において中央銀行、アラブ銀行組合、国際金融協会 (IIF) 主催のリスク管理に係る取組みに積極的に寄与している。同氏はまた、IIFの自己資本規制運営委員会委員に従事している。	165,000
ジェームズ・バージェット (James Burdett)	財務最高責任者	1968年 5月31日	2014年4月30日より現職。当行入行前は、ANZバンクにてインターナショナル・アンド・インスティテューショナル・バンキング部門の最高財務責任者を務める。ANZバンクにおける同職の前は、アジア太平洋、欧州および米州地域担当最高財務責任者であった。HSBCにも10年勤務し、当初様々な地域の運営ポジションを担当する最高財務責任者を務め、その後マネジメント・インフォメーション・プランニング・アンド・アナリシスのグループ代表およびHSBCのグループ最高財務責任者が議長を務める財務管理委員会委員を務めた。	0
マルコム・ウォーカー (Malcolm Walker)	グループ監査最高責任者	1959年 11月17日	2010年入行。当行入行前は、スタンダード・チャータード銀行に20年勤務し、15年間を同行の監査・調査部門で費やし、最後はC00兼マネージング・ディレクターを務めた。	0
サメール・アブドゥルハック (Samer Abdelhaq)	上級マネージング・ディレクター兼グループ・ジェネラル・カウンセル	1975年 9月9日	副ジェネラル・カウンセルとして2008年6月入行。その後、2010年1月にジェネラル・カウンセル兼法務部部長に任命された。当行入行前に、アレン・アンド・オーヴェリーLLPおよびシモンズ・アンド・シモンズにて銀行法および金融法の弁護士を務めた。イングラント・ウェールズ弁護士。2012年4月にグループ取締役会秘書兼コーポレート・ガバナンス長に任命された。	0
カムベル・アリ・アル・ムラー (Qamber Ali Al Mulla)	上級マネージング・ディレクター兼中東および国際部門最高経営責任者	1960年 1月1日	当行における同氏のキャリアは、30年に及んでいる。2005年4月に国際バンキング部門のジェネラル・マネージャーに任命され、2007年7月には上級ジェネラル・マネージャーとなった。2013年9月には、上級マネージング・ディレクターと中東および国際部門最高経営責任者に就任した。加えて、彼は、アブダビ・インターナショナル銀行のスーパーバイザー・ディレクター、NBADプライベート・バンク (スイス) エスエーの取締役、NBADセキュリティーズ・エルエルシーの経営管理役員およびNBADマレーシア・ブルハドの役員も兼務する。	0
アクラム・マーク・ヤシーン (Akram Mark Yassin)	上級マネージング・ディレクター兼GWB共同代表	1955年 1月12日	以前のコーポレート・アンド・インベストメント・バンキング部門の上級ジェネラル・マネージャーとして2008年5月に入行。その前は、アラブ銀行の法人金融部のグローバル代表であった。2013年1月から、GWB共同代表に加えて、GB部門の代表に就任。	0

ムハムード・アル・アラディ (Mahmood Al Aradi)	上級マネージング・ディレクター兼GWB共同代表	1959年 5月22日	2007年5月より現職。2014年4月に、GM部門の上級マネージング・ディレクター職に加え、GWB部門の共同代表に任命される。当行入行直前は、2004年からクウェートにあるガルフ・インベストメント・コーポレーションの財務部長であった。	0
リュトガー・フォン・ウェーデル (Rüdiger von Wedel)	GWBの上級マネージング・ディレクター	1967年 12月16日	2010年6月にグローバル・ウェルス部門の上級ジェネラル・マネジャーとして入行。入行前は、ABNアムロに勤務し、直前は同行のグローバル・プライベート・バンキングの最高執行責任者であった。	0
アブドラ・アル・オタイバ (Abdulla Al Otaiba)	上級マネージング・ディレクター兼GRCのグループ代表	1973年 2月24日	2003年入行。2012年6月に、GRC部門（コンシューマー・アンド・エリート・バンキングおよびビジネス・バンキング・グループで構成される）の上級マネージング・ディレクターに就任。コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびホールセール・バンキング・グループを指揮するGB部門の副上級マネージャーを務めた。その後、ドメスティック・バンキング部門の上級ジェネラル・マネージャーとなった。同氏は、また、UAEの国家的企業家としても知られ、同氏自身の親族のプライベート・ビジネスのための様々なエンティティを経営し、ナショナル・コーポレーション・フォー・ツーリズム・アンド・ホテルズ、アブダビ・タウティーン・カウンシルおよびアブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニーの取締役を務める。	0
サイフ・アリ・モハメッド・ムナカス・アル・サヒー (Saif Ali Mohammed Munakhas Al Shehhi)	上級マネージング・ディレクター、UAE政府およびアブダビに拠点を置く重要な顧客	1966年 5月15日	1987年から1994年4月までUAE中央銀行の銀行監督監査部門に在籍。1994年当行会計監査部門に入行。2000年4月には当行の監査およびコンプライアンス代表に就任し、2005年4月には以前のドメスティック・バンキング部門のジェネラル・マネージャーに就任した。2013年7月にUAE政府およびアブダビを拠点とする鍵となる顧客に係る上級マネージング・ディレクターに就任。	0

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

統治規則および会社規則基準に関する大臣決議2009年第518号に従い、SCAはすべての株式会社に適用されるガバナンス・コードを公表し、2010年4月までに遵守することを求めた。しかし、経済省が公表し、首長国銀行協会がUAEの銀行およびその他の金融機関宛に発出した2010年3月8日付の通達により通知した適用除外により、UAE中央銀行の支配および免許付与制度に従うすべてのUAEの銀行およびその他の金融機関は、当該SCAのガバナンス・コードの適用は除外される。結果として、当行は、随時公表されるUAE中央銀行のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに従うことが求められている。2009年6月には、UAE中央銀行はUAEの銀行の取締役に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの修正案を公表した。当行は大部分において既にかかる要件に従っている。当行は、取締役会がコーポレート・ガバナンスの方針および慣行を実施および監視することを補助するとともに、当行のコーポレート・ガバナンスの方針および慣行を実施および監視し、遵守状況について評価することによる職務の遂行において、既存方針の遵守状況について評価することを目的として、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会を設置した。

独立取締役

当行の独立取締役は少数株主により定時株主総会において選任される。独立取締役はその独立性に影響を与えうる状況が生じた場合には直ちに取締役会に通知する義務を負う。

コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は、株主に対する適切な候補者の指名および合意された条件に従う取締役の独立性の監視に責任を負う。SCAは、条件を満たしている場合には、政府に指名されたからといって独立性が認められないわけではないと定めている。政府が指名した取締役は定款に定める独立取締役には含まれないが、取締役会は、独立取締役が取締役会構成員の3分の1を占めるかどうかを判断する際に、政府の指名者の属性を考慮する可能性がある。

取締役の指名

全取締役の任期は最長3年間であり、適切と認められる場合には退任した取締役が定時株主総会において再指名されること、および、アブダビ政府により指名されることには一切の制限がない。定款には取締役の人数が定められているため、取締役会は年度中に発生した欠員については新取締役を任命することで補充しなければならない。また、このように任命された取締役は翌定時株主総会において再選されなければならない。

取締役の指名および選任の条件は当行の定款ならびにグループ取締役会の加入および承継方針に定められており、アブダビ政府の持分の割合に応じた取締役の人数および独立取締役の最低人数が含まれる。少数株主に選任された取締役の指名は、指名の公表、適切なスキルおよび経験の審査、適切な場合には独立取締役としての分類および株主総会通知に指名について記載することを含む正式な指名手続きに従う。少数株主による取締役の選任は無記名投票により行われる。

取締役の責任および慣行

事業の実施および職務の履行において高水準のコーポレート・ガバナンス・プロトコルおよび方針を維持するため、取締役会は役割、責任、職能、プロトコルその他取締役会およびその構成員に関連する事項を定めたいくつかの主要な文書に従っている。

- ・ コーポレート・ガバナンス方針（当行の包括的なアプローチを定める。）
- ・ 取締役会および各委員会の規約
- ・ 取締役の行動規範
- ・ 上記で言及されるその他の当行の方針

2015年、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の主導により、事務局がコーポレート・ガバナンス方針の全体的な見直しを行い、改訂文書が委員会および取締役会により承認された。引き続きベストプラクティスに従うことを確保するための当該見直しは、2016年に完了する予定である。

取締役および役員の報酬

資格を有する優秀な取締役および従業員を惹きつけ、維持し、刺激するために競争力の高い報酬制度を提供することが当行の方針であり、その一方で価値を生み出すために適切なリスク、説明責任および株主の利益も考慮する。

非業務執行取締役の報酬は、取締役が取締役会および委員会で職務を履行する際に負担した時間、技能および責任に基づいている。非業務執行取締役への報酬総額はコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会および取締役会の推奨に基づき定時株主総会において承認されるが、規制上の制限に従う。報酬は取締役への加入および取締役会で果たした追加の役割（取締役会または委員会の議長および委員会の会合への出席を含む。）に基づき配分される。

グループの最高経営責任者および上級経営陣の報酬は、企業および個人の業績に連動する構造となっている。下記のとおり、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は、取締役会の適切な報酬枠組みを決定する役目を担い、人事委員会は、上級経営陣の業績をレビューし、報奨制度、リスク、勤続年数、責任および業界のベンチマークを考慮してグループの適切な報酬枠組みを決定する。

当行の定款に従い、業務執行取締役および上級経営陣は、従業員株式オプション制度に参加することができる。当該制度では取締役会が権利の配分を監視および承認する。

役職	年間報酬 (ディルハム)	委員会出席 (1回当たり、ディルハム)
会長	1,000,000.00	5,000.00
副会長	750,000.00	4,000.00
取締役	600,000.00	4,000.00

委員会

当行の経営体制は、権限の付与を重視した、共同のアプローチをもとに構成される。委員会は、当行事業を効果的かつ効率的に運営する上での適切な抑制と均衡が働くよう、以下に詳述のとおり2つのレベルで構成される。

- ・ 取締役会レベル
 1. リスク管理委員会
 2. 監査委員会
 3. コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会
 4. 人事委員会
 5. 戦略および組織再編委員会
- ・ グループ経営責任者レベル
 6. 執行委員会
 7. 資産負債委員会
 8. オペレーション・テクノロジーおよびプロジェクト委員会
 9. グループリスク委員会

当行取締役および従業員による有価証券の取引

当行はアブダビ株式取引所の上場会社であるため、取締役および従業員には、クローズド期間を含め、当行が発行している証券に関して一定の売買制限が課せられている。すべての取締役および幅広い階層の上級経営陣は当行により、SCAが設定した取引規則に規定された「インサイダー」に分類されており、社内的な、そして公開の、開示要件が課せられている。「インサイダー・リスト」は四半期毎に見直され更新される。

また、当行が従事する事業の性質上、取締役および従業員は、多くのグローバル取引所に上場された証券（株式、債券、ETFなど）の価格に影響を与える可能性のある、市場外の情報を入手することもある。法律に基づくインサイダー取引の禁止は当行の行動規範に組み込まれており、そこにはいかなる証券（当行が発行した証券を含むがそれだけに限定されない）も内部情報に基づいて取引することは厳しく禁止されていること、そしてそのような取引は当該個人および当行を重大かつネガティブな結果にさらすおそれがあることが、明記されている。すべての取締役および従業員には、この法的義

務、従わなかった場合の結果、およびこれらの問題に関する報告の速やかな開示の必要性が周知されている。

グループ内部監査

GIAは、当行のリスク管理、制御およびコーポレート・ガバナンス・プロセスの有効性の評価ならびに改善の提言について全責任を負っている。特に以下の機能が含まれる。

- ・ 事業活動がグループの戦略および計画に沿っているか精査すること
- ・ ガバナンス、リスクおよび内部統制の枠組みを改善するために意見および提言を行うこと
- ・ 定期審査により、グループがすべての適用規制要件ならびに当行自身の方針および手続に従って事業を行っているか確認すること
- ・ 当行が使用している情報システムが信頼性およびリスク管理要件を満たしているか精査すること

GIAは現在61名の従業員を擁しており、以下のユニットで構成される。

- ・ グループ・リテールおよびウェルス・バンキング監査ユニットは、主にグループ全体の当該事業（事業を支えるインフラおよびADNIFを含む。）の監査を担当する。
- ・ グループ・コマーシャル・バンキング監査ユニットは、主にグループ全体の当該事業（事業を支えるインフラを含む。）の監査を担当する。
- ・ グループ・テクノロジー、オペレーションズおよびシェアード・サービス監査ユニットは、主にグループ全体のテクノロジー、オペレーションズおよび戦略プロジェクトの監査を担当し、単独ベースまたは上記の監査チームをサポートする形で業務を行う。
- ・ グループ・エンneement監査ユニットは、主に財務、リスク管理、人事およびグループ法務・コンプライアンス業務の監査を担当し、単独ベースまたは上記の監査チームをサポートする形で業務を行う。
- ・ コーポレート・ガバナンス監査ユニットは、主にグループ全体のコーポレート・ガバナンス業務の監査を担当し、海外支店の現地監査チームの規制上の監査責任を監視する。

また、GIAは現地当局が現地の監査人を要求する法域においては、駐在内部監査人を雇用する。それぞれの所在地においてGIA担当者は地域（MENA、欧州、アメリカおよびアジア）の監査主任に報告し、主任はUAE国外の監査計画全体をカントリー・リスクの評価に基づき調整・管理する監査・コーポレート・ガバナンス部門の代表者に報告する。

独立性および客観性を確保するために、グループの最高監査責任者は取締役会監査委員会に報告する。GIAは当行のすべての記録および従業員に無制限のアクセスを有する。

（２）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当連結会計年度

（AED）

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE	2,721,493	404,526	3,126,019
スーダン	183,650	-	183,650
香港	321,644	-	321,644
中国*	41,927	-	41,927

ヨルダン	164,392	12,102	176,494
エジプト	156,837	13,957	170,795
オマーン	413,077	-	413,077
AIB*	419,607	-	419,607
ロンドン	411,990	261,230	673,220
スイス*	1,277,041	39,858	1,316,899
パリ	105,679	-	105,679
バーレーン	124,929	-	124,929
ADNL*	82,000	-	82,000
クウェート	141,574	-	141,574
ADNP*	80,000	-	80,000
ADNIF*	105,000	-	105,000
NBAD セキュリティーズ*	222,000	15,000	237,000
マレーシア*	140,157	-	140,157
上海	-	-	-
DIFC*	-	-	-
その他	154,476	12,727	167,203
合計	7,267,473	759,399	8,026,872

* 連結子会社による支出

前連結会計年度

(AED)

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE	1,129,500	35,425	1,164,925
スーダン	257,110	-	257,110
香港	263,137	-	263,137
中国*	64,349	-	64,349
ヨルダン	148,400	-	148,400
エジプト	192,759	-	192,759
オマーン	148,516	-	148,516
AIB*	420,559	-	420,559
ロンドン	391,034	-	391,034
スイス*	856,085	38,494	894,578
パリ	158,645	-	158,645
バーレーン	96,692	-	96,692
ADNL*	65,000	-	65,000
クウェート	137,984	-	137,984
ADNP*	115,500	-	115,500
ADNIF*	105,000	-	105,000
NBAD セキュリティーズ*	134,000	-	134,000
マレーシア*	64,502	-	64,502
上海	-	-	-
DIFC*	46,280	-	46,280

その他	180,430	44,443	224,873
合計	4,975,480	118,362	5,093,842

* 連結子会社による支出

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

会計に関するリサーチ、実現性に関する検討および翻訳業務。

【監査報酬の決定方針】

当行の監査報酬の決定方針は、アブダビ説明責任局 (Abu Dhabi Accountability Authority) のガイドラインに基づいている。10万米ドルを超える非監査業務については、監査委員会の承認を得なければならないことになっている。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行およびその子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際会計基準審議会により発行されアラブ首長国連邦において採用されたIFRSに準拠して作成された本書記載の2015年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下、本項において「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2016年6月7日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム＝29.29円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とIFRSとの会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違点については、第6の「4 日本とIFRSとの会計原則の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とIFRSとの会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー ローワー・ガルフ・リミテッド（UAEにおける独立監査人）から、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に記載されている。

1【財務書類】

連結財政状態計算書

12月31日現在

		2015年		2014年	
	注記	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
資産					
現金および中央銀行預け金	7	76,382,109	2,237,231,973	55,452,341	1,624,199,068
損益を通じて公正価値評価される投資	8	12,291,138	360,007,432	15,425,662	451,817,640
銀行および金融機関預け金	9	10,891,768	319,019,885	11,134,262	326,122,534
売戻契約	10	13,330,186	390,441,148	15,844,377	464,081,802
デリバティブ金融商品	39	10,574,091	309,715,125	7,422,828	217,414,632
貸出金	11	205,913,553	6,031,207,967	194,279,352	5,690,442,220
非トレーディング投資	12	63,794,151	1,868,530,683	67,493,122	1,976,873,543
その他資産	13	10,550,483	309,023,647	6,370,981	186,606,033
投資不動産	14	190,546	5,581,092	177,533	5,199,942
有形固定資産	15	2,645,782	77,494,955	2,498,254	73,173,860
資産合計		406,563,807	11,908,253,907	376,098,712	11,015,931,274
負債					
銀行および金融機関預り金	16	42,808,215	1,253,852,617	36,679,504	1,074,342,672
買戻契約	17	30,550,652	894,828,597	13,875,917	406,425,609
ユーロコマーシャルペーパー	18	8,720,597	255,426,286	5,484,176	160,631,515
デリバティブ金融商品	39	12,852,358	376,445,566	10,953,124	320,817,002
顧客勘定およびその他預金	19	233,814,558	6,848,428,404	243,184,652	7,122,878,457
期間借入	20	17,740,968	519,632,953	14,998,716	439,312,392
その他負債	21	15,582,508	456,411,659	11,442,600	335,153,754
		362,069,856	10,605,026,082	336,618,689	9,859,561,401
劣後社債	22	1,275,298	37,353,478	1,516,641	44,422,415
負債合計		363,345,154	10,642,379,561	338,135,330	9,903,983,816
資本					
株式資本	23	5,198,640	152,268,166	4,723,172	138,341,708
資本剰余金	25	265,245	7,769,026	245,473	7,189,904
法定準備金および特別準備金	23	5,209,722	152,592,757	4,736,112	138,720,720
その他準備金	23	18,628,226	545,620,740	17,387,121	509,268,774
ティア1キャピタルノート	24	6,754,750	197,846,628	4,000,000	117,160,000
ストックオプション制度	25	190,232	5,571,895	151,427	4,435,297
転換社債 - 資本構成部分	20	108,265	3,171,082	108,265	3,171,082
利益剰余金		6,863,573	201,034,053	6,611,812	193,659,973
資本合計		43,218,653	1,265,874,346	37,963,382	1,111,947,459
負債および資本合計		406,563,807	11,908,253,907	376,098,712	11,015,931,274

[署名]
ナセル・アハメド・カーリファ・
アルソワイディ
会長

[署名]
アレックス・サースビー
グループ最高経営責任者

[署名]
ジェームズ・バーデット
グループ最高財務責任者

注記 1 から45は、本連結財務諸表の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2 から 3 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結損益計算書

12月31日終了年度

	注記	2015年		2014年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
受取利息	26	8,965,129	262,588,628	8,634,612	252,907,785
支払利息	27	(2,021,044)	(59,196,379)	(1,935,649)	(56,695,159)
正味受取利息		6,944,085	203,392,250	6,698,963	196,212,626
イスラム金融契約による収益	28	385,625	11,294,956	336,892	9,867,567
預金者の利益持分	29	(22,632)	(662,891)	(17,837)	(522,446)
イスラム金融契約による純収益		362,993	10,632,065	319,055	9,345,121
正味受取利息およびイスラム金融契約による純収益		7,307,078	214,024,315	7,018,018	205,557,747
受取手数料		2,994,548	87,710,311	3,002,520	87,943,811
支払手数料		(888,306)	(26,018,483)	(691,928)	(20,266,571)
正味受取手数料	30	2,106,242	61,691,828	2,310,592	67,677,240
純為替差益	31	817,587	23,947,123	196,085	5,743,330
投資およびデリバティブに係る純利益	32	254,189	7,445,196	764,402	22,389,335
その他営業収益	33	70,754	2,072,385	125,620	3,679,410
		1,142,530	33,464,704	1,086,107	31,812,074
営業収益		10,555,850	309,180,847	10,414,717	305,047,061
一般管理費およびその他営業費用	34	(4,082,919)	(119,588,698)	(3,696,033)	(108,256,807)
正味減損費用控除前利益（税引前）		6,472,931	189,592,149	6,718,684	196,790,254
正味減損費用	35	(942,971)	(27,619,621)	(868,127)	(25,427,440)
税引前利益		5,529,960	161,972,528	5,850,557	171,362,815
国外法人税費用	36	(298,143)	(8,732,608)	(271,688)	(7,957,742)
当期純利益		5,231,817	153,239,920	5,578,869	163,405,073
基本1株当たり利益（ディルハム／円）	42	0.97	28.41	1.04	30.46
希薄化後1株当たり利益（ディルハム／円）	42	0.95	27.83	1.02	29.88

注記 1 から45は、本連結財務諸表の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2 から 3 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結その他包括利益計算書

12月31日終了年度

	注記	2015年		2014年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
当期純利益		5,231,817	153,239,920	5,578,869	163,405,073
その他包括利益					
<u>連結損益計算書にその後再分類される、または再分類される可能性のある項目：</u>					
国外事業に係る外貨換算差額		(20,736)	(607,357)	(22,730)	(665,762)
キャッシュフロー・ヘッジ：					
キャッシュフロー・ヘッジの有効部分	23	(38,237)	(1,119,962)	(42,584)	(1,247,285)
公正価値準備金：					
当期中の公正価値の純変動額	23	17,013	498,311	380,315	11,139,426
損益に振り替えられた純累計額	23	(635,645)	(18,618,042)	(835,852)	(24,482,105)
<u>連結損益計算書にその後再分類されない項目：</u>					
確定給付債務の再測定		(5,033)	(147,417)	(7,707)	(225,738)
当期その他包括利益		(682,638)	(19,994,467)	(528,558)	(15,481,464)
当期包括利益合計		4,549,179	133,245,453	5,050,311	147,923,609

注記 1 から45は、本連結財務諸表の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2 から 3 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結株主資本変動表

12月31日終了年度

	株式資本 千ディルハム	資本剰余金 千ディルハム	法定準備金 千ディルハム	特別準備金 千ディルハム	一般準備金 千ディルハム	ティア1 キャピタル ノート 千ディルハム	ストック オプション 制度 千ディルハム	公正価値 準備金 千ディルハム	外貨換算 準備金 千ディルハム	転換社債 -資本構成部分 千ディルハム	利益剰余金 千ディルハム	合計 千ディルハム
2014年1月1日現在残高	4,280,470	143,608	2,152,778	2,152,778	15,202,544	4,000,000	107,682	823,053	(89,413)	108,265	5,789,626	34,671,391
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	(498,121)	(22,730)	-	5,571,162	5,050,311
当グループの株主との取引												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,077)	(18,077)
ストックオプションの行使	14,490	101,865	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116,355
自己株式の調整	(2,344)	-	-	-	2,344	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	430,556	-	-	-	(430,556)	-	-	-	-	-	-	-
2014年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,712,848)	(1,712,848)
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	2,400,000	-	-	-	-	-	(2,400,000)	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	43,745	-	-	-	-	43,745
ティア1キャピタルノートに係る												
支払額(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(187,495)	(187,495)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	215,278	215,278	-	-	-	-	-	-	(430,556)	-
2014年12月31日現在残高	4,723,172	245,473	2,368,056	2,368,056	17,174,332	4,000,000	151,427	324,932	(112,143)	108,265	6,611,812	37,963,382
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	(656,869)	(20,736)	-	5,226,784	4,549,179
当グループの株主との取引												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,255)	(10,255)
ストックオプションの行使	2,976	19,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,748
自己株式の調整	(1,119)	-	-	-	1,119	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	473,611	-	-	-	(473,611)	-	-	-	-	-	-	-
2014年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,889,971)	(1,889,971)
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	2,400,000	-	-	-	-	-	(2,400,000)	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	38,805	-	-	-	-	38,805
ティア1キャピタルノートの発行(注記24)	-	-	-	-	-	2,754,750	-	-	-	-	-	2,754,750
ティア1キャピタルノートの発行に係る費用	-	-	-	-	(8,798)	-	-	-	-	-	-	(8,798)
ティア1キャピタルノートに係る												
支払額(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(201,187)	(201,187)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	236,805	236,805	-	-	-	-	-	-	(473,610)	-
2015年12月31日現在残高	5,198,640	265,245	2,604,861	2,604,861	19,093,042	6,754,750	190,232	(331,937)	(132,879)	108,265	6,863,573	43,218,653

注記 1 から45は、本連結財務諸表の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2 から 3 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

	株式資本 千円	資本剰余金 千円	法定準備金 千円	特別準備金 千円	一般準備金 千円	ティア1 キャピタル ノート 千円	ストック オプション 制度 千円	公正価値 準備金 千円	外貨換算 準備金 千円	転換社債 -資本構成部分 千円	利益剰余金 千円	合計 千円
2014年1月1日現在残高	125,374,966	4,206,278	63,054,868	63,054,868	445,282,514	117,160,000	3,154,006	24,107,222	(2,618,907)	3,171,082	169,578,146	1,015,525,042
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	(14,589,964)	(665,762)	-	163,179,335	147,923,609
当グループの株主との取引												

ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(529,475)	(529,475)
ストックオプションの行使	424,412	2,983,626	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,408,038
自己株式の調整	(68,656)	-	-	-	68,656	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	12,610,985	-	-	-	(12,610,985)	-	-	-	-	-	-	-
2014年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(50,169,318)	(50,169,318)
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	70,296,000	-	-	-	-	-	(70,296,000)	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	1,281,291	-	-	-	-	1,281,291
ティア1キャピタルノートに係る支払額(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,491,729)	(5,491,729)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	6,305,493	6,305,493	-	-	-	-	-	-	(12,610,985)	-
2014年12月31日現在残高	138,341,708	7,189,904	69,360,360	69,360,360	503,036,184	117,160,000	4,435,297	9,517,258	(3,284,668)	3,171,082	193,659,973	1,111,947,459
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	(19,239,693)	(607,357)	-	153,092,503	133,245,453
当グループの株主との取引												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(300,369)	(300,369)
ストックオプションの行使	87,167	579,122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	666,289
自己株式の調整	(32,776)	-	-	-	32,776	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	13,872,066	-	-	-	(13,872,066)	-	-	-	-	-	-	-
2014年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(55,357,251)	(55,357,251)
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	70,296,000	-	-	-	-	-	(70,296,000)	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	1,136,598	-	-	-	-	1,136,598
ティア1キャピタルノートの発行(注記24)	-	-	-	-	-	80,686,628	-	-	-	-	-	80,686,628
ティア1キャピタルノートの発行に係る費用	-	-	-	-	(257,693)	-	-	-	-	-	-	(257,693)
ティア1キャピタルノートに係る支払額(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,892,767)	(5,892,767)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	6,936,018	6,936,018	-	-	-	-	-	-	(13,872,037)	-
2015年12月31日現在残高	152,268,166	7,769,026	76,296,379	76,296,379	559,235,200	197,846,628	5,571,895	(9,722,435)	(3,892,026)	3,171,082	201,034,053	1,265,874,346

注記 1 から45は、本連結財務諸表の一部である。

独立監査人の監査報告書は、 2 から 3 ページ (訳注：原文のページ数である。) に記載されている。

[次へ](#)

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了年度

注記	2015年		2014年	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
営業活動によるキャッシュフロー				
税引前利益	5,529,960	161,972,528	5,850,557	171,362,815
調整：				
減価償却費	34 230,959	6,764,789	223,024	6,532,373
利息の増加	82,756	2,423,923	52,762	1,545,399
非トレーディング投資の売却益	32 (635,645)	(18,618,042)	(835,852)	(24,482,105)
劣後社債買戻損	22 148	4,335	-	-
投資不動産の売却益	33 -	-	(56,353)	(1,650,579)
正味減損費用	35 1,363,412	39,934,337	1,348,655	39,502,105
外貨換算調整	(462,750)	(13,553,948)	(394,009)	(11,540,524)
ストックオプション制度	38,805	1,136,598	43,745	1,281,291
	6,147,645	180,064,522	6,232,529	182,550,774
損益を通じて公正価値評価される投資の変動額	3,134,513	91,809,886	(12,779,769)	(374,319,434)
中央銀行、銀行および金融機関預け金の変動額	124,732	3,653,400	6,215,625	182,055,656
売戻契約の変動額	2,514,191	73,640,654	3,087,822	90,442,306
貸出金の変動額	(13,004,150)	(380,891,554)	(11,970,294)	(350,609,911)
その他資産の変動額	(4,168,689)	(122,100,901)	(1,436,820)	(42,084,458)
銀行および金融機関預り金の変動額	6,128,711	179,509,945	919,122	26,921,083
買戻契約の変動額	16,674,735	488,402,988	12,523,796	366,821,985
顧客勘定およびその他預金の変動額	(9,373,701)	(274,555,702)	32,084,777	939,763,118
デリバティブ金融商品の変動額	(810,147)	(23,729,206)	2,377,937	69,649,775
その他負債の変動額	4,111,163	120,415,964	3,636,828	106,522,692
	11,479,003	336,219,998	40,891,553	1,197,713,587
国外における法人税等の支払額（回収額控除後）	(295,499)	(8,655,166)	(252,399)	(7,392,767)
営業活動による正味現金	11,183,504	327,564,832	40,639,154	1,190,320,821
投資活動によるキャッシュフロー				
非トレーディング投資の購入	(51,186,794)	(1,499,261,196)	(75,911,467)	(2,223,446,868)
非トレーディング投資の売却/満期による収入	54,902,778	1,608,102,368	59,644,718	1,746,993,790
投資不動産の売却による収入	-	-	165,785	4,855,843
有形固定資産の購入（処分控除後）	(395,800)	(11,592,982)	(279,210)	(8,178,061)
投資活動による / （に使用された）正味現金	3,320,184	97,248,189	(16,380,174)	(479,775,296)
財務活動によるキャッシュフロー				
ストックオプション制度における株式発行による収入	25 22,748	666,289	116,355	3,408,038
ユーロコマーシャルペーパーの純変動額	3,236,421	94,794,771	(1,267,839)	(37,135,004)
期間借入の実行	5,798,757	169,845,593	1,330,441	38,968,617
期間借入の返済	(3,279,464)	(96,055,501)	(4,896,791)	(143,427,008)
ティア1キャピタルノートの発行による正味収入	2,745,952	80,428,934	-	-
劣後社債の買戻し	(124,938)	(3,659,434)	-	-
配当金支払額	23 (1,889,971)	(55,357,251)	(1,712,848)	(50,169,318)

ティア1キャピタルノートに係る支払額	24	(201,187)	(5,892,767)	(187,495)	(5,491,729)
財務活動による / (に使用された) 正味現金		6,308,318	184,770,634	(6,618,177)	(193,846,404)
現金および現金同等物の純増加		20,812,006	609,583,656	17,640,803	516,699,120
1 月 1 日現在現金および現金同等物		54,126,926	1,585,377,663	36,486,123	1,068,678,543
12月31日現在現金および現金同等物	37	74,938,932	2,194,961,318	54,126,926	1,585,377,663

注記 1 から45は、本連結財務諸表の一部である。

独立監査人の監査報告書は、 2 から 3 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

1 法人格および主たる業務

ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー（以下「当行」という。）は、1968年、有限責任会社としてアブダビで設立され、商事会社に関する1984年アラブ首長国連邦法第8号（その後の改正を含む。）に従い公開株式会社として登記されている。

当行の登記上の事務所所在地は、アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱4号である。2015年12月31日現在および同日終了年度に係る連結財務書類は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、企業、リテール、個人および投資銀行業務、マネジメント・サービスならびにイスラム銀行業務に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、エジプト、フランス、オマーン、クウェート、ブラジル、ケイマン諸島、スーダン、リビア、英国、スイス、香港、インド、ヨルダン、レバノン、マレーシア、中国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、シャリアの監督委員会（Islamic Sharia'a Supervisory Board）が発行したイスラム經典の法律に従い行われる。

当行はアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：NBAD）。当行の親会社は、アブダビ首長国政府に所有されている法人であるアブダビ投資評議会である。

本連結財務書類は、2016年1月27日に、取締役会により公表が承認された。

2 作成の基礎

(a) 法令遵守の表明

本連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した会計基準および国際財務報告解釈指針委員会（以下「IFRIC」という。）が公表した解釈指針から構成されている。）およびUAEにおいて適用される法律の要件に従い継続基準で作成されている。

2015年4月1日、2015年7月1日より有効となる商事会社に関する新しいUAE連邦法第2号（以下「2015年UAE連邦法第2号」という。）が公表された。新規法の経過規定によると、企業は2016年6月30日までに準拠することが求められている。当行は、新しい連邦法への準拠を進めており、経過規定期日までに完全に準拠する予定である。

(b) 測定の基礎

本連結財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。但し、以下の場合を除く。

- ・ 損益を通じて公正価値評価される投資は、公正価値で測定される。
- ・ デリバティブ金融商品は、公正価値で測定される。
- ・ 売却可能として分類される非トレーディング投資は、公正価値で測定される。
- ・ 適格なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目として指定された認識済資産および負債の額は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動額により調整される。
- ・ 貸出金の決済により取得した非金融資産は、当該資産の売却費用控除後の公正価値または貸出金の帳簿価額のうちいずれか低い方で測定される。

(c) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当行の機能通貨であるアラブ首長国連邦ディルハム（以下「ディルハム」という。）で表示される。当行の各国外子会社および支店の財務書類に含まれる項目は、当該国外子会社および支店が事業を行っている主要な経済環境における通貨を用いて測定される。別途記載がない限り、ディルハムで表示される情報は、1,000ディルハム未満を四捨五入している。

(d) 見積りおよび判断の使用

連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更される期間および影響を受ける将来の期間において認識される。

見積りが不確実である重要な領域および会計方針の適用にあたり行った重要な判断のうち、本連結財務書類中の認識額に最も重要な影響を及ぼすものに関する情報は、注記5に記載される。

3 重要な会計方針

以下に記載の会計方針は、本連結財務書類に表示されるすべての期間について一貫して適用されており、かつ当グループの事業体により一貫して適用されているが、当期中に適用対象となったことにより適用された新基準および解釈指針を除く。

適用された新基準および解釈指針

新基準、基準の改訂および解釈指針が当期に有効となり、本連結財務書類の作成に際して適用されている。これらの改訂は、以下のとおりである。

() IFRSの年次改善（2010年 2012年サイクル）

IFRS第2号「株式に基づく報酬」

この改善は将来に向かって適用され、権利確定条件である業績条件と勤務条件の定義に関する様々な論点を明確化している。

IFRS第3号「企業結合」

この改訂は将来に向かって適用され、企業結合によって生じた負債（または資産）として分類されたすべての条件付対価は、IAS第39号の適用範囲に該当するか否かにかかわらず、損益を通じて公正価値により事後測定しなければならないことを明確にしている。

IFRS第8号「事業セグメント」

この改訂は遡及的に適用され、企業は集約の要件を適用するに当たって経営者が行った判断を開示しなければならないことが明確化された。この開示には、集約した事業セグメントの簡潔な説明および「類似」のセグメントであるか否か判断する際に評価した経済的特徴が含まれる。セグメント資産から総資産への調整表は、最高経営意思決定者に報告されている場合のみ開示が要求される。セグメント負債についても同様である。

IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」

この改訂は遡及的に適用され、IAS第16号およびIAS第38号においては、資産の減価償却（償却）累計額控除前の帳簿価額を市場価値に調整する際、あるいは帳簿価額の市場価値を決定する際に観察可能なデータを参照する方法、または減価償却（償却）累計額控除後の帳簿価額が市場価値と整合するように、減価償却（償却）累計額控除前の帳簿価額を比例して調整する方法により、資産を再

評価することを明確にしている。さらに、減価償却累計額あるいは償却累計額は、減価償却（償却）累計額控除前と控除後の帳簿価額の差額である。当グループは、有形固定資産については原価モデルに従っているため、この改訂は適用されない。

IAS第24号「関連当事者の開示」

この改訂は遡及的に適用され、関連当事者の開示の対象となる関連当事者の定義に、経営企業（経営幹部派遣サービスを提供している企業）を含めることを明確にしている。さらに経営企業を使用している企業は、経営幹部派遣サービスに関して発生した費用を開示する必要がある。当グループは、他企業から経営幹部派遣サービスを受けていないため、この改訂は関係ない。

() IFRSの年次改善（2011年 2013年サイクル）

これらの改訂は2014年7月1日より有効となり、当グループは当連結財務書類において初めて適用する。これらの改訂には以下が含まれる。

IFRS第3号「企業結合」

この改訂は将来に向かって適用され、IFRS第3号の適用範囲から除外するものを明確にしている。共同支配企業だけでなく、共同支配の取決めもIFRS第3号の適用範囲から除外されており、この適用範囲からの除外は共同支配の取決め自体の財務諸表においてのみ有効である。この改訂は、当グループおよび当グループの子会社には関係ない。

IFRS第13号「公正価値測定」

この改訂は将来に向かって適用され、IFRS第13号のポートフォリオの例外規定を金融資産および金融負債だけでなく、IAS第39号の適用範囲に含まれるその他の契約についても適用することを明確にしている。

IAS第40号「投資不動産」

IAS第40号における付随サービスについての説明は、投資不動産と自己使用不動産（すなわち、有形固定資産）により異なっている。この改訂は、将来に向かって適用され、取引が資産の購入であるか企業結合であるか決定する際には、IAS第40号の付随サービスについての説明ではなく、IFRS第3号の説明が用いられることを明確にしている。

() IAS第19号「従業員給付」の改訂は、従業員または第三者からの拠出が勤務に関連する場合にどのように勤務期間に帰属させるかについての規定を明確にしている。

これらの改訂の適用により当グループが受ける影響に重要性はない。

(a) 連結の基礎

IFRS第10号は、特別目的事業体または組成された企業を含むすべての事業体に適用する単一の支配モデルを策定することによって、連結の基準を規定している。支配の定義は、投資者が、その投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資先を支配しているというものである。IFRS第10号における支配の定義を満たすには、以下の3つの基準のすべてを満たさなければならない。

(a) 投資者は、投資先に対するパワーを有していること

(b) 投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有していること

(c) 投資者は、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有していること

() 子会社

子会社とは当グループが支配する投資先である。当グループは、注記3(a)に記載されている支配の要件を満たしている場合には、その投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、連結財務書類に含まれる。当グループの連結財務書類は、当行および以下に掲げるその完全子会社からなる。

法人	設立国	主たる活動	2015年に おける 保有割合 (%)
NBADアメリカズ・エヌ・バイ (旧アブダビ・ インターナショナル・バンク・エヌ・バイ)	キュラソー	銀行業	100%
NBADセキュリティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエル シー	アラブ首長国連邦	リース	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ ピージェイシー	アラブ首長国連邦	プロパティ・マネ ジメント	100%
NBADトラスト・カンパニー (ジャージー) リミテッド ¹	チャネル諸島	ファンド運用	100%
NBADプライベート・バンク (スイス) エスエー	スイス	銀行業	100%
アブダビ・ナショナル・イスラミック・ ファイナンス・ピー・ジェー・エスシー	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
アンブル・チャイナ・ホールディング・ リミテッド	香港	リース	100%
アブダビ・フローカレッジ・エジプト	エジプト	仲介業	96%
NBADマレーシア・ブルハド	マレーシア	銀行業	100%
NBADインベストメント・マネージメント (DIFC) リミテッド ¹	アラブ首長国連邦	ファンド運用	100%
NBADエンプロイー・シェア・オプション・ リミテッド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	リース	100%
NBADグローバル・マルチストラテジー・ファンド	ケイマン諸島	ファンド運用	100%
NBADレプレゼンタソンイス・エルティーディー エー	ブラジル	駐在員事務所	100%
NBADフィナンシャル・マーケッツ (ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	銀行業	100%

¹ 清算中

() 組成された企業

組成された企業は、当グループにより特定のタスクを実行するために設立されている。組成された企業は、その活動が議決権で左右されないように設計されている。当グループが本人として行動しているか、または当グループが持分を有する投資先に対してパワーを有しているかの評価において、当グループは投資先の目的および設計、投資先の関連活動を

指示する実務能力、投資先との関係の内容、および投資先の変動リターンに対するエクスポージャーの規模といった要素を考慮する。

当グループは多くの投資ファンドのファンドマネージャーとして活動している。当グループがそういった投資ファンドを支配しているか否かの決定には、通常当該ファンドにおける当グループの経済的持分合計の評価に着目する。当グループは、支配に関する評価を行う際に、すべての事実および状況を吟味して、ファンドマネージャーである当グループが代理人として行動しているか本人として行動しているかを判断している。本人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを支配しており、当該ファンドを連結する。代理人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを投資として会計処理する。

当グループが管理する投資ファンドにおける持分は以下のとおり。

組成された企業の種類	内容および目的	当グループが保有する持分
投資ファンド	第三者の投資家を代理する資産 管理からの手数料の稼得	ファンドが発行したユニットへの 投資額154,472千ディルハム (2014年12月31日: 579,924千 ディルハム)

() 共同支配の取決めおよび関連会社への投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している投資先をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する投資は、持分法に基づき会計処理される。

共同支配の取決めとは、当グループとその他の当事者との間の取決めのうち、当グループならびに1つまたは複数の当事者が契約上の取決めに基づき共同支配を有するものをいう。共同支配の取決めは、共同支配事業であることもあれば、共同支配企業であることもある。共同支配事業とは、取決めの共同支配を有する当事者に、当該取決めに係る資産の保有割合に応じた権利および負債の義務があり、それらを認識する共同支配の取決めをいう。共同支配企業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、持分法に基づく会計処理が行われているものをいう。

() 支配の喪失

当グループが子会社に対する支配を喪失する際には、その子会社の資産および負債、その子会社に関する非支配持分およびその他の資本項目の認識の中止が行われる。支配の喪失に伴い発生する利益または損失は、連結損益計算書に計上される。当グループが旧子会社に対する留保持分がある場合には、その持分を支配喪失時の公正価値で測定する。

() 連結時に相殺消去される取引

各子会社に対する当行の投資の帳簿価額および各子会社の資本は連結時に相殺消去される。重要なグループ間残高ならびにグループ間取引から生じる未実現利益および費用（外貨建て取引の損益を除く）はすべて、連結時に相殺消去される。未実現損失は、減損が生じている証拠が存在しない限り、未実現利益と同様に相殺消去される。

(b) 金融資産および負債

() 認識

当グループは、貸出金、顧客勘定およびその他預金、負債証券および劣後社債について、当初これらを組成した日に認識する。その他の金融資産および負債はすべて、当初、当グループがその商品の契約条項の当事者となった時点で、連結財政状態計算書に認識される。これらは、公正価値で、損益を通じて公正価値評価されないものについては取得または発行に直接帰属する取引費用を加えて、当初測定される。

金融資産の一般的な購入および売却はすべて、決済日、すなわち取引相手方に当該資産を引き渡すか、または取引相手方から当該資産を受領する日に認識される。金融資産の一般的な購入または売却とは、市場における規制または慣習で一般に設定されている期限までに、資産の引渡しが要求されるものである。

() 分類

(a) 損益を通じた公正価値評価

() 損益を通じて公正価値評価するものと指定

当グループは、以下のいずれかに該当する場合、金融資産および負債を損益を通じて公正価値評価されるものと指定している。

- ・ 資産または負債が公正価値基準により内部で管理、評価および報告されている場合
- ・ 指定を適用しなければ発生するであろう会計上の不一致が、指定により排除または大幅に削減する場合

() 売買目的保有

トレーディング資産とは、当グループが近い将来に売却する目的で取得するか、または短期間で利鞘を得ることを目的として一括運用されるポートフォリオの一部として保有する資産である。

損益を通じて公正価値評価される資産は、当初認識後は再分類されない。

(b) 貸出金および受取債権

貸出金および受取債権には、現金および中央銀行預け金、銀行および金融機関預け金、ファイナンス・リース債権、売戻契約および貸出金が含まれる。これらは、固定または確定的な支払がある非デリバティブ金融資産であり、活発な市場における相場価格がなく、当グループが直ちにまたは近い将来に売却する意図のないものである。

(c) 満期保有

満期保有投資とは、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または確定的な支払および固定満期がある非デリバティブ資産である。

(d) 売却可能

当グループは、売却可能と指定される非デリバティブ金融資産を有している。非デリバティブ金融資産は、貸付金および受取債権、満期保有投資または損益を通じて公正価値評価される金融資産に分類されない場合に売却可能と指定される。売却可能として指定されている資産は、無期限の保有が意図されているが、流動性規制に対処するため、または金融資産の市場金利または価格の変動に対応するために、将来売却することもできる。

(e) 金融負債

当グループは、金融保証および貸出契約を除く金融負債を償却原価または損益を通じた公正価値で測定するものに分類している。

() 認識の中止

当グループは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転する取引において当該金融資産に係る契約上のキャッシュフローを受け取る権利を移転する場合、金融資産の認識を中止する。

当グループは、金融負債の契約上の義務が解除もしくは取消または失効した場合、金融負債の認識を中止する。

当グループは、連結財政状態計算書に認識された資産を譲渡し、かつ譲渡対象資産またはその一部のリスクおよび経済価値のすべてもしくは実質的にすべてを留保する取引を行っている。かかる取引では、譲渡された資産の連結財政状態計算書における認識は中止されない。リスクおよび経済価値のすべてまたは実質的にすべての留保を伴う資産の譲渡には、買戻取引が含まれる。

当グループは、回収不能とされる資産の残高を償却する場合についても、一定の資産の認識を中止する。

() 相殺

IAS第32号に従い、金融資産および負債は相殺されて連結財政状態計算書に純額で表示されるが、これは当グループがその金額を相殺する法的権利を有し、かつ純額ベースで決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に限られる。

収益および費用は、IFRSで認められた場合、または類似した取引グループから生じる損益に限り純額で表示される。

() 償却原価の測定

金融資産または負債の償却原価は、金融資産または負債の当初認識額から元本返済額を控除し、当初認識額と満期額との差額について「実効金利法」を用いて累積償却額を加減し、減損による減額分を控除した額である。

実効金利は、金融商品の予想残存期間（または、適切な場合はそれよりも短い期間）を通じて、見積将来キャッシュフローを該当する金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引くための金利である。実効金利を計算する際に、当グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮（将来の貸倒損失は考慮外）してキャッシュフローを見積っている。

る。実効金利の計算結果には、金融商品の実効金利の不可欠な要素である当グループが支払うまたは受け取るすべての金額（取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントを含む）が含まれる。

（ ） 公正価値の測定

公正価値は、原則として、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。またはそれがない場合には当グループが同日にアクセス可能で最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は不履行リスクを反映している。

該当する場合、当グループは金融商品の公正価値をその商品について活発な市場における相場価格を用いて測定する。その資産または負債の価格情報を提供するための十分な頻度および取引量で取引が継続的に行なわれる市場は活発であるとみなされる。

活発な市場における相場価格がない場合、当グループは関連する観察可能なインプットを最大限使用し、観察不能インプットの利用を最小限に抑えた評価技法を用いる。選択された評価技法は市場参加者が取引の価格づけする際に考慮する要素を組み入れている。

当初認識における金融商品の公正価値の最善の証拠は通常取引価格である。すなわち、支払ったまたは受領した対価の公正価値である。当グループが当初認識時に決定した公正価値が取引価格と異なり、公正価値が活発な市場における同一の資産または負債の相場価格、または観察可能な市場からのデータのみを使用した評価技法に基づいているという証拠がない場合には、金融商品は当初公正価値で測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との差異を繰り延べることで調整される。その後、差異は適切な基準で金融商品の期間にわたり（但し、観察可能な市場データで評価が全面的に裏付けられるようになるまで、または取引が終了するまで）連結損益計算書に認識される。

資産または負債が買呼値および売呼値で公正価値測定される場合、当グループは資産およびロング・ポジションを買呼値で測定し、負債およびショート・ポジションを売呼値で測定する。

当グループが、市場リスクまたは信用リスクの正味エクスポージャーを基に管理する市場リスクおよび信用リスクにさらされる金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスク・エクスポージャーの正味ロング・ポジションの売却で受領するであろう価格または正味ショート・ポジションの移転で支払うであろう価格を基に測定される。

当グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を変更が発生した報告期間の末日で認識する。

（ ） 減損の識別および測定

損益を通じて公正価値で計上されていない金融資産については、各報告日および期中において定期的に、減損の客観的証拠が存在するか否かが評価される。損失事象が資産の当初認識後に発生し、当該損失事象が資産の将来キャッシュフローに与える影響を信頼性をもって見積ることができるという客観的証拠が存在する場合、金融資産は減損している。

金融資産が減損している客観的証拠には、借手もしくは発行体の重大な財政難、借手による債務不履行もしくは遅滞、当グループが通常であれば検討しないような条件での当グループによる貸出金のリストラクチャリング、借手もしくは発行体が破産手続きに入る兆候、有価証券に関する活発な市場の消滅、または、資産グループにおける借手もしくは発行体の支払状況もしくは資産グループにおける支払不履行へ繋がる経済状況の不利な変化等、資産グループに関するその他の観察可能なデータが含まれる。さらに、持分証券への投資については、その公正価値が取得原価を著しくまたは長期的に下回った場合に、減損の客観的証拠となる。

当グループは、個別レベルおよび集合的レベルの双方で減損の証拠を考慮する。個別に重要な資産はすべて、個別に減損評価される。個別に重要である資産のうち、個別に減損していないものの集合的に評価することが必要と判断された資産はすべて、その後、発生済みであるものの未だ特定されていない減損について評価される。個別に重要ではない資産

は、類似のリスク特性を有する金融資産とグループ化することで、減損について集合的に評価される。

集合的に減損を評価する際に、当グループは、UAE中央銀行ガイドラインにより算出した信用リスク加重資産の1.5%あるいはデフォルト率、回収の時期および発生損失額の過去の傾向に基づく統計モデルのいずれか高い値を用いる。但し、後者は、現在の経済および与信状況における実際の損失水準が、過去のモデルが示唆する水準を上回るあるいは下回る可能性があるか否かに関する経営陣の判断について調整される。デフォルト率、損失率および将来の回収予定時期は、適切な数値を維持するために、実際の業績を基準として定期的に評価される。

償却原価で計上される金融資産の減損損失は、当該金融資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。減損損失は連結損益計算書に認識され、当該金融資産に対する引当金勘定に反映される。減損が認識された後に発生した事象により減損損失額が減少する場合、減損損失の減少分は連結損益計算書を通じて戻し入れられる。

売却可能投資有価証券に係る減損損失は、償却原価と現在の公正価値の差額をその他包括利益から連結損益計算書へ振り替えることにより認識される。減損が認識された後に発生した事象により売却可能負債証券に係る減損損失額が減少する場合、減損損失は連結損益計算書を通じて戻し入れられる。但し、減損売却可能持分投資のその後の公正価値の回復は、その他包括利益に認識される。

市場価格のない持分証券は、公正価値を確実に測定できないために原価で計上されるが、当該持分証券に係る減損損失は、当該金融資産の帳簿価額と類似の金融資産の現在の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。当該減損損失の戻し入れは行わない。

(c) 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、現金、中央銀行預け金および3か月未満で満期が到来する銀行および金融機関預け金からなる。これらは、公正価値の変動リスクがほとんどなく、当グループにより短期の契約の管理に利用される。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で計上される非デリバティブ金融資産である。

(d) 損益を通じて公正価値評価される投資

損益を通じて公正価値評価される投資とは、売買目的保有に分類されるか、当初認識時に損益を通じて公正価値評価される投資と指定された金融資産のことである。

売買目的で保有される金融資産には、負債証券、短期国債、持分証券、有価証券のショート・ポジションおよびファンドが含まれる。これらの金融商品は、主に短期間での売却または買戻しを目的として取得されるか発生したもの、または最近における短期的な利益獲得パターンの証拠がある識別された金融商品をまとめて管理するポートフォリオの一部を形成するものである。また、有効なヘッジ手段として会計処理されていないデリバティブは、損益を通じて公正価値評価される。

損益を通じて公正価値評価されるものとして指定される金融資産は、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づき公正価値基準で管理され、かつ実績が評価される金融資産グループが該当する。

これらの金融資産は当初公正価値で認識され、その後も公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。関連する実現および未実現損益はすべて、純投資利益に含まれる。

(e) 銀行および金融機関預け金

銀行および金融機関預け金は、償却原価から減損引当金を控除した後の金額で計上される非デリバティブ金融資産である。

(f) 売戻契約

購入と同時に将来の特定日に売戻すことを約定する資産の認識は行わない。これらの契約に基づき取引相手方に支払われた金額は、連結財政状態計算書に売戻契約として計上される。購入価格と売戻価格との差額は受取利息として取り扱われ、実効金利法により売戻契約の期間を通じて連結損益計算書に未収計上される。

(g) 貸出金

貸出金は、固定または確定的な支払があり、活発な市場における市場価格を持たず、当グループが直ちにもしくは近い将来に売却する意思のない非デリバティブ金融資産である。

貸出金には、当行が組成した貸出金で、売買目的保有に分類されていないものまたは公正価値評価の指定を受けていないものが含まれる。貸出金の認識は、資金が借手に貸付けられた際に行われる。貸出金の認識の中止は、借手が債務を返済するか、あるいは貸出金が売却または償却された際に行われる。貸付金は、当初公正価値（実行時の取引価格）に直接の取引費用の増加分を加えた金額で測定され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。これらは、利息の未計上分および減損引当金を控除し、ヘッジ対象リスクに関する公正価値ヘッジの有効部分が調整される。

貸出金には、顧客に提供される当座貸越、クレジットカード、タームローン、ファイナンス・リース債権および商業手形等の直接金融が含まれる。

当グループが、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借主に移転するリース契約の貸主である場合、当該契約はファイナンス・リースに分類され、リースの純投資額と同額の債権が認識され、貸出金に表示される。契約がリースであるかどうかの判断において、当グループは当該契約の実体を確認し、当該契約の実行が特定資産の使用に基づいているか否か、また当該契約が資産を使用する権利を移転しているか否かについての評価を行う。

(h) イスラム金融および投資契約

当行は、シャリアに準拠したイジャラ、ムラバハ、ムダラバおよびワカラ等の種々のイスラム金融商品を取り扱うイスラム銀行業に従事している。これらの金融商品は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づき会計処理される。

() 定義

イジャラ

イジャラはイジャラ・ムンタヒア・ビットムリークからなる。

イジャラ・ムンタヒア・ビットムリークは、当グループ（貸主）が、顧客（借主）に対し、特定のリース料と引き換えに特定の期間について特定の資産を使用する権利を、一定期間にわたる変動リース料の支払により移転する契約である。この契約に基づき、当グループは、資産を購入または建設し、これを顧客に賃貸するものとする。同契約において、賃貸借当事者、リース料支払の金額および時期ならびにリース期間中の両当事者の責任が規定されている。顧客は、当グループに対し、合意したスケジュールに従ったリース金額の決済を誓約する。

当グループは、全リース期間にわたり資産の所有権を留保する。リース期間の終了時に、当グループは、当グループによる売却の誓約に基づき名目価格にてリース対象資産を顧客に売却する。

ムラバハ

当グループがすでに購入、取得している商品および（または）その他の資産を、特定の条件に従い購入する旨の顧客からの約定に基づき、顧客に対して売却する契約。売却価格は、商品の原価および合意された利益からなる。

ムダラバ

当グループと顧客との間の契約であり、この契約により、一方の当事者が資金を提供し（出資者）、他方の当事者（事業家）が同資金をプロジェクトまたは特定の事業に投資する。また、投資によって生じた収益については、契約において事前に合意された収益分配率に従い、当事者間で分配される。事業家は、自己の不法行為、過失またはムダラバ条項の違反により生じたすべての損失の責任を負う。その他の損失については出資者が負担する。

ワカラ

当グループが一定の金額をエージェント（代理人）に対し提供する契約。代理人は、同金額を、一定の手数料（投資金額の全額または一定割合）を対価として特定の条件に従いシャリア適格の取引に投資する。

() 収益認識

イジャラ

イジャラによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムラバハ

ムラバハによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムダラバ

ムダラバ金融に係る収益または損失は、信頼性のある見積りが可能な場合、発生主義で認識される。それ以外の場合には、収益は事業家による分配により認識され、損失は事業家の損失発生公表により連結損益計算書に費用計上される。

ワカラ

ワカラによる見積収益は、各期に発生主義で認識され、受領した時点で実際の収益により調整される。損失は、エージェントが損失発生を公表した日に計上される。

(i) 非トレーディング投資

非トレーディング投資には、当初公正価値にその取得に直接起因する取引費用の増額分を加えた金額で認識される売却可能資産が含まれる。

当初認識後、これらの投資は、公正価値で再測定される。有効なヘッジ関係の一部でない投資の未実現損益は、認識が中止されるまでまたは当該投資が減損していると判断されるまで、その他包括利益に認識される。その時点でその他包括利益に以前に認識された累積損益は、当期の連結損益計算書に計上される。有効な公正価値ヘッジ関係の一部である投資について、公正価値の変動によって生じる未実現損益は、ヘッジされる公正価値の変動額を上限として連結損益計算書に直接認識される。

売却可能負債投資有価証券に係る受取利息は、その資産の予想残存期間にわたる実効金利を用いて計算され、認識される。負債投資証券の購入の際に発生するプレミアムおよび（または）ディスカントは、実効金利の計算に織り込まれている。持分商品に係る配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に損益計算書に認識される。

為替差損益を認識することを目的として、売却可能金融資産は、外貨にて償却原価で計上されたかのように扱われる。したがって、当該金融資産に係る外貨換算差額は、連結損益計算書に認識される。

信頼性のある公正価値の測定が不可能な市場価格のない持分投資については、減損引当金を控除後、原価にて計上される。認識の中止の際には、売却損益は当期の連結損益計算書に認識される。

非トレーディング投資には、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または確定的な支払および固定満期がある非デリバティブ資産である満期保有資産が含まれる。これらの資産は、当初認識時は直接起因する取引費用を加算した公正価値で計上され、当初認識後は実効金利法を用いて減損控除後の償却原価で測定される。

満期保有目的投資について軽微とはいえない額の売却または分類変更を行った場合には、満期保有目的投資を売却可能投資に分類変更することになり、当グループは、当期および翌2会計年度の間に、投資有価証券を満期保有目的に分類することができなくなる。但し、以下のいずれかの状況下で売却および分類変更を行った場合には、分類変更を免れる。

- ・ 売却または分類変更が満期日に近い場合、市場金利の変動は当該金融資産の公正価値に著しい影響を及ぼさない場合
- ・ 当グループが当該資産の当初の元本を実質的にすべて回収した後に売却または分類変更を行った場合
- ・ 当グループの管理が及ばず合理的な予測ができない非経常的で単発的な事象に起因して売却または分類変更を行った場合

(j) 投資不動産

() 認識および測定

投資不動産とは、リース収入を稼得するため、または資本増価、あるいは両方の目的で保有される不動産であり、通常の業務過程における販売、あるいは商品の製造、サービスの提供または業務目的で使用されない不動産である。投資不動産はIAS第40号-投資不動産における原価モデルによる取得原価で測定される。取得原価には当該資産の取得に直接起因する支出が含まれる。

有形固定資産に再分類されるような不動産の使用に変更がある場合には、その資産の当初の取得原価および再分類日現在の帳簿価額が、引き続きその資産の測定および開示上の取得原価および帳簿価額となる。

投資不動産が処分された場合または、投資不動産の使用が永久的に中止され、その処分による経済的便益が期待されない場合には認識が中止される。

投資不動産による損益は、連結損益計算書のその他営業収益またはその他営業費用にそれぞれ認識される。

() 減価償却

減価償却は、投資不動産の見積耐用年数にわたり定額ベースで、連結損益計算書に認識される。当期における投資不動産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年
---------	--------

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で再評価される。

() 減損

減損の兆候を把握するために、各報告日現在で帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能額が見積もられる。資産または現金生成単位の回収可能額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。使用価値の評価に際し、見積将来キャッシュフローは、貨幣の時間的価値と資産に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値に割り引かれる。減損損失は、帳簿価額が回収可能額を上回る範囲が連結損益計算書に認識される。

(k) 有形固定資産

() 認識および測定

有形固定資産はすべて、累積償却額および減損損失額（もしあれば）を控除後、原価で測定される。建設仮勘定は、当初原価で計上され、定期的に減損テストを行い、完成と同時に有形固定資産の適切な区分に振り替えられ、その後は減価償却される。

原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。購入したソフトウェアが関係する設備の機能に不可欠である場合、当該設備の一部として資産計上される。

有形固定資産の処分に係る損益は、処分による収入と有形固定資産の帳簿価額とを比較することにより決定され、連結損益計算書のその他営業収益に純額で認識される。

その後の支出は、その経済的便益が当グループに将来流入する可能性が高い場合に限り資産計上される。継続的な費用は発生都度、連結損益計算書に計上される。

() 減価償却

減価償却は、すべての有形固定資産の見積耐用年数にわたり定額ベースで、連結損益計算書に認識される。自己所有の土地および建設仮勘定は減価償却されない。

当期および比較期間における資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年
事務所什器および備品	1～5年
建物の改修	10年
金庫	10～20年
コンピューターシステムおよび設備	3～7年
車両	3年

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で再評価される。

() 建設仮勘定

建設仮勘定とは、生産、提供、または管理目的で建設中の資産であり、認識済みの減損費用を控除した原価で計上される。原価には、グループの会計方針に従って資産計上される有形固定資産の設計および建設に係るすべての直接費用が含まれる。当該資産の意図した使用が可能となった場合、建設仮勘定は有形固定資産の適切な勘定へ振替えられ、グループの方針に従って減価償却される。

() 減損

減損の兆候を把握するために、各報告日現在で帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能額が見積もられる。資産または現金生成単位の回収可能額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。使用価値の評価に際し、見積将来キャッシュフローは、貨幣の時間的価値と資産に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値に割り引かれる。減損損失は、帳簿価額が回収可能額を上回る範囲が連結損益計算書に認識される。

(l) 売却前担保

不動産およびその他の担保は、特定の貸出金の決済の結果取得される場合があり、売却目的保有資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、売却費用控除後の公正価値または交換日におけるローンの帳簿価額（減損引当金控除後）のうちいずれか低い方の金額で計上される。売却目的保有資産については、減価償却は計上されない。取得した資産が後に売却費用控除後の公正価値へと評価減された場合、かかる評価損は減損損失として計上され、連結損益計算書に計上される。その後、売却費用控除後の公正価値が増加した場合、この増加分は減損損失累計額を上限として、連結損益計算書に認識される。当グループの担保の処分に関する方針は、当グループが事業を行っているそれぞれの地域の法令上の要件に従っている。

(m) 銀行および金融機関預り金、顧客勘定およびその他預金並びにユーロコマーシャルペーパー

銀行および金融機関預り金、顧客預金およびユーロコマーシャルペーパーは、金融負債であり、当初公正価値から取引費用を控除した金額で認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(n) 買戻契約

特定の将来の日に買戻すことを条件として売却した資産については、認識は中止されない。これらの契約に基づき受領した金額に関する取引相手方に対する負債は、買戻契約として連結財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、支払利息として取り扱われ、実効金利法により買戻契約の期間を通じて連結損益計算書に未収計上される。

(o) 期間借入および劣後社債

期間借入および劣後社債には、保有者の選択により株式資本に転換することのできる転換社債が含まれ、発行済株式数が公正価値の変動に伴い変化しない場合には、複合金融商品として会計処理される。転換社債の資本構成部分は、発行手取金が将来の元利支払額の現在価値を上回る部分として計算され、転換オプションを有しない類似の債務に適用される市場金利で割り引かれる。

転換オプションの無い期間借入および劣後社債は金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識される。その後、実効金利法を用いた償却原価で測定され、ヘッジ対象リスクの公正価値変動の範囲で調整される。

(p) スtockオプション制度

従業員に付与されたオプションについて付与日に公正価値が見積られ、従業員が無条件にオプションの権利を得るために必要な期間にわたり人件費として費用認識され、同額が資本の増加として計上される。費用として認識された金額は、該当する勤務条件を満たすと予想されるストックオプションの数を反映するために調整されており、最終的に費用として認識される金額は、権利確定日において該当する勤務条件および市場以外の業績条件を満たしているストックオプションの数に基づいている。ストックオプションに基づく株式は、潜在的普通株式とみなされる場合には、希薄化後1株当たり利益の計算に算入されることもある。

(q) 利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて連結損益計算書に認識される。実効金利は、金融商品の予想残存期間（または、適切な場合はそれよりも短い期間）を通じて、見積将来キャッシュフローを当該金融資産または金融負債の正味の帳簿価額まで正確に割り引くための金利である。実効金利を計算する際に、当グループは、金融商品のすべての契約条件（将来の貸倒損失は考慮外）を考慮してキャッシュフローを見積っている。実効金利の計算には、金融商品の実効金利の不可欠な要素である当グループが支払うまたは受け取るすべての金額（取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントを含む）が含まれる。取引費用には、金融資産もしくは負債の取得または発行に直接起因する費用の増加分が含まれる。

連結損益計算書に表示される受取利息および支払利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で計上される金融資産および負債に係る実効金利ベースの利息
- ・ 売却可能投資有価証券に係る実効金利ベースの利息
- ・ 売買目的保有有価証券およびデリバティブ金融商品に係る実効金利ベースの利息

(r) 預金者の利益持分

預金者の利益持分は、ワカラ預金の形式で受け入れた銀行または顧客のファンドにおいて費用として計上された金額で、連結損益計算書に費用として認識される。この金額はワカラ預金で合意された期間および条件ならびにシャリアの原則に従って算出される。

(s) 手数料

当グループは、顧客に提供する様々な役務から手数料を稼得している。手数料の会計処理基準は、手数料の回収、すなわち、連結損益計算書上の収益の認識目的により異なっている。受取手数料は、以下のとおり計上される。

- ・ 役務の提供から稼得した利益は、役務の提供時に収益として認識される。
- ・ 重大な行為の実行により稼得した収益は、当該行為が完了したときに収益として認識される。
- ・ 金融商品の実効金利に不可欠な一部を構成する利益は、実効金利に対する調整として認識され「受取利息」に計上される。

支払手数料は、主に、役務の受領時に支出される取引手数料および役務手数料に関するものである。

(t) ザカート

ザカートとは、シャリアの原則に従うため、株主の代理で当グループがイスラム事業について支払うザカートを意味するものであり、シャリアの監督委員会により承認される。当グループの選任したザカート委員会には、ザカートの分配を提案する権限が付与されている。

(u) 投資およびデリバティブに係る純利益

投資およびデリバティブに係る純利益は、損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブの実現および未実現損益、非トレーディング投資の実現損益および受取配当金で構成される。

損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブに係る純損益には、トレーディング純収益および公正価値評価の指定を受けている投資からの純収益が含まれる。トレーディング純収益は、売買目的で保有する金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての利益および損失から構成されている。

非トレーディング投資には、売却可能金融商品および満期保有目的金融商品が含まれる。

売却可能資産の公正価値の変動により発生する利益および損失は、連結損益計算書に直接認識される減損損失、実効金利法を用いて計算される利息および貨幣性資産に係る為替差損益を除き、その他包括利益計算書に認識され、公正価値準備金に計上される。売却可能投資が売却または実現した場合は、過去に公正価値準備金として資本に認識されていた累積損益が連結損益計算書に振り替えられる。

満期が迫っていない満期保有目的投資を売却することは通常ない。但し、満期保有目的投資の売却または実現が行われた場合には、それによる利益または損失は連結損益計算書に認識される。

受取配当金は、支払を受領する権利が確定したときに認識される。

(v) 外貨

() 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日現在の直物為替レートで、当グループの事業体のそれぞれの機能通貨に換算される。

報告日における外貨建ての貨幣性資産および負債は、同日の直物為替レートで機能通貨に再換算される。取得原価で測定される外貨建て非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首における機能通貨の償却原価（実効金利および期中の支払額調整後）と期末の為替レートで換算された外貨建ての償却原価の差額である。再換算から生じる外貨換算差額は、連結損益計算書に認識される。

() 国外事業

UAE国外に拠点を置く子会社および支店の業務は、財務面および業務面において本店から独立しているため、本店事業と一体であるとはみなされない。子会社および国外支店の資産および負債は、報告日の為替レートでディルハムに換算される。収益および費用項目は、必要に応じて取引日の平均為替レートで換算される。期首の純資産の再換算から生じる外貨換算差額（当該投資をヘッジする取引に係るものを含む。）は、その他包括利益の外貨換算調整勘定に直接計上される。

(w) 国外法人税

法人税費用は、当グループが事業を行っているそれぞれの国の財務規制に従い計上され、連結損益計算書に認識される。法人税費用は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて算定した、当期の課税所得に対する未払法人税の見積額に、過年度の未払法人税に関する調整を加えたものである。

繰延税金は、財務報告目的の資産および負債の帳簿価額と、税務目的に用いられる金額との一時的差異について計上される。繰延税金は、のれんの当初認識、企業結合以外かつ会計上および税務上の損益に影響を与えない取引における資産または負債の当初認識、ならびに、子会社への投資に関する差異が予見可能な将来において解消しそうにない場合の一時的差異については認識されない。繰延税金は、報告日において施行されている法律に基づき、資産が実現または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産は、同資産に関して、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部に関して、その使用対象となる課税所得が十分に稼得される可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

(x) デリバティブ金融商品およびヘッジ

デリバティブは、当初公正価値で認識され、その後は公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。デリバティブの公正価値は、デリバティブの時価評価または評価手法（主に割引キャッシュフロー法）の利用による未実現損益相当額である。

公正価値損益の認識方法は、デリバティブが売買目的で保有されているか、またはヘッジ手段に指定されているか、もしそうであればヘッジされるリスクの性質により異なる。売買目的保有のデリバティブについては、公正価値の変動による損益はすべて、連結損益計算書に認識される。デリバティブがヘッジに指定されている場合、当グループはそれらを、() 認識済みの資産もしくは負債の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする公正価値ヘッジ、() 認識済みの資産もしくは負債あるいは発生する可能性の高い予定取引に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするキャッシュフロー・ヘッジ、() キャッシュフロー・ヘッジに類似して会計処理される純投資のヘッジのいずれかに分類する。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値またはキャッシュフローのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

組込デリバティブ

デリバティブは、別の契約（主契約）に組み込まれる場合がある。当グループは、主契約自体が損益を通じて公正価値評価するものとして計上されておらず、組込デリバティブの条件が別個の契約を構成する場合にデリバティブの定義を満たし、かつ組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連しない場合には、主契約とは別個に組込デリバティブの会計処理を行う。区分処理される組込デリバティブは、公正価値で測定され、適格キャッシュフローまたは純投資ヘッジ関係の一部を構成しない限り、公正価値の変動はすべて損益に認識され、連結財政状態計算書上に主契約とは別個に表示される。

ヘッジ会計

当グループの方針として、ヘッジの開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係ならびにリスク管理の目的および戦略を文書化している。この方針により、ヘッジ開始時点およびその後継続的に、ヘッジの有効性の評価についても文書化が要求される。

当グループは、ヘッジ手段がヘッジに指定されている期間において各ヘッジ対象の公正価値もしくはキャッシュフローの変動を相殺する際に極めて有効であると予想されるかどうかについて、また各ヘッジの実際の結果が80-125%の範囲内に収まっているかどうかについて、ヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価を行う。当グループは、予定取引が発生する可能性が高く、最終的に損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーを生じさせるかどうかについて、予定取引のキャッシュフロー・ヘッジに関する評価を行う。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値への再測定およびこれに関係するヘッジ対象の公正価値の変動による損益は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動と併せて直ちに連結損益計算書に認識される。ヘッジ会計はヘッジ手段が失効または売却、終了または行使あるいはヘッジ会計として適格でなくなった場合に中止される。実効金利法が使用されているヘッジ対象のそれまでの期間に対する調整は、実効金利の再計算に含めヘッジ対象の残存期間にわたって連結損益計算書で償却される。

キャッシュフロー・ヘッジ

有効なキャッシュフロー・ヘッジでは、ヘッジ対象の損益は、当初その他包括利益に認識され、ヘッジ取引が連結損益計算書に影響を及ぼす期間の連結損益計算書に振り替えられる。非有効部分に関する損益は（もしあれば）、直ちに連結損益計算書に認識される。ヘッジ取引の発生する見込みがなくなった場合、その他包括利益に認識されていた累積純損益は、連結損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

デリバティブ商品または非デリバティブ金融負債が国外事業への純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定された場合、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分はその他包括利益の外貨換算準備金に認識される。デリバティブの公正価値変動の非有効部分は連結損益計算書に直ちに認識される。その他包括利益に認識された金額は国外事業の処分時に損益計算書に再分類される。

その他デリバティブ

ヘッジ会計に不適格であるかヘッジ手段に指定されていないデリバティブについて、公正価値の変動による損益はすべて、投資およびデリバティブに係る純利益または純為替差益の構成要素として直ちに連結損益計算書に認識される。

(y) 引当金

当グループが過去の事象の結果、信頼性のある見積もりが可能な現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出を要する可能性がある場合、引当金が認識される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および必要に応じて当該負債に特有のリスクを反映するような税引前利率を用いて見積将来キャッシュフローを割り引くことにより決定される。

(z) 従業員退職給付

確定拠出制度

確定拠出制度とは、退職後従業員給付制度のうち、企業が一定の掛金を別個の事業体あるいは政府機関に支払い、企業がさらに支払を行う法的債務または推定的債務を有しないものをいう。確定拠出年金制度への掛金に関する債務は、従業員が役務提供を行った期間の連結損益計算書に、従業員給付費用として認識される。

適格従業員に対する年金および国民保険の拠出については、当該拠出の行われている国で適用される法令に準拠して、当行が年金および給付ファンドに対して行っている。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度以外の退職後従業員給付制度である。財政状態計算書に認識されている確定給付制度に関する負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値（未認識過去勤務費用に関する調整を含む）である。確定給付債務は、年に一度独立の年金数理人により予測単位積増方式を用いて計算される。確定給付債務の現在価値は、見積将来キャッシュ・アウトフローを、給付が支払われる通貨建てで、関連する年金債務の期間と残存期間が近似する高格付社債の金利で割り引くことによって算定される。

正味確定給付負債の再測定（数理計算上の差異、制度資産の運用収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（該当する場合、利息を除く）から構成される）は、直ちにその他包括利益に認識される。確定給付制度に関する正味支払利息およびその他の費用は、連結損益計算書に人件費として認識される。制度の給付額が変更された場合、または制度が縮小した場合には、それによる給付の変更額で過去勤務費用に関するものまたは縮小に伴う損益は、直ちに損益に認識される。当グループは、確定給付制度の清算が行われる際に、確定給付制度の清算に伴う損益を認識している。

(aa) 取締役の報酬

1984年商社法第8号第118条および当行の定款に従い、取締役は、減価償却、準備金および株主資本の5%以上の配当金の分配控除後純利益の10%を上限とした報酬を得る資格を与えられる。

(ab) 信託業務

受託者の資格において保有する資産は、当グループが顧客のカストディアンとして行動する信託での保有のみであることから当グループの資産として扱われていない。当グループは、これらの資産を信託に預託する顧客に対する負債または債務がない。したがって、これらの資産は、本連結財務書類には含まれていない。

(ac) 1株当たり利益

当グループは、普通株式の基本的および希薄化後1株当たり利益（EPS）のデータを表示している。基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する損益を期中の普通株式の加重平均発行済株式数で除することにより計算される。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する損益および普通株式の加重平均発行済株式数に、転換社債および従業員に付与されたストックオプションからなるすべての潜在的希薄化普通株式の影響に関する調整を行うことにより決定される。

(ad) 金融保証

金融保証とは、特定の当事者が契約条件に従い支払期日の到来した債務を履行しない場合に、当グループが保有者の被る損失を弁済するために特定の支払を行わねばならない契約である。

本質的にクレジット・デフォルト保証である特定の金融保証契約は、自己勘定取引の目的で保有されることはなく保険契約として扱われ、IFRS第4号に基づき会計処理される。

その他金融保証契約は、当初公正価値（発行に係るプレミアム受領額である。）で認識される。プレミアム受領額は金融保証期間にわたり償却される。保証債務はその後、当該償却原価または予想

支払額の現在価値（保証に基づく支払が生じる可能性がある場合）のいずれか高い方で計上される。これらの金融保証に係るプレミアム受領額は、その他負債に含まれる。

(ae) セグメント別報告

事業セグメントは、収益を稼得し費用が発生する（当グループの他の構成要素との取引に関連した収益および費用を含む。）事業活動に従事する当グループの構成要素である。事業セグメントの営業成績は、すべて事業における最高意思決定者である当グループの最高経営責任者により定期的にレビューが行われる。事業セグメントの営業成績は、最高経営責任者がセグメントに配分する資源に関する意思決定を行い、また個別の財務情報が入手可能なセグメントの業績を評価するために報告される。最高経営責任者に報告されるセグメントの営業成績には、セグメントに直接帰属する項目および合理的に配分可能な項目が含まれる。

(af) リース支払額

オペレーティング・リースに基づく支払リース料は、リース期間にわたり定額法で連結損益計算書に認識される。受取リース・インセンティブは、リース期間にわたり、リース費用総額の重要な一部として認識される。

(ag) 今後適用される新基準および解釈指針

当グループに適用される多くの新基準、基準の改訂および解釈指針が公表されているが、2015年12月31日終了年度においては未だ有効となっておらず、本連結財務書類の作成に際しては適用されていない。

IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」は2014年5月に公表され、顧客との契約により生じる収益の会計処理に関して5つのステップを定めた。IFRS第15号に基づき、収益は財またはサービスの顧客への移転と引き換えに企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で認識される。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」およびIFRIC解釈指針「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」等の既存の収益認識に関するガイダンスに代わる基準書である。

IFRS第15号は、2018年1月1日以降開始する年次会計年度から適用されるが、早期適用が認められている。当グループは、IFRS第15号が当グループの連結財務書類に与える潜在的な影響を評価中である。

IAS第16号 / 第38号 IAS第16号およびIAS第38号は、収益が資産の使用を通じた消費による経済的便益よりも、資産の使用を含む事業活動から生成される経済的便益のパターンを反映することを明確にしている。その結果、収益に基づく減価償却方法は有形固定資産の減価償却には使用出来ず、ごく限られた場合にのみ無形資産の償却に使用可能である。

この改訂は、2016年1月1日以降開始する年次会計年度から将来に向かって適用されるが、早期適用が認められている。当グループは、固定資産の減価償却に収益に基づく方法を使用しておらず、この改訂による当グループへの影響をはないと予想される。

IFRS第9号 IFRS第9号(2014年7月公表)は、既存のIAS第39号「金融商品：認識および測定」のガイダンスに代わる基準書である。IFRS第9号は、金融商品の分類および測定に関する改訂ガイダンス(金融資産の減損の計算に適用される新たな予想信用損失モデルを含む)および新たな一般ヘッジ会計の規定を含んでいる。IFRS第9号は、IAS第39号から金融商品の認識および認識の中止に関するガイダンスも引き継いでいる。ヘッジ会計についての規定は、一部の例外を除いて、通常、将来に向かって適用される。

IFRS第9号は、2018年1月1日以降開始する年次会計年度から適用される。但し、IFRS第9号の早期適用が認められている。

当グループは、IFRS第9号の潜在的影響の評価プロセスを開始している。当グループの事業内容を考慮すると、IFRS第9号は、当グループの連結財務書類の広範囲にわたって影響を及ぼすと予想される。

IAS第27号 IAS第27号は、個別財務諸表において、子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資について、持分法を用いた会計処理を認めている。IFRSをすでに適用しており、個別財務諸表において持分法を用いた会計処理に変更することを選択した企業については、この変更を遡及的に適用しなければならない。

この改訂は、2016年1月1日以降開始する年次会計年度から適用されるが、早期適用が認められている。これらの改訂による当グループの連結財務書類への影響はない。

年次改善（2012年 2014年サイクル）

これらの改訂は、2016年1月1日以降開始する年次会計年度から適用される。これらの改訂には、以下が含まれる。

IFRS第5号 資産（または処分グループ）は、通常、売却または所有者への分配により処分される。この改訂は、処分方法を他の方法に変更する場合でも、新規計画とはみなさず、当初の処分計画の継続とみなすことを明確化している。したがって、IFRS第5号の要件の適用を妨げるものではない。この改訂は、将来に向かって適用しなければならない。

IFRS第7号 この改訂は、サービス業務契約において、企業は、開示が要求されるか否かを判断するため、IFRS第7号の継続的関与に関するガイダンスに対して、報酬および取決めの内容を評価しなければならないことを明確化している。サービス業務契約が規定に該当するか否かの判断は、遡及的に行われなければならない。但し、開示については、この改訂の初度適用時のみ要求されている。

さらに、この改訂は、直近の年次報告書に報告されている情報の重要な更新を提供する開示でない限り、相殺表示規定は要約中間財務諸表には適用しないことを明確化している。この改訂は、遡及的に適用しなければならない。

IAS第19号 この改訂は、優良社債の市場の厚みを評価する際には、その負債の所在国に基づいて行うのではなく、その負債を構成する通貨に基づいて行うことを明確化している。優良社債について、該当通貨での厚みのある市場が存在しない場合には、その通貨建の国債の利回りを使用しなければならない。この改訂は、将来に向かって適用しなければならない。

IAS第34号 この改訂は、要求されている期中開示について、期中財務諸表にて開示するか、期中財務報告書のいずれかの部分にて開示し、クロス・リファレンスにより期中財務諸表に含めるかしなければならないことを明確化している。期中財務報告書のその他の情報は、期中財務諸表と同じ条件で同じ時期に利用者が利用可能でなければならない。この改訂は、遡及的に適用しなければならない。

IAS第1号

IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂は、既存のIAS第1号の規定を明確にするものである。この改訂は、以下の事項を明確にしている。

- ・IAS第1号の重要性に係る要求事項
- ・個別に表示される可能性のある損益およびその他の包括利益計算書ならびに財政状態計算書の特定の項目
- ・企業は財務諸表の注記に開示する順序の決定には柔軟性を備えていること
- ・持分法を用いて会計処理される関連会社および共同支配企業のその他の包括利益の持分相当額は、集約して単一の項目で開示する必要があり、損益にその後再分類される項目とされない項目に分類すること

さらに、この改訂は財政状態計算書ならびに損益およびその他包括利益計算書に、追加的に小計を表示する場合に適用される規定についても明確にしている。

この改訂は、2016年1月1日以降開始する年次会計年度から適用されるが、早期適用が認められている。これらの改訂による当グループへの影響はないと予想される。

[次へ](#)

4 財務リスク管理

序論および概要

当グループは、その事業活動の遂行に固有の様々なリスクにさらされている。主なリスクには、信用リスク、市場リスク（トレードおよび非トレード金利および為替関連リスク）、流動性および資金調達リスク、キャピタルリスク、オペレーショナルリスクおよび事業継続に関するリスク等がある。当グループは、これらのリスクを有効に管理することを目的としてリスク管理フレームワークを構築している。

本注記は、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー（これに対応するフレームワークの概要も含む）、これらのリスクの測定および管理に関する方針および手続についての情報を記載する。

リスク管理フレームワーク

当グループのリスク管理フレームワークの設置および監督は取締役会（以下「取締役会」という。）が全般的な責任を負い、2つの取締役会委員会（リスク管理委員会および監査委員会）ならびに2つの経営委員会（グループリスク委員会（以下「GRC」という。）およびグループ資産負債委員会（以下「G-ALCO」という。））が取締役会を補佐する。

- ・ リスク管理委員会（以下「RMC」という。）（取締役会のメンバーで構成される。）は、当グループのリスク戦略および方針に関するガイドラインの勧告および策定、ならびにその後の遵守状況のモニタリングを担当している。RMCは、経営陣の裁量的権限を超えるの与信について意思決定を行い、当グループの経営陣が運用できるリスク限度を規定し、当グループ全体のリスクのモニタリングも行っている。
- ・ 監査委員会（取締役会級の委員会）は、監督権限を行使し、規制上のガイドラインならびに当行の内部方針および手続への準拠性をモニタリングしている。

経営委員会は、リスク管理フレームワークの適用について責任を有している。2つの経営委員会の主な役割は、以下のとおりである。

- ・ GRCは、当グループ内のすべてのリスク管理に関する事項を取締役会のRMCに報告する義務を有している。GRCの主な役割は、当行の方針および手続により健全なリスク管理態勢が構築されていること、および同様の態勢が実務に適用されていることを確認することである。GRCはまた、事業戦略および計画におけるリスク選好、リスク限度、リスク要因を評価して取締役会に勧告し、有効なリスク管理態勢を確保するためのリスク方針および分析モデルの承認を行っている。
- ・ G-ALCOは、財務構成の内容および質に関する意思決定を行う主な機関である。G-ALCOは、当グループの資産および負債構成に内在するリスクが当行の厳格な方針および手続ならびに適切なリスク管理フレームワークによって慎重に管理されていることにつき、取締役会のRMCに直接報告を行う義務を有している。G-ALCOは、これらのリスクおよびこれらが当行の事業および戦略目標に及ぼす影響を常時把握し、積極的に管理しなければならない。

当グループは、事業ユニット、管理ユニットおよび内部監査からなる3つのラインを用いてリスク防止を行っている。1番目のリスク防止ラインである事業ユニットは、日常的な取引におけるリスクの識別と管理につき、取引がグループのリスク選好の範囲内にあり関連する内部規定やプロセスのすべてに準拠していることを確認することで行っている。2番目の防止ラインであるリスクグループ（本店リスクおよび事業部署に組み込まれたリスク機能からなる）および法務・コンプライアンス部は、規定およびプロセスからなるリスクコントロールを確立する一方で、1つ目の防止ラインに対する監視および独立した立場から検査を行っている。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCRO」という。）は、リスク管理グループの事業部署からの独立性を確保するために、取締役のRMCへの直接の報告ラインを有している。3番目の防止ラインである内部監査は経営陣および取締役会に対して1番目および2番目の防止ラインで採用されたリスク管理実務の有効性に対する保証を提供する。当グループの最高監査責任者は、監査委員会の取締役への直接の報告ラインを有している。

(a) 信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行せず、これにより当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に当グループの貸出金、銀行および金融機関預け金、売戻契約および非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他資産から生じる。

リスク管理目的上、トレーディング投資から生じる信用リスクは別途管理され、市場リスクに対するエクスポージャーの一要素として報告される。

信用リスクの管理

当グループは、借手企業および取引相手の信用力の審査に内部的なリスク格付システムを用いている。借手企業ごとに債権分類を含め格付される。リスク格付システムは11段階（グレード）で、さらに24段階に細分化される。グレード1から8は正常債権、グレード9から11は不良債権とされる。不良債権は、下記の基準に基づいて分類される。

グレード	分類	基準	
		企業債権	個人債権
9	破綻懸念先債権	90日超の延滞かつ返済を遅延させるマイナス要因による損失の発生	90日以上延滞
10	実質破綻先債権	入手可能な情報をもとに、全額回収に懸念があり、貸付の一部の損失が見込まれるもの	120日以上延滞
11	破綻先債権	回収可能性がなく、すべての対応策を尽くしたもの	180日以上延滞

内部信用格付に基づく当グループの正常債権ポートフォリオは以下のとおりである。

格付	正常貸出金	
	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
1 - 4	132,733,360	126,477,638
5 - 6	26,664,666	23,930,098
7	19,143,544	24,611,025
8	3,865,084	1,465,622
個人プログラム貸付	23,785,229	18,302,587
	<u>206,191,883</u>	<u>194,786,970</u>

さらに、当グループは、必要に応じて担保の徴求やエクスポージャーの期間を制限することにより信用リスクを管理する。また一定の場合には取引の手仕舞いをするか、信用リスク軽減のために他の取引相手に信用リスクを譲渡する。デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、プラスの公正価値を有するものに限られる。

その他の金融商品から生じる信用リスクは、リスク限度を設定し、投資活動を多様化し、産業部門、所在地および取引相手に対するエクスポージャーの集中を制限することにより、管理されている。

減損：

当グループは、金融資産の帳簿価額総額から相殺額、利息の未計上分および減損損失（もしあれば）を控除した金額を参照することによって、信用リスクに対するエクスポージャーを測定する。金融資産の帳簿価額は信用リスクの最大エクスポージャーを表す。

	銀行および金融機関預け金		貸出金		非トレーディング投資	
	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
個別減損						
破綻懸念先	-	-	1,750,262	2,271,333	-	-
実質破綻先	718	718	2,347,374	1,649,271	3,342	3,342
破綻先	-	-	2,785,672	3,364,751	-	-
総額	718	718	6,883,308	7,285,355	3,342	3,342
利息の未計上分	-	-	(1,036,665)	(1,124,889)	-	-
個別減損引当金	(718)	(718)	(2,087,568)	(3,122,770)	-	-
帳簿価額	-	-	3,759,075	3,037,696	3,342	3,342
延滞しているが減損していないもの						
延滞しているものの構成：						
30日以下	-	-	342,240	153,436	-	-
31日から60日	-	-	608,016	151,313	-	-
61日から90日	-	-	272,687	177,448	-	-
90日超	-	-	603,693	1,161,766	-	-
帳簿価額	-	-	1,826,636	1,643,963	-	-
延滞も減損もしていないもの	10,891,768	11,134,262	204,365,247	193,143,007	63,790,809	67,489,780
集会的減損引当金	-	-	(4,037,405)	(3,545,314)	-	-
帳簿価額	10,891,768	11,134,262	205,913,553	194,279,352	63,794,151	67,493,122

非トレーディング投資には、信用リスクを有していない持分証券への投資36.2百万ディルハム（2014年：35.9百万ディルハム）が含まれている。

延滞も減損もしていないもののカテゴリーには、条件緩和貸付金2,673百万ディルハム（2014年：1,302百万ディルハム）が含まれている。

減損貸出金および非トレーディング投資

減損貸出金および非トレーディング投資は、当グループが契約条件による支払期限において元利金を全額回収できない可能性があるかと判断する金融資産である。

延滞しているが減損していないもの

延滞しているが減損していないものは、契約に基づく元利金のいずれかが延滞している取引勘定、または借手の財政状態および信用力についての脆弱性を示す取引勘定であり、通常以上の注意を要するものである。このような脆弱性は、資産の質がさらに悪化することのないように特に注意して監視される。この種類の資産について、当グループは現状ではこれを個別の減損とすることは適当でないと考えている。

条件緩和貸付金

条件緩和貸付金は、借手の財務状態が悪化し当グループが当該財務状況の悪化がなければ検討することのない重要な譲歩をしていることにより再編された貸付金である。貸付金が再編された場合、再編合意に基づく履行の十分な記録を得るために最低12か月間はこのカテゴリーとして扱われる。この12か月間の期間について、当行は、再編合意の締結日より開始すると決定している。この資産カテゴリーにおいて、当グループは個別の減損は必要とされないと考える。直近12か月間において、当グループは以下のエクスポージャーについて貸付条件を緩和している。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
条件緩和貸付金	2,673,243	1,301,787

期中の条件緩和貸付金の変動

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
期首残高	1,301,787	1,925,914
期中における、延滞も減損もしていない貸付金への格上げ	(586,987)	(1,672,761)
期中における、個別減損もしくは延滞しているが減損していない 貸付金への格下げ	(526,770)	(3,946)
期中の増加	2,485,213	1,052,580
期末残高	2,673,243	1,301,787

減損引当金

当グループは償却原価で計上される資産の減損損失に関して引当金を設定している。減損引当金は当グループのローンポートフォリオにおける発生損失の見積りを表している。減損引当金の主な構成要素は、個別に重要なリスクエクスポージャーに係る特定の損失および集合的な損失引当金である。集合的な損失引当金の評価において、当グループは、中央銀行ガイドラインに従い算出された信用リスク加重資産の1.5%あるいは既に発生しているが特定されない損失モデル（種類、産業分野、地域、担保の種類、延滞状況およびその他の関連要素を考慮する信用リスク評価または格付手続きに基づき、契約条件に従い支払期限が到来している金額についての債務者の支払能力を示す類似したリスク特性を有する同種の資産グループについて設定される。）のいずれか高い方を用いる。集合的に減損評価される金融資産グループの将来キャッシュフローは、当該グループの資産と同様の信用リスク特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積られている。

個別に評価される貸付金は、減損が生じている客観的証拠がある場合には直ちに減損として分類されなければならない。減損の客観的証拠には、契約に基づく元利金の返済・支払の延滞、取引相手のキャッシュフローに困難が生じていることの判明、格付が引き下げ、契約に基づく当初の返済条件を満たすことができないといった観察可能なデータが含まれる。

償却方針

当グループは、ローンまたは投資の回収が不可能であると判断した場合に当該ローンまたは投資残高（および関連する減損引当金）を償却する。この判断は、回収に向けて可能な努力をすべて行った上でなされる。

担保

当グループは貸出金および売戻契約に対して、不動産に対する抵当権、その他の担保権、現金預金および保証といった形式で様々なタイプの担保を保有している。当グループは政府保証および信頼のある地方銀行または国際的な銀行、大手の国内企業または多国籍企業、富裕層の個人による保証を受け入れる。引当金を算出する場合、UAEの中央銀行が定義した割引係数が担保の市場価値に適用される。一般的には銀行および金融機関預け金に対して担保は保有しておらず、また、2015年および2014年12月31日現在においてそうした担保は保有していない。

不良債権となった貸出金（イスラム金融を含む。）に対する担保範囲の見積額は以下に示すとおりである。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
担保価値比率		
0-50%	2,227,378	2,996,388
50-100%	1,164,453	1,585,044
100%以上	3,491,477	2,703,923
不良債権（総額）合計	6,883,308	7,285,355

2015年および2014年において、当グループが貸出金に対する保証として保有する担保の金額は僅かである。

当グループは、産業部門、取引相手および所在地ごとに信用リスクの集中度を監視している。報告日における信用リスクの集中に関する分析は以下に示すとおりである。

産業部門別集中度

	貸出金		投資		売戻契約		未実行の貸出コミットメント	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
産業部門別集中度：								
農業	121,016	177,690	-	-	-	-	3,025	243,878
エネルギー	16,715,572	16,458,515	11,369,131	11,453,093	-	-	4,895,118	3,695,326
製造	18,676,518	14,008,892	187,700	296,994	-	-	4,126,633	3,691,127
建設	10,275,513	10,185,285	276,635	447,736	-	-	3,552,609	1,854,454
不動産	37,729,525	35,291,197	55,237	11,425	-	-	5,197,494	4,740,885
貿易	10,797,566	9,078,453	69,644	5,925	-	-	2,149,929	1,322,361
輸送	16,467,741	15,677,618	3,592,124	2,733,929	-	-	4,422,957	1,176,451
銀行	23,337,915	24,108,739	26,276,979	26,292,582	12,278,944	15,097,818	510,794	84,478
その他金融機関	17,402,161	14,454,564	11,283,337	11,898,976	1,051,242	746,559	3,330,402	2,449,395
サービス	5,768,988	6,875,163	94,728	67,910	-	-	888,396	2,336,002
政府	20,319,828	23,435,214	20,940,249	27,632,632	-	-	84,850	17,200
国際機関	-	-	1,939,525	2,077,582	-	-	-	-
個人消費者ローン	25,961,457	22,822,425	-	-	-	-	237,613	152,427
その他個人ローン	9,407,613	9,402,258	-	-	-	-	388,371	166,621
その他	93,778	96,312	-	-	-	-	2,147	169,459
	<u>213,075,191</u>	<u>202,072,325</u>	<u>76,085,289</u>	<u>82,918,784</u>	<u>13,330,186</u>	<u>15,844,377</u>	<u>29,790,338</u>	<u>22,100,064</u>

投資の内訳は、損益を通じて公正価値評価される投資および非トレーディング投資である。

上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。

所在地別集中度

	UAE 千ディルハム	欧州 千ディルハム	アラブ諸国 千ディルハム	南北アメリカ 千ディルハム	アジア 千ディルハム	その他 千ディルハム	合計 千ディルハム
2015年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	56,088,919	8,676,576	4,916,552	6,686,811	13,251	-	76,382,109
損益を通じて							
公正価値評価される投資	4,259,257	3,604,090	2,206,610	1,022,383	1,175,800	22,998	12,291,138
銀行および金融機関預け金	132,456	9,195,874	1,038,278	172,239	339,510	13,411	10,891,768
売戻契約	2,492,191	3,086,686	7,732,044	19,265	-	-	13,330,186
デリバティブ金融商品	2,564,811	5,448,967	2,299,616	66,084	139,955	54,658	10,574,091
貸出金	123,326,698	36,091,915	22,290,748	13,366,544	15,767,657	2,231,629	213,075,191
非トレーディング投資	16,000,404	17,284,440	9,292,509	7,721,670	12,130,287	1,364,841	63,794,151
	<u>204,864,736</u>	<u>83,388,548</u>	<u>49,776,357</u>	<u>29,054,996</u>	<u>29,566,460</u>	<u>3,687,537</u>	<u>400,338,634</u>
2014年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	25,923,632	1,940,356	6,901,337	20,682,075	4,941	-	55,452,341
損益を通じて							
公正価値評価される投資	4,503,547	3,935,090	2,614,687	1,954,294	1,453,448	964,596	15,425,662
銀行および金融機関預け金	1,890,669	7,261,253	1,018,633	149,202	796,729	17,776	11,134,262
売戻契約	1,653,409	3,619,180	10,563,621	-	8,167	-	15,844,377
デリバティブ金融商品	2,332,646	3,949,324	1,037,800	61,654	17,147	24,257	7,422,828
貸出金	117,589,832	37,545,083	17,478,795	10,978,644	17,123,565	1,356,406	202,072,325
非トレーディング投資	17,160,578	14,482,857	12,504,983	14,475,736	8,509,619	359,349	67,493,122
	<u>171,054,313</u>	<u>72,733,143</u>	<u>52,119,856</u>	<u>48,301,605</u>	<u>27,913,616</u>	<u>2,722,384</u>	<u>374,844,917</u>

投資に関する所在地別集中度は、当該有価証券の発行体の所在地に基づき測定されている。その他すべてに関する所在地別集中度は、借手の居住状況に基づき測定されている。上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。

外部格付けに基づく売買目的有価証券および非トレーディング投資の分類

	非トレーディング投資		損益を通じて公正価値評価される投資	
	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
AAA	8,737,990	16,882,953	215,396	43,645
AAからA	43,655,663	41,206,783	7,603,105	11,067,470
BBBからB	10,037,106	6,669,819	2,475,005	2,202,910
未格付け	1,363,392	2,733,567	1,997,632	2,111,637
	<u>63,794,151</u>	<u>67,493,122</u>	<u>12,291,138</u>	<u>15,425,662</u>

未格付け投資は、主に政府関連企業への投資ならびに株式およびファンドへの投資で構成されている。損益を通じて公正価値評価される投資は、延滞も減損もしていないものである。

取引相手別の売買目的有価証券および非トレーディング投資の分類

	非トレーディング投資		損益を通じて公正価値評価される投資	
	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
政府	20,024,093	26,255,217	916,156	1,377,415
国際機関	370,400	237,073	1,569,128	1,840,510
公共部門	18,308,431	18,833,102	2,820,260	2,015,112
銀行	21,276,123	18,303,585	5,000,856	7,988,997
企業部門/民間部門	3,815,104	3,864,145	1,984,738	2,203,628
	<u>63,794,151</u>	<u>67,493,122</u>	<u>12,291,138</u>	<u>15,425,662</u>

決済リスク

当グループの業務によっては取引の決済時にリスクが生じる場合がある。決済リスクは、取引相手が現金、有価証券またはその他資産の引渡義務を約定どおりに履行しないことによる損失のリスクである。決済遅延は稀であり、監視されている。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約に基づく義務を履行しない可能性から生じるリスクで、信用リスクにさらされている金額は当グループにとって有利な状況にある金融商品のプラスの市場価格に限定される。また、プラスの市場価格が「再構築コスト」と称される場合があるが、これは再構築コストが、取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利による取引に変更するコストの見積りであるためである。当グループのデリバティブ契約の大半は、他の銀行および金融機関と締結されたものである。

(b) 流動性リスク

流動性リスクは資産および負債（デリバティブおよびその他のオフバランスシート契約を含む）のキャッシュフローが、通貨、数量および期間につきマッチングしないことにより著しく高いコストを要する（またはどんなにコストをかけても得られない）資金ニーズが生じる可能性があることで発生する。

流動性リスクは支払義務が到来した際に当グループがその義務を充足できない、または必要以上のコストをもってのみ義務の履行が可能となるリスクと定義される。

流動性リスクの管理

当グループは、流動性リスク選好を、すべての予見可能な状況においてまた大幅な追加コストを生ずることなく、十分な現金または現金同等物をもって連続する3か月間の支払義務の履行を可能にする、管理可能な流動性リスクポジションに当グループがあることを確実にする水準と定義した。

また、流動性リスク選好は、国内および国際的な規制監督当局による現在および提案された流動性規制への継続的な準拠を確保するための水準と定義され、当グループの外部信用格付目標を支援するために調整される。

流動性の限度はグループレベルで定義されるが、当グループが、定義されたグループ流動性リスク選好に確実に準拠するよう、各組織にわたり配分される。国際的な限度は、流動性管理に関して追加される現地規制に従ったものとなるように配分される。

グループレベルでは、10の流動性指標が定義されており、継続してこれを厳守する必要がある。これには、UAE中央銀行の規制およびバーゼル の流動比率が含まれる。

すべての流動性に関する方針および手続は、G-ALCOのレビューと承認の対象である。

流動性リスクに対するエクスポージャー

当グループの保有実績を考慮しない資産および負債の契約上の満期のミスマッチレポートの詳細は、以下のとおりである。

2015年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイルは、以下のとおりであった。

	合計	3 か月以下	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	76,382,109	75,844,493	537,616	-	-	-	-
損益を通じて							
公正価値評価される投資	12,291,138	1,760,823	3,607,247	3,272,508	622,175	3,028,385	-
銀行および金融機関預け金	10,891,768	10,632,741	258,309	718	-	-	-
売戻契約	13,330,186	10,671,882	2,658,304	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	10,574,091	972,618	1,382,894	2,828,035	1,508,624	3,881,920	-
貸出金	205,913,553	42,993,900	19,996,303	37,620,046	46,069,522	59,233,782	-
非トレーディング投資	63,794,151	4,488,104	2,484,621	8,313,096	16,076,948	32,431,382	-
その他資産	10,550,483	7,912,863	2,637,620	-	-	-	-
投資不動産	190,546	-	-	-	-	-	190,546
有形固定資産	2,645,782	-	-	-	-	-	2,645,782
	<u>406,563,807</u>	<u>155,277,424</u>	<u>33,562,914</u>	<u>52,034,403</u>	<u>64,277,269</u>	<u>98,575,469</u>	<u>2,836,328</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	42,808,215	35,932,138	6,657,402	18,873	199,802	-	-
買戻契約	30,550,652	27,963,532	2,587,120	-	-	-	-
ユーロコマーシャルペーパー	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	12,852,358	1,270,786	1,161,440	2,856,894	2,199,441	5,363,797	-
顧客勘定およびその他預金	233,814,558	209,805,846	19,503,593	3,490,452	634,750	379,917	-
期間借入	17,740,968	-	-	6,960,540	7,605,842	3,174,586	-
その他負債	15,582,508	11,686,881	3,895,627	-	-	-	-
劣後社債	1,275,298	914,205	-	-	-	361,093	-
資本	43,218,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	<u>406,563,807</u>	<u>294,699,010</u>	<u>35,400,157</u>	<u>13,326,759</u>	<u>10,639,835</u>	<u>9,279,393</u>	<u>43,218,653</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	29,790,338	2,661,071	6,740,535	10,013,062	6,255,392	4,120,278	-
金融保証	995,631	202,015	57,217	562,400	173,999	-	-

2014年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイルは、以下のとおりであった。

	合計	3 か月以下	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	55,452,341	51,914,495	3,537,846	-	-	-	-
損益を通じて							
公正価値評価される投資	15,425,662	2,546,859	3,643,831	6,097,025	572,182	2,565,765	-
銀行および金融機関預け金	11,134,262	10,475,464	658,798	-	-	-	-
売戻契約	15,844,377	14,525,319	1,319,058	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	7,422,828	1,546,297	941,943	1,393,080	1,099,799	2,441,709	-
貸出金	194,279,352	44,544,174	18,756,573	27,686,168	44,319,741	58,972,696	-
非トレーディング投資	67,493,122	2,893,227	4,871,748	15,720,286	9,713,627	34,294,234	-
その他資産	6,370,981	4,778,236	1,592,745	-	-	-	-
投資不動産	177,533	-	-	-	-	-	177,533
有形固定資産	2,498,254	-	-	-	-	-	2,498,254
	<u>376,098,712</u>	<u>133,224,071</u>	<u>35,322,542</u>	<u>50,896,559</u>	<u>55,705,349</u>	<u>98,274,404</u>	<u>2,675,787</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	36,679,504	35,865,125	796,028	18,351	-	-	-
買戻契約	13,875,917	13,875,917	-	-	-	-	-
ユーロコマーシャルペーパー	5,484,176	3,540,073	1,944,103	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	10,953,124	1,455,819	1,154,224	1,124,491	1,622,594	5,595,996	-
顧客勘定およびその他預金	243,184,652	229,147,733	11,634,192	1,400,368	785,906	216,453	-
期間借入	14,998,716	2,768,851	502,628	3,192,007	6,745,751	1,789,479	-
その他負債	11,442,600	8,581,950	2,860,650	-	-	-	-
劣後社債	1,516,641	-	-	1,037,047	-	479,594	-
資本	37,963,382	-	-	-	-	-	37,963,382
	<u>376,098,712</u>	<u>295,235,468</u>	<u>18,891,825</u>	<u>6,772,264</u>	<u>9,154,251</u>	<u>8,081,522</u>	<u>37,963,382</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	22,100,064	3,203,400	4,245,812	5,272,667	5,145,619	4,232,566	-
金融保証	1,031,799	462,484	73,460	257,110	238,745	-	-

以下の表は、割引前の契約上の返済義務による当グループの金融負債の満期プロファイルの要約である。

	合計	名目上の キャッシュフ ロー総額	3 か月以下	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
負債							
2015年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	42,808,215	42,882,288	35,955,521	6,707,215	19,650	199,902	-
買戻契約	30,550,652	30,604,006	28,006,870	2,597,136	-	-	-
ユーロコマーシャルペーパー	8,720,597	8,767,152	7,165,217	1,601,935	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	233,814,558	234,765,736	209,960,176	19,750,772	3,879,092	704,023	471,673
期間借入	17,740,968	22,960,492	191,481	270,771	7,729,179	8,012,497	6,756,564
劣後社債	1,275,298	1,589,004	917,341	20,540	40,469	40,691	569,963
	334,910,288	341,568,678	282,196,606	30,948,369	11,668,390	8,957,113	7,798,200
未実行の信用供与 コミットメント	29,790,338	29,790,338	26,466,068	579,571	1,925,198	385,782	433,719
金融保証	995,631	995,631	995,631	-	-	-	-
2014年12月31日現在							
銀行および金融機関 預り金	36,679,504	36,694,823	35,876,995	799,385	18,443	-	-
買戻契約	13,875,917	13,879,251	13,879,251	-	-	-	-
ユーロコマーシャルペーパー	5,484,176	5,490,308	3,541,736	1,948,572	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	243,184,652	244,135,771	229,315,983	11,869,634	1,712,236	943,853	294,065
期間借入	14,998,716	17,342,734	2,971,099	767,846	3,889,148	7,295,977	2,418,664
劣後社債	1,516,641	1,902,825	2,428	33,218	1,093,225	49,780	724,174
	315,739,606	319,445,712	285,587,492	15,418,655	6,713,052	8,289,610	3,436,903
未実行の信用供与 コミットメント	22,100,064	22,100,064	19,906,564	1,432,581	459,905	301,014	-
金融保証	1,031,799	1,031,799	1,031,799	-	-	-	-

(c) 市場リスク

市場リスクは、金利、信用スプレッド、為替レートならびに株価およびコモディティ価格等の市場要素の変動により当グループの収益および／または金融商品の価値が変動するリスクである。

市場リスク管理

当グループは、市場リスクに対するエクスポージャーを、トレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオに分割している。トレーディング・ポートフォリオは、公正価値基準で管理される金融資産および金融負債とともにホールセール・グローバル・マーケット部門で保有されている。

全体的な市場リスクの権限は、グループリスク委員会（以下、「GRC」という。）およびグループ資産負債委員会（以下「G-ALCO」という。）に与えられており、全体および個別のポートフォリオのそれぞれの種類のリスク限度を設定している。リスクグループはリスク管理規定の詳細を設定する役割（GRCのレビューと承認が必要）を担っている。

市場リスクのエクスポージャー - トレーディング・ポートフォリオ

損益を通じて公正価値評価される投資およびトレーディング・デリバティブからなる当グループのトレーディング・ポートフォリオ内における市場リスクエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）である。トレーディング・ポートフォリオのVaRは、一定の確率（信頼度）の市場のマイナス変動により、ある特定の期間（保有期間）にわたりポートフォリオに発生する損失の見積りである。VaRモデルは、99%の信頼度に基づいたヒストリカル・シミュレーションを用いており、保有期間は1日を前提とする。直近2年間の市場データおよび異なる市場および価格間で観察された相関を使用して、当該モデルは市場価格の動きについて広範囲で信頼性のある将来のシナリオを作成する。

当グループは、為替レート、金利および信用スプレッドについてVaR限度を用いる。VaR限度の全体的な構成は、GRCのレビューおよび承認の対象である。VaR限度は、トレーディング・ポートフォリオに配賦される。

VaRは、過去に観察された実績から算定されている。したがって、VaRは、当グループが極端な市況下で被り得る最大損失の推定値ではない。このような限界があるため、VaRはその他のポジションおよび感応度の限度の構成（各ポートフォリオにおける潜在的なリスクの集中に対応する限度を含む）で補足される。さらには、グループおよびデスクレベルのトレーディング活動は、経営陣による措置が開始される損失の最高限度額であるマネジメント・アクション・トリガー（以下、「MAT」という。）の対象となっている。VaRは下記のとおりである。

	期末		平均		最低		最高	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
VaR -								
トレーディング勘								
定	16,984	8,315	12,220	12,115	7,023	5,332	24,505	25,123
為替	15,131	1,809	9,220	2,388	46	247	22,525	7,174
金利	6,549	7,560	6,663	9,749	5,294	4,656	11,011	18,856
信用	3,869	4,191	3,618	5,346	1,910	1,430	5,346	14,719
分散化の便益	(8,565)	(5,245)	(7,281)	(5,368)	(227)	(1,001)	(14,377)	(15,626)

現在、持分および商品リスクはVaRモデルにおいて把握されていない。これらに対して、リスクグループは、一連の市場リスク感応度、想定元本の限度およびマネジメント・アクション・トリガーによる定期的なモニタリングを行っている。

市場リスクのエクスポージャー - バンキング・ポートフォリオ

非トレーディング投資、売戻契約、およびヘッジ手段として指定された特定のデリバティブ商品で構成されたバンキング・ポートフォリオの市場リスクのエクスポージャーは、主に投資ポートフォリオ、バンキング勘定の金利ギャップおよび当グループの全体的な為替ポジションから発生する。

当グループの投資リスクのエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）である。VaRモデルは、トレーディング・ポートフォリオで用いられるものと同じである。当グループはVaR限度を為替レート、金利および信用スプレッドを含めた全体的な投資リスクを管理する目的で使用する。VaR限度の全体的な構成はGRCのレビューおよび承認の対象である。VaR限度は異なる投資ポートフォリオに配賦される。投資リスクのVaRは、下記のとおりである。

	期末		平均		最低		最高	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム

VaR -

バンキング勘定	97,072	81,943	84,105	89,735	59,546	72,958	103,427	117,435
為替	14,591	1,455	8,219	2,812	1,579	1,058	21,576	6,953
金利	29,071	27,779	21,639	18,540	13,209	10,896	30,885	41,853
信用	95,737	82,012	84,952	93,639	57,904	79,998	99,775	118,004
分散化の便益	(42,327)	(29,303)	(30,705)	(25,256)	(13,146)	(18,994)	(48,809)	(49,375)

金利リスク

金利リスクは、利付金融商品から生じるリスクで、金利の変動により金融商品の価値および関連収益に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクである。当グループは金利リスクを、主に金利ギャップの監視を通じて、また資産および負債の金利更改範囲を一致させることによって管理している。全体的な金利リスクポジションは、当グループの利付金融商品から生じるポジション全体を管理するためにデリバティブ商品を用いて管理されている。金利リスク管理を目的としたデリバティブの使用については、注記39に説明されている。

当グループの資産および負債の大部分は1年以内に金利が更改されるため、金利リスクに関するエクスポージャーは限定的なものである。

金利リスクはまた、合理的に生じる可能性のある金利動向の変動の影響を測定することによって評価される。当グループは、50ベースポイント（2014年：50ベースポイント）の金利変動を仮定し、当期純利益および当該日の資本について以下の影響額を見積っている。

	当期純利益		資本	
	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
金利変動額	341,366	215,762	325,071	79,434

前述の金利感応度は例示的なものに過ぎず、単純化したシナリオを用いたものである。金利感応度は、純利益への影響を評価するため、1年未満に金利が更改される303,986百万ディルハム（2014年：278,229百万ディルハム）の利付資産および251,024百万ディルハム（2014年：247,779百万ディルハム）の利付負債に基づいている。資本への影響は純利益の影響および売却可能ポートフォリオの金利感応度を含む。なお、感応度は金利動向の影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を加味していない。

金利更改に係る契約上の取り決めに基づく2015年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月以下	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	無利子
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	76,382,109	63,825,448	537,615	-	-	-	12,019,046
損益を通じて公正価値評価される投資	12,291,138	3,188,869	2,985,752	2,469,923	622,175	1,342,499	1,681,920
銀行および金融機関預け金	10,891,768	9,699,649	259,027	-	-	-	933,092
売戻契約	13,330,186	10,671,881	2,658,305	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	10,574,091	-	-	-	-	-	10,574,091
貸出金	205,913,553	186,893,571	13,963,140	1,392,181	1,945,374	1,365,226	354,061
非トレーディング投資	63,794,151	6,958,927	2,344,295	6,852,960	15,639,730	31,825,636	172,603
その他資産	10,550,483	-	-	-	-	-	10,550,483
投資不動産	190,546	-	-	-	-	-	190,546
有形固定資産	2,645,782	-	-	-	-	-	2,645,782
	<u>406,563,807</u>	<u>281,238,345</u>	<u>22,748,134</u>	<u>10,715,064</u>	<u>18,207,279</u>	<u>34,533,361</u>	<u>39,121,624</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	42,808,215	33,537,182	6,657,402	18,873	199,802	-	2,394,956
買戻契約	30,550,652	27,963,532	2,587,120	-	-	-	-
ユーロコマーシャルペーパー	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	12,852,358	-	-	-	-	-	12,852,358
顧客勘定およびその他預金	233,814,558	153,391,129	15,876,123	3,444,461	607,537	376,310	60,118,998
期間借入	17,740,968	1,376,733	-	5,767,088	7,422,561	3,174,586	-
その他負債	15,582,508	-	-	-	-	-	15,582,508
劣後社債	1,275,298	914,205	-	-	-	361,093	-
資本	43,218,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	<u>406,563,807</u>	<u>224,308,403</u>	<u>26,715,620</u>	<u>9,230,422</u>	<u>8,229,900</u>	<u>3,911,989</u>	<u>134,167,473</u>
財政状態計算書上のギャップ		56,929,942	(3,967,486)	1,484,642	9,977,379	30,621,372	(95,045,849)
財政状態計算書外のギャップ		19,620,165	7,412,516	146,045	(1,852,733)	(24,992,293)	(333,700)
金利感応度ギャップ合計		<u>76,550,107</u>	<u>3,445,030</u>	<u>1,630,687</u>	<u>8,124,646</u>	<u>5,629,079</u>	<u>(95,379,549)</u>
累積金利感応度		<u>76,550,107</u>	<u>79,995,137</u>	<u>81,625,824</u>	<u>89,750,470</u>	<u>95,379,549</u>	<u>-</u>

金利更改に係る契約上の取り決めに基づく2014年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月以下	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	無利子
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	55,452,341	37,940,584	3,537,846	-	-	-	13,973,911
損益を通じて公正価値評価される投資	15,425,662	5,320,282	3,544,230	3,500,216	572,182	939,742	1,549,010
銀行および金融機関預け金	11,134,262	10,013,326	659,516	-	-	-	461,420
売戻契約	15,844,377	14,525,319	1,319,058	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	7,422,828	-	-	-	-	-	7,422,828
貸出金	194,279,352	179,263,873	10,626,271	785,660	1,964,399	1,176,727	462,422
非トレーディング投資	67,493,122	6,994,356	4,484,108	13,612,369	8,897,148	32,882,201	622,940
その他資産	6,370,981	-	-	-	-	-	6,370,981
投資不動産	177,533	-	-	-	-	-	177,533
有形固定資産	2,498,254	-	-	-	-	-	2,498,254
	<u>376,098,712</u>	<u>254,057,740</u>	<u>24,171,029</u>	<u>17,898,245</u>	<u>11,433,729</u>	<u>34,998,670</u>	<u>33,539,299</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	36,679,504	34,087,388	796,028	18,351	-	-	1,777,737
買戻契約	13,875,917	13,875,917	-	-	-	-	-
ユーロコマーシャルペーパー	5,484,176	3,540,073	1,944,103	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	10,953,124	-	-	-	-	-	10,953,124
顧客勘定およびその他預金	243,184,652	179,848,560	10,415,527	1,391,507	744,030	162,356	50,622,672
期間借入	14,998,716	2,768,851	502,628	3,192,007	6,745,751	1,789,479	-
その他負債	11,442,600	-	-	-	-	-	11,442,600
劣後社債	1,516,641	-	-	1,037,047	-	479,594	-
資本	37,963,382	-	-	-	-	-	37,963,382
	<u>376,098,712</u>	<u>234,120,789</u>	<u>13,658,286</u>	<u>5,638,912</u>	<u>7,489,781</u>	<u>2,431,429</u>	<u>112,759,515</u>
財政状態計算書上のギャップ		19,936,951	10,512,743	12,259,333	3,943,948	32,567,241	(79,220,216)
財政状態計算書外のギャップ		26,624,636	(4,083,326)	4,324,836	(759,154)	(26,106,992)	-
金利感応度ギャップ合計		<u>46,561,587</u>	<u>6,429,417</u>	<u>16,584,169</u>	<u>3,184,794</u>	<u>6,460,249</u>	<u>(79,220,216)</u>
累積金利感応度		<u>46,561,587</u>	<u>52,991,004</u>	<u>69,575,173</u>	<u>72,759,967</u>	<u>79,220,216</u>	<u>-</u>

為替リスク

為替リスクは為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建て金融商品から生じる。当グループの機能通貨はディルハムである。取締役会は、通貨毎にポジションに限度額を設定している。ポジションは厳しく監視され、ポジションが設定された限度内に維持されるようにヘッジ戦略が用いられる。12月31日現在において当グループが有していた外貨建ての重要な正味エクスポージャーは以下のとおりである。

	正味直物 ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	先物ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2015年 (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2014年 (ショート)/ロング 千ディルハム
通貨				
米ドル	36,696,915	(16,547,815)	20,149,100	10,020,237
英ポンド	(9,462,720)	9,297,239	(165,481)	212,434
ユーロ	5,141,779	(5,472,359)	(330,581)	189,181
クウェート・ディナール	(907,613)	857,960	(49,653)	(526,251)
中国元	(1,041,858)	1,043,328	1,470	(2,750)
サウジ・リアル	(607,351)	(5,694,882)	(6,302,232)	(2,327,591)
日本円	1,721,515	(1,701,947)	19,568	40,441
スイス・フラン	221,468	(205,495)	15,973	470,466
カタール・リアル	(66,289)	1,742,903	1,676,614	1,361,069
バーレーン・ディナール	220,175	(432,717)	(212,542)	79,843
エジプト・ポンド	(6,302)	(48,139)	(54,441)	375,877
ヨルダン・ディナール	533,025	(234,402)	298,623	266,422
マレーシア・リングgit	(585,852)	562,711	(23,141)	133,456

ディルハム、サウジ・リアルおよびカタール・リアルの対米ドル換算レートは固定されているため、当グループのこれらの通貨に対するリスクエクスポージャーはその範囲に限定される。その他の外貨に対するエクスポージャーは僅かである。

株価リスク

株価リスクは株式投資に係る公正価値の変動によって生じる。当グループは、地域分散と産業集中度の観点から分散投資することにより株価リスクを管理している。

(d) オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、不適切なまたは機能不全のプロセス、従業員およびシステム、あるいは外部の事象によって損失が生じるリスクと定義される。オペレーショナルリスクには、法的および技術的リスクは含まれるが、戦略および風評リスクは含まれない。

オペレーショナルリスクは当グループのあらゆる業務から生じる。オペレーショナルリスクの管理およびモニタリングの確認は、主に当グループ内の事業部署が責任を負う。当グループの事業部署は、「2番目の防止ライン」として健全なリスク管理を確認するために、内部リスク機能および当グループのオペレーショナルリスク管理部門の支援を受ける。

さらに、「3番目の防止ライン」である当グループの内部監査部門が実施するレビューがある。内部監査レビューの結果はそれぞれの部署の経営陣と協議され、その要約は監査委員会に提出される。

当グループは、リスクの識別、評価、監視、統制、報告および管理を行い、事故の通知、識別および解決を行う方針および手続から成るオペレーショナルリスク管理フレームワークを構築している。オペレーショナルリスク管理フレームワークは、他のリスク分類との相互関係も規定している。適切な場合には、リスクは保険によって低減されている。

オペレーショナルリスクの事象は通常、以下のように分類される。

- ・ 内部の不正：従業員が権限のない活動および不正を犯すリスク
- ・ 外部からの不正：外部の当事者による不正およびシステム・セキュリティ違反のリスク
- ・ 労務慣行および職場の安全：当グループ全体の多様性および差別の労務関係の毀損リスク、ならびに健康および安全に関するリスク
- ・ 有形資産に対する損傷：自然災害による当グループへの影響のリスク
- ・ 顧客、商品および取引慣行：顧客適合性、受託者責任、不適切な取引慣行、欠陥のある商品およびアドバイザリー活動の評価において過失が認められるリスク
- ・ 事業活動の中断およびシステム障害：事業の継続性に関する立案および検証が行われていないリスク、ならびにシステム障害の復旧に関するリスク
- ・ 執行、引渡およびプロセスの管理：取引処理、顧客の取込みおよび書類作成、業者の管理およびモニタリングならびに報告を失敗するリスク

取締役会は、当グループ全体のオペレーショナルリスク管理について監督責任を有している。これらの責任は、オペレーショナルリスクの監督責任を有する上級経営陣の評議会であるグループリスク委員会に委任され執行されている。

グループリスク委員会のオペレーショナルリスクに関する主な責任は、以下のとおりである。

- ・ 当グループのオペレーショナルリスク管理フレームワークの承認および当該フレームワークの実務への適用状況の監督
- ・ オペレーショナルリスク管理承認マトリクスに従った大型事業の承認
- ・ 当グループ全体のオペレーショナルリスクに関する戦略および指令の承認

(e) 自己資本管理

当グループは、当グループの規制上の所要自己資本に係るCBUAEガイドラインによって統制されており、海外の支店および子会社については、自社の規制当局によって直接監督される場合もある。当グループの自己資本管理プロセスは、全体的な事業戦略と連動しており、自己資本が事業に内在するリスクの水準に対して適切であり、かつ、各社の資本リスク選好の範囲内に確実に収まるようにしている。当グループは、財政予算編成とともに資本計画を実施している。

取締役会および経営幹部は、当グループの長期戦略の方向性を定めている。これは、個別の事業部門からの予測に基づくボトムアップ・プランを策定するための枠組みを提供している。ボトムアップ・プランは、年次予算編成プロセスの基礎となる事項であり、事業単位レベルおよび国別レベルで実施される。ボトムアップ・プランは事業部署ごとに集約され、最終的にグループ全体に対して集約される。各部署内の事業単位では、以下の重要なパラメータを検討し、次年度の予測貸借対照表および損益計算書を策定している。

- ・ 短期（１年以内）目標
- ・ リスク選好および戦略
- ・ 成長率目標
- ・ 収益目標

当グループの自己資本管理方針は、当グループの活動に関連したリスクをカバーするために十分な自己資本の確保および当グループ全体での自己資本の割り当てを目的としている。当グループ全体での様々なリスク評価およびそれらのリスクによって起こり得る影響の評価は、毎年ICAAPプロセ

スと同時に行われる。GRMDは、ICAAPプロセスの一環として、日々の業務の中で当グループがさらされている様々なリスクを特定する。次に、当グループは、それらのリスクを測定および管理し、リスクの影響を軽減するための方針および手順、枠組みおよび方法、危機管理計画およびその他のプロセスを設定する。最後に、当グループは自己資本でカバーされるべきリスクを決定する。

当グループの自己資本管理プロセスの主要な目的は以下のとおりである。

- ・ CBUAEによって設定された最低所要自己資本を満たすため、および自己資本比率に関してバーゼル への移行を確実にするための十分な自己資本の維持
- ・ 長期的戦略計画に従って、当グループのリスク選好および戦略的目的をサポートするための十分な自己資本の確保
- ・ ICAAPを通じて決定された所要自己資本の増額を含むストレス・シナリオに耐えるための十分な自己資本の確保
- ・ 当グループの信用格付けを裏付けるため

当グループは、複数年に渡るストレス・テストを実施し、その中で貸借対照表および損益計算書について標準およびストレス・シナリオに基づき決定される。リスク要因は、標準およびストレス・シナリオに関して設定された仮定による影響を受け、それによる自己資本比率への影響が決定される。当グループは、様々な不利なシナリオに基づく自己資本ニーズおよび自己資本水準を予測するために、マクロ経済学的ストレス・テストを使用する。このテストは、社内の自己資本計画における重要なツールとみなされている。2015年のストレス・テストの結果は、今後3年間に不利なシナリオが実現してしまった場合でも当グループが十分な自己資本を有していることを示している。

当グループの規制自己資本比率は、UAE中央銀行により最低水準を12%（2014年：12%）、そのうちティア1は8%（2014年：8%）に設定されており、以下の2つのティアに分類して検討される。

	バーゼル 2015年 千ディルハム	バーゼル 2014年 千ディルハム
ティア1資本		
普通株式資本	5,463,885	4,968,645
利益剰余金	6,788,805	6,611,812
法定および特別準備金	5,209,722	4,736,112
一般準備金およびストックオプション制度	19,283,274	17,325,759
外貨換算準備金	(132,879)	(112,143)
転換社債 - 資本構成部分	-	108,265
ティア1キャピタルノート	6,754,750	4,000,000
ティア1資本からの控除	(269,355)	(17,647)
合計	43,098,202	37,620,803
ティア2資本		
公正価値準備金	(331,937)	146,220
適格劣後負債	361,093	687,004
集合的減損費用引当金	2,962,209	2,582,619
ティア2資本からの控除	(15,752)	(17,647)
合計	2,975,613	3,398,196
資本基盤合計	46,073,815	41,018,999
リスク加重資産：		
信用リスク	236,976,736	209,665,272
市場リスク	20,397,958	23,611,281
オペレーショナルリスク	17,883,226	16,936,730
リスク加重資産	275,257,920	250,213,283
ティア1資本比率	15.66%	15.04%
自己資本比率	16.74%	16.39%

当行ならびにその国外支店および子会社は、表示されている全期間について外部から課されているすべての自己資本要件を遵守している。

5 見積りおよび判断の使用

当グループの会計方針を適用する過程において、IFRSは、経営陣が適切な会計方針を選択し、選択した会計方針を継続して適用し、情報が適切で信頼性のあるものとなるよう合理的かつ慎重な判断および見積りを行うよう求めている。経営陣は、IFRSのガイダンスおよびIASBの「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」に基づき、このような見積りおよび判断を行っている。以下の事項は、連結財務諸表上の認識額に最も重要な影響を及ぼした可能性のある見積りおよび判断である。

見積りの不確実性に関する主要な要因

() 貸出金および非トレーディング投資の減損費用

減損損失は、会計方針 3 (b) () および 4 (a) に記載されているとおり評価される。

当グループは、貸出金および非トレーディング投資の減損を継続的に評価しており、減損費用を連結損益計算書に認識すべきか否かを評価するために四半期ごとに包括的な見直しを行っている。とりわけ、経営陣には、必要な減損費用水準の決定にあたり、将来キャッシュフローの金額および時期の見積りについて多くの判断を行うことが要求される。このキャッシュフローの見積りに際し、経営陣は取引相手方の財政状態およびその他の決済手段ならびに担保の正味実現可能価額についての判断を行う。当該見積りは、判断および不確実性の程度が異なるいくつかの要因に関する仮定に基づいて行われており、実際の結果は異なる可能性があり、将来的にこれらの減損費用が変更される可能性がある。

() 集合的減損費用

集合的減損費用は、会計方針 3 (b) () および 4 (a) に記載されているとおり評価される。

個別に減損評価される資産に対する特定の減損費用に加え、当グループは、減損が具体的に特定されていない類似の経済的特徴を有する貸出金のポートフォリオに対して集合的減損引当金を維持している。集合的減損費用の必要性の評価に際し、経営陣は、リスクの集中、信用度、ポートフォリオの規模および経済的要因を検討する。必要な引当金の見積りにあたり、内在する損失をモデル化する方法を定義し、必要なインプットパラメーターを決定するために、過去および現在の経済状況に基づき仮定を行う。

() 有形固定資産および投資不動産の減損費用

減損損失は会計方針 3 (j) () および 3 (k) () に記載されているとおり評価される。

正味実現可能価額を決定するにあたり、当グループは認定された適切な専門的資格を有しており、評価対象となっている不動産の所在地および不動産の種類についての最近の実績のある外部の独立した評価会社が決定した売却価格を使用している。売却価格は市場価格に基づいており、評価日において、自発的な買い手と自発的な売り手との間の独立第三者間取引において交換されるであろう不動産の見積額となっている。

() 訴訟による偶発債務

当グループは、その業務の性質により、通常の業務過程において訴訟に関与する可能性がある。訴訟による偶発債務に関する引当金は、経済的資源流出の可能性およびそれらの流出の見積りの信頼性に基づき決定される。それらは、多くの不確実性を含んでおり、個々の事項の結果を確実に予測することはできない。

() ストックオプション制度

ストックオプション制度の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて決定される。モデルへのインプットは、株価、行使価格、株価ボラティリティ、オプション契約期間、配当利回りおよび無リスク金利からなる。

() 金融商品の評価

金融商品の評価技法によっては、経営陣が見積もる特定の観察不能なインプットが必要となる場合がある。このような評価技法については、注記6で説明されている。

() 確定給付制度

確定給付債務の現在価値は、年金数理計算上複数の仮定を用いて算定される複数の要素に依存している。正味給付費用（収益）を算定する際に使用する仮定には、割引率が含まれる。このような仮定に変化が生じた場合には、確定給付債務の帳簿価額に影響が及ぶことになる。

当グループは、毎年度末に適切な割引率を算定している。これは、将来の債務を決済するために必要と見込まれる見積将来キャッシュフローの現在価値を算定するために用いるべき金利である。適切な割引率を算定する際に、当グループは、給付が支払われる通貨で表示され、かつ関連する給付債務の期間と残存期間が近似する高格付社債の金利を考慮している。

確定給付債務に関するその他の主要な仮定は、当期の市況に一部依拠している。このような仮定に関する追加的な情報は、注記21で開示されている。

当グループの会計方針を適用する際の重大な会計上の判断には、以下が含まれる。

(a) 金融資産および負債の分類

当グループの会計方針は、一定の状況において、開始時に異なる会計区分に指定される金融資産および負債の範囲を定めている。

金融資産を「損益を通じて公正価値評価」、「満期保有」または「売却可能」と分類する際に、当グループは、当該資産がそれぞれ会計方針3(b)()に定める記述を満たすものと判断している。

(b) 適格ヘッジ

金融商品を適格ヘッジとして指定する場合、当グループは、そのヘッジがヘッジの契約期間にわたり極めて有効であると判断している。

(c) 金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定

当グループの金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定については、注記6で説明されている。

(d) 組成された企業

当グループにより運営されたすべてのファンドについて、投資家は、過半数の投票で当グループをファンドマネージャーから解任可能で、各ファンドにおける当グループの経済的持分合計は重要ではない。結果として、当グループは、当該ファンドにおいて投資家のための代理人として活動していると結論付けられ、当該ファンドを連結していない。

(e) 事業セグメント

セグメント情報の開示の作成において、経営陣はセグメント別報告のための一定の仮定を設定している。当該仮定は、定期的に経営陣により再評価される。事業セグメントの詳細は、注記41に記載されている。

6 金融資産および負債

(a) 評価管理フレームワーク

当グループは、公正価値の測定に関して確立した管理フレームワークを有している。当該フレームワークには、グループ・リスク委員会に報告を行う評価委員会が含まれる。当グループは、このフレームワークを支援するフロント・オフィス・マネジメントから独立した管理機能（プロダクト・コントロール、独立した価格検証、モデル検証およびグループ・マーケット・リスク）も有している。具体的なコントロールは、以下を含む。

- ・リスクを負うユニットおよびコントロール・ユニット間の評価プロセスにおける独立性
- ・評価システム
- ・観察可能な価格の確認
- ・新しいモデルおよびモデルに対する変更プロセスのレビューおよび承認
- ・重要な日々の評価変動の分析および調査、あるいは
- ・重要な観察不能インプット、評価調整およびレベル3商品の公正価値測定に対する重要な変更のレビュー

銀行および金融機関預け金、売戻契約、銀行および金融機関預り金、買戻契約並びに顧客勘定およびその他預金のうち、主に短期で満期が到来し、かつ市場レートで発行されているものについては、その公正価値は、帳簿価額に合理的に近似しているとみなされる。

当グループは、貸出金ポートフォリオについて、貸出金の大部分が変動利付きであり金利更改が頻繁に行われるため、その公正価値は帳簿価額と大幅に異なるものではないと見積もっている。減損したとみなされるローンについては、期待キャッシュフロー（予想される担保の実現を含む。）は、適切なレートを用いて、また回収時期を考慮して割引かれていた。割引後の純額は、その帳簿価額と大幅に異なるものではない。

(b) 公正価値の算定

公正価値とは、主たる市場で測定日時点の市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。主たる市場が存在しない場合は、当グループがその日に利用できる最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は、不履行リスクを反映する。したがって、帳簿価額と見積公正価値との間に差額が生

じる可能性がある。公正価値の定義は、当グループが大規模な事業規模の縮小または、不利な条件で取引を引き受ける意図または義務のない継続企業であることを前提としている。

当グループは、測定の際に使用されるインプットの重要性を反映した、以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を行う。

- ・ レベル1：同一の商品の活発な市場における相場価格（無調整）
- ・ レベル2：観察可能なインプット（直接的には価格または間接的には価格から算出される値）に基づく評価手法。この区分には、活発な市場での類似商品の相場価格、または、すべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能であるその他の評価手法を用いて評価される商品が含まれる。
- ・ レベル3：観察不能なインプットを用いた評価手法。この区分には、評価手法に観察可能なデータに基づいていないインプットが含まれ、観察不能なインプットが当該商品の評価に重要な影響を与えるすべての商品が含まれる。この区分には、類似の金融商品の相場価格を基礎として、その金融商品の公正価値を表すために必要な観察不能インプットによる調整後の価額で評価される金融商品が含まれる。

(c) 評価手法

金融資産および負債はすべて償却原価で測定される。但し、活発な市場での公表価格を参照することによるか、取引相手方の提示価格に基づくか、または評価手法の利用により、公正価値で測定されるデリバティブ、損益を通じて公正価値評価される投資および売却可能投資を除く。

活発な市場で取引される金融資産および負債の公正価値は、相場価格またはディーラー価格相場に基づく。その他すべての金融商品について、当グループは、割引キャッシュフロー・モデル、観察可能な市場価格が存在する類似商品との比較、ブラック・ショールズ・モデルまたはその他の評価モデルといった評価手法を用いて公正価値を決定する。それぞれの評価手法は、基礎となる市場の指標の動向をモデル化したものである。このような市場の指標には、金利、信用スプレッド、ならびに割引率の見積りに用いられるその他のインプット、債券価格、為替レート、株式および株式インデックス価格、ボラティリティおよび相関関係が含まれる。

評価手法の目的は、独立第三者間取引を行う市場参加者により決定される報告日現在の金融商品の価格を反映した公正価値を決定することである。

当グループは、観察可能な市場データのみを利用する金利および通貨スワップのような一般的な金融商品の公正価値の決定に、広く認められた評価モデルを利用する。上場負債証券および持分証券、上場デリバティブあるいは金利スワップのような単純な店頭取引デリバティブの観察可能価格またはモデルへのインプットは通常市場において入手可能である。観察可能な市場価格およびモデルへのインプットの入手可能性は、経営陣の判断および見積りの必要性を低下させ、公正価値の決定に関連する不確実性を軽減する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって様々であり、金融市場における特定の事象および全般的な状況により変化する傾向にある。

より複雑な商品について、当グループは、一般に認められた評価モデルから開発された第三者の評価モデルを利用する。これらの評価モデルは、公正価値の算定基礎となる市場インプット・データおよび基礎となる仮定等を含め、最も適切な評価モデルの選択と利用に専門家の判断が必要となる。

モデルへのインプットおよびパラメータは、過去データおよび標準的な金融商品の市場価格、公表された予測ならびに類似の金融商品の現在または最近の観察された取引に対する補正が行われる可能性がある。この補正プロセスは、本質的に主観的であり、可能性のあるインプットおよび公正価値の見積りに幅をもたらす。このため当該範囲内の最も適切なポイントを選択するために専門家の判断が求められる。

(d) 公正価値調整

信用評価調整

2015年に、当グループは、担保およびネットティング契約の対象となる取引を考慮に入れたCVAをモデル化した。CVAの計算手法は、エクスポージャーに対して使用するデフォルト時の標準損失率60%、信用スプレッドまたは信用格付けから推定される取引相手方のデフォルト確率、シミュレーション法または簡便化された追加的アプローチを用いて計算される正の期待エクスポージャーという3つの要素に依拠している。この手法は、誤方向リスクを考慮に入れていない。

モデル関連の調整

モデル関連の調整は、モデルへのインプットが過度に単純化されている場合、またはポジションの公正価値の計算にあたりモデルに限界がある場合のいずれかに適用される。これらの調整は、モデルのレビュー過程において明らかになった既存モデルの弱点または不備の是正に必要である。

(e) 金融商品の公正価値

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2015年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	損益を通じて 公正価値評価さ れるものと指定 千ディルハム	売買目的 保有 千ディルハム	売却可能 千ディルハム	満期保有 千ディルハム	貸出金および 受取債権 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	76,382,109	-	76,382,109
損益を通じて公正価値評価 される投資	11,343	12,279,795	-	-	-	-	12,291,138
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	10,891,768	-	10,891,768
売戻契約	-	-	-	-	13,330,186	-	13,330,186
デリバティブ金融商品	1,098,136	9,475,955	-	-	-	-	10,574,091
貸出金	-	-	-	-	205,913,553	-	205,913,553
非トレーディング投資	-	-	57,002,707	6,791,444	-	-	63,794,151
その他資産	-	-	-	-	10,396,640	-	10,396,640
	<u>1,109,479</u>	<u>21,755,750</u>	<u>57,002,707</u>	<u>6,791,444</u>	<u>316,914,256</u>	<u>-</u>	<u>403,573,636</u>
金融負債							
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	-	42,808,215	42,808,215
買戻契約	-	-	-	-	-	30,550,652	30,550,652
ユーロコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	8,720,597	8,720,597
デリバティブ金融商品	3,900,635	8,951,723	-	-	-	-	12,852,358
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	-	233,814,558	233,814,558
期間借入	-	-	-	-	-	17,740,968	17,740,968
その他負債 ¹	-	3,363,136	-	-	-	11,323,391	14,686,527
劣後社債	-	-	-	-	-	1,275,298	1,275,298
	<u>3,900,635</u>	<u>12,314,859</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>346,233,679</u>	<u>362,449,173</u>

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に属する。

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2014年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	損益を通じて 公正価値評価さ れるものと指定 千ディルハム	売買目的 保有 千ディルハム	売却可能 千ディルハム	満期保有 千ディルハム	貸出金および 受取債権 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	55,452,341	-	55,452,341
損益を通じて公正価値評価 される投資	16,630	15,409,032	-	-	-	-	15,425,662
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	11,134,262	-	11,134,262
売戻契約	-	-	-	-	15,844,377	-	15,844,377
デリバティブ金融商品	240,300	7,182,528	-	-	-	-	7,422,828
貸出金	-	-	-	-	194,279,352	-	194,279,352
非トレーディング投資	-	-	61,957,514	5,535,608	-	-	67,493,122
その他資産	-	-	-	-	6,220,564	-	6,220,564
	<u>256,930</u>	<u>22,591,560</u>	<u>61,957,514</u>	<u>5,535,608</u>	<u>282,930,896</u>	<u>-</u>	<u>373,272,508</u>
金融負債							
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	-	36,679,504	36,679,504
買戻契約	-	-	-	-	-	13,875,917	13,875,917
ユーロコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	5,484,176	5,484,176
デリバティブ金融商品	4,153,336	6,799,788	-	-	-	-	10,953,124
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	-	243,184,652	243,184,652
期間借入	-	-	-	-	-	14,998,716	14,998,716
その他負債 ¹	-	2,270,053	-	-	-	8,325,861	10,595,914
劣後社債	-	-	-	-	-	1,516,641	1,516,641
	<u>4,153,336</u>	<u>9,069,841</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>324,065,467</u>	<u>337,288,644</u>

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に属する。

当グループの貸出金および受取債権に分類され償却原価で測定されている金融資産および金融負債は、当該資産および負債に関する活発な市場がないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に属している。当行は、当該商品について、その大部分が変動金利および比較的短い満期を有しているため、その正味の帳簿価額が公正価値に近似しているとみなしている。

(f) 公正価値で測定される金融商品 - ヒエラルキー

下表は、公正価値の測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベル別に、報告期間末において公正価値で測定された金融商品を分析している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2015年12月31日現在				
売買目的保有金融資産	8,954,986	3,324,809	-	12,279,795
損益を通じて公正価値評価されるものと指定	11,343	-	-	11,343
売却可能金融資産	51,176,761	5,812,140	13,806	57,002,707
デリバティブ金融商品（資産）	4,982	10,569,109	-	10,574,091
デリバティブ金融商品（負債）	(73,799)	(12,778,559)	-	(12,852,358)
	<u>60,074,273</u>	<u>6,927,499</u>	<u>13,806</u>	<u>67,015,578</u>
2014年12月31日現在				
売買目的保有金融資産	12,506,693	2,902,339	-	15,409,032
損益を通じて公正価値評価されるものと指定	-	16,630	-	16,630
売却可能金融資産	57,290,896	4,652,747	13,871	61,957,514
デリバティブ金融商品（資産）	1,785	7,421,043	-	7,422,828
デリバティブ金融商品（負債）	(6,520)	(10,946,604)	-	(10,953,124)
	<u>69,792,854</u>	<u>4,046,155</u>	<u>13,871</u>	<u>73,852,880</u>

特定の売却可能投資有価証券について観察可能な市場データがない場合、経営陣はそれらを原価で計上するために公正価値ヒエラルキーのレベル3で開示している。経営陣は、原価がそれらの公正価値に近似するものとみなしている。

直接的な価格インプットがないため、レベル1からレベル2に振り替えられた帳簿価額528百万ディルハム（2014年：24百万ディルハム）の社債3種類を除き、公正価値ヒエラルキー間の振替が行われた金融資産または負債はなかった。

下表は、レベル3に属する公正価値で測定される金融商品の期首残高と期末残高の調整を示すものである。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
売却可能金融資産		
1月1日現在残高	13,871	13,593
購入	-	-
決済およびその他の調整	(65)	278
12月31日現在残高	<u>13,806</u>	<u>13,871</u>

7 現金および中央銀行預け金

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
手許現金	1,537,890	1,488,410
UAE中央銀行		
現金準備預金	12,286,267	11,269,355
譲渡性預金	41,055,045	3,500,000
その他残高	1,339,930	9,903,969
その他中央銀行預け金		
現金準備預金	1,107,314	2,466,507
その他預金および残高	19,055,663	26,824,100
	<u>76,382,109</u>	<u>55,452,341</u>

現金準備預金は、当グループの日常業務に利用することはできない。

8 損益を通じて公正価値評価される投資

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
運用ポートフォリオ	1,339,604	1,354,939
負債証券	10,609,218	13,876,652
持分証券	342,316	194,071
	<u>12,291,138</u>	<u>15,425,662</u>

持分証券には、損益を通じて公正価値評価されるものと指定された投資11,343千ディルハム（2014年：16,630千ディルハム）が含まれている。

9 銀行および金融機関預け金

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
普通預金、要求払い預金および通知預金	1,904,795	965,667
委託証拠金	7,777,902	7,107,875
定期預金	1,209,071	3,034,927
ワカラ預金	-	25,793
	<u>10,891,768</u>	<u>11,134,262</u>

10 売戻契約

当グループは、通常の業務過程において、短期資金調達を目的として第三者が金融資産を当グループに移転する売戻契約を締結している。報告日における金融資産の帳簿価額は、13,330百万ディルハム（2014年：15,844百万ディルハム）であった。

期中において、売戻契約に対して減損引当金は認識されていない（2014年：0ディルハム）。

2015年12月31日現在、不履行でなくとも当グループが売却または再担保することを認められている、担保として受け入れた金融資産の公正価値は、14,077百万ディルハム(2014年：16,564百万ディルハム)であった。

2015年12月31日現在、売却または再担保された担保として受け入れた金融資産の公正価値は、4,662百万ディルハム(2014年：3,774百万ディルハム)であった。当グループは、同等の有価証券を返却する義務がある。

これらの取引は、標準貸付、ならびに有価証券借入および貸付取引の通常の条件に基づき実施される。

11 貸出金

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
貸出金総額	213,075,191	202,072,325
控除：利息の未計上分	(1,036,665)	(1,124,889)
控除：減損引当金	(6,124,973)	(6,668,084)
貸出金純額	205,913,553	194,279,352

報告日における取引相手別の貸出金総額の分析は、以下に示すとおりである。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
政府部門	20,319,828	23,435,215
公共部門	44,130,248	41,284,684
銀行部門	23,337,915	24,108,739
企業/民間部門	89,918,130	81,019,004
パーソナル/リテール部門	35,369,070	32,224,683
貸出金総額	213,075,191	202,072,325

報告日における商品別の貸出金総額の分析は、以下に示すとおりである。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
当座貸越	12,025,168	14,101,326
タームローン	125,060,273	117,015,766
貿易関連ローン	24,575,687	24,455,002
不動産およびモーゲージローン	34,255,050	30,957,049
個人向けローン	13,793,431	12,165,978
クレジットカード	1,716,439	1,811,662
ピークル金融ローン	1,649,143	1,565,542
貸出金総額	213,075,191	202,072,325

当期減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
1月1日現在	6,668,084	6,327,026
当期費用		
集合的引当金	503,282	574,433
個別引当金	1,476,162	1,152,484
回収額	(378,847)	(473,901)
当期戻入額	(685,050)	(411,158)
償却額	(1,458,658)	(500,800)
12月31日現在	6,124,973	6,668,084

当グループは、持分証券およびファンドへの投資に対して貸出金を提供している。当グループは、これらが合意された一定の基準値を下回った場合には、これらの金融商品を処分する権限を有している。当該貸出金の帳簿価額は7,592百万ディルハム（2014年：9,977百万ディルハム）であり、当該貸出金の担保として保有している金融商品の公正価値は20,225百万ディルハム（2014年：23,324百万ディルハム）である。当期において、当グループは、担保比率の下落により、軽微な金額の担保を処分している。

イスラム金融

上記の貸出金には、以下のイスラム金融契約が含まれる。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
イジャラ	5,534,022	5,807,880
ムラバハ	3,667,084	2,880,632
ムダラバ	16,230	3,984
その他	12,405	8,591
イスラム金融契約合計	9,229,741	8,701,087
控除：減損引当金	(83,699)	(56,664)
控除：未計上利益	(701)	(720)
	9,145,341	8,643,703

当期減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
1月1日現在	56,664	48,390
当期費用		
集会的引当金	(7,971)	7,826
個別引当金	56,730	13,772
当期回収/戻入額	(369)	(7,621)
償却額その他調整額	(21,355)	(5,703)
12月31日現在	83,699	56,664

イジャラ総額および関連する最低イジャラ支払額の現在価値は、以下のとおりである。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
イジャラ総額		
1年未満	3,354,662	2,632,533
1年から5年	2,846,133	3,841,470
5年超	2,923,858	2,289,811
	9,124,653	8,763,814
控除：繰延収益	(3,590,631)	(2,955,934)
イジャラ純額	5,534,022	5,807,880

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
最低リース料支払額の正味現在価値		
1年未満	2,466,185	829,612
1年から5年	744,191	3,098,557
5年超	2,323,646	1,879,711
	5,534,022	5,807,880

ファイナンス・リースへの投資

上記の貸出金には、以下のファイナンス・リースへの投資が含まれる。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
ファイナンス・リースへの投資総額	8,437,582	6,842,737
未収金融収益	(914,338)	(685,394)
ファイナンス・リースへの純投資	7,523,244	6,157,343
控除：減損引当金	(183,341)	(172,167)
控除：利息の未計上分	(38,081)	(20,666)
ファイナンス・リースへの投資	7,301,822	5,964,510

	2015年 リースへの 総投資額 千ディルハム	2014年 リースへの 総投資額 千ディルハム	2015年 最低リース料支払 額の現在価値 千ディルハム	2014年 最低リース料支払 額の現在価値 千ディルハム
1年以内	37,571	8,166	36,809	8,003
1年から5年	1,239,179	1,245,993	1,166,587	1,184,914
5年超	7,160,832	5,588,578	6,319,848	4,964,426
	8,437,582	6,842,737	7,523,244	6,157,343
未収金融収益	(914,338)	(685,394)	-	-
ファイナンス・リースへの純投資	7,523,244	6,157,343	7,523,244	6,157,343

ファイナンス・リース債権に対する当期減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
1月1日現在	172,167	146,301
当期費用		
個別引当金（戻入額控除後）	(12,104)	5,262
集合的引当金	23,278	20,604
12月31日現在	183,341	172,167

12 非トレーディング投資

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
売却可能投資	57,002,707	61,957,514
満期保有投資	6,791,444	5,535,608
	<u>63,794,151</u>	<u>67,493,122</u>

報告日における種類別の売却可能投資の分析は、以下に示すとおりである。

	2015年 千ディルハム			2014年 千ディルハム		
	市場価格あり	市場価格なし	合計	市場価格あり	市場価格なし	合計
持分証券	22,424	13,781	36,205	22,188	13,687	35,875
負債証券	63,277,418	344,129	63,621,547	66,643,904	226,277	66,870,181
ファンド	136,373	26	136,399	586,882	184	587,066
	<u>63,436,215</u>	<u>357,936</u>	<u>63,794,151</u>	<u>67,252,974</u>	<u>240,148</u>	<u>67,493,122</u>
控除：						
減損引当金	-	-	-	-	-	-
	<u>63,436,215</u>	<u>357,936</u>	<u>63,794,151</u>	<u>67,252,974</u>	<u>240,148</u>	<u>67,493,122</u>

2015年12月31日現在、市場価格のある売却可能投資に含まれる買戻契約の対象となる負債商品は、24,434百万ディルハム（2014年：10,126百万ディルハム）であった。

13 その他資産

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
未収利息	3,914,405	2,898,304
支払承諾見返	5,497,104	2,405,047
その他債権およびその他未収金	1,108,588	1,049,143
繰延税金資産	30,386	18,487
	<u>10,550,483</u>	<u>6,370,981</u>

当グループは、未収利息および引受に係る重要な信用リスクを認識していない。

支払承諾は、当行が信用状に基づき提示された証書に対して支払義務を負う際に発生する。当該証書は、引受後には、当行の無条件の債務となるため、連結財政状態計算書上金融負債として認識されている。ただし、あらゆる支払承諾には、その見返りに顧客から補償を受ける契約上の権利がある。この契約上の権利は、金融資産として認識されている。

14 投資不動産

	土地および建物 千ディルハム
原価	
2014年1月1日現在	143,987
増加および振替	228,521
除却	(174,259)
2014年12月31日現在	198,249
増加および振替	30,818
除却	(2,195)
2015年12月31日現在	226,872
減価償却累積額	
2014年1月1日現在	8,727
当期費用	2,015
増加および振替	19,501
除却	(9,527)
2014年12月31日現在	20,716
当期費用	1,987
増加および振替	13,623
除却	-
2015年12月31日現在	36,326
帳簿価額	
2014年12月31日現在	177,533
2015年12月31日現在	190,546

当グループは、投資不動産の公正価値は報告日現在の帳簿価額に近似しているの見積っている。

当グループの投資不動産の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

15 有形固定資産

	土地、建物 および改修 千ディルハム	コンピューター システム および設備 千ディルハム	什器、備品、 金庫 および車両 千ディルハム	建設仮勘定 千ディルハム	合計 千ディルハム
原価					
2014年1月1日現在	2,631,925	788,602	340,059	151,378	3,911,964
増加	29,675	61,990	37,436	173,862	302,963
未成工事からの配分	19,305	55,988	4,370	(79,663)	-
処分、振替および償却 ¹	(82,225)	(19,115)	(15,373)	-	(116,713)
2014年12月31日現在	2,598,680	887,465	366,492	245,577	4,098,214
増加	17,920	42,029	13,487	347,636	421,072
未成工事からの配分	15,500	150,167	16,063	(212,548)	(30,818)
処分、振替および償却 ¹	(16,513)	(38,548)	(29,938)	-	(84,999)
2015年12月31日現在	2,615,587	1,041,113	366,104	380,665	4,403,469
減価償却累計額および減損損失					
2014年1月1日現在	732,877	461,850	243,629	-	1,438,356
当期費用	59,153	122,163	39,693	-	221,009
処分、振替および償却 ¹	(25,845)	(17,058)	(16,502)	-	(59,405)
2014年12月31日現在	766,185	566,955	266,820	-	1,599,960
当期費用	42,464	148,270	38,238	-	228,972
減損	4,300	-	-	-	4,300
処分、振替および償却 ¹	(20,629)	(27,851)	(27,065)	-	(75,545)
2015年12月31日現在	792,320	687,374	277,993	-	1,757,687
帳簿価額					
2014年12月31日現在	1,832,495	320,510	99,672	245,577	2,498,254
2015年12月31日現在	1,823,267	353,739	88,111	380,665	2,645,782

¹ 為替の影響に関する調整が含まれている。

16 銀行および金融機関預り金

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
銀行および金融機関		
普通預金、要求払い預金および通知預金	2,124,348	1,712,526
委託証拠金	1,189,984	804,430
定期預金	26,963,999	20,427,596
ワカラ預金	-	350,000
	30,278,331	23,294,552
中央銀行		
普通預金および要求払い預金	338,655	94,176
定期預金および譲渡性預金	12,191,229	13,290,776
	12,529,884	13,384,952
	42,808,215	36,679,504

銀行および金融機関預り金は様々な通貨建てであり、0%から2.2%（2014年：0%から9.25%）の金利が付されている。

17 買戻契約

当グループは、通常の業務過程において、第三者に対し認識済の金融資産を直接譲渡する買戻契約を締結している。

報告日における担保として差し入れられた金融資産の帳簿価額（公正価値と等しい）は、25,786百万ディルハム（2014年：10,129百万ディルハム）であり、関連する金融負債は、30,551百万ディルハム（2014年：13,876百万ディルハム）であった。担保として差し入れられた金融資産の公正価値と買戻契約の帳簿価額の正味の差額は、4,765百万ディルハムの不足（2014年：3,747百万ディルハムの不足）である。その不足額は、売戻契約に対する担保として受け入れた金融資産を再担保することによって補填されている。

18 ユーロコマーシャルペーパー

当行は、シティ・バンク・エヌエイとの2006年9月13日付の契約に基づき、ユーロコマーシャルペーパーを発行するために、20億米ドルのユーロコマーシャルペーパー・プログラム（以下「ECPプログラム」という。）を設定した。

報告日現在の発行済手形は、8,720,597千ディルハム（2014年：5,484,176千ディルハム）であった。これらの発行済手形は様々な通貨建てとなっており、金利は-0.13%から0.99%（2014年：0.05%から0.90%）の範囲で付され、満期までの期間は12か月未満である。

2015年において当グループは、ユーロコマーシャルペーパーに関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

19 顧客勘定およびその他預金

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
口座別：		
当座預金	58,809,496	56,575,565
貯蓄口座	12,449,667	11,709,701
委託証拠金口座	1,379,276	1,088,714
通知および定期預金	138,649,803	163,051,617
	211,288,242	232,425,597
譲渡性預金	22,526,316	10,759,055
	233,814,558	243,184,652

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
契約相手別：		
政府部門	26,172,119	69,576,013
公共部門	51,607,710	38,591,210
企業/民間部門	67,610,865	61,244,186
パーソナル/リテール部門	65,897,548	63,014,188
	211,288,242	232,425,597
譲渡性預金	22,526,316	10,759,055
	233,814,558	243,184,652

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
所在地別：		
UAE	130,476,271	168,406,055
欧州	28,224,650	19,785,974
アラブ諸国	30,004,257	29,396,480
南北アメリカ	12,279,589	7,349,566
アジア	10,116,743	7,151,183
その他	186,732	336,339
	211,288,242	232,425,597
譲渡性預金	22,526,316	10,759,055
	233,814,558	243,184,652

イスラム顧客預金

上記の顧客勘定およびその他預金には、以下のイスラム顧客預金が含まれる。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
ワカラ預金	2,546,852	3,320,410
ムダラバ預金	385,128	360,627
	2,931,980	3,681,037

20 期間借入

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
転換社債	1,766,137	1,728,180
その他の債券	15,974,831	13,270,536
	<u>17,740,968</u>	<u>14,998,716</u>

転換社債には、500百万米ドルの社債が含まれている。この社債は、満期が2018年3月であり、半年毎に後払いされる固定クーポンが付されている。転換オプションの当初の価値は108,265千ディルハムであり、資本の一部として準備金の転換社債-資本構成部分に分類されている。

当期中に、当行は様々な固定および変動利付債券を発行した。当行はこれらの債券の通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。当期において発行した債券の名目価値は以下のとおりである。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
固定金利		
豪ドル	80,527	1,205,479
人民元	111,803	-
ユーロ	99,901	-
香港ドル	75,826	-
米ドル	4,058,665	-
変動金利		
米ドル	1,377,375	-
	<u>5,804,097</u>	<u>1,205,479</u>

当行は、期間借入に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は15.96十億ディルハム（2014年：15.16十億ディルハム）であり、ヘッジされているリスクは正味の正の公正価値522.40百万ディルハム（2014年：正味の正の公正価値22.03百万ディルハム）である。当グループは、2015年および2014年において、期間借入について元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

[次へ](#)

12月31日現在における発行済債券は、以下のとおりである。

		2015年						2014年					
通貨	金利	3か月未満	3か月から	1年から3年	3年から5年	5年超	合計	3か月未満	3か月から	1年から3年	3年から5年	5年超	合計
		千ディルハム	1年 千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	1年 千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
豪ドル	年利3.4%から	-	-	817,075	1,191,935	-	2,009,010	-	-	-	2,167,177	-	2,167,177
人民元	5%の固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ユーロ	年利4.8%	-	-	-	114,293	-	114,293	-	-	-	-	-	-
ユーロ	の固定金利	-	-	-	99,887	-	99,887	-	-	-	-	-	-
香港ドル	年利0.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香港ドル	の固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香港ドル	年利2.4%から	-	-	299,795	160,050	429,833	889,678	-	-	300,703	159,376	337,227	797,306
日本円	4.5%の固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本円	年利2.6%	-	-	-	-	323,385	323,385	-	-	-	-	369,707	369,707
メキシコ・ペソ	の固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	年利0.5%	-	-	-	-	33,184	33,184	-	-	-	-	32,261	32,261
メキシコ・ペソ	の固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マレーシア	年利4.8%から	-	-	-	404,616	-	404,616	-	502,628	-	-	492,505	995,133
マレーシア	4.9%の固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リンギット	年利1%から	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米ドル	5.1%	-	-	4,650,218	5,451,779	2,388,184	12,490,181	2,768,851	-	2,891,304	4,419,198	557,779	10,637,132
米ドル	の固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米ドル	年利1から3か	-	-	1,193,452	183,282	-	1,376,734	-	-	-	-	-	-
米ドル	月物LIBORブラ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米ドル	ス37から68bps	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	6,960,540	7,605,842	3,174,586	17,740,968	2,768,851	502,628	3,192,007	6,745,751	1,789,479	14,998,716

[次へ](#)

21 その他負債

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
未払利息	3,538,842	2,375,884
支払承諾（注記13）	3,885,572	1,877,159
従業員退職給付引当金	487,047	462,620
未払金、その他債務およびその他負債	7,546,500	6,615,847
国外法人税	124,547	111,090
	<u>15,582,508</u>	<u>11,442,600</u>

従業員退職給付

確定給付債務

当グループは、適格従業員に対して退職給付を提供している。2015年12月31日現在の確定給付債務の現在価値を確認するために、数理計算による評価を実施している。当該評価を実施するために、UAEの登録年金数理人を任命している。確定給付債務の現在価値およびそれに関連する当期および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定されている。

当該負債を評価するのに用いている主要な仮定(加重平均率)は、以下のとおりである。

	2015年	2014年
割引率	年4.00%	年3.25%
昇給率	年2.00%	年3.00%

当該制度に基づく負債および給付を評価する際には、死亡率、脱退率および定年退職率に関する人口統計上の仮定を用いた。当該給付の性質（いかなる事由によっても退職時に一括給付を行う）により、結合した単一の漸減率を用いている。

割引率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、当該負債にそれぞれ9,871千ディルハム（2014年：14,818千ディルハム）および10,633千ディルハム（2014年：12,722千ディルハム）の影響が及ぶことになる。同様に、昇給率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、当該負債にそれぞれ10,815千ディルハム（2014年：12,895千ディルハム）および10,133千ディルハム（2014年：12,256千ディルハム）の影響が及ぶことになる。

従業員確定給付債務の変動額は、以下のとおりであった。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
1月1日現在残高	462,620	448,018
当期純引当額	93,789	90,702
当期支払額	(69,362)	(76,100)
12月31日現在残高	<u>487,047</u>	<u>462,620</u>

確定拠出制度

当グループは、適格従業員のために、確定拠出制度として取り扱われる拠出金を支払っている。これらの拠出に関する当期の費用は、79,970千ディルハム（2014年：73,039千ディルハム）である。報告日現在の未払年金11,874千ディルハム（2014年：12,830千ディルハム）は、その他負債に分類されている。

国外法人税

当グループは、報告日において有効または実質的に有効な税率に基づき、経営陣の見積もった合計支払額に従って国外法人税の引当を行っている。必要に応じて、当グループは、これらの負債の見積額に関して、税金を支払っている。

当期国外法人税計上額は、調整済み純利益に基づいて計算される。引当金の変動額は、以下のとおりであった。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
1月1日現在	111,090	92,380
当期費用	308,956	271,109
国外法人税支払額（回収額控除後）	(295,499)	(252,399)
12月31日現在	124,547	111,090

[次へ](#)

22 劣後社債

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
負債構成部分		
2006年3月15日発行	914,205	1,037,047
2012年12月10日発行	361,093	479,594
	<u>1,275,298</u>	<u>1,516,641</u>

2006年3月15日発行：

当行は、2005年11月22日に開催された臨時株主総会の承認に基づき、2016年3月15日満期の2.5十億ディルハムの劣後転換社債を発行した。当該社債には、四半期毎に支払われる3か月物EIBORプラス0.25%相当の金利が付されている。

当期中に当行は、2006年3月15日発行の125,000千ディルハム（2014年：0ディルハム）の劣後社債を市場から124,938千ディルハムで買戻した。結果として、発行済負債の合計は、124,790千ディルハム（2014年：0ディルハム）減少した。さらに、148千ディルハム（2014年：0ディルハム）の償還に係る損失が連結損益計算書に計上された。

上記の社債は、連結財政状態計算書において以下のとおり表示される。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
転換社債の発行手取金	2,500,000	2,500,000
控除：資本に分類される金額	<u>(72,926)</u>	<u>(72,926)</u>
当初認識時の負債構成部分の帳簿価額	2,427,074	2,427,074
加算：未収利息累計額	26,357	27,846
控除：転換済み負債構成部分	(1,347,973)	(1,347,973)
買戻した負債の帳簿価額	<u>(191,253)</u>	<u>(69,900)</u>
負債構成部分の帳簿価額	<u>914,205</u>	<u>1,037,047</u>

2015年12月31日現在の実効金利は3か月物EIBOR プラス0.301%（2014年：3か月物EIBOR プラス0.301%）であった。

2012年12月10日発行：

2012年12月10日、当行は、2027年12月9日満期500百万マレーシアリングットの劣後転換社債を発行した。当該社債には、半年毎に支払われる4.75%相当の金利が付されている。当行は、これらの社債に関する通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は427.74百万ディルハム（2014年：524.71百万ディルハム）であり、ヘッジされているリスクは負の公正価値65.19百万ディルハム（2014年：負の公正価値43.22百万ディルハム）である。2015年12月31日現在の実効金利は4.79%（2014年：4.79%）であった。

当グループは、2015年および2014年において、劣後社債に関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

23 資本および準備金

株式資本

当行の授權株式資本は、1株当たり額面1ディルハムの普通株式5,210百万株（2014年：1株当たり額面1ディルハムの普通株式4,736百万株）からなる。2015年12月31日現在の発行済および全額払込済株式資本は、1株当たり額面1ディルハムの普通株式5,210百万株（2014年：1株当たり額面1ディルハムの普通株式4,736百万株）で構成される。

株式資本の調整表

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
1月1日現在	4,736,112	4,305,556
ストックオプション制度において発行された株式	-	-
	4,736,112	4,305,556
当期中に発行された無償株式	473,611	430,556
	5,209,723	4,736,112
保有する自己株式(注記25)	(11,083)	(12,940)
12月31日現在	5,198,640	4,723,172

法定および特別準備金

1980年連邦法第10号および当行の定款に従って、法定および特別準備金がそれぞれ払込済株式資本の50%に達するまで、年間純利益の最低10%を法定および特別準備金の両方に振り替えなければならない。法定および特別準備金は株主への分配に利用することはできない。

配当

12月31日に終了した年度において、以下の配当が当グループにより支払われた。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
普通株式1株当たり0.40ディルハム（2014年：0.40ディルハム）の現金配当	1,889,971	1,712,848
10%の発行済無償株式（2014年：10%の無償株式）	473,611	430,556

配当案：

2016年1月27日、2015年度について、普通株式1株当たり0.40ディルハムの現金配当およびゼロの無償株式（2014年：普通株式1株当たり0.40ディルハムの現金配当および10%の無償株式案）が取締役会により提案された。但し、これには、年次株主総会における株主の承認が必要となる。

その他準備金

その他準備金には以下が含まれる。

() 一般準備金

一般準備金は、取締役会の提案により、株主への分配に利用することができる。2015年3月10日に、AGMは2.4十億ディルハム（2014年12月31日：2.4十億ディルハム）の一般準備金への振替を承認した。

() 公正価値準備金

公正価値準備金には、非トレーディング投資の認識が中止されるあるいは非トレーディング投資が減損するまでの公正価値の正味累積変動額およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金が含まれる。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
再評価準備金 - 売却可能投資		
1月1日現在	331,620	787,157
当期末実現純利益	17,013	380,315
連結損益計算書に認識された当期実現累積純利益	(635,645)	(835,852)
12月31日現在	(287,012)	331,620
ヘッジ準備金 - キャッシュフロー・ヘッジ		
1月1日現在	(6,688)	35,896
公正価値の変動額	(38,237)	(42,584)
12月31日現在	(44,925)	(6,688)
12月31日現在合計	(331,937)	324,932

ヘッジ準備金は、ヘッジ取引に関連するキャッシュフロー・ヘッジ商品の公正価値の累積純変動の有効部分より構成されている。

() 外貨換算準備金

外貨換算準備金は、国外事業への純投資の換算によって生じる為替差額である。

24 ティア1キャピタルノート

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり、当初期間中に固定クーポンが付され、半期毎に後払いされる。当行は自己の裁量によりクーポンの支払を行わないことを選択できる。本債券保有者はクーポンを請求する権利を有さず、また、クーポンを支払わないという当行の選択は債務不履行とみなされない。また、当行が該当するクーポン支払日にクーポンの支払いを行うことが禁止されるような特定の状況もある。

当行がクーポンを支払わないという選択を行うか、またはクーポンを支払ってはならない事象が発生する場合、当行は(a)いかなる分配や配当の宣言または支払いも行わず、(b)優先順位が本債券と同等または下位である当行のいかなる株式資本またはその他の証券(ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く)の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポンが2回連続で全額支払われている場合には、適用されない。当期中に当行は、201.2百万ディルハム(2014年: 187.5百万ディルハム)のクーポンを支払うことを選択した。

	通貨	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
アブダビ政府債券 (年利6か月物EIBORプラス2.3%)	ディルハム	4,000,000	4,000,000
750百万米ドル債券 (年利5年ミッド・スワップ・レートプラス3.35%)	米ドル	2,754,750	-
		6,754,750	4,000,000

2015年6月17日、当行は750百万米ドルのティア1キャピタルノートを発行した。これらの債券は、永久であり、「当初期間」中に金利5.25%（関連する年利5年物ミッド・スワップ・レートプラス3.35%に基づき算出）が付されている。当初期間後の金利は、各金利更改日において次の金利更改期間について、関連する年利5年物ミッド・スワップ・レートプラス3.35%の利鞘で計算される。これらの債券の金利は、半年毎に後払いされる。「当初期間」とは、発行日（発行日当日を含む）から最初の繰上償還日（繰上償還日当日は除く）までの期間である。「金利更改日」とは、最初の繰上償還日およびその後5年毎の応当日である。当行は、これらの債券について、2020年6月17日の「最初の繰上償還日」から早期償還可能であり、その後の各利払日に早期償還可能である。

25 スtockオプション制度

2008年に当行は、選ばれた従業員向けに株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入した。本制度の権利確定期間は3年で、権利確定期間後3年以内に権利行使できる。重要な権利確定条件は、オプション保有者が権利確定期間終了まで当行に継続雇用されていることである。オプションは、行使の有無にかかわらず、その付与日から6年後に失効する。

当グループは、従業員が権利確定したオプションを行使する際に株式を発行するための子会社を設立した。これらの株式は、オプション保有者により行使されるまで自己株式として取り扱われる。

報告日現在、2,976千オプション（2014年：14,490千オプション）がオプション保有者により行使され、株式資本が2,976千ディルハム（2014年：14,490千ディルハム）、資本剰余金が19,772千ディルハム（2014年：101,865千ディルハム）増加した。

ストックオプション数は、以下のとおりである。

	2015年 オプション数 単位：千	2014年 オプション数 単位：千
1月1日現在残高	33,278	23,950
期中の付与	18,745	24,505
期中の正味の失効	(1,096)	(634)
期中の行使	(2,976)	(14,490)
期中の満了	(70)	(53)
12月31日現在残高	47,881	33,278

2015年中に行使されたオプションの平均行使価格は、7.64ディルハム（2014年：8.03ディルハム）であった。2015年12月31日現在で未行使となっているオプションの行使価格は、1株当たり6.85ディルハムから12ディルハム（2014年：7.54ディルハムから11.44ディルハム）である。

制度において保有されている自己株式の調整表

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
1月1日現在	12,940	25,086
本制度において発行された株式	-	-
	12,940	25,086
当期中に従業員により行使されたオプション	(2,976)	(14,490)
	9,964	10,596
当期中に発行された無償株式	1,119	2,344
12月31日現在	11,083	12,940

26 受取利息

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
受取利息		
中央銀行	199,761	204,813
銀行および金融機関	128,481	179,446
売戻契約	72,130	102,801
損益を通じて公正価値評価される投資	275,002	234,139
非トレーディング投資	1,756,584	1,879,110
貸出金	6,533,171	6,034,303
	<u>8,965,129</u>	<u>8,634,612</u>

27 支払利息

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
支払利息		
銀行および金融機関	297,803	177,035
買戻契約	120,392	9,236
ユーロコマーシャルペーパー	28,571	19,505
顧客勘定およびその他預金	986,732	1,000,909
期間借入	553,362	689,424
劣後社債	34,184	39,540
	<u>2,021,044</u>	<u>1,935,649</u>

28 イスラム金融契約による収益

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
イジャラ	203,725	223,266
ムラバハ	181,900	106,564
ムドラバ	-	7,062
	<u>385,625</u>	<u>336,892</u>

29 預金者の利益持分

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
ワカラ預金	16,705	14,355
ムドラバ預金	5,927	3,482
	<u>22,632</u>	<u>17,837</u>

30 正味受取手数料

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
受取手数料		
貿易金融	601,825	518,650
回収サービス	58,548	76,515
受取仲介料	65,652	147,079
資産運用および投資サービス	133,047	187,667
投資、デリバティブおよびリスク・パーティシペーション	22,137	146,065
リテールおよび法人貸付	802,168	801,845
カードおよび電子サービス	1,046,546	852,798
口座関連サービス	68,327	94,890
振込手数料	70,833	73,638
その他	125,465	103,373
受取手数料合計	2,994,548	3,002,520
支払手数料		
仲介手数料	31,247	35,459
取扱手数料	5,977	6,110
クレジットカード手数料	736,122	569,755
リテールおよび法人貸付	90,524	51,068
その他	24,436	29,536
支払手数料合計	888,306	691,928
正味受取手数料	2,106,242	2,310,592

資産運用および投資サービスの手数料には、当グループが顧客を代理して資産を保有または投資している、信託業務において当グループが稼得した手数料が含まれる。

31 純為替差益

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算利益 ¹	469,412	(105,120)
顧客との取引	348,175	301,205
	817,587	196,085

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、非トレーディング投資の正味売却益（注記32）に反映されている。

32 純投資およびデリバティブ利益

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブに係る実現および		
未実現純利益 ²	(384,523)	(78,806)
非トレーディング投資の正味売却益	635,645	835,852
受取配当金	3,067	7,356
	<u>254,189</u>	<u>764,402</u>

損益を通じて公正価値評価される投資に分類される負債商品および非トレーディング投資に分類される負債商品に係る受取利息は、受取利息に表示される。

² 信用評価調整71百万ディルハム(2014年：72百万ディルハム)が含まれている。

33 その他営業収益

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
投資不動産の売却益	-	56,353
その他	70,754	69,267
	<u>70,754</u>	<u>125,620</u>

34 一般管理費およびその他営業費用

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
人件費	2,773,739	2,532,726
その他一般管理費	1,041,688	907,387
減価償却	230,959	223,024
慈善寄付金	36,533	32,896
	<u>4,082,919</u>	<u>3,696,033</u>

35 正味減損費用

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
貸出金に対する集会的引当金	503,282	574,433
貸出金に対する個別引当金	1,476,162	1,152,484
貸出金に係る引当金の戻入	(685,050)	(411,158)
ローン損失引当金の回収	(378,847)	(473,901)
減損金融資産の償却	64,707	43,635
償却済みローンの回収	(41,594)	(6,627)
以下の項目の(戻入れ)/減損		
- その他金融資産	11	3,603

- 非金融資産

4,300	(14,342)
942,971	868,127

36 国外法人税費用

繰延税金に関する調整額に加え、当期費用は、調整済みの当期純利益に基づき、各国地域において適用される税率で計算される。

連結損益計算書に計上された当期費用は、以下のとおりであった。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
当期費用	308,956	271,109
繰延税金に関する調整額	(10,813)	579
	298,143	271,688

当グループの会計に基づく利益と税法に基づく利益に係る税金の調整表は、以下のとおりであった。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
税引前利益 ¹	1,144,973	1,016,862
各国の利益に適用される国内税率で計算された税金	277,435	245,925
税効果：		
- 課税対象外の収益	(3,918)	(6,951)
- 税務上損金に算入されない費用	13,619	27,888
- 未認識の過去の繰越欠損金の利用	(358)	(1,338)
- 繰延税金資産として認識されていない税金の相殺の影響	-	(2,804)
- 現在繰延税金資産として認識されている将来減算一時差異	(1,792)	(2,556)
- 過年度に関する調整	6,793	11,524
- 便益控除後の源泉徴収税	6,364	-
税金費用合計	298,143	271,688

¹ 税引前利益の金額は、課税地域に所在する事業体のもののみから構成されている。

37 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書に含まれる現金および現金同等物は、取得/設定日から3か月以内に満期の到来する以下の金額からなる。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
現金および中央銀行預け金	72,190,756	51,166,206
銀行および金融機関預け金	2,748,176	2,960,720
現金および現金同等物	74,938,932	54,126,926

38 契約債務および偶発債務

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
信用状	49,145,032	56,212,240
保証状	67,300,403	64,839,308
未実行の信用供与コミットメント	29,790,338	22,100,064
金融保証	995,631	1,031,799
	147,231,404	144,183,411
資本コミットメントおよびオペレーティング・リース・コミットメント		
-将来の資本的支出コミットメント	43,147	159,799
-将来のオペレーティング・リース料に関するコミットメント	205,082	114,117
	248,229	273,916
契約債務および偶発債務合計	147,479,633	144,457,327

注記4に記載されているとおり、これらの未実行の信用供与枠の信用リスク特性は、実行済の信用供与枠と非常によく似ている。

信用状および保証状において、当グループは、書類の作成または顧客による契約条項の不履行を条件として、顧客を代理して支払を行うことを約束している。

信用供与コミットメントとは、ローンおよびリボルビング・クレジットを供与するための契約上のコミットメントである。コミットメントには一般に固定満期日またはその他の解約条項が設定されており、手数料の支払を要求することができる。コミットメントは実行されずに満了する場合があるため、約定額の合計は、必ずしも将来の必要資金を示すものではない。

オペレーティング・リース料の支払に関するコミットメントは以下に示すとおりである。

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
1年未満	68,316	37,454
1年超5年未満	100,791	61,566
5年超	35,975	15,097
コミットメント合計	205,082	114,117

金融保証契約には、主として米ドル建ての銀行および金融機関とのクレジット・デフォルト契約496百万ディルハム（2014年：606百万ディルハム）が含まれる。

産業別集中度：

金融保証契約は主に銀行および金融機関に関連する。

所在地別集中度：

	未使用の		金融保証	
	ローン・コミットメント		2015年	2014年
	2015年	2014年		
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
UAE	14,478,228	12,352,565	-	-
欧州	5,955,360	1,845,477	-	-
アラブ諸国	3,513,468	2,962,213	2,123	2,199
南北アメリカ	2,990,131	2,353,289	626,208	552,110
アジア	2,074,032	2,124,435	367,300	477,490
その他	779,119	462,085	-	-
	<u>29,790,338</u>	<u>22,100,064</u>	<u>995,631</u>	<u>1,031,799</u>

39 デリバティブ金融商品

当グループは、通常の業務過程において、デリバティブ金融商品を伴う様々な種類の取引を行っている。デリバティブとは、株式、債券、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価その他の指数等の原資産の価格からその価値が算出される金融商品である。デリバティブの利用者は、信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増大または低減させることもできれば、転換することもできる。デリバティブ金融商品には、先渡、先物、スワップおよびオプションが含まれる。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

先渡および先物取引

通貨先渡取引とは、外貨および（または）自国通貨を購入するコミットメントである。これには、現物受渡しを伴わない直物取引（すなわち、純額決済される取引）も含まれる。金利先物契約とは、将来の日に、約定金利と現在の市場金利の差異を、名目元本の金額に基づき、現金で決済することを要求する個別に譲渡可能な金利先物である。為替および金利先物とは、為替または金利の変動に基づき、純額の受取りまたは支払いを行う契約上の義務、あるいは将来の日に、組織的な金融市場で成立した特定の価格で、外貨または金融商品の売買を行う契約上の義務である。先物契約に関する信用リスクは、現金または市場性のある有価証券で担保されており、先物契約の価値の変動が取引所で日々決済されているため、無視することができる。

スワップ

通貨および金利スワップとは、一連のキャッシュフローを別のキャッシュフローと交換するコミットメントである。スワップによって、通貨または金利の経済的交換（例えば、固定金利と変動金利の交換）あるいはこれらすべての組合せの経済的交換（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）が行われることになる。特定のクロスカレンシー・スワップを除き、元本の交換が行われることはない。当グループの信用リスクは、取引相手方が債務を履行しなかった場合の潜在的な損失を表している。このリスクは、現在の公正価値、スワップ契約の想定元本および市場の流動性を参照することによって継続的にモニタリングされている。負担する信用リスクの水準を管理するために、当グループは、貸付に関する活動と同様の手法を用いて取引相手方を評価している。

オプション

オプションとは、一定の期日または一定の期間内に、一定額の金融商品を一定の価格で購入（コール・オプション）または売却（プット・オプション）を行う権利（義務ではない）を売手（発行者）が買手（保有者）に付与する契約上の取決めである。売手は、リスクを引き受けることの見返りに、買手からプレミアムを受け取る。オプションは、取引所取引が行われている場合もあれば、当行と店頭取引（以下「OTC」という。）の顧客との間で取引される場合もある。

デリバティブは、活発な市場における公表価格を参照することによって、公正価値で測定される。金融商品について活発な市場がない場合、公正価値は、取引相手価格または割引キャッシュフロー、市場価格、イールドカーブおよびその他の参照市場データといった適切な価格または評価モデルを使用してデリバティブの構成要素の価格から算出する。

下表は、デリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの公正価値ならびに満期までの期間別に分析された想定元本を示すものである。想定元本とは、デリバティブの原資産、参照レートまたは指数であり、デリバティブの価値の変動額を測定する際の基礎となる。想定元本は、期末現在の取引残高を示しており、市場リスクおよび信用リスクを示すものではない。

[次へ](#)

-----満期までの期間別想定元本-----								
2015年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3 か月未満 千ディルハム	3 か月から 1 年 千ディルハム	1 年から 3 年 千ディルハム	3 年から 5 年 千ディルハム	5 年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	5,033,078	4,675,069	625,847,091	47,366,567	141,472,273	195,125,666	134,640,897	107,241,688
先物および先渡契約	2,389	1,860	14,308,184	734,600	11,737,084	1,836,500	-	-
オプションおよびスワプション	244,004	244,467	53,747,200	14,169,773	1,310,989	9,266,665	4,929,424	24,070,349
為替デリバティブ								
先渡契約	2,237,645	2,333,890	304,043,488	167,162,289	100,855,857	32,446,760	3,578,582	-
オプション	854,097	613,922	97,978,672	17,179,858	41,087,785	37,842,121	1,609,725	259,183
その他デリバティブ契約	1,104,742	1,082,515	3,021,823	1,116,014	717,969	1,091,898	95,942	-
	<u>9,475,955</u>	<u>8,951,723</u>	<u>1,098,946,458</u>	<u>247,729,101</u>	<u>297,181,957</u>	<u>277,609,610</u>	<u>144,854,570</u>	<u>131,571,220</u>
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	1,095,974	3,752,994	70,867,087	2,955,174	5,244,765	13,212,719	16,695,564	32,758,865
	<u>1,095,974</u>	<u>3,752,994</u>	<u>70,867,087</u>	<u>2,955,174</u>	<u>5,244,765</u>	<u>13,212,719</u>	<u>16,695,564</u>	<u>32,758,865</u>
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	1,981	144,625	3,992,726	-	-	-	3,662,037	330,689
先渡契約	181	3,016	450,954	302,983	147,971	-	-	-
	<u>2,162</u>	<u>147,641</u>	<u>4,443,680</u>	<u>302,983</u>	<u>147,971</u>	<u>-</u>	<u>3,662,037</u>	<u>330,689</u>
合計	<u>10,574,091</u>	<u>12,852,358</u>	<u>1,174,257,225</u>	<u>250,987,258</u>	<u>302,574,693</u>	<u>290,822,329</u>	<u>165,212,171</u>	<u>164,660,774</u>

-----満期までの期間別想定元本-----								
2014年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3 か月未満 千ディルハム	3 か月から 1 年 千ディルハム	1 年から 3 年 千ディルハム	3 年から 5 年 千ディルハム	5 年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	4,083,652	3,618,413	492,193,642	46,689,605	122,982,587	124,502,492	112,422,485	85,596,473
先物および先渡契約	14,148	7,178	45,397,661	-	45,397,661	-	-	-
オプションおよびスワプション	228,215	235,093	199,324,256	161,251,128	7,568,951	6,996,723	4,417,348	19,090,106
為替デリバティブ								
先渡契約	2,253,794	2,390,280	261,772,444	147,620,304	92,573,183	20,454,029	1,124,928	-
オプション	231,895	187,576	43,924,361	7,121,106	15,373,524	19,222,732	1,242,976	964,023
その他デリバティブ契約	370,824	361,248	2,702,980	594,307	1,079,996	818,752	209,925	-
	7,182,528	6,799,788	1,045,315,344	363,276,450	284,975,902	171,994,728	119,417,662	105,650,602
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	237,833	4,151,288	54,625,157	3,410,218	5,959,527	31,198,306	1,403,677	12,653,429
	237,833	4,151,288	54,625,157	3,410,218	5,959,527	31,198,306	1,403,677	12,653,429
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
先渡契約	2,467	2,048	2,499,033	2,499,033	-	-	-	-
	2,467	2,048	2,499,033	2,499,033	-	-	-	-
合計	7,422,828	10,953,124	1,102,439,534	369,185,701	290,935,429	203,193,034	120,821,339	118,304,031

[次へ](#)

デリバティブのプラス/マイナスの公正価値は、それぞれ売買目的およびヘッジ手段の公正な評価により生じる利益/損失を表す。これらの金額は、現在または将来の損失を示すものではないが、これは同様のプラス/マイナスの金額がヘッジ対象である貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後社債の帳簿価額に調整されているためである。

2015年12月31日現在、当グループは、特定の取引相手先から、デリバティブ資産の正の公正価値に対する現金担保1,220,418千ディルハム（2014年：661,805千ディルハム）を受け入れている。これに対して、当グループは、デリバティブ負債の負の公正価値に対する現金担保7,946,698千ディルハム（2014年：7,160,295千ディルハム）を差し入れている。

デリバティブ関連の信用リスク：

デリバティブ関連の信用リスクは、当グループにとって有利な商品の正の公正価値に限定されている。このような取引は、主に銀行および金融機関との間で行われている。

売買目的保有デリバティブ

当グループは、外貨、金利および信用リスクに対するエクスポージャーを管理するため、または価格、金利または指数の有利な変動から利益を得ることを期待してポジションを保有するために、適格ヘッジに指定されていないデリバティブを利用する。利用される商品には、主に金利および通貨スワップならびに先渡契約が含まれる。これらのデリバティブの公正価値は、上表に示されている。

公正価値ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、自らの資産負債管理戦略の一環として、為替レートおよび金利の変動に対する自らのエクスポージャーを低減するために、ヘッジ目的で、相殺するポジションを保有する形でデリバティブ金融商品を利用している。当グループは、貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後債等、具体的に特定された利付資産から生じる公正価値の変動をヘッジするために、金利スワップを利用する。当グループは、具体的に特定された通貨リスクをヘッジするために、為替先渡契約および通貨スワップを利用する。

キャッシュフロー・ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、金融商品によって生じる外貨リスクをヘッジするために、先渡契約を利用する。当グループは、有効なヘッジ関係を保持するために、デリバティブの重要な条件を実質的に一致させている。

40 関連当事者

関連当事者の属性

財務上または経営上の決定に関して、ある当事者が他の当事者を支配する、あるいは他の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合に関連当事者とみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役および主要経営陣からなる。主要経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に関与する当グループの執行役員会のメンバー（以下「EXCO」という。）からなる。関連当事者との取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、関連当事者取引は、取締役または経営陣が同意した条件により行われる。

親会社および最終的な支配当事者

2006年法律第16号の規定に従って、アブダビ投資評議会（以下「評議会」という。）が設立された。評議会は、当行の発行済株式資本のうち69.92%（2014年：69.96%）を保有している。

当期中に当行は、4,000百万ディルハム（2014年：4,000百万ディルハム）のアブダビ政府ティア1キャピタルノートについて、128.9百万ディルハム（2014年：187.5百万ディルハム）のクーポンを支払うことを選択した。

取締役および主要経営陣の報酬

	2015年 千ディルハム	2014年 千ディルハム
主要経営陣の報酬		
短期雇用給付	90,356	79,875
退職後給付	2,058	2,010
退職手当	1,563	1,524
株式に基づく報酬	13,240	8,224
取締役の報酬	6,689	7,917

条件

貸出金は、様々な期間にわたって、様々な通貨建てで付与され、受諾されている。当期中に関連当事者に対して実行されたこれらの貸出金に係る金利は、年利-0.05%から8.25%（2014年：年利0.05%から10.75%）で、当期中に関連当事者が行った顧客勘定およびその他預金に関して発生した金利は、0から年利4.50%（2014年：0から年利3.80%）であった。

関連当事者への貸付に対する担保は、担保権が付されていないものから完全な担保権が付されているものまで様々である。

	取締役および 主要経営陣 千ディルハム	主要株主 千ディルハム	その他 千ディルハム	2015年 合計 千ディルハム	2014年 合計 千ディルハム
報告日における関連当事者との取引残高は、以下に示すとおりである。					
金融資産	1,042,519	6,861,860	59,025,990	66,930,369	72,679,876
金融負債	353,904	4,545,923	45,779,356	50,679,183	90,133,577
偶発債務	130,131	5,703,758	17,124,831	22,958,720	43,540,431
期中に行われた関連当事者との取引は、以下に示すとおりである。					
受取利息	34,548	502,991	1,611,574	2,149,113	2,197,909
支払利息	234	286,730	155,104	442,068	421,050
受取手数料	2,224	3,116	80,251	85,591	75,407

その他は、アブダビ政府関連機関からなる。

当期中に関連当事者に対して供与された貸出金または関連当事者に有利な条件で発行された偶発債務に関して、減損引当金は認識されていない（2014年：0ディルハム）。

41 セグメント別情報

前年度の中頃に採用された新規事業構造は、当グループの財務成績の発展の支援に加えて事業戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発あるいは顧客関係をもたらす地域セグメントを超えて、3つの主要な事業セグメントの構成で開発された。この構造は、一流顧客の基盤となるという当グループの使命と整合した形で単純化された。

事業セグメント

・グローバル・ホールセール

グローバル・ホールセールは、グローバル・バンキングおよびグローバル・マーケットからなる。当該事業は、企業、大口顧客および投資家に異なるニーズの戦略的アドバイスおよび革新的かつオーダーメイドのソリューションを提供する。グローバル・バンキング部門は、リレーションシップ貸付および資金調達業務、シンジケート業務、法人向け金融業務、特定資金調達業務、ストラクチャード・ファイナンス業務、リーシング業務、証券業務、取引銀行業務、商業銀行業務、債券市場業務およびスペシャル・アセット・アドバイザー業務にわたる数々の金融サービスを提供する。グローバル・マーケット部門は、機関および法人向けサービス、リスク・ソリューションズ、レポ管理および投資、コモディティ、電子商取引および外国為替取引に関連する業務を取り扱う。

・グローバル・ウェルス

グローバル・ウェルスは、先端的な投資ニーズのある個人富裕層およびその他の顧客に関連する業務である。当該事業は、プライベート・バンキング業務、ローカル・ファンドおよびグローバル・ファンドを含むアセット・マネジメント業務、一任ポートフォリオ運用、保管業務、仲介業務、事業開発ならびに要望に適合した財産ソリューションズ(例えば、信託および相続プランニング、資金計画、区分資金運用委託、仕組み貸付、不動産および未公開株式投資など)に関連する様々な商品を提供する。

・グローバル・リテールおよびコマーシャル

グローバル・リテールおよびコマーシャル(以下「GRC」という。)は、リテールおよびコマーシャル顧客セグメントならびに関連する業務および管理を対象とする。GRCは、一般大衆、富裕層、商業およびイスラム銀行業務を含む当グループの広範な顧客基盤の異なるニーズに基づいて構成されている。

・本店

当グループは、その事業ユニットのすべてに対し、本店で一元的に管理している人事、情報技術、財務、IR、リスク管理、広報、資産管理、法務、内部監査、コンプライアンス、調達、財務業務および管理に関する支援を提供する。

地域セグメント

当グループは、UAE、ガルフおよびインターナショナルの3つに定義された地域別セグメント内の支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。

・UAE

NBAD現地ネットワークは、アラブ首長国連邦を構成する7つすべての首長国において現在利用可能である。

・ガルフ

湾岸地域におけるNBADの展開は、バーレーン、クウェートおよびオマーンの支店を通して運営されており、当該セグメントはヨルダンを含めるように拡張している。

・インターナショナル

NBADインターナショナル・ネットワークは、ブラジル、中国、エジプト、フランス、香港、インド、レバノン、リビア、マレーシア、スーダン、スイス、英国および米国における事業展開を通じて運営されている。

報告セグメントの会計方針は、注記2および3の記載と同一である。セグメント間およびセグメント内の支店間取引は、見積市場レートまたは経営陣が合意したレートで行われる。利息は、契約レートまたはプールレートのいずれかで（いずれの場合も資金の再取得原価に近似したレートで）、支店および事業セグメントに計上される。

各報告セグメントの結果に関する情報は、以下に記載されている。業績は、当グループの最高経営責任者がレビューを行う内部経営者報告書に記載されたセグメントの税引前利益に基づき測定されている。セグメント利益は、業績を測定するために使用されている。これは、経営陣が、この業界で事業を営む他の事業体と関連する特定のセグメントの結果を評価する際にこれらの情報が最も重要であると確信しているためである。

[次へ](#)

	事業セグメント					地域セグメント			
	グローバル・ ホールセール 千ディルハム	グローバル・ ウェルス 千ディルハム	グローバル・ リテール および コマーシャル 千ディルハム	本店 千ディルハム	合計 千ディルハム	UAE 千ディルハム	ガルフ 千ディルハム	インター ナショナル 千ディルハム	合計 千ディルハム
2015年12月31日現在および同日終了年度：									
正味受取利息	3,602,317	766,996	3,032,066	(94,301)	7,307,078	5,802,327	259,085	1,245,666	7,307,078
受取利息以外の正味収益	1,519,516	283,241	1,089,280	356,735	3,248,772	2,554,636	94,031	600,105	3,248,772
営業収益	5,121,833	1,050,237	4,121,346	262,434	10,555,850	8,356,963	353,116	1,845,771	10,555,850
一般管理費およびその他営業費用	1,337,878	437,391	2,308,472	(822)	4,082,919	3,271,097	168,443	643,379	4,082,919
正味減損費用	606,145	33,530	508,825	(205,529)	942,971	799,706	(14,485)	157,750	942,971
税引前利益	3,177,810	579,316	1,304,049	468,785	5,529,960	4,286,160	199,158	1,044,642	5,529,960
国外法人税等	157,154	76,392	64,413	184	298,143	(3,000)	17,306	283,837	298,143
当期純利益	3,020,656	502,924	1,239,636	468,601	5,231,817	4,289,160	181,852	760,805	5,231,817
セグメント別資産合計	277,880,276	32,135,140	86,441,602	60,394,264	456,851,282	322,169,714	9,922,165	88,843,241	420,935,120
セグメント間残高					(50,287,475)				(14,371,313)
資産合計					406,563,807				406,563,807
セグメント別負債合計	272,765,689	31,169,199	83,303,475	26,394,266	413,632,629	283,612,659	8,389,836	85,713,972	377,716,467
セグメント間残高					(50,287,475)				(14,371,313)
負債合計					363,345,154				363,345,154

	事業セグメント					地域セグメント			
	グローバル・ ホールセール 千ディルハム	グローバル・ ウェルス 千ディルハム	グローバル・ リテール および コマーシャル 千ディルハム	本店 千ディルハム	合計 千ディルハム	UAE 千ディルハム	ガルフ 千ディルハム	インター ナショナル 千ディルハム	合計 千ディルハム
2014年12月31日現在および同日終了年度：									
正味受取利息	3,870,044	717,652	2,424,174	6,148	7,018,018	5,646,828	229,595	1,141,595	7,018,018
受取利息以外の正味収益	1,517,930	382,409	1,212,925	283,435	3,396,699	2,794,632	79,526	522,541	3,396,699
営業収益	5,387,974	1,100,061	3,637,099	289,583	10,414,717	8,441,460	309,121	1,664,136	10,414,717
一般管理費およびその他営業費用	1,191,965	395,435	2,079,166	29,467	3,696,033	2,998,503	139,875	557,655	3,696,033
正味減損費用	391,738	24,624	382,494	69,271	868,127	660,170	56,958	150,999	868,127
税引前利益	3,804,271	680,002	1,175,439	190,845	5,850,557	4,782,787	112,288	955,482	5,850,557
国外法人税等	149,477	80,025	42,186	-	271,688	(2,598)	13,848	260,438	271,688
当期純利益	3,654,794	599,977	1,133,253	190,845	5,578,869	4,785,385	98,440	695,044	5,578,869
セグメント別資産合計	260,181,625	32,909,290	89,769,544	47,524,730	430,385,189	304,362,847	9,557,187	82,642,218	396,562,252
セグメント間残高					(54,286,477)				(20,463,540)
資産合計					376,098,712				376,098,712
セグメント別負債合計	254,395,960	31,778,483	86,246,126	20,001,238	392,421,807	270,481,225	8,239,620	79,878,025	358,598,870
セグメント間残高					(54,286,477)				(20,463,540)
負債合計					338,135,330				338,135,330

[次へ](#)

42 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	2015年	2014年
基本1株当たり利益：		
当期純利益（千ディルハム）	5,231,817	5,578,869
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額（千ディルハム）	(201,187)	(187,495)
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	5,030,630	5,391,374
加重平均普通株式数：		
当期1月1日現在普通株式（千株）	4,723,172	4,280,470
2015年に発行された無償株式による影響（千株）	472,492	472,492
2014年に発行された無償株式による影響（千株）	-	428,212
ストックオプション制度に基づき行使された加重平均株式数（千株）	2,163	8,173
加重平均普通株式数（千株）	5,197,827	5,189,347
基本1株当たり利益（ディルハム）	0.97	1.04
希薄化後1株当たり利益：		
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	5,030,630	5,391,374
加算：転換社債に係る利息（千ディルハム）	45,541	44,547
希薄化後1株当たり利益算出のための当期純利益（千ディルハム）	5,076,171	5,435,921
加重平均普通株式数（千株）	5,197,827	5,189,347
発行済潜在的希薄化普通株式による影響（千株）	117,655	117,655
ストックオプション制度における加重平均希薄化株式数（千株）	5,226	11,244
希薄化後1株当たり利益に関する加重平均発行済普通株式数（千株）	5,320,708	5,318,246
希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	0.95	1.02

43 信託業務

当グループは、2015年12月31日現在、顧客に対する信託業務のもとで7,285百万ディルハム（2014年：9,289百万ディルハム）の管理資産を保有していた。さらに、当グループは、一部の顧客に対して保護預かりサービスを提供している。

保護預かりまたは信託業務において保有される原資産は、当グループの連結財務書類から除外される。

44 特別目的事業体

当グループは、顧客を代理してファンドの運用および投資活動を行うために、特定の目的を有する特別目的事業体（以下「SPE」という。）を設立している。SPEが運用する株式および投資は当グループが支配するものではなく、また、当グループは手数料収入を除きSPEの業務から便益を得ていない。さらに、当グループは、いかなる保証も付与しておらず、これらの事業体の負債も引き受けていない。したがって、SPEの資産、負債および経営成績については、当グループの連結財務書類に含まれていない。SPEは以下のとおりである。

正式名称	業務	設立国	持分 2015年
ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%
NBADプライベート・エクイティ 1	ファンドの運用	ケイマン諸島	58%
NBAD (ケイマン) リミテッド	ファンドの運用	ケイマン諸島	100%

45 比較数値

一部の比較数値は、これらの連結財務書類に適用されている表示および会計方針の変更と一致させるために必要に応じて組み替えられている。これらの変更は、以下のとおりである。

当期中に、当グループは、中央に保有されている損益の配分およびその他のセグメント間の配分についての基準を見直し、比較セグメント別情報の修正再表示を行った。

[次へ](#)





www.nbad.com

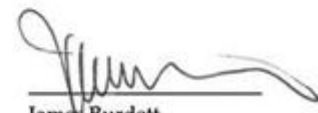
Consolidated statement of financial position

As at 31 December

	Note	2015 AED'000	2014 AED'000
Assets			
Cash and balances with central banks	7	76,382,109	55,452,341
Investments at fair value through profit or loss	8	12,291,138	15,425,662
Due from banks and financial institutions	9	10,891,768	11,134,262
Reverse repurchase agreements	10	13,330,186	15,844,377
Derivative financial instruments	39	10,574,091	7,422,828
Loans and advances	11	205,913,553	194,279,352
Non-trading investments	12	63,794,151	67,493,122
Other assets	13	10,550,483	6,370,981
Investment properties	14	190,546	177,533
Property and equipment	15	2,645,782	2,498,254
Total assets		406,563,807	376,098,712
Liabilities			
Due to banks and financial institutions	16	42,808,215	36,679,504
Repurchase agreements	17	30,550,652	13,875,917
Euro commercial paper	18	8,720,597	5,484,176
Derivative financial instruments	39	12,852,358	10,953,124
Customer accounts and other deposits	19	233,814,558	243,184,652
Term borrowings	20	17,740,968	14,998,716
Other liabilities	21	15,582,508	11,442,600
		362,069,856	336,618,689
Subordinated notes	22	1,275,298	1,516,641
Total liabilities		363,345,154	338,135,330
Equity			
Share capital	23	5,198,640	4,723,172
Share premium	25	265,245	245,473
Statutory and special reserves	23	5,209,722	4,736,112
Other reserves	23	18,628,226	17,387,121
Tier 1 capital notes	24	6,754,750	4,000,000
Share option scheme	25	190,232	151,427
Convertible notes - equity component	20	108,265	108,265
Retained earnings		6,863,573	6,611,812
Total equity		43,218,653	37,963,382
Total liabilities and equity		406,563,807	376,098,712


 Nasser Ahmed Khalifa Alsowaidi
 Chairman


 Alex Thursby
 Group Chief Executive


 James Burdett
 Group Chief Financial Officer

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.
 The independent auditors' report is set out on page 2 and 3.



www.nbad.com

Consolidated statement of profit or loss

For the year ended 31 December

	Note	2015 AED'000	2014 AED'000
Interest income	26	8,965,129	8,634,612
Interest expense	27	(2,021,044)	(1,935,649)
Net interest income		6,944,085	6,698,963
Income from Islamic financing contracts	28	385,625	336,892
Depositors' share of profits	29	(22,632)	(17,837)
Net income from Islamic financing contracts		362,993	319,055
Net interest and Islamic financing income		7,307,078	7,018,018
Fee and commission income		2,994,548	3,002,520
Fee and commission expense		(888,306)	(691,928)
Net fee and commission income	30	2,106,242	2,310,592
Net foreign exchange gain	31	817,587	196,085
Net gain on investments and derivatives	32	254,189	764,402
Other operating income	33	70,754	125,620
		1,142,530	1,086,107
Operating income		10,555,850	10,414,717
General, administration and other operating expenses	34	(4,082,919)	(3,696,033)
Profit before net impairment charge and taxation		6,472,931	6,718,684
Net impairment charge	35	(942,971)	(868,127)
Profit before taxation		5,529,960	5,850,557
Overseas income tax expense	36	(296,143)	(271,688)
Net profit for the year		5,231,817	5,578,869
Basic earnings per share (AED)	42	0.97	1.04
Diluted earnings per share (AED)	42	0.95	1.02

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report is set out on page 2 and 3.



www.nbad.com

Consolidated statement of other comprehensive income

For the year ended 31 December

	Note	2015 AED'000	2014 AED'000
Net profit for the year		5,231,817	5,578,869
Other comprehensive income			
<u>Items that are or may subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss</u>			
Exchange difference on translation of foreign operations		(20,736)	(22,730)
Cash flow hedges:			
Effective portion of cash flow hedges	23	(38,237)	(42,584)
Fair value reserve:			
Net change in fair value during the year	23	17,013	380,315
Net cumulative amount transferred to profit or loss	23	(635,645)	(835,852)
<u>Items that will not subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss</u>			
Re-measurement of defined benefit obligations		(5,033)	(7,707)
Other comprehensive income for the year		(682,638)	(528,558)
Total comprehensive income for the year		4,549,179	5,050,311

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report is set out on page 2 and 3.



www.nbad.com

Consolidated statement of changes in equity

For the year ended 31 December

	Share capital AED'000	Share Premium AED'000	Statutory reserve AED'000	Special reserve AED'000	General reserve AED'000	Tier 1 capital AED'000	Share option scheme AED'000	Fair value reserve AED'000	Foreign currency translation reserve AED'000	Convertible notes - equity component AED'000	Retained earnings AED'000	Total AED'000
Balance at 1 January 2014	4,280,470	143,608	2,152,778	2,152,778	15,202,544	4,000,000	107,682	823,053	(89,413)	108,265	5,789,626	34,671,391
Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	-	-	(498,121)	(22,730)	-	5,571,162	5,050,311
Transactions with owners of the Group												
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,077)	(18,077)
Share options exercised	14,490	101,865	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116,355
Treasury shares adjustment	(2,344)	-	-	-	2,344	-	-	-	-	-	-	-
Bonus shares issued (note 23)	430,556	-	-	-	(430,556)	-	-	-	-	-	-	-
Dividends paid for 2014 (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,712,868)	(1,712,868)
Transfer to general reserve (note 23)	-	-	-	-	2,400,000	-	-	-	-	-	(2,400,000)	-
Options granted to staff (note 25)	-	-	-	-	-	-	43,745	-	-	-	-	43,745
Payment on Tier 1 capital notes (note 24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(187,495)	(187,495)
Transfer to statutory / special reserve (note 23)	-	-	215,278	215,278	-	-	-	-	-	-	(430,556)	-
Balance at 31 December 2014	4,723,172	245,473	2,368,056	2,368,056	17,174,332	4,000,000	151,427	324,932	(112,143)	108,265	6,611,812	37,963,382
Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	-	-	(656,869)	(20,736)	-	5,226,784	4,549,179
Transactions with owners of the Group												
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,255)	(10,255)
Share options exercised	2,976	19,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,748
Treasury shares adjustment	(1,119)	-	-	-	1,119	-	-	-	-	-	-	-
Bonus shares issued (note 23)	473,611	-	-	-	(473,611)	-	-	-	-	-	-	-
Dividends paid for 2014 (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,889,971)	(1,889,971)
Transfer to general reserve (note 23)	-	-	-	-	2,400,000	-	38,805	-	-	-	(2,400,000)	-
Options granted to staff (note 25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,805
Issuance of Tier 1 capital notes (note 24)	-	-	-	-	-	2,754,750	-	-	-	-	-	2,754,750
Costs on issue of Tier 1 capital notes	-	-	-	-	(8,798)	-	-	-	-	-	-	(8,798)
Payment on Tier 1 capital notes (note 24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(201,187)	(201,187)
Transfer to statutory / special reserve (note 23)	-	-	236,805	236,805	-	-	-	-	-	-	(473,610)	-
Balance at 31 December 2015	5,198,660	265,245	2,604,861	2,604,861	19,093,042	6,754,750	190,232	(431,937)	(132,879)	108,265	6,863,573	43,218,653

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report is set out on page 2 and 3.



www.nbad.com

Consolidated statement of cash flows

For the year ended 31 December

	Note	2015 AED'000	2014 AED'000
Cash flows from operating activities			
Profit before taxation		5,529,960	5,850,557
Adjustments for:			
Depreciation	34	230,959	223,024
Accreted interest		82,756	52,762
Gain on sale of non-trading investments	32	(635,645)	(835,852)
Loss on buy back of subordinated notes	22	148	-
Gain on sale of investment properties	33	-	(56,353)
Net impairment charges	35	1,363,412	1,348,655
Foreign currency translation adjustment		(462,750)	(394,009)
Share option scheme		38,805	43,745
		<u>6,147,645</u>	<u>6,232,529</u>
Change in investments at fair value through profit or loss		3,134,513	(12,779,769)
Change in due from central banks, banks and financial institutions		124,732	6,215,625
Change in reverse repurchase agreements		2,514,191	3,087,822
Change in loans and advances		(13,004,150)	(11,970,294)
Change in other assets		(4,168,689)	(1,436,820)
Change in due to banks and financial institutions		6,128,711	919,122
Change in repurchase agreements		16,674,735	12,523,796
Change in Customer accounts and other deposits		(9,373,701)	32,084,777
Change in derivative financial instruments		(810,147)	2,377,937
Change in other liabilities		4,111,163	3,636,828
		<u>11,479,003</u>	<u>40,891,553</u>
Overseas income tax paid, net of recoveries		(295,499)	(252,399)
Net cash from operating activities		<u>11,183,504</u>	<u>40,639,154</u>
Cash flows from investing activities			
Purchase of non-trading investments		(51,186,794)	(75,911,467)
Proceeds from sale / maturity of non-trading investments		54,902,778	59,644,718
Proceeds from sale of investment properties		-	165,785
Purchase of property and equipment, net of disposals		(395,800)	(279,210)
Net cash from / (used in) investing activities		<u>3,320,184</u>	<u>(16,380,174)</u>
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issue of shares under share option scheme	25	22,748	116,355
Net movement of Euro commercial paper		3,236,421	(1,267,839)
Issue of term borrowings		5,798,757	1,330,441
Repayment of term borrowings		(3,279,464)	(4,896,791)
Net proceeds from issue of Tier 1 Capital Notes		2,745,952	-
Buy back of subordinated notes		(124,938)	-
Dividends paid	23	(1,889,971)	(1,712,848)
Payment on Tier 1 capital notes	24	(201,187)	(187,495)
Net cash from / (used in) financing activities		<u>6,308,318</u>	<u>(6,618,177)</u>
Net increase in cash and cash equivalents		<u>20,812,006</u>	<u>17,640,803</u>
Cash and cash equivalents at 1 January		54,126,926	36,486,123
Cash and cash equivalents at 31 December	37	<u>74,938,932</u>	<u>54,126,926</u>

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report is set out on page 2 and 3.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

1 Legal status and principal activities

National Bank of Abu Dhabi PJSC (the "Bank") was established in Abu Dhabi in 1968 with limited liability and is registered as a Public Joint Stock Company in accordance with the United Arab Emirates Federal Law No. 8 of 1984 (as amended) relating to Commercial Companies.

Its registered office address is P. O. Box 4, Abu Dhabi, United Arab Emirates. The consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2015 comprise the Bank and its subsidiaries (together referred to as the "Group"). The Group is primarily engaged in corporate, retail, private and investment banking activities, management services, Islamic banking activities; and carries out its operations through its local and overseas branches, subsidiaries and representative offices located in United Arab Emirates, Bahrain, Egypt, France, Oman, Kuwait, Brazil, Cayman Islands, Sudan, Libya, the United Kingdom, Switzerland, Hong Kong, India, Jordan, Lebanon, Malaysia, China and the United States of America.

The Group's Islamic banking activities are conducted in accordance with Islamic Sharia'a laws issued by the Sharia'a Supervisory Board.

The Bank is listed on the Abu Dhabi Securities Exchange (Ticker: NBAD). The parent company of the Bank is the Abu Dhabi Investment Council, an entity owned by the Government of the Emirate of Abu Dhabi.

These consolidated financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 27 January 2016.

2 Basis of preparation

(a) Statement of compliance

These consolidated financial statements have been prepared on an ongoing basis in accordance with the International Financial Reporting Standards (IFRSs) (which comprises accounting standards issued by International Accounting Standards Board (IASB) as well as Interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee (IFRIC)) and the requirements of applicable laws in the UAE.

On 1 April 2015, a new UAE Federal Law No 2 for Commercial Companies ("UAE Companies Law of 2015") was issued with effective date 1 July 2015. As per the transitional provisions of the new law, companies are to ensure compliance by 30 June 2016. The Bank is in the process of adopting the new federal law and will be fully compliant before the transitional provisions deadline.

(b) Basis of measurement

These consolidated financial statements are prepared under the historical cost basis except for the following:

- investments at fair value through profit or loss are measured at fair value;
- derivative financial instruments are measured at fair value;
- non-trading investments classified as available-for-sale are measured at fair value;
- recognised assets and liabilities designated as hedged items in qualifying hedge relationships are adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged; and
- non-financial assets acquired in settlement of loans and advances are measured at the lower of their fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan and advances.

(c) Functional and presentation currency

These consolidated financial statements are presented in United Arab Emirates Dirhams ("AED"), which is the Bank's functional currency. Items included in the financial statements of each of the Bank's overseas subsidiaries and branches are measured using the currency of the primary economic environment in which they operate. Except as indicated, information presented in AED has been rounded to the nearest thousand.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

2 Basis of preparation (continued)

(d) Use of estimates and judgements

The preparation of consolidated financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expense. Actual results may differ from these estimates.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised and in any future periods affected.

Information about significant areas of estimation uncertainty and critical judgements in applying accounting policies that have the most significant effect on the amounts recognised in these consolidated financial statements are described in note 5.

3 Significant accounting policies

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these consolidated financial statements and have been applied consistently by Group entities except for the new standards and interpretations that became applicable and were adopted during the year.

New standards and interpretations adopted

During the year new standards, amendments to standards and interpretations have become effective for the period and have been applied in preparing these consolidated financial statements. These amendments are listed below:

(i) Annual Improvements to IFRSs 2010 - 2012 Cycle

IFRS 2 Share-based Payment

This improvement is applied prospectively and clarifies various issues relating to the definitions of performance and service conditions which are vesting conditions.

IFRS 3 Business Combinations

The amendment is applied prospectively and clarifies that all contingent consideration arrangements classified as liabilities (or assets) arising from a business combination should be subsequently measured at fair value through profit or loss whether or not they fall within the scope of IAS 39.

IFRS 8 Operating Segments

The amendments are applied retrospectively and clarify that an entity must disclose the judgements made by management in applying the aggregation criteria, including a brief description of operating segments that have been aggregated and the economic characteristics used to assess whether the segments are 'similar'. The reconciliation of segment assets to total assets is only required to be disclosed if the reconciliation is reported to the chief operating decision maker, similar to the required disclosure for segment liabilities

IAS 16 Property, Plant and Equipment and IAS 38 Intangible Assets

The amendment is applied retrospectively and clarifies in IAS 16 and IAS 38 that the asset may be revalued by reference to observable data by either adjusting the gross carrying amount of the asset to market value or by determining the market value of the carrying value and adjusting the gross carrying amount proportionately so that the resulting carrying amount equals the market value. In addition, the accumulated depreciation or amortisation is the difference between the gross and carrying amounts of the asset. This amendment is not applicable as the Group follows the cost model for property and equipment.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

New standards and interpretations adopted(continued)

IAS 24 Related Party Disclosures

The amendment is applied retrospectively and clarifies that a management entity (an entity that provides key management personnel services) is a related party subject to the related party disclosures. In addition, an entity that uses a management entity is required to disclose the expenses incurred for management services. This amendment is not relevant for the Group as it does not receive any management services from other entities.

(ii) Annual Improvements to IFRSs 2011 - 2013 Cycle

These improvements are effective from 1 July 2014 and the Group has applied these amendments for the first time in these consolidated financial statements. They include:

IFRS 3 Business Combinations

The amendment is applied prospectively and clarifies for the scope exceptions within IFRS 3 that, joint arrangements, not just joint ventures, are outside the scope of IFRS 3 and this scope exception applies only to the accounting in the financial statements of the joint arrangement itself. This amendment is not relevant for the Group and its subsidiaries.

IFRS 13 Fair Value Measurement

The amendment is applied prospectively and clarifies that the portfolio exception in IFRS 13 can be applied not only to financial assets and financial liabilities, but also to other contracts within the scope of IAS 39.

IAS 40 Investment Property

The description of ancillary services in IAS 40 differentiates between investment property and owner-occupied property (i.e., property, plant and equipment). The amendment is applied prospectively and clarifies that IFRS 3, and not the description of ancillary services in IAS 40, is used to determine if the transaction is the purchase of an asset or a business combination.

(iii) Amendments to IAS 19 Employee Benefits: clarify the requirements that relate to how contributions from employees or third parties that are linked to service should be attributed to periods of service.

The Group does not have a material impact on adoption of these amendments.

(a) Basis of consolidation

IFRS 10 governs the basis for consolidation where it establishes a single control model that applies to all entities including special purpose entities or structured entities. The definition of control is such that an investor controls an investee when it is exposed to, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. To meet the definition of control in IFRS 10, all three criteria must be met, including:

- (a) the investor has power over an investee;
- (b) the investor has exposure to, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) the investor has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(a) Basis of consolidation (continued)

(i) Subsidiaries

Subsidiaries are investees that controlled by the Group. The Group controls the investee if it meets the control criteria discussed in note 3(a). The Group reassesses whether it has control if, there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held become substantive and lead to the Group having power over an investee. The financial statements of subsidiaries are included in these consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. These consolidated financial statements of the Group comprise the Bank and its subsidiaries as listed below:

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	Holding % 2015
NBAD Americas N.V. (formerly Abu Dhabi International Bank N.V.)	Curacao	Banking	100%
NBAD Securities LLC	United Arab Emirates	Brokerage	100%
Abu Dhabi National Leasing LLC	United Arab Emirates	Leasing	100%
Abu Dhabi National Properties PrJC	United Arab Emirates	Property Management	100%
NBAD Trust Company (Jersey) Limited ¹	Channel Islands	Fund Management	100%
NBAD Private Bank (Suisse) SA	Switzerland	Banking	100%
Abu Dhabi National Islamic Finance Pvt.JSC	United Arab Emirates	Islamic Finance	100%
Ample China Holdings Limited	Hong Kong	Leasing	100%
Abu Dhabi Brokerage Egypt	Egypt	Brokerage	96%
National Bank of Abu Dhabi Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
NBAD Investment Management (DIFC) Limited ¹	United Arab Emirates	Fund Management	100%
NBAD Employee Share Options Limited	United Arab Emirates	Shares and Securities	100%
SAS 10 Magellan	France	Leasing	100%
NBAD Global Multi-Strategy Fund ¹	Cayman Island	Fund Management	100%
National Bank of Abu Dhabi Representações Ltda	Brazil	Representative office	100%
NBAD Financial Markets (Cayman) Limited	Cayman Islands	Banking	100%

¹ under liquidation

(ii) Structured entities

A structured entity is established by the Group to perform a specific task. Structured entities are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group acts as a principal or has power over investees in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the investee, its practical ability to direct the relevant activities of the investee; the nature of its relationship with the investee; and the size of its exposure to the variability of returns of the investee.

The Group acts as fund manager to a number of investment funds. Determining whether the Group controls such an investment fund usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the fund. Whilst assessing control, the Group reviews all facts and circumstances to determine whether as a fund manager the Group is acting as agent or principal. If deemed to be a principal, the Group controls the fund and would consolidate them else as an agent the Group would account for them as investments in funds.

The Group's interest in investment funds which it manages is set out below:

Type of Structured Entity	Nature and purpose	Interest held by the Group
Investment Funds	Generate fees from managing assets on behalf of third-party investors	Investments in units issued by the fund amounting to AED 154,472 thousand (31 December 2014: AED 579,924 thousand)



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(a) Basis of consolidation (continued)

(iii) Joint Arrangements and Investments in Associates

An Associate is an investee over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but not control or joint control over those policies. Investment in associates are accounted under the equity method of accounting.

A joint arrangement is an arrangement of between the Group and other parties where the Group along with one or more parties has joint control by virtue of a contractual agreement. Joint arrangement may be a joint operation or a joint venture. A joint operation is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to and record their respective share of the assets, and obligations for the liabilities, relating to the arrangement. A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the arrangement and thus are accounted under the equity method of accounting.

(iv) Loss of control

When the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the assets and liabilities of the subsidiary, any non-controlling interests and the other components of equity related to the subsidiary. Any surplus or deficit arising on the loss of control is recognised in consolidated statement of profit or loss. If the Group retains any interest in the former subsidiary, then such interest is measured at fair value when control is lost.

(v) Transactions eliminated on consolidation

The carrying amount of the Bank's investment in each subsidiary and the equity of each subsidiary is eliminated on consolidation. All significant intra-group balances, and unrealised income and expenses (except for foreign currency transaction gains or losses) arising from intra-group transactions are eliminated on consolidation. Unrealised losses are eliminated in the same way as unrealised gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(b) Financial assets and liabilities

(i) Recognition

The Group initially recognises loans and advances, Customer accounts and other deposits, debt securities and subordinated notes on the date that they are originated. All other financial assets and liabilities are initially recognised on the consolidated statement of financial position when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. These are initially measured at fair value plus, for an item not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to its acquisition or issue.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date the asset is delivered to or received from the counterparty. Regular way purchases or sales of financial assets are those that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the market place.

(ii) Classification

(a) Fair value through profit or loss

(i) Designation at fair value through profit or loss

The Group designates financial assets and liabilities at fair value through profit or loss when either:

- the assets or liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; or
- the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch which would otherwise arise.

(ii) Held for trading

Trading assets are those assets that the Group acquires for the purpose of selling in the near term, or holds as part of a portfolio that is managed together for short-term profit taking.

Fair value through profit or loss assets are not reclassified subsequent to their initial recognition.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Classification (continued)

(b) Loans and receivables

Loans and receivables includes cash and balances with central banks, due from bank and financial institutions, finance lease receivables, reverse repurchase agreements and loans and advances. These are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

(c) Held-to-maturity

Held-to-maturity investments are non-derivative assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intent and ability to hold to maturity.

(d) Available-for-sale

The Group has non-derivative financial assets designated as available-for-sale when these are not classified as loans and receivables, held-to-maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss. Available for sale assets are intended to be held for an indefinite period of time and may be sold in future to manage liquidity requirements or in response to market fluctuation in interest rates or pricing of the financial assets.

(e) Financial liabilities

The Group classifies its financial liabilities, other than financial guarantees and loan commitments, as measured at amortised cost or fair value through profit or loss.

(iii) De-recognition

The Group derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire, or when it transfers the rights to receive the contractual cash flows on the financial asset in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred.

The Group derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled or expire.

The Group enters into transactions whereby it transfers assets recognised on its consolidated statement of financial position, but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets or a portion of them. In such transactions, the transferred assets are not derecognised from the consolidated statement of financial position. Transfers of assets with retention of all or substantially all risks and rewards include repurchase transactions.

The Group also derecognises certain assets when it writes off balances pertaining to the assets deemed to be uncollectible.

(iv) Offsetting

As per IAS 32, financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when, and only when, the Group has a legal right to set off the amounts and intend either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Income and expenses are presented on a net basis only when permitted under IFRS, or for gains and losses arising from a group of similar transactions.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(v) Amortised cost measurement

The amortised cost of a financial asset or liability is the amount at which the financial asset or liability is measured at initial recognition, minus principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the "effective interest rate / method" of any difference between the initial amount recognised and the maturity amount, minus any reduction for impairment.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but excluding future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by Group that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts.

(vi) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk.

When applicable, the Group measures the fair value of an instrument using the quoted price in an active market for that instrument. A market is regarded as active if transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis.

When there is no quoted price in an active market, the Group uses valuation techniques that maximise the use of relevant observable inputs and minimise the use of unobservable inputs. The chosen valuation technique incorporates the factors that market participants would take into account in pricing a transaction.

The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price – i.e. the fair value of the consideration given or received. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price and the fair value is evidenced neither by a quoted price in an active market for an identical asset or liability nor based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the financial instrument is initially measured at fair value, adjusted to defer the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price. Subsequently, that difference is recognized in the consolidated statement of profit or loss on an appropriate basis over the life of the instrument but no later than when the valuation is supported wholly by observable market data or the transaction is closed out.

If an asset or a liability measured at fair value has a bid price and an ask price, the Group measures assets and long positions at a bid price and liabilities and short positions at an ask price.

Portfolios of financial assets and financial liabilities that are exposed to market risk and credit risk that are managed by the Group on the basis of the net exposure to either market or credit risk, are measured on the basis of a price that would be received to sell a net long position or paid to transfer a net short position for a particular risk exposure.

The Group recognizes transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period during which the change has occurred.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Identification and measurement of impairment

An assessment is made at each reporting date and periodically during the year to determine whether there is any objective evidence that financial assets not carried at fair value through profit or loss, are impaired. Financial assets are impaired when objective evidence indicates that a loss event has occurred after the initial recognition of the asset and that the loss event has an impact on the future cash flows of the asset that can be estimated reliably.

Objective evidence that financial assets are impaired can include significant financial difficulty of the borrower or issuer, default or delinquency by a borrower, restructuring of a loan or an advance by the Group on terms that the Group would not otherwise consider, indications that a borrower or issuer will enter bankruptcy, the disappearance of an active market for a security, or other observable data relating to a group of assets such as adverse changes in the payment status of borrowers or issuers in the group, or economic conditions that correlate with defaults in the group. In addition, for an investment in an equity security, a significant or prolonged decline in its fair value below its cost is objective evidence of impairment.

The Group considers evidence of impairment at both specific and collective levels. All individually significant assets are assessed for specific impairment. All individually significant assets found not to be specifically impaired are required to be collectively assessed for any impairment that has been incurred but not yet identified. Assets that are not individually significant are collectively assessed for impairment by grouping together financial assets with similar risk characteristics.

In assessing collective impairment the Group uses the higher of 1.5% of credit risk weighted asset computed as per Central Bank of UAE guidelines and a statistical modelling which incorporates historical trends of the probability of default, timing of recoveries and the amount of loss incurred, adjusted for management's judgement as to whether current economic and credit conditions are such that the actual losses are likely to be greater or lesser than suggested by historical modelling. Default rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure that they remain appropriate.

Impairment losses on financial assets carried at amortised cost are measured as the difference between the carrying amount of the financial assets and the present value of estimated cash flows discounted at the original effective interest rate. Impairment losses are recognised in the consolidated statement of profit or loss and reflected in an allowance account against such financial assets. When a subsequent event causes the amount of impairment loss to decrease, the decrease in impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss.

Impairment losses on available-for-sale investment securities are recognised by transferring the difference between the amortised acquisition costs and current fair values out of other comprehensive income to the consolidated statement of profit or loss. When a subsequent event causes the amount of impairment loss on available-for-sale debt security to decrease, the impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss. However, any subsequent recovery in the fair value of an impaired available-for-sale equity investment is recognised in other comprehensive income.

Impairment losses on an unquoted equity instruments that are carried at cost because their fair value cannot be reliably measured, are measured as the difference between the carrying amount of the financial assets and the present values of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for similar financial assets. Such impairment losses shall not be reversed.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Cash and cash equivalents

For the purpose of consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash, balances with central banks and due from banks and financial institutions with original maturities of less than three months, which are subject to insignificant risk of changes in fair value, and are used by the Group in the management of its short-term commitments.

Cash and cash equivalents are non-derivative financial assets stated at amortised cost in the consolidated statement of financial position.

(d) Investments at fair value through profit or loss

These are financial assets classified as held for trading or designated as such upon initial recognition.

Held for trading financial assets includes debt securities, treasury bills, equity securities, short positions in securities and funds. They have been acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or they form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. In addition, derivatives that are not effective accounting hedging instruments are carried at fair value through profit or loss.

Financial assets designated at fair value through profit or loss applies to groups of financial assets that are managed, and their performances are evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy.

These financial assets are initially recognised and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. All related realised and unrealised gains or losses are included in net gain on investments.

(e) Due from banks and financial institutions

These are non-derivative financial assets that are stated at amortised cost, less any allowance for impairment.

(f) Reverse repurchase agreements

Assets purchased with a simultaneous commitment to resell at a specified future date are not recognised. The amount paid to the counterparty under these agreements is shown as reverse repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between purchase and resale price is treated as interest income and accrued over the life of the reverse repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(g) Loans and advances

Loans and advances are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

Loans and advances include loans and advances originated by the Bank which are not classified as held for trading or designated at fair value. Loans and advances are recognised when cash is advanced to a borrower. They are derecognised when either the borrower repays its obligations, or the loans are sold or written off. These are initially measured at fair value (being the transaction price at inception) plus incremental direct transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, adjusted for effective fair value hedges for the risk being hedged, net of interest suspended and provisions for impairment.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (*continued*)

(g) Loans and advances (*continued*)

Loans and advances include direct finance provided to customers such as overdrafts, credit cards, term loans, finance lease receivables and commercial bills.

When the Group is the lessor in a lease agreement that transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the asset to the lessee, the arrangement is classified as a finance lease and a receivable equal to the net investment in the lease is recognised and presented within loans and advances. In determining whether an arrangement is a lease, the Group ascertains the substance of the arrangement and assesses whether the fulfilment of the arrangement is dependent on the use of a specific asset or assets and whether the arrangement conveys a right to use the assets.

(h) Islamic financing and investing contracts

The Bank engages in Shari'ah compliant Islamic banking activities through various Islamic instruments such as Ijara, Murabaha, Mudaraba and Wakala. These are accounted in accordance with IAS 39 – Financial instrument: Recognition and Measurement.

(i) Definitions

Ijara

Ijara consists of Ijara muntahia bitamleek.

Ijara muntahia bitamleek is an agreement whereby the Group (the lessor) conveys to the customer (the lessee), in return for a specific rent, the right to use a specific asset for a specific period of time, against payment of fixed periodical and variable rental. Under this agreement, the Group purchases or constructs the asset and rents it to the customer. The contract specifies the leasing party and the amount and timing of rental payments and responsibilities of both parties during the term of the lease. The customer provides the Group with an undertaking to settle the rental amount as per the agreed schedule.

The Group retains the ownership of the assets throughout the entire lease term. At the end of the lease term, the Group sells the leased asset to the customer at a nominal value based on a sale undertaking by the Group.

Murabaha

An agreement whereby the Group sells to a customer a commodity and /or other assets, which the Group has purchased and acquired, based on promise received from the customer to buy the item purchased according to specific terms and conditions. The selling price comprises the cost of the commodity and an agreed profit margin.

Mudaraba

A contract between the Group and a customer, whereby one party provides the funds (Rab Al Mal) and the other party (the Mudarib) invests the funds in a project or a particular activity and any generated profits are distributed between the parties according to the profit shares that were pre-agreed upon in the contract. The Mudarib is responsible for all losses caused by his misconduct, negligence or violation of the terms and conditions of the Mudaraba; otherwise, losses are borne by Rab Al Mal.

Wakala

An agreement whereby the Group provides a certain sum of money to an agent (Wakkil) who invests it in Sharia's compliant transactions according to specific conditions in return for a certain fee (a lump sum of money or a percentage of the amount invested).



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(h) Islamic financing and investing contracts (continued)

(ii) Revenue recognition

Ijara

Income from Ijara is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Murabaha

Income from Murabaha is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Mudaraba

Income or losses on Mudaraba financing are recognised on an accrual basis if they can be reliably estimated. Otherwise, income is recognised on distribution by the Mudarib, whereas the losses are charged to the consolidated statement of profit or loss on their declaration by the Mudarib.

Wakala

Estimated income from Wakala is recognised on an accrual basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for on the date of declaration by the agent.

(i) Non-trading investments

Included in non-trading investments are available-for-sale assets which are initially recognised at fair value plus incremental transaction costs directly attributable to the acquisition.

After initial recognition, these investments are re-measured at fair value. For investments which are not part of an effective hedge relationship, unrealised gains or losses are recognised in other comprehensive income until the investment is derecognised or until the investment is determined to be impaired, at which time the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income, is included in the consolidated statement of profit or loss for the year. For investments which are part of an effective fair value hedge relationship, any unrealised gain or loss arising from a change in fair value is recognised directly in the consolidated statement of profit or loss to the extent of the changes in fair value being hedged.

Interest income is recognised on available-for-sale debt securities using the effective interest rate, calculated over the asset's expected life. Premiums and/or discounts arising on the purchase of debt investment securities are included in the calculation of their effective interest rates. Dividends on equity instruments are recognised in the statement of profit or loss when the right to receive payment has been established.

For the purpose of recognising foreign exchange gains and losses, an available-for-sale financial asset is treated as if it were carried at amortised cost in the foreign currency. Accordingly, for such a financial asset, exchange differences are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

For unquoted equity investments where fair value cannot be reliably measured, these are carried at cost less provision for impairment in value. Upon de-recognition, the gain or loss on sale is recognised in the consolidated statement of profit or loss for the year.

Included in non-trading investments are held-to-maturity assets which are non-derivative assets with fixed or determinable payments and fixed maturity and that the Group has the positive intent and ability to hold them till maturity. These are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment losses.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)**(i) Non-trading investments (continued)**

A sale or reclassification of a more than insignificant amount of held-to-maturity investments would result in the reclassification of all held-to-maturity investments as available-for-sale, and would prevent the Group from classifying investment securities as held-to-maturity for the current and the following two financial years. However, sales and reclassifications in any of the following circumstances would not trigger a reclassification:

- sales or reclassifications that are so close to maturity that changes in the market rate of interest would not have a significant effect on the financial asset's fair value;
- sales or reclassifications after the Group has collected substantially all of the asset's original principal; and
- sales or reclassifications that are attributable to non-recurring isolated events beyond the Group's control that could not have been reasonably anticipated.

(j) Investment properties**(i) Recognition and measurement**

Investment properties are properties held either to earn rental income or for capital appreciation or for both, but not for sale in the ordinary course of business, use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes. Investment properties are measured at cost as per the cost model under IAS 40- Investment property. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the asset.

When the use of a property changes such that it is reclassified as property and equipment, its original cost and the current carrying amount at the date of reclassification continue to be the cost and carrying amount of the asset for measurement and disclosures.

Investment properties are derecognised when either they have been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal.

Any income or expenses on the investment properties are recognised in the consolidated statement of profit or loss in other operating income or other operating expense respectively.

(ii) Depreciation

Depreciation is recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of investment properties. The estimated useful lives of investment properties for the current period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
----------------------	----------------

Depreciation methods, useful lives and residual values are reassessed at every reporting date.

(iii) Impairment

The carrying amounts are reviewed at each reporting date for indication of impairment. If any such indication exists then the asset's recoverable amount is estimated. The recoverable amount of an asset or cash generating unit is the greater of its value in use and its fair value less costs to sell. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss to the extent that carrying values do not exceed the recoverable amounts.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(k) Property and equipment

(i) Recognition and measurement

All items of property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and impairment losses, if any. Capital projects in progress are initially recorded at cost and regularly tested for impairment and upon completion are transferred to the appropriate category of property and equipment and thereafter depreciated.

Cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition of the asset. Purchased software that is integral to the functionality of the related equipment is capitalised as part of that equipment.

Gains and losses on disposal of an item of property and equipment are determined by comparing the proceeds from disposal with the carrying amount of property and equipment and are recognised net within other operating income in the consolidated statement of profit or loss.

Subsequent expenditures are only capitalised when it is probable that the future economic benefits of such expenditures will flow to the Group. On-going expenses are charged to consolidated statement of profit or loss as incurred.

(ii) Depreciation

Depreciation is recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of all property and equipment. Freehold land and capital work in progress are not depreciated.

The estimated useful lives of assets for the current and comparative period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
Office furniture and equipment	1 to 5 years
Alterations to premises	10 years
Safes	10 to 20 years
Computer systems and equipment	3 to 7 years
Vehicles	3 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reassessed at every reporting date.

(iii) Capital work in progress

Capital work in progress assets are assets in the course of construction for production, supply or administrative purposes, are carried at cost, less any recognised impairment loss. Cost includes all direct cost attributable to design and construction of the property capitalised in accordance with Group's accounting policy. When the assets are ready for the intended use, the capital work in progress is transferred to the appropriate property and equipment category and is depreciated in accordance with the Group's policies.

(iv) Impairment

The carrying amounts are reviewed at each reporting date for indication of impairment. If any such indication exists then the asset's recoverable amount is estimated. The recoverable amount of an asset or cash generating unit is the greater of its value in use and its fair value less costs to sell. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss to the extent that carrying values do not exceed the recoverable amounts.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(l) Collateral pending sale

Real estate and other collaterals may be acquired as the result of settlement of certain loans and advances and are recorded as assets held for sale and reported in "Other assets". The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is provided in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recorded as an impairment loss and included in the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative impairment loss, is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The Group's collateral disposal policy is in line with the respective regulatory requirement of the regions in which the Group operates.

(m) Due to banks and financial institutions, Customer accounts and other deposits and euro commercial paper

Due to banks and financial institutions, customer deposits and euro commercial paper are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method.

(n) Repurchase agreements

Assets sold with a simultaneous commitment to repurchase at a specified future date are not derecognised. The liability to the counterparty for amounts received under these agreements is shown as repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between sale and repurchase price is treated as interest expense and accrued over the life of the repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(o) Term borrowings and subordinated notes

Term borrowings and subordinated notes include convertible notes that can be converted into share capital at the option of the holder, where the number of shares issued do not vary with changes in their fair value, are accounted for as compound financial instruments. The equity component of the convertible notes is calculated as the excess of issue proceeds over the present value of the future interest and principal payments, discounted at the market rate of interest applicable to similar liabilities that do not have a conversion option.

Term borrowings and subordinated notes without conversion option are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method and adjusted to the extent of fair value changes for the risks being hedged.

(p) Share option scheme

On the grant date fair value of options granted to staff is estimated and the cost is recognised as staff cost, with a corresponding increase in equity, over the period required for the staff to become unconditionally entitled to the options. The amount recognised as an expense is adjusted to reflect the number of share options for which the related service conditions are expected to be met; as such the amount ultimately recognised as an expense is based on the number of share options that do meet the related service and non-market performance conditions at the vesting date. These shares may contribute to the calculation of dilutive EPS once they are deemed as potential ordinary shares.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(q) Interest

Interest income and expense are recognised in the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but excluding future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by Group that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts. Transaction costs include incremental costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial asset or liability.

Interest income and expense presented in the consolidated statement of profit or loss include:

- interest on financial assets and liabilities at amortised cost on an effective interest rate basis.
- interest on available-for-sale investment securities on an effective interest rate basis.
- interest on held for trading securities and derivative financial instruments on an effective interest rate basis.

(r) Depositors' share of profit

Depositors' share of profit is amount accrued as expense on the funds accepted from banks and customers in the form of wakala and mudaraba deposits and recognised as expenses in the consolidated statement of profit or loss. The amounts are calculated in accordance with agreed terms and conditions of the wakala deposits and Sharia'a principles.

(s) Fee and commission

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services provided to its customers. The basis of accounting treatment of fees and commission depends on the purposes for which the fees are collected and accordingly the revenue is recognised in consolidated statement of profit or loss. Fee and commission income is accounted for as follows:

- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided;
- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed;
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate and recorded in "Interest income".

Fee and commission expense relates mainly to transaction and service fees which are expensed as the services are received.

(t) Zakat

Zakat represents islamic business zakat payable by the Group on behalf of its shareholders to comply with the principles of Sharia'a and is approved by the Sharia'a Supervisory Board. The Group's appointed Zakat Committee is mandated to recommend zakat distribution.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (*continued*)

(u) Net gain on investments and derivatives

Net gain on investments and derivatives comprises realised and unrealised gains and losses on investments at fair value through profit or loss and derivatives, realised gains and losses on non-trading investments and dividend income.

Net gain or loss on investment at fair value through profit or loss and derivatives includes net trading income and net income from investments designated at fair value. Net trading income comprises of all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading.

Non-trading investment includes available for sale and held to maturity instruments.

Gains and losses arising from changes in fair value of available for sale assets are recognised in the statement of other comprehensive income and recorded in fair value reserve with the exception of impairment losses, interest calculated using the effective interest rate method and foreign exchange gains and losses on monetary assets which are recognised directly in the consolidated statement of profit or loss. Where the investment is sold or realised, the cumulative gain or loss previously recognised in equity under fair value reserve is reclassified to the consolidated statement of profit or loss.

Held to maturity investments that are not close to their maturity are not ordinarily sold. However when they are sold or realised, the gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(v) Foreign currency

(i) Foreign currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the respective functional currencies of the Group entities at spot exchange rates at the dates of the transactions.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are retranslated to the functional currency at the spot exchange rates at the reporting date. Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rate at the date of the transaction. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortised cost in the functional currency at the beginning of the period, adjusted for effective interest and payments during the period, and the amortised cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the period. Foreign currency differences arising on retranslation are recognised in consolidated statement of profit or loss.

(ii) Foreign operations

The activities of subsidiaries and branches based outside the UAE are not deemed an integral part of the head office operations, as they are financially and operationally independent of the head office. The assets and liabilities of the subsidiaries and overseas branches are translated into UAE Dirhams at rates of exchange at the reporting date. Income and expense items are translated at average rates, as appropriate. Exchange differences (including those on transactions which hedge such investments) arising from retranslating the opening net assets, are taken directly to foreign currency translation adjustment account in other comprehensive income.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (*continued*)

(w) Overseas income tax expense

Income tax expense is provided for in accordance with fiscal regulations of the respective countries in which the Group operates and is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Income tax expense is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax is not recognised for the following temporary differences: the initial recognition of goodwill, the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss, and differences relating to investments in subsidiaries to the extent that they probably will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on laws that have been enacted at the reporting date.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised.

(x) Derivative financial instruments and hedging

Derivatives are initially recognised, and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. The fair value of a derivative is the equivalent of the unrealised gain or loss from marking to market the derivative or using valuation techniques, mainly discounted cash flow models.

The method of recognising the resulting fair value gains or losses depends on whether the derivative is held for trading, or is designated as a hedging instrument and, if so, the nature of the risk being hedged. All gains and losses from changes in fair value of derivatives held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss. When derivatives are designated as hedges, the Group classifies them as either: (i) fair value hedges which hedge the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability; (ii) cash flow hedges which hedge exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction; (iii) hedge of net investment which are accounted similarly to a cash flow hedge. Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value or cash flow, provided the criteria are met.

Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when the host contract is not itself carried at fair value through profit or loss, the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract, and the economic characteristic and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risk of the host contract. Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship, and are presented separately from host contract in the consolidated statement of financial position.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)**(x) Derivative financial instruments and hedging (continued)***Hedge accounting*

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedge, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as risk management objective and strategy. The policy also requires documentation of the assessment, at inception and on an on-going basis, of the effectiveness of the hedge.

The Group makes an assessment, both at the inception of the hedge relationship as well as on an on-going basis, as to whether the hedging instrument(s) is(are) expected to be highly effective in offsetting the changes in the fair value or cash flows of the respective hedged item(s) during the period for which the hedge is designated, and whether the actual results of each hedge are within a range of 80-125 percent. The Group makes an assessment for a cash flow hedge of a forecast transaction, as to whether the forecast transaction is highly probable to occur and presents an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect profit or loss.

Fair value hedge

In relation to fair value hedges, any gain or loss from re-measuring the hedging instrument to fair value, as well as related changes in fair value of the item being hedged, are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss together with the changes in the fair value of the hedged item that are attributable to the hedged risk. Hedge accounting is discontinued when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or no longer qualifies for hedge accounting. Any adjustment up to that period to the hedged item for which effective interest rate method was used is amortised to the consolidated statement of profit or loss as a part of the recalculated effective interest rate of the then hedged item over its remaining life.

Cash flow hedge

In relation to effective cash flow hedges, the gain or loss on the hedging instrument is recognised initially in other comprehensive income and transferred to the consolidated statement of profit or loss in the period in which the hedged transaction impacts the consolidated statement of profit or loss. Gains or losses, if any, relating to the ineffective portion, are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. If the hedged transaction is no longer expected to occur, the net cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is transferred to the consolidated statement of profit or loss.

Net investments hedges

When a derivative instrument or a non-derivative financial liability is designated as the hedging instrument in a hedge of a net investment in a foreign operation, the effective portion of the changes in the fair value of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income in the translation reserve. Any ineffective portion of the changes in the fair value of the derivative is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The amount recognised under other comprehensive income is reclassified to statement of profit or loss on disposal of the foreign operation.

Other derivatives

All gains and losses from changes in the fair values of derivatives that do not qualify for hedge accounting or are not designated as such are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss as a component of net gain on investments and derivatives or net foreign exchange gain.

(y) Provisions

A provision is recognised if, as a result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows, at a pre-tax rate, that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risks specific to the liability.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(z) Employees' end of service benefit

Defined contribution plan

A defined contribution plan is a post - employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions into a separate entity or to a government organisation and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in consolidated statement of profit or loss in the periods during which services are rendered by employees.

Pension and national insurance contributions for eligible employees are made by the Bank to Pensions and Benefits Fund in accordance with the applicable laws of country where such contributions are made.

Defined benefit plan

A defined benefit plan is a post - employment benefit plan other than a defined contribution plan. The liability recognised in the statement of financial position in respect of defined benefit gratuity plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period together with adjustments for unrecognised past - service costs. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high - quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in Staff cost in consolidated statement of profit or loss. When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately to profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

(aa) Directors' remuneration

Pursuant to Article 118 of the Commercial Companies Law No. 8 of 1984 and in accordance with the Bank's Articles of Association, Directors' shall be entitled for remuneration which shall not exceed 10 % of the net profits after deducting depreciation, reserves and distribution of dividends not less than 5% of capital to shareholders.

(ab) Fiduciary activities

Assets held in a fiduciary capacity are not treated as assets of the Group as they are only held in trust where the Group acts as a custodian on customers' behalf. The Group has no liability or obligations towards the customer on these assets held in trust . Accordingly, these assets are not included in these consolidated financial statements.

(ac) Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share (EPS) data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year. Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise convertible notes and share options granted to staff.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(ad) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified party fails to meet its obligation when due in accordance with the contractual terms.

Certain financial guarantee contracts in the nature of credit default guarantees are not held for proprietary trading purposes and are treated as insurance contracts and accounted for under IFRS 4.

For other financial guarantee contracts, these are initially recognised at their fair value (which is the premium received on issuance). The received premium is amortised over the life of the financial guarantee. The guarantee liability is subsequently carried at the higher of this amortised amount and the present value of any expected payment (when a payment under the guarantee has become probable). The premium received on these financial guarantees is included within other liabilities.

(ae) Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's Chief Executive, being the chief operating decision maker, to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance for which discrete financial information is available. Segment results that are reported to the Group Chief Executive include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

(af) Lease payments

Payments made under operating leases are recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the term of the lease. Lease incentives received are recognised as an integral part of the total lease expense, over the term of the lease.

(ag) New standards and interpretations not yet adopted

A number of new standards, amendments to standards and interpretations have been issued that are applicable to the Group but are not yet effective for the year ended 31 December 2015, and have not been applied in preparing these consolidated financial statements:

IFRS 15 *Revenue from contracts with customer*: issued in May 2014 and establishes a five-step model to account for revenue arising from contracts with customers. Under IFRS 15, revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. It replaces existing all revenue recognition guidance, including IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and IFRIC Customer loyalty Programmes.

IFRS 15 is effective for annual period beginning on or after 1 January 2018, with early adoption permitted. The Group is assessing potential impact of this standard on its consolidated financial statements.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(ag) New standards and interpretations not yet adopted (continued)

IAS 16/38 IAS 16 and IAS 38 clarifies that revenue reflects a pattern of economic benefits that are generated from operating a business (of which the asset is part) rather than the economic benefits that are consumed through use of the asset. As a result, a revenue-based method cannot be used to depreciate property, plant and equipment and may only be used in very limited circumstances to amortise intangible assets.

The amendments are effective prospectively for annual periods beginning on or after 1 January 2016, with early adoption permitted. These amendments are not expected to have any impact to the Group given that the Group has not used a revenue-based method to depreciate its non-current assets.

IFRS 9 IFRS 9, published in July 2014, replaces the existing guidance in IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. IFRS 9 includes revised guidance on the classification and measurement of financial instruments, including a new expected credit loss model for calculating impairment on financial assets, and the new general hedge accounting requirements. It also carries forward the guidance on recognition and derecognition of financial instruments from IAS 39. For hedge accounting, the requirements are generally applied prospectively, with some limited exceptions.

IFRS 9 is effective for annual period beginning on or after 1 January 2018. However, early application of IFRS 9 is permitted.

The Group has started the process of evaluating the potential effect of this standard. Given the nature of the Group's operations, this standard is expected to have a pervasive impact on the Group's financial statements.

IAS 27 IAS 27 will allow entities to use the equity method to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in their separate financial statements. Entities already applying IFRS and electing to change to the equity method in its separate financial statements will have to apply that change retrospectively.

The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016, with early adoption permitted. These amendments will not have any impact on the Group's consolidated financial statements.

Annual Improvements 2012-2014 Cycle

These improvements are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016. They include:

IFRS 5 Assets (or disposal groups) are generally disposed of either through sale or distribution to owners. The amendment clarifies that changing from one of these disposal methods to the other would not be considered a new plan of disposal, rather it is a continuation of the original plan. There is, therefore, no interruption of the application of the requirements in IFRS 5. This amendment must be applied prospectively.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(ag) New standards and interpretations not yet adopted (continued)

IFRS 7 The amendment clarifies that in a servicing contract an entity must assess the nature of the fee and the arrangement against the guidance for continuing involvement in IFRS 7 in order to assess whether the disclosures are required. The assessment of which servicing contracts must be done retrospectively. However, the required disclosures are required when the entity first applies the amendments.

In addition, the amendment clarifies that the offsetting disclosure requirements do not apply to condensed interim financial statements, unless such disclosures provide a significant update to the information reported in the most recent annual report. This amendment must be applied retrospectively.

IAS 19 The amendment clarifies that market depth of high quality corporate bonds is assessed based on the currency in which the obligation is denominated, rather than the country where the obligation is located. When there is no deep market for high quality corporate bonds in that currency, government bond rates must be used. This amendment must be applied prospectively.

IAS 34 The amendment clarifies that the required interim disclosures must either be in the interim financial statements or incorporated by cross-reference between the interim financial statements and wherever they are included within the interim financial report. The other information within the interim financial report must be available to users on the same terms as the interim financial statements and at the same time. This amendment must be applied retrospectively.

IAS 1 The amendments to IAS 1 Presentation of Financial Statements clarify existing IAS 1 requirements. The amendments clarify:

- The materiality requirements in IAS 1
- Those specific line items in the statement of profit or loss and OCI and the statement of financial position that may be disaggregated
- that entities have flexibility to arrange the order in which they present the notes to financial statements
- That the share of OCI of associates and joint ventures accounted for using the equity method must be presented in aggregate as a single line item, and classified between those items that will or will not be subsequently reclassified to profit or loss

Furthermore, the amendments clarify the requirements that apply when additional subtotals are presented in the statement of financial position and the statement of profit or loss and OCI.

These amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016, with early adoption permitted. These amendments are not expected to have any impact on the Group.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management

Introduction and overview

The Group is exposed to a variety of risks inherent in carrying out its business activities. Principal risks include credit, market (traded and non-traded interest rate and foreign currency related risks), liquidity and funding, capital, operational, and business continuity. The Group has institutionalized a risk management framework which seeks to effectively manage these risks.

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks, along with an overview of relevant frameworks, policies and processes for measuring and managing these risks.

Risk management framework

The Board of Directors (the "Board") has overall responsibility for the establishment and oversight of the Group's risk management framework and they are assisted by two board committees (Risk Management Committee and Audit Committee), and two management committees (Group Risk Committee ("GRC") and Group Assets and Liabilities Committee ("G-ALCO")).

- The Risk Management Committee (RMC), comprising of members from the Board, is responsible for recommending and setting the Group's risk strategy and policy guidelines, and subsequently monitoring adherence. RMC takes credit decisions above management's discretionary powers, defines risk limits within which the Group's management operates and also monitors the overall risks for the Group.
- The Audit Committee, a board level committee, exercises oversight to monitor compliance with regulatory guidelines and the Bank's internal policies and procedures.

The management committees are responsible for implementing the risk management framework. The major functions of the two management committees are given below:

- The GRC is accountable to the Board RMC in respect of all Risk Management facets within the Group. The primary function of the committee is to ensure that the Bank's policies and procedures incorporate sound risk management practices and that the same are implemented. It also reviews, and recommends to the Board, the risk appetite, risk limits, risk aspects of business strategy and planning, and approves risk policies & analytical models to ensure effective risk management.
- The G-ALCO is the driving force and key decision maker behind the structure and quality of the balance sheet. The G-ALCO is directly accountable to the Board RMC for ensuring that the risks within the Group Asset and Liability position are prudently managed by way of strong Bank policy and procedures and an appropriate risk framework. The G-ALCO must be constantly aware of and actively manage these risks and their potential impact on the Banks business and strategic objectives.

The Group manages risk using three lines of defence comprising of business units, control units and Internal Audit. Business units, as the first line of defence, identify and manage risk in their day-to-day activities by ensuring that activities are within the Group's risk appetite and are in compliance with all relevant internal policies and processes. Risk Group (comprising head office risk and risk functions embedded in business divisions) and Legal & Compliance division, as the second line of defence, establishes risk controls comprising of policies and processes while also providing oversight and independent challenge to the first line of defence. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") has a direct reporting line to Board RMC to ensure the independence of Risk Group from business. Internal audit, as the third line of defence, provides assurance to management and the Board of the effectiveness of risk management practices employed by the first two lines of defence. The Group Chief Audit Officer has a direct reporting line to the Board Audit Committee.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk

Credit risk is the risk that a customer or counterparty to a financial asset fails to meet its contractual obligations and cause the Group to incur a financial loss. It arises principally from the Group's loans and advances, due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreements and non-trading debt investments, derivative financial instruments and certain other assets.

For risk management purposes, credit risk arising on trading investments is managed independently, and reported as a component of market risk exposure.

Management of credit risk

The Group uses an internal risk rating system to assess the credit quality of corporate borrowers and counterparties. Each corporate borrower is assigned a rating, including classified accounts. The risk rating system has 11 grades, further segregated into 24 notches. Grades 1-8 are performing and Grades 9-11 are non-performing. Non-performing grades are classified based on the below criteria:

Grade	Classification	Criteria	
		Corporate loans	Retail loans
9	Sub-standard loans	Arrears 90 days or more and shows some loss due to adverse factors that hinder repayment	Arrears 90 days or more
10	Doubtful loans	Based on available information, full recovery seems doubtful, leading to a loss on portion of these loans	Arrears 120 days or more
11	Loss loans	Probability of no recovery; after all available courses of action are exhausted	Arrears 180 days or more

The Performing loan portfolio of the Group based on the internal credit ratings is as follows:

Rating grade	Performing loans and advances	
	2015 AED'000	2014 AED'000
1-4	132,733,360	126,477,638
5-6	26,664,666	23,930,098
7	19,143,544	24,611,025
8	3,865,084	1,465,622
Retail programme lending	23,785,229	18,302,587
	<u>206,191,883</u>	<u>194,786,970</u>

In addition, the Group manages credit risk by obtaining collateral where appropriate and limiting the duration of exposure. In certain cases, the Group may also close out transactions or assign them to other counterparties to mitigate credit risk. Credit risk in respect of derivative financial instruments is limited to those with positive fair values.

Credit risk arising from other financial instruments is managed by assigning limits, diversification of investment activities, limiting concentration of exposure to industry sectors, geographical locations and counterparties.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Impairment:

The Group measures its exposure to credit risk by reference to the gross carrying amount of financial assets less amounts offset, interest suspended and impairment losses, if any. The carrying amount of financial assets represents the maximum credit exposure.

	Due from banks and financial institutions		Loans and advances		Non-trading investments	
	2015 AED'000	2014 AED'000	2015 AED'000	2014 AED'000	2015 AED'000	2014 AED'000
Individually impaired						
Substandard	-	-	1,750,262	2,271,333	-	-
Doubtful	718	718	2,347,374	1,649,271	3,342	3,342
Loss	-	-	2,785,672	3,364,751	-	-
Gross amount	718	718	6,883,308	7,285,355	3,342	3,342
Interest suspended	-	-	(1,036,665)	(1,124,889)	-	-
Specific allowance for impairment	(718)	(718)	(2,087,568)	(3,122,770)	-	-
Carrying amount	-	-	3,759,075	3,037,696	3,342	3,342
Past due but not impaired						
<i>Past due comprises:</i>						
Less than 30 days	-	-	342,240	153,436	-	-
31 - 60 days	-	-	608,016	151,313	-	-
61 - 90 days	-	-	272,687	177,448	-	-
More than 90 days	-	-	603,693	1,161,766	-	-
Carrying amount	-	-	1,826,636	1,643,963	-	-
Neither past due nor impaired	10,891,768	11,134,262	204,365,247	193,143,007	63,790,809	67,489,780
Collective allowance for impairment	-	-	(4,037,405)	(3,545,314)	-	-
Carrying amount	10,891,768	11,134,262	205,913,553	194,279,352	63,794,151	67,493,122

Non trading investment includes investment in equity instruments amounting to AED 36.2 million (2014: AED 35.9 million) which does not carry credit risk.

The category of neither past due nor impaired includes renegotiated loans amounting to AED 2,673 million (2014: AED 1,302 million).



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Impaired loans and advances and non-trading investments

Impaired loans and advances and non-trading investments are financial assets for which the Group determines that it is probable that it will be unable to collect all principal and interest due according to the contractual terms of the agreements.

Past due but not impaired

Past due but not impaired are accounts where either contractual principal or interest are past due and when the accounts show weakness in the borrower's financial position and creditworthiness, and requires more than normal attention. Such weakness is specifically monitored to ensure that the quality of the asset does not further deteriorate. On this class of asset the Group believes that specific impairment is not appropriate at the current condition.

Loans with renegotiated terms

Loans with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made material concessions that it would not otherwise consider. Once a loan is restructured, it remains in this category for a minimum period of twelve months, in order to establish satisfactory track record of performance under the restructuring agreement. The Bank determines the twelve-month period to commence from the date of signing of the agreement for restructuring. On this class of asset the Group believes that specific impairment may not be required. In the last twelve months, the Group has renegotiated the following exposures:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Renegotiated loans	2,673,243	1,301,787

Movement of renegotiated loans during the year

	2015 AED'000	2014 AED'000
Balance at the beginning of the year	1,301,787	1,925,914
Upgraded to neither past due nor impaired during the year	(586,987)	(1,672,761)
Downgraded to individually impaired or past due but not impaired during the year	(526,770)	(3,946)
Additions during the year	2,485,213	1,052,580
Balance at the end of the year	2,673,243	1,301,787



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Allowances for impairment

The Group establishes an allowance for impairment losses on assets carried at amortised cost that represents its estimate of incurred losses in its loan portfolio. The main components of this allowance are a specific loss component that relates to individually significant exposures, and a collective loss allowance. In assessing the collective loss allowance, the Group uses the higher of 1.5% of credit risk weighted assets computed as per the central bank guidelines or incurred but not identified model, established for groups of homogeneous assets with similar risk characteristics that are indicative of the debtor's ability to pay amounts due according to the contractual terms on the basis of a credit risk evaluation or grading process that considers asset type, industry, geographical location, collateral type, past due status and other relevant factors. Future cash flows in a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group.

Individually assessed loans are required to be classified as impaired as soon as there is objective evidence that an impairment loss has been incurred. Objective evidence of impairment includes observable data such as when contractual payment of principal or interest is overdue and there is known difficulties in the cash flows of counterparties, credit rating downgrades or original terms of the contractual repayment are unable to be met.

Write-off policy

The Group writes off a loan or investment balance (and any related allowances for impairment losses) when it determines that the loans or investments are uncollectible. This is determined after all possible efforts of collecting the amounts have been exhausted.

Collateral

The Group holds various types of collateral against loans and advances and reverse repurchase agreement in the form of mortgage interests over property, other securities, cash deposits and guarantees. The Group accepts sovereign guarantees and guarantees from well reputed local or international banks, well established local or multinational large corporate and high net-worth private individuals. When calculating provisions, discount factors as defined by the Central Bank of the UAE are applied to market value of the collateral. Collateral generally is not held against due from banks and financial institutions, and no such collateral was held at 31 December 2015 or 2014.

An estimate of the collateral coverage against non-performing loans and advances (including Islamic financing) is shown below:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Collateral value cover		
0 – 50%	2,227,378	2,996,388
50 – 100%	1,164,453	1,585,044
Above 100%	3,491,477	2,703,923
Total Gross non-performing loans	6,883,308	7,285,355

During the year 2015 and 2014, the Group repossessed an insignificant amount of collateral that was held as security against loans and advances.

The Group monitors concentrations of credit risk by industry sector, counterparty and geographic location. An analysis of concentrations of credit risk at the reporting date is shown below:



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentrations by industry sector

	Loans and advances		Investments		Reverse repurchase agreements		Undrawn loan commitments	
	2015 AED'000	2014 AED'000	2015 AED'000	2014 AED'000	2015 AED'000	2014 AED'000	2015 AED'000	2014 AED'000
<i>Concentration by industry sector:</i>								
Agriculture	121,016	177,690	-	-	-	-	3,025	243,878
Energy	16,715,572	16,458,515	11,369,131	11,453,093	-	-	4,895,118	3,695,326
Manufacturing	18,676,518	14,008,892	187,700	296,994	-	-	4,126,633	3,691,127
Construction	10,275,513	10,185,285	276,635	447,736	-	-	3,552,609	1,854,454
Real estate	37,729,525	35,291,197	55,237	11,425	-	-	5,197,494	4,740,885
Trading	10,797,566	9,078,453	69,644	5,925	-	-	2,149,929	1,322,361
Transport	16,467,741	15,677,618	3,592,124	2,733,929	-	-	4,422,957	1,176,451
Banks	23,337,915	24,108,739	26,276,979	26,292,582	12,278,944	15,097,818	510,794	84,478
Other financial institutions	17,402,161	14,454,564	11,283,337	11,898,976	1,051,242	746,559	3,330,402	2,449,395
Services	5,768,988	6,875,163	94,728	67,910	-	-	888,396	2,336,002
Government	20,319,828	23,435,214	20,940,249	27,632,632	-	-	84,850	17,200
Supranational	-	-	1,939,525	2,077,582	-	-	-	-
Personal loans for consumption	25,961,457	22,822,425	-	-	-	-	237,613	152,427
Personal loans others	9,407,613	9,402,258	-	-	-	-	388,371	166,621
Others	93,778	96,312	-	-	-	-	2,147	169,459
	213,075,191	202,072,325	76,085,289	82,918,784	13,330,186	15,844,377	29,790,338	22,100,064

Investments include both investments at fair value through profit or loss and non-trading investments.

The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentration by location:

As at 31 Dec 2015

Cash and balances with central banks
Investments at fair value through profit or loss
Due from banks and financial institutions
Reverse repurchase agreements
Derivative financial instruments
Loans and advances
Non trading investments

	UAE AED'000	Europe AED'000	Arab countries AED'000	Americas AED'000	Asia AED'000	Others AED'000	Total AED'000
	56,088,919	8,676,576	4,916,552	6,686,811	13,251	-	76,382,109
	4,259,257	3,604,090	2,206,610	1,022,383	1,175,800	22,998	12,291,138
	132,456	9,195,874	1,038,278	172,239	339,510	13,411	10,891,768
	2,492,191	3,086,686	7,732,044	19,265	-	-	13,330,186
	2,564,811	5,448,967	2,299,616	66,084	139,955	54,658	10,574,091
	123,326,698	36,091,915	22,290,748	13,366,544	15,767,657	2,231,629	213,075,191
	16,000,404	17,284,440	9,292,509	7,721,670	12,130,287	1,364,841	63,794,151
	204,864,736	83,398,548	49,776,357	29,054,996	29,566,460	3,687,537	400,338,634

As at 31 Dec 2014

Cash and balances with central banks
Investments at fair value through profit or loss
Due from banks and financial institutions
Reverse repurchase agreements
Derivative financial instruments
Loans and advances
Non trading investments

	25,923,632	1,940,356	6,901,337	20,682,075	4,941	-	55,452,341
	4,503,547	3,935,090	2,614,687	1,954,294	1,453,448	964,596	15,425,662
	1,890,669	7,261,253	1,018,633	149,202	796,729	17,776	11,134,262
	1,653,409	3,619,180	10,563,621	-	8,167	-	15,844,377
	2,332,646	3,949,324	1,037,800	61,654	17,147	24,257	7,422,828
	117,589,832	37,545,083	17,478,795	10,978,644	17,123,565	1,356,406	202,072,325
	17,160,578	14,482,857	12,504,983	14,475,736	8,509,619	359,349	67,493,122
	171,054,313	72,733,143	52,119,856	48,301,605	27,913,616	2,722,384	374,844,917

Concentration by location for investments is measured based on the location of the issuer of the security. Concentration by location for all others is measured based on the residential status of the borrower. The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Classification of trading securities and non-trading investments as per their external ratings:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2015 AED'000	2014 AED'000	2015 AED'000	2014 AED'000
AAA	8,737,990	16,882,953	215,396	43,645
AA to A	43,655,663	41,206,783	7,603,105	11,067,470
BBB to B	10,037,106	6,669,819	2,475,005	2,202,910
Unrated	1,363,392	2,733,567	1,997,632	2,111,637
	<u>63,794,151</u>	<u>67,493,122</u>	<u>12,291,138</u>	<u>15,425,662</u>

Unrated investments primarily consist of investments in Government related entities and investments in equities and funds. Investments at fair value through profit or loss are neither past due nor impaired.

Classification of trading securities and non-trading investments as per their counterparties:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2015 AED'000	2014 AED'000	2015 AED'000	2014 AED'000
Government sector	20,024,093	26,255,217	916,156	1,377,415
Supranational	370,400	237,073	1,569,128	1,840,510
Public sector	18,308,431	18,833,102	2,820,260	2,015,112
Banking sector	21,276,123	18,303,585	5,000,856	7,988,997
Corporate / private sector	3,815,104	3,864,145	1,984,738	2,203,628
	<u>63,794,151</u>	<u>67,493,122</u>	<u>12,291,138</u>	<u>15,425,662</u>

Settlement risk

The Group's activities may give rise to risk at the time of settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of a counterparty to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed. Any delay in settlement is rare and monitored.

Derivative related credit risk

Credit risk in respect of derivative financial instruments arises from the potential for a counterparty to default on its contractual obligations and is limited to the positive market value of instruments that are favourable to the Group. The positive market value is also referred to as the "replacement cost" since it is an estimate of what it would cost to replace transactions at prevailing market rates if a counterparty defaults. The majority of the Group's derivative contracts are entered into with other banks and financial institutions.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk

Liquidity risk arises from cash flows generated by assets and liabilities, including derivatives and other off-balance sheet commitments, not being matched in currency, size, and term, thereby creating financing needs which potentially cannot be met without incurring substantially higher costs or at any cost at all.

Liquidity risk is defined as the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as and when they fall due or that it can only do so at an excessive cost.

Management of liquidity risk

The Group has defined the liquidity risk appetite at a level so as to ensure that the Group has a controlled liquidity risk position with adequate cash or cash-equivalents to be able to meet its financial obligations, in all foreseeable circumstances and without incurring substantial additional costs, for a rolling period of three months.

The liquidity risk appetite is also defined at a level to ensure continued compliance with current and proposed liquidity regulation from both domestic and international regulators, and aligned to support the Group's external credit rating objectives.

Liquidity limits are defined at the Group level and are cascaded down throughout the organisation to ensure that the Group complies with the defined Group Liquidity Risk appetite. International limits are cascaded to ensure compliance with any additional local regulatory requirements on liquidity management.

At Group level 10 Liquidity metrics have been defined which need to be consistently adhered to. These include Central Bank of the UAE Regulatory requirements as well as Basel III liquidity ratios.

All liquidity policies and procedures are subject to review and approval by G-ALCO.

Exposure to liquidity risk

The contractual asset and liability maturity mismatch report without considering the Group's retention history is detailed below.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities at 31 December 2015 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	76,382,109	75,844,493	537,616	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	12,291,138	1,760,823	3,607,247	3,272,508	622,175	3,023,385	-
Due from banks and financial institutions	10,891,768	10,632,741	258,309	718	-	-	-
Reverse repurchase agreements	13,330,186	10,671,882	2,658,304	-	-	-	-
Derivative financial instruments	10,574,091	972,618	1,382,894	2,828,035	1,508,624	3,881,920	-
Loans and advances	205,913,553	42,993,900	19,996,303	37,620,046	46,069,522	59,233,782	-
Non-trading investments	63,794,151	4,488,104	2,484,621	8,313,096	16,076,948	32,431,382	-
Other assets	10,550,483	7,912,863	2,637,620	-	-	-	-
Investment properties	190,546	-	-	-	-	-	190,546
Property and equipment	2,645,782	-	-	-	-	-	2,645,782
	406,563,807	155,277,424	33,562,914	52,034,403	64,277,269	98,575,469	2,536,328
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	42,808,215	35,932,138	6,657,402	18,873	199,802	-	-
Repurchase agreements	30,550,652	27,963,532	2,587,120	-	-	-	-
Euro commercial paper	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
Derivative financial instruments	12,852,358	1,270,786	1,161,440	2,856,894	2,199,441	5,363,797	-
Customer accounts and other deposits	233,814,558	209,805,846	19,503,593	3,490,452	634,750	379,917	-
Term borrowings	17,740,968	-	-	6,960,540	7,605,842	3,174,586	-
Other liabilities	15,582,508	11,686,881	3,895,627	-	-	-	-
Subordinated notes	1,275,298	914,205	-	-	-	-	-
Equity	43,218,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	406,563,807	294,699,010	35,400,157	13,326,759	10,639,835	9,279,393	43,218,653
Undrawn commitments to extend credit	29,790,338	2,661,071	6,740,535	10,013,062	6,255,392	4,120,278	-
Financial guarantees	995,631	202,015	57,217	562,400	173,999	-	-



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities at 31 December 2014 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	55,452,341	51,914,495	3,537,846	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	15,425,662	2,546,859	3,643,831	6,097,025	572,182	2,565,765	-
Due from banks and financial institutions	11,134,262	10,475,464	658,798	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	15,844,377	14,525,319	1,319,058	-	-	-	-
Derivative financial instruments	7,422,828	1,546,297	941,943	1,393,080	1,099,799	2,441,709	-
Loans and advances	194,279,352	44,544,174	18,756,573	27,686,168	44,319,741	58,972,696	-
Non-trading investments	67,493,122	2,893,227	4,871,748	15,720,286	9,713,627	34,294,234	-
Other assets	6,370,981	4,778,236	1,592,745	-	-	-	-
Investment properties	177,533	-	-	-	-	-	177,533
Property and equipment	2,498,254	-	-	-	-	-	2,498,254
	376,098,712	133,224,071	35,322,542	50,896,559	55,705,349	98,274,404	2,675,787
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	36,679,504	35,865,125	796,028	18,351	-	-	-
Repurchase agreements	13,875,917	13,875,917	-	-	-	-	-
Euro commercial paper	5,484,176	3,540,073	1,944,103	-	-	-	-
Derivative financial instruments	10,953,124	1,455,819	1,154,224	1,124,491	1,622,594	5,595,996	-
Customer accounts and other deposits	243,184,652	229,147,733	11,634,192	1,400,368	785,906	216,453	-
Term borrowings	14,998,716	2,768,851	502,628	3,192,007	6,745,751	1,789,479	-
Other liabilities	11,442,600	8,581,950	2,860,650	-	-	-	-
Subordinated notes	1,516,641	-	-	1,037,047	-	479,594	-
Equity	37,963,382	-	-	-	-	-	37,963,382
	376,098,712	295,235,468	18,891,825	6,772,264	9,154,251	8,081,522	37,963,382
Undrawn commitments to extend credit	22,100,064	3,203,400	4,245,812	5,272,667	5,145,619	4,232,566	-
Financial guarantees	1,031,799	462,484	73,460	257,110	238,745	-	-



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The table below summarizes the maturity profile of the Group's financial liabilities based on contractual undiscounted repayment obligations.

Liabilities	Total AED'000	Gross nominal cash flows AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000
As at 31 December 2015							
Due to banks and financial institutions	42,808,215	42,882,288	35,955,521	6,707,215	19,650	199,902	-
Repurchase agreements	30,590,652	30,604,006	28,006,870	2,597,136	-	-	-
Euro commercial paper	8,720,597	8,767,152	7,165,217	1,601,935	-	-	-
Customer accounts and other deposits	233,814,598	234,765,736	209,960,176	19,750,772	3,879,092	704,023	471,673
Term borrowings	17,740,968	22,960,492	191,481	270,771	7,729,179	8,012,497	6,756,564
Subordinated notes	1,275,298	1,589,004	917,341	20,540	40,469	40,691	569,963
	334,910,288	341,568,678	282,196,606	30,948,369	11,668,390	8,957,113	7,798,200
Undrawn commitments to extend credit	29,790,338	29,790,338	26,466,068	579,571	1,925,198	385,782	433,719
Financial guarantees	995,631	995,631	995,631	-	-	-	-
As at 31 December 2014							
Due to banks and financial institutions	36,679,504	36,694,823	35,876,995	799,385	18,443	-	-
Repurchase agreements	13,875,917	13,879,251	13,879,251	-	-	-	-
Euro commercial paper	5,484,176	5,490,308	3,541,736	1,948,572	-	-	-
Customer accounts and other deposits	243,184,682	244,135,771	229,315,983	11,869,634	1,712,236	943,853	294,065
Term borrowings	14,998,716	17,342,734	2,971,099	767,846	3,889,148	7,295,977	2,418,664
Subordinated notes	1,516,641	1,902,825	2,428	33,218	1,093,225	49,780	724,174
	315,739,606	319,445,712	285,587,492	15,418,655	6,713,052	8,289,610	3,436,903
Undrawn commitments to extend credit	22,100,064	22,100,064	19,906,564	1,432,581	499,905	301,014	-
Financial guarantees	1,031,799	1,031,799	1,031,799	-	-	-	-



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk

Market risk is the risk that the Group's income and / or value of a financial instrument will fluctuate because of changes in market factors such as interest rates, credit spreads, foreign exchange rates and market prices of equity and commodity.

Management of market risk

The Group separates its exposure to market risk between trading and non-trading portfolios. Trading portfolios are held by the Wholesale - Global Markets Division, together with financial assets and financial liabilities that are managed on a fair value basis.

Overall authority for market risk is vested in the Group Risk Committee (GRC) and Group Asset & Liability Committee (G-ALCO), which sets limits for each type of risk in aggregate and for specific portfolios. Risk Group is responsible for the development of detailed risk management policies (subject to review and approval by the GRC).

Exposure to market risks – trading portfolios

The principal analytical tool used to measure and control market risk exposure within the Group's trading portfolios which comprise of investments at fair value through profit or loss and trading derivatives is Value at Risk ("VaR"). The VaR of a trading portfolio is the estimated loss that will arise on the portfolio over a specified period of time (holding period) from an adverse market movement with a specified probability (confidence level). The VaR model uses historical simulation based on a 99% confidence level and assumes a 1-day holding period. Using market data from the previous two years, and observed relationships between different markets and prices, the model generates a wide range of plausible future scenarios for market price movements.

The Group uses VaR limits for foreign exchange, interest rate and credit spread. The overall structure of VaR limits is subject to review and approval by the GRC. VaR limits are allocated to trading portfolios.

VaR is driven by actual historical observations and hence, it is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation the VaR is further supplemented with other position and sensitivity limit structures, including limits to address potential concentration risks within each trading portfolio. Moreover the trading activity at Group and desk level is subject to Management Action Triggers ("MAT") that are limits on maximum losses that trigger actions from management. The VaR is as follows:

	As at		Average		Minimum		Maximum	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
VaR – Trading Book	16,984	8,315	12,220	12,115	7,023	5,332	24,505	25,123
Foreign exchange	15,131	1,809	9,220	2,388	46	247	22,525	7,174
Interest Rate	6,549	7,560	6,663	9,749	5,294	4,656	11,011	18,856
Credit	3,869	4,191	3,618	5,346	1,910	1,430	5,346	14,719
Diversification benefit	(8,565)	(5,245)	(7,281)	(5,368)	(227)	(1,001)	(14,377)	(15,626)

Equity and commodity risks are not currently captured in the VaR model. These are under regular monitoring by the Risk Group through a set of market risk sensitivities, notional limits, and management action triggers.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Exposure to market risk – banking portfolios

Exposure to Market Risk in the banking portfolios which comprise of non-trading investments, reverse repurchase agreements and certain derivative instruments which are designated as hedging instruments arises primarily from the investment portfolios, interest rate gaps in the banking book, and the Group's overall FX positions.

The principal analytical tool used to measure and control the investment risk exposure within the Group is Value at Risk ("VaR"). The VaR model is the same as the one used for the trading portfolios. The Group uses VaR limits for controlling the overall investment risk, including foreign exchange, interest rate and credit spread. The overall structure of VaR limits is subject to review and approval by the GRC. VaR limits are allocated to different Investment portfolios. The investment risk VaR was as follows:

	As at		Average		Minimum		Maximum	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
VaR – Banking Book	97,072	81,943	84,105	89,735	59,546	72,958	103,427	117,435
Foreign exchange	14,591	1,455	8,219	2,812	1,579	1,058	21,576	6,953
Interest Rate	29,071	27,779	21,639	18,540	13,209	10,896	30,885	41,853
Credit	95,737	82,012	84,952	93,639	57,904	79,998	99,775	118,004
Diversification benefit	(42,327)	(29,303)	(30,705)	(25,256)	(13,146)	(18,994)	(48,809)	(49,375)

Interest rate risk

Interest rate risk arises from interest bearing financial instruments and reflects the possibility that changes in interest rates will adversely affect the value of the financial instruments and the related income. The Group manages this risk principally through monitoring interest rate gaps and by matching the re-pricing profile of assets and liabilities. Overall interest rate risk positions are managed by using derivative instruments to manage overall position arising from the Group's interest bearing financial instruments. The use of derivatives to manage interest rate risk is described in note 39.

The substantial portion of the Group's assets and liabilities are re-priced within one year. Accordingly there is a limited exposure to interest rate risk.

Interest rate risk is also assessed by measuring the impact of reasonable possible change in interest rate movements. The Group assumes a fluctuation in interest rates of 50 basis points (2014: 50 basis points) and estimates the following impact on the net profit for the year and equity at that date:

	Net profit for the year		Equity	
	2015	2014	2015	2014
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Fluctuation in yield	341,366	215,762	325,071	79,434

The interest rate sensitivities set out above are illustrative only and employ simplified scenarios. They are based on AED 303,986 million (2014: AED 278,229 million) interest bearing assets and AED 251,024 million (2014: AED 247,779 million) interest bearing liabilities with interest re-pricing less than one year, for assessing the impact on net profit. The impact on equity includes the impact on net profit and the interest rate sensitivity on the available for sale portfolio. The sensitivity does not incorporate actions that could be taken by management to mitigate the effect of interest rate movements.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual re-pricing arrangements at 31 December 2015 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	76,382,109	63,825,448	537,615	-	-	-	12,019,046
Investments at fair value through profit or loss	12,291,138	3,188,869	2,985,752	2,469,923	622,175	1,342,499	1,681,920
Due from banks and financial institutions	10,891,768	9,699,649	259,027	-	-	-	933,092
Reverse repurchase agreements	13,330,186	10,671,881	2,658,305	-	-	-	-
Derivative financial instruments	10,574,091	-	-	-	-	-	10,574,091
Loans and advances	205,913,553	186,893,571	13,963,140	1,392,181	1,945,374	1,365,226	354,061
Non-trading investments	63,794,151	6,958,927	2,344,295	6,852,960	15,639,730	31,825,636	172,603
Other assets	10,550,483	-	-	-	-	-	10,550,483
Investment properties	190,546	-	-	-	-	-	190,546
Property and equipment	2,645,782	-	-	-	-	-	2,645,782
	406,563,807	281,238,345	22,748,134	10,715,064	18,207,279	34,533,361	39,121,624
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	42,808,215	33,537,182	6,657,402	18,873	199,802	-	2,394,956
Repurchase agreements	30,550,652	27,963,532	2,587,120	-	-	-	-
Buro commercial paper	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
Derivative financial instruments	12,852,358	-	-	-	-	-	12,852,358
Customer accounts and other deposits	233,814,558	153,391,129	15,876,123	3,444,461	607,537	376,310	60,118,998
Term borrowings	17,740,968	1,376,733	-	5,767,088	7,422,561	3,174,586	-
Other liabilities	15,582,508	-	-	-	-	-	15,582,508
Subordinated notes	1,275,298	914,205	-	-	-	361,093	-
Equity	43,215,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	406,563,807	224,508,403	26,715,620	9,230,422	8,229,600	3,911,989	134,167,473
On statement of financial position gap							
Off statement of financial position gap							
		56,929,942	(3,967,486)	1,484,642	9,977,379	30,621,372	(95,045,849)
		19,650,165	7,412,516	146,045	(1,852,733)	(24,992,253)	(333,700)
Total interest rate sensitivity gap		76,550,107	3,445,030	1,630,687	8,124,646	5,629,079	(95,379,549)
Cumulative interest rate sensitivity		76,550,107	79,995,137	81,625,824	89,750,470	95,379,549	-



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual re-pricing arrangements at 31 December 2014 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	55,453,341	37,940,584	3,537,846	-	-	-	13,973,911
Investments at fair value through profit or loss	15,425,662	5,320,282	3,544,230	3,500,216	572,182	939,742	1,549,010
Due from banks and financial institutions	11,134,262	10,013,326	659,516	-	-	-	461,420
Reverse repurchase agreements	15,844,377	14,525,319	1,319,058	-	-	-	-
Derivative financial instruments	7,422,828	-	-	-	-	-	7,422,828
Loans and advances	194,279,382	179,263,873	10,626,271	785,660	1,964,399	1,176,727	462,422
Non-trading investments	67,493,122	6,994,356	4,484,108	13,612,369	8,897,148	32,882,201	622,940
Other assets	6,370,981	-	-	-	-	-	6,370,981
Investment properties	177,533	-	-	-	-	-	177,533
Property and equipment	2,498,254	-	-	-	-	-	2,498,254
	376,098,712	254,057,740	24,171,029	17,898,245	11,433,729	34,998,670	33,539,299
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	36,679,504	34,087,388	796,028	18,351	-	-	1,777,737
Repurchase agreements	13,875,917	13,875,917	-	-	-	-	-
Buro commercial paper	5,484,176	3,540,073	1,944,103	-	-	-	-
Derivative financial instruments	10,953,124	-	-	-	-	-	10,953,124
Customer accounts and other deposits	243,184,652	179,848,560	10,415,527	1,391,507	744,030	162,356	50,622,672
Term borrowings	14,998,716	2,768,851	502,628	3,192,007	6,745,751	1,789,479	-
Other liabilities	11,442,600	-	-	-	-	-	11,442,600
Subordinated notes	1,516,641	-	-	1,037,047	-	479,594	-
Equity	37,963,382	-	-	-	-	-	37,963,382
	376,098,712	234,120,789	13,658,286	5,638,912	7,489,781	2,431,429	112,759,515
On statement of financial position gap							
Off statement of financial position gap							
		19,936,951	10,512,743	12,259,333	3,943,948	32,567,241	(79,220,216)
		26,624,636	(4,083,326)	4,324,836	(799,154)	(26,106,992)	-
Total interest rate sensitivity gap		46,561,587	6,429,417	16,584,169	3,154,794	6,460,249	(79,220,216)
Cumulative interest rate sensitivity		46,561,587	52,991,004	69,575,173	72,759,967	79,220,216	-



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial Risk Management (continued)

(c) Market risk (continued)

Foreign exchange risk

Foreign exchange risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates and arises from financial instruments denominated in a foreign currency. The Group's functional currency is the UAE Dirham. The Board of Directors has set limits on positions by currency. Positions are closely monitored and hedging strategies are used to ensure positions are maintained within established limits. At 31 December, the Group had the following significant net exposures denominated in foreign currencies:

Currency	Net spot position (short)/long AED'000	Forward position (short)/long AED'000	Total 2015 (short)/long AED'000	Total 2014 (short)/long AED'000
US Dollar	36,696,915	(16,547,815)	20,149,100	10,020,237
UK Sterling Pound	(9,462,720)	9,297,239	(165,481)	212,434
Euro	5,141,779	(5,472,359)	(330,581)	189,181
Kuwaiti Dinar	(907,613)	857,960	(49,653)	(526,251)
Chinese Yuan	(1,041,858)	1,043,328	1,470	(2,750)
Saudi Riyal	(607,351)	(5,694,882)	(6,302,232)	(2,327,591)
Japanese Yen	1,721,515	(1,701,947)	19,568	40,441
Swiss Franc	221,468	(205,495)	15,973	470,466
Qatari Riyal	(66,289)	1,742,903	1,676,614	1,361,069
Bahraini Dinar	220,175	(432,717)	(212,542)	79,843
Egyptian Pound	(6,302)	(48,139)	(54,441)	375,877
Jordanian Dinar	533,025	(234,402)	298,623	266,422
Malaysian Ringgit	(585,852)	562,711	(23,141)	133,456

As AED, SAR and QAR are pegged against US Dollar, the Group's risk exposure to these currencies is limited to that extent. Exposure to other foreign currencies is insignificant.

Equity price risk

Equity price risk arises from the change in fair values of equity investments. The Group manages this risk through diversification of investments in terms of geographical distribution and industry concentration.

(d) Operational risk

Operational risk is defined as the risk of losses resulting from inadequate or failed processes, people & systems or from external events, this includes legal and technology risk and excludes strategic and reputation risk.

Operational risks arise across all businesses in the Group. The primary responsibility to ensure that risks are managed and monitored resides with the businesses within the Group. Group's businesses are supported by Embedded risk functions and Group Operational Risk Management as 'second line of defence' to ensure robust risk management.

Further, there are reviews conducted by Group Internal Audit as the 'third line of defence'. The results of internal audit reviews are discussed with the management of the respective divisions and summaries are submitted to the Audit Committee.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial Risk Management *(continued)*

(d) Operational risk *(continued)*

The Group has an established Operational Risk framework consisting of policies and procedures to identify, assess, monitor, control, report and to manage risks and to notify, identify and rectify incidents. The Operational Risk framework also provides the interrelation with other risk categories. Where appropriate, risk is mitigated by way of insurance.

Typically, Operational Risk events are classified as:

- Internal fraud: Risk of unauthorized activity and fraud perpetrated by employees
- External fraud: Risk of fraud or breach of system security by an external party
- Employee practices & workplace safety: Risk of failures in employee relations, diversity and discrimination, and health and safety risks across the Group
- Damage to physical assets: Risk of impact to the Group due to natural disasters
- Clients, Products & Business Practices: Risk of failing in assessing client suitability, fiduciary responsibilities, improper business practices, flawed products and advisory activities.
- Business Disruption & System failures: Risk of not planning and testing business continuity and disaster recovery for systems
- Execution delivery and process management: Risk of failed transaction execution, customer intake and documentation, vendor management and monitoring and reporting.

The Board has oversight responsibilities for operational risk management across the Group. These responsibilities are delegated and exercised through the Group Risk Committee, which is the senior management forum responsible for the oversight of Operational Risk.

Key responsibilities of Group Risk Committee with regards to Operational risk include to ensure:

- Approval of the Group Operational Risk Management Framework and oversight over its implementation
- Approve large incidents as per the Operational Risk management approval matrix
- Approve the strategy and direction for Operational Risk across the group.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial Risk Management *(continued)*

(e) Capital management

The Group is governed by CBUAE guidelines on regulatory capital requirements for the Group, in addition the overseas branches and subsidiaries may be directly supervised by their local regulators. The capital management process for the Group is linked to the overall business strategy to ensure that capital is adequate to the level of inherent risk in the business and within the firm's capital risk appetite. The Group conducts capital planning in conjunction with the financial budgeting exercise.

The Board and top management define the long term strategic direction for the Group. This provides the framework for the development of a bottom up plan based on the projections from individual business units. The bottom up plan is an input to the annual budgeting process and is conducted at a business unit and country level. These are consolidated for each business division and finally, for the entire Group. Business units, within each division, develop forecasted balance sheet and P&L statements for the next year, by considering the following key parameters:

- the short term (one year) goals
- risk appetite & strategy
- target growth rates
- target returns

The Group's capital management policies aim to ensure that it has sufficient capital to cover the risks associated with its activities and the allocation of capital across the group. The assessment of the various risks across the Group and their likely impact is carried out in conjunction with ICAAP undertaken annually. As part of the ICAAP process, GRMD identifies the various risks the Group is exposed to as part of its day-to-day operations. Next the Group sets in place policies and procedures, frameworks and methodologies, contingency plans and other processes to measure, manage and mitigate the impact of such risks. Finally the Group determines the risks which would be covered by capital.

The key objectives of the Group's capital management process are:

- Maintain sufficient capital to meet minimum capital requirement set by CBUAE as well as to ensure transition to Basel III in terms of capital ratios.
- Maintain sufficient capital to support Group's Risk Appetite and strategic objectives as per long-term strategic plan.
- Maintain adequate capital to withstand stress scenarios including increased capital requirements determined through ICAAP.
- To support the Group's credit rating.

The Group conducts a multi-year stress test exercise in which the Balance Sheet and Profit or Loss statements are determined for base case and stress scenarios. The risk factors are impacted by the assumptions made for the base and stress scenarios and the corresponding impact on the capital adequacy is determined. The Group uses macroeconomic stress tests in order to project capital need and capital levels under various unfavourable scenarios. The tests are perceived as an important tool in internal capital planning. The stress test result during 2015 shows that the Group has adequate capital in the event of adverse scenarios during the next 3-year period.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

The Group's regulatory capital adequacy ratio, set by the Central Bank of the UAE at a minimum level of 12% (2014: 12%), of which Tier 1 is to be 8% (2014: 8%) is analysed into two tiers as follows:

	Basel II 2015 AED'000	Basel II 2014 AED'000
Tier 1 capital		
Ordinary share capital	5,463,885	4,968,645
Retained earnings	6,788,805	6,611,812
Statutory and special reserve	5,209,722	4,736,112
General reserve and share option scheme	19,283,274	17,325,759
Foreign currency translation reserve	(132,879)	(112,143)
Convertible notes - equity component	-	108,265
Tier 1 capital notes	6,754,750	4,000,000
Deductions from Tier 1 capital	(269,355)	(17,647)
Total	43,098,202	37,620,803
Tier 2 capital		
Fair value reserve	(331,937)	146,220
Qualifying subordinated liabilities	361,093	687,004
Allowance for collective impairment	2,962,209	2,582,619
Deductions from Tier 2 capital	(15,752)	(17,647)
Total	2,975,613	3,398,196
Total regulatory capital base	46,073,815	41,018,999
<i>Risk weighted assets:</i>		
Credit risk	236,976,736	209,665,272
Market risk	20,397,958	23,611,281
Operational risk	17,883,226	16,936,730
Risk weighted assets	275,257,920	250,213,283
Tier 1 capital ratio	15.66%	15.04%
Capital adequacy ratio	16.74%	16.39%

The Bank and its overseas branches and subsidiaries have complied with all externally imposed capital requirements for all periods presented.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

5 Use of estimates and judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, IFRS require the management to select suitable accounting policies, apply them consistently and make judgements and estimates that are reasonable and prudent and would result in relevant and reliable information. The management, based on guidance in IFRS and the IASB's Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements has made these estimates and judgements. Listed below are those estimates and judgement which could have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

Key sources of estimation uncertainty

(i) Impairment charge on loans and advances and non-trading investments

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(b) (vii) and 4(a).

The Group evaluates impairment on loans and advances and non-trading investments on an ongoing basis and a comprehensive review on a quarterly basis to assess whether an impairment charge should be recognised in the consolidated statement of profit or loss. In particular, considerable judgement by management is required in the estimation of the amount and timing of future cash flows when determining the level of impairment charge required. In estimating these cash flows, management makes judgements about counterparty's financial situation and other means of settlement and the net realisable value of any underlying collateral. Such estimates are based on assumptions about several factors involving varying degrees of judgement and uncertainty, and actual results may differ resulting in future changes to such impairment charges.

(ii) Collective impairment charge

Collective impairment charge is evaluated as described in accounting policy 3(b) (vii) and 4(a).

In addition to specific impairment charge against individually impaired assets, the Group also maintains a collective impairment allowance against portfolios of loans and advances with similar economic characteristics which have not been specifically identified as impaired. In assessing the need for collective impairment charge, management considers concentrations, credit quality, portfolio size and economic factors. In order to estimate the required allowance, assumptions are made to define the way inherent losses are modelled and to determine the required input parameters, based on historical and current economic conditions.

(iii) Impairment charge on property and equipment and investment properties

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(j) (iii) and 3(k)(iv).

In determining the net realisable value, the Group uses the selling prices determined by external independent valuer's companies, having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued. The selling prices are based on market values, being the estimated amount for which a property could be exchanged on the date of the valuation between a willing buyer and a willing seller in an arm's length transaction.

(iv) Contingent liability arising from litigations

Due to the nature of its operations, the Group may be involved in litigations arising in the ordinary course of business. Provision for contingent liabilities arising from litigations is based on the probability of outflow of economic resources and reliability of estimating such outflow. Such matters are subject to many uncertainties and the outcome of individual matters is not predictable with assurance.

(v) Share option scheme

The fair value of the share option scheme is determined using the Black-Scholes model. The model inputs comprise share price, exercise price, share price volatility, contractual life of the option, dividend yield and risk-free interest rate.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

5 Use of estimates and judgements (continued)

Key sources of estimation uncertainty (continued)

(vi) Valuation of financial instruments

The valuation techniques of financial instruments may require certain unobservable inputs to be estimated by the management. These are discussed in detail in note 6.

(vii) Defined benefit plan

The present value of the defined benefit obligation depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost(income) for obligations include the discount rate. Any changes in these assumptions would impact the carrying amount of the defined benefit obligation.

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of the estimated future cash flows expected to be required to settle the future obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers interest rate of high quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have the terms to maturity approximating the terms of related benefit obligation.

Other key assumptions for defined benefit obligations are based in part on current market conditions. Additional information on these assumptions are disclosed in note 21.

Critical accounting judgements in applying the Group's accounting policies include:

(a) Financial asset and liability classification

The Group's accounting policies provide scope for financial assets and liabilities to be designated on inception into different accounting categories in certain circumstances:

In classifying financial assets as "fair value through profit or loss", "held-to-maturity" or "available-for-sale", the Group has determined it meets the description as set out in accounting policy 3(b) (ii).

(b) Qualifying hedge relationships

In designating financial instruments as qualifying hedge relationships, the Group has determined that it expects the hedge to be highly effective over the life of the hedging relationship.

(c) Determination of fair value hierarchy of financial instruments

The Group's determination of fair value hierarchy of financial instruments is discussed in note 6.

(d) Structured entities

For all funds managed by the Group, the investors are able to vote by simple majority to remove the Group as fund manager, and the Group's aggregate economic interest in each fund is not material. As a result, the Group has concluded that it acts as agent for the investors in these funds, and therefore has not consolidated these funds.

(e) Operating segments

In preparation of the segment information disclosure, the management has made certain assumptions to arrive at the segment reporting. These assumptions would be reassessed by the management on a periodic basis. Operating segments are detailed in note 41.



Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities

(a) Valuation control framework

The Group has an established control framework with respect to the measurement of fair value. This framework includes a Valuation Committee that reports to the Group Risk Committee. The Group also has control functions to support this framework (Product Control, Independent Price Verification, Model Validation and Group Market Risk) that are independent of front office management. Specific controls include:

- Independence in valuation process between risk taking units and control units;
- System for valuations;
- Verification of observable pricing;
- Review and approval process for new models and changes to models;
- Analysis and investigation of significant daily valuation movements; and
- Review of significant unobservable inputs, valuation adjustments and significant changes to the fair value measurement of Level 3 instruments.

The fair values of due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreement, due to banks and financial institutions, repurchase agreements and Customer accounts and other deposits which are predominantly short term in tenure and issued at market rates, are considered to reasonably approximate their book value.

The Group estimates that the fair value of its loans and advances portfolio is not materially different from its book value since the majority of loans and advances carry floating market rates of interest and are frequently re-priced. For loans considered impaired, expected cash flows, including anticipated realisation of collateral, were discounted using an appropriate rate and considering the time to collect, the net result of which is not materially different from the carrying value.

(b) Determination of fair values

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk. Consequently, differences can arise between book values and the fair value estimates. Underlying the definition of fair value is the presumption that the Group is a going concern without any intention or requirement to materially curtail the scale of its operation or to undertake a transaction on adverse terms.

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

Level 1: Quoted market price (unadjusted) in active market for an identical instrument.

Level 2: Valuation techniques based on observable inputs, either directly (i.e., as prices) or indirectly (i.e., derived from prices). This category includes instruments valued using: quoted market prices in active markets for similar instruments; or other valuation techniques where all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.

Level 3: Valuation techniques using unobservable inputs. This category includes all instruments where the valuation technique includes input not based on observable data and the unobservable input have a significant impact on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices of similar instruments after making adjustments based on unobservable inputs that are necessary to reflect fair value of the instrument.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (*continued*)

(c) Valuation techniques

All financial assets and liabilities are measured at amortised cost except for derivatives, investment at fair value through profit or loss and available-for-sale investments which are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market or from prices quoted by counterparties or through use of valuation techniques.

Fair value of financial assets and liabilities that are traded in active market are based on quoted market price or dealer price quotations. For all other financial instruments, the Group determines fair value using valuation techniques, such as discounted cash flow models, benchmarking against similar instruments for which observable market prices exist, Black-Scholes model or other valuation models. Each valuation technique models the behaviour of underlying market factors. These market factors include interest rates, credit spreads and other inputs used in estimating discount rates, bond prices, foreign exchange rates, equity and equity index prices, volatilities and correlations.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants acting at arm's length.

The Group uses widely recognised valuation models for determining the fair value of common financial instruments, such as interest rate and currency swaps that use only observable market data. Observable prices or model inputs are usually available in the market for listed debt and equity securities, exchange-traded derivatives and simple over-the-counter derivatives such as interest rate swaps. Availability of observable market prices and model inputs reduces the need for management judgement and estimation and also reduces the uncertainty associated with determining fair values. Availability of observable market prices and inputs varies depending on the products and markets and is prone to changes based on specific events and general conditions in the financial markets.

For more complex instruments, the Group uses third party valuation models, which are developed from recognised valuation models. These valuation models require expert judgement for the selection of the most appropriate valuation model to be used including input market data and underlying assumptions for the determination of fair value.

Model inputs and parameters can be calibrated against historical data and market prices for plain vanilla instruments, published forecasts and current or recent observed transactions in similar instruments. This calibration process is inherently subjective and it yields ranges of possible inputs and estimates of fair value, and expert judgement is required to select the most appropriate point in the range.

(d) Fair Value adjustment

Credit Valuation Adjustments

The Group modelled the CVA adjustment in 2015 taking into account trades subject to collateral and netting agreements. The methodology for CVA calculation relies on three components: a standard loss given default assumption of 60% is used for the exposures, the probability of default of the counterparty is implied from credit spreads or credit rating, the expected positive exposure is calculated using simulation methodology or simplified add-on approach. The methodology does not account for wrong way risk.

Model-related adjustments

Model related adjustments are applied when either model inputs are overly simplified or the model has limitations deriving the fair value of a position. These adjustments are required to correct existing model weaknesses or deficiencies that were highlighted during the model review process.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2015:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Held for trading AED'000	Available for sale AED'000	Held to maturity AED'000	Loans and receivables AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets							
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	76,382,109	-	76,382,109
Investments at fair value through profit or loss	11,343	12,279,795	-	-	-	-	12,291,138
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	10,891,768	-	10,891,768
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	13,330,186	-	13,330,186
Derivative financial instruments	1,098,136	9,475,955	-	-	-	-	10,574,091
Loans and advances	-	-	-	-	205,913,553	-	205,913,553
Non-trading investments	-	-	57,002,707	6,791,444	-	-	63,794,151
Other assets	-	-	-	-	10,396,640	-	10,396,640
	1,109,479	21,755,750	57,002,707	6,791,444	316,914,256	-	403,573,636
Financial Liabilities							
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	-	42,808,215	42,808,215
Repurchase agreements	-	-	-	-	-	30,550,652	30,550,652
Euro commercial paper	-	-	-	-	-	8,720,597	8,720,597
Derivative financial instruments	3,900,635	8,951,723	-	-	-	-	12,852,358
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	-	233,814,558	233,814,558
Term borrowings	-	-	-	-	-	17,740,968	17,740,968
Other liabilities ¹	-	3,363,136	-	-	-	11,323,391	14,686,527
Subordinated notes	-	-	-	-	-	1,275,298	1,275,298
	3,900,635	12,314,859	-	-	-	346,233,679	362,449,173

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2014:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Held for trading AED'000	Available for sale AED'000	Held to maturity AED'000	Loans and receivables AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets							
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	55,452,341	-	55,452,341
Investments at fair value through profit or loss	16,630	15,409,032	-	-	-	-	15,425,662
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	11,134,262	-	11,134,262
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	15,844,377	-	15,844,377
Derivative financial instruments	240,300	7,182,528	-	-	-	-	7,422,828
Loans and advances	-	-	-	-	194,279,352	-	194,279,352
Non-trading investments	-	-	61,957,514	5,535,608	-	-	67,493,122
Other assets	-	-	-	-	6,220,564	-	6,220,564
	256,930	22,591,560	61,957,514	5,535,608	282,930,896	-	373,272,508
Financial Liabilities							
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	-	36,679,504	36,679,504
Repurchase agreements	-	-	-	-	-	13,875,917	13,875,917
Euro commercial paper	-	-	-	-	-	5,484,176	5,484,176
Derivative financial instruments	4,153,336	6,799,788	-	-	-	-	10,953,124
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	-	243,184,652	243,184,652
Term borrowings	-	-	-	-	-	14,998,716	14,998,716
Other liabilities ¹	-	2,270,053	-	-	-	8,325,861	10,595,914
Subordinated notes	-	-	-	-	-	1,516,641	1,516,641
	4,153,336	9,069,841	-	-	-	324,065,467	337,288,644

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The Group's financial assets and financial liabilities that are classified as loans and receivables and at amortised cost, are categorised under Level 3 in the fair value hierarchy, as there is no active market for such assets and liabilities. The Bank considers these to have a fair value approximately equivalent to their net carrying value as majority of such financial instrument carry variable interest rates and relatively short tenor of maturity.

(f) Financial instrument measured at fair value - hierarchy

The table below analyses financial instruments measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	Level 1 AED'000	Level 2 AED'000	Level 3 AED'000	Total AED'000
As at 31 December 2015				
Financial assets held for trading	8,954,986	3,324,809	-	12,279,795
Designated at fair value through profit and loss	11,343	-	-	11,343
Available-for-sale financial assets	51,176,761	5,812,140	13,806	57,002,707
Derivative financial instruments (Assets)	4,982	10,569,109	-	10,574,091
Derivative financial instruments (Liabilities)	(73,799)	(12,778,559)	-	(12,852,358)
	<u>60,074,273</u>	<u>6,927,499</u>	<u>13,806</u>	<u>67,015,578</u>

As at 31 December 2014

Financial assets held for trading	12,506,693	2,902,339	-	15,409,032
Designated at fair value through profit and loss	-	16,630	-	16,630
Available-for-sale financial assets	57,290,896	4,652,747	13,871	61,957,514
Derivative financial instruments (Assets)	1,785	7,421,043	-	7,422,828
Derivative financial instruments (Liabilities)	(6,520)	(10,946,604)	-	(10,953,124)
	<u>69,792,854</u>	<u>4,046,155</u>	<u>13,871</u>	<u>73,852,880</u>

Certain available-for-sale investment securities have been disclosed under Level 3 of the fair value hierarchy as management has recorded these at cost in the absence of observable market data. Management has deemed cost to be a close approximation of their fair value.

There were no transfers between the fair value hierarchies for any financial asset or liability except for three corporate bonds amounting to AED 528 million (2014: AED 24 million) which were transferred from Level 1 to Level 2 due to lack of direct pricing inputs.

The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for instruments measured at fair value and classified as Level 3:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Available-for-sale financial assets		
Balance as at 1 January	13,871	13,593
Purchases	-	-
Settlements and other adjustments	(65)	278
Balance as at 31 December	<u>13,806</u>	<u>13,871</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

7 Cash and balances with central banks

	2015 AED'000	2014 AED'000
Cash on hand	1,537,890	1,488,410
Central Bank of the UAE		
cash reserve deposits	12,286,267	11,269,355
certificates of deposits	41,055,045	3,500,000
other balances	1,339,930	9,903,969
Balances with other central banks		
cash reserve deposits	1,107,314	2,466,507
other deposits and balances	19,055,663	26,824,100
	<u>76,382,109</u>	<u>55,452,341</u>

Cash reserve deposits are not available for the day to day operations of the Group.

8 Investments at fair value through profit or loss

	2015 AED'000	2014 AED'000
Managed portfolios	1,339,604	1,354,939
Debt instruments	10,609,218	13,876,652
Equity instruments	342,316	194,071
	<u>12,291,138</u>	<u>15,425,662</u>

Equity instruments include investments designated at fair value through profit or loss amounting to AED 11,343 thousand (2014: AED 16,630 thousand).

9 Due from banks and financial institutions

	2015 AED'000	2014 AED'000
Current, call and notice deposits	1,904,795	965,667
Margin deposits	7,777,902	7,107,875
Fixed deposits	1,209,071	3,034,927
Wakala placements	-	25,793
	<u>10,891,768</u>	<u>11,134,262</u>

10 Reverse repurchase agreements

The Group enters into reverse repurchase agreements in the normal course of business in which the third party transfers financial assets to the Group for short term financing. The carrying amount of financial assets at the reporting date amounted to AED 13,330 million (2014: AED 15,844 million).

No allowances for impairment have been recognised against reverse repurchase agreements during the year (2014: nil).



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

10 Reverse repurchase agreements (continued)

At 31 December 2015, the fair value of financial assets accepted as collateral that the Group is permitted to sell or re-pledge in the absence of default was AED 14,077 million (2014: AED 16,564 million).

At 31 December 2015, the fair value of financial assets accepted as collateral that have been sold or re-pledged was AED 4,662 million (2014: AED 3,774 million). The Group is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending, and securities borrowing and lending activities.

11 Loans and advances

	2015 AED'000	2014 AED'000
Gross loans and advances	213,075,191	202,072,325
Less: interest suspended	(1,036,665)	(1,124,889)
Less: allowance for impairment	(6,124,973)	(6,668,084)
Net loans and advances	<u>205,913,553</u>	<u>194,279,352</u>

An analysis of gross loans and advances by counterparty at the reporting date is shown below:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Government sector	20,319,828	23,435,215
Public sector	44,130,248	41,284,684
Banking sector	23,337,915	24,108,739
Corporate / private sector	89,918,130	81,019,004
Personal / retail sector	35,369,070	32,224,683
Gross loans and advances	<u>213,075,191</u>	<u>202,072,325</u>

An analysis of gross loans and advances by product as at the reporting date is shown below:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Overdrafts	12,025,168	14,101,326
Term loans	125,060,273	117,015,766
Trade related loans	24,575,687	24,455,002
Real estate and mortgage loans	34,255,050	30,957,049
Personal loans	13,793,431	12,165,978
Credit cards	1,716,439	1,811,662
Vehicle financing loans	1,649,143	1,565,542
Gross loans and advances	<u>213,075,191</u>	<u>202,072,325</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

11 Loans and advances (continued)

The movement in the allowance for impairment during the year is shown below:

	2015 AED'000	2014 AED'000
At 1 January	6,668,084	6,327,026
Charge for the year		
Collective provision	503,282	574,433
Specific provision	1,476,162	1,152,484
Recoveries	(378,847)	(473,901)
Write-backs during the year	(685,050)	(411,158)
Amounts written off	(1,458,658)	(500,800)
At 31 December	6,124,973	6,668,084

The Group provides lending against investment in equity securities and funds. The Group is authorised to liquidate these instruments if their coverage falls below the certain agreed threshold. The carrying value of such loans is AED 7,592 million (2014: AED 9,977 million) and the fair value of instruments held as collateral against such loans is AED 20,225 million (2014: AED 23,324 million). During the year, the Group has liquidated insignificant amount of collaterals due to fall in the coverage ratio.

Islamic financing

Included in the above loans and advances are the following Islamic financing contracts:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Ijara	5,534,022	5,807,880
Murabaha	3,667,084	2,880,632
Mudaraba	16,230	3,984
Others	12,405	8,591
Total Islamic financing contracts	9,229,741	8,701,087
Less: allowance for impairment	(83,699)	(56,664)
Less: suspended profit	(701)	(720)
	9,145,341	8,643,703

The movement in the allowance for impairment during the year is shown below:

	2015 AED'000	2014 AED'000
At 1 January	56,664	48,390
Charge for the year		
Collective provision	(7,971)	7,826
Specific provision	56,730	13,772
Recoveries / write-backs during the year	(369)	(7,621)
Amounts written off and other adjustments	(21,355)	(5,703)
At 31 December	83,699	56,664



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

11 Loans and advances (continued)

Islamic financing (continued)

The gross Ijara and the related present value of minimum Ijara payments are as follows:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Gross Ijara		
Less than one year	3,354,662	2,632,533
Between one and five years	2,846,133	3,841,470
More than five years	2,923,858	2,289,811
	<u>9,124,653</u>	<u>8,763,814</u>
Less: deferred income	(3,590,631)	(2,955,934)
Net Ijara	<u>5,534,022</u>	<u>5,807,880</u>

	2015 AED'000	2014 AED'000
Net present value of minimum lease payments		
Less than one year	2,466,185	829,612
Between one and five years	744,191	3,098,557
More than five years	2,323,646	1,879,711
	<u>5,534,022</u>	<u>5,807,880</u>

Investment in finance lease

Included in the above loans and advances are the following investment in finance leases:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Gross investment in finance leases	8,437,582	6,842,737
Unearned finance income	(914,338)	(685,394)
Net investment in finance leases	<u>7,523,244</u>	<u>6,157,343</u>
Less: allowance for impairment	(183,341)	(172,167)
Less: interest suspended	(38,081)	(20,666)
Investment in finance leases	<u>7,301,822</u>	<u>5,964,510</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

11 Loans and advances (continued)

Investment in finance lease (continued)

	2015 Gross investment in lease AED'000	2014 Gross investment in lease AED'000	2015 Present value of minimum lease payments AED'000	2014 Present value of minimum lease payments AED'000
Within one year	37,571	8,166	36,809	8,003
One to five years	1,239,179	1,245,993	1,166,587	1,184,914
More than five years	7,160,832	5,588,578	6,319,848	4,964,426
	8,437,582	6,842,737	7,523,244	6,157,343
Unearned finance income	(914,338)	(685,394)	-	-
Net investment in finance leases	7,523,244	6,157,343	7,523,244	6,157,343

The movement in allowance for impairment against finance lease receivables during the year is shown below:

	2015 AED'000	2014 AED'000
At 1 January	172,167	146,301
Charge for the year		
Specific provision net of write-backs	(12,104)	5,262
Collective provision	23,278	20,604
At 31 December	183,341	172,167

12 Non-trading investments

	2015 AED'000	2014 AED'000
Available-for-sale investments	57,002,707	61,957,514
Held-to-maturity investments	6,791,444	5,535,608
	63,794,151	67,493,122



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

12 Non-trading investments (continued)

An analysis of available-for-sale investments by type at the reporting date is shown below:

	2015 AED'000			2014 AED'000		
	Quoted	Unquoted	Total	Quoted	Unquoted	Total
Equity investments	22,424	13,781	36,205	22,188	13,687	35,875
Debt investments	63,277,418	344,129	63,621,547	66,643,904	226,277	66,870,181
Funds	136,373	26	136,399	586,882	184	587,066
	<u>63,436,215</u>	<u>357,936</u>	<u>63,794,151</u>	<u>67,252,974</u>	<u>240,148</u>	<u>67,493,122</u>
Less:						
Allowance for impairment	-	-	-	-	-	-
	<u>63,436,215</u>	<u>357,936</u>	<u>63,794,151</u>	<u>67,252,974</u>	<u>240,148</u>	<u>67,493,122</u>

Debt instruments under repurchase agreements included in quoted available-for-sale investments at 31 December 2015 amounted to AED 24,434 million (2014 : AED 10,126 million).

13 Other assets

	2015 AED'000	2014 AED'000
Interest receivable	3,914,405	2,898,304
Acceptances	5,497,104	2,405,047
Sundry debtors and other receivables	1,108,588	1,049,143
Deferred tax asset	30,386	18,487
	<u>10,550,483</u>	<u>6,370,981</u>

The Group does not perceive any significant credit risk on interest receivable and acceptances.

Acceptances arise when the Bank is under an obligation to make payments against documents drawn under letters of credit. After acceptance, the instrument becomes an unconditional liability of the bank and is therefore recognised as a financial liability in the consolidated statement of financial position. However every acceptance has a corresponding contractual right of reimbursement from the customer which is recognised as a financial asset.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

14 Investment properties

	Land and buildings AED'000
Cost	
At 1 January 2014	143,987
Additions and transfers	228,521
Deletions	(174,259)
At 31 December 2014	198,249
Additions and transfers	30,818
Deletions	(2,195)
At 31 December 2015	226,872
Accumulated depreciation	
At 1 January 2014	8,727
Charge for the year	2,015
Additions and transfers	19,501
Deletions	(9,527)
At 31 December 2014	20,716
Charge for the year	1,987
Additions and transfers	13,623
Deletions	-
At 31 December 2015	36,326
Carrying amounts	
At 31 December 2014	177,533
At 31 December 2015	190,546

The Group estimates that the fair value of the investment properties approximates its carrying amounts as at the reporting date.

The fair values of the Group's investment properties are categorised under level 3 of the fair value hierarchy.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

15 Property and equipment

	Land, buildings and alterations AED'000	Computer systems and equipment AED'000	Furniture, equipment, safes and vehicles AED'000	Capital work-in- progress AED'000	Total AED'000
Cost					
At 1 January 2014	2,631,925	788,602	340,059	151,378	3,911,964
Additions	29,675	61,990	37,436	173,862	302,963
Allocations from CWIP	19,305	55,988	4,370	(79,663)	-
Disposals, transfers and write offs ¹	(82,225)	(19,115)	(15,373)	-	(116,713)
At 31 December 2014	2,598,680	887,465	366,492	245,577	4,098,214
Additions	17,920	42,029	13,487	347,636	421,072
Allocations from CWIP	15,500	150,167	16,063	(212,548)	(30,818)
Disposals, transfers and write offs ¹	(16,513)	(38,548)	(29,938)	-	(84,999)
At 31 December 2015	2,615,587	1,041,113	366,104	380,665	4,403,469
Accumulated depreciation and impairment losses					
At 1 January 2014	732,877	461,850	243,629	-	1,438,356
Charge for the year	59,153	122,163	39,693	-	221,009
Disposals, transfers and write offs ¹	(25,845)	(17,058)	(16,502)	-	(59,405)
At 31 December 2014	766,185	566,955	266,820	-	1,599,960
Charge for the year	42,464	148,270	38,238	-	228,972
Impairment	4,300	-	-	-	4,300
Disposals, transfers and write offs ¹	(20,629)	(27,851)	(27,065)	-	(75,545)
At 31 December 2015	792,320	687,374	277,993	-	1,757,687
Carrying amounts					
At 31 December 2014	1,832,495	320,510	99,672	245,577	2,498,254
At 31 December 2015	1,823,267	353,739	88,111	380,665	2,645,782

¹ adjusted for foreign exchange translation impact



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

16 Due to banks and financial institutions

	2015 AED'000	2014 AED'000
<i>Banks and financial institutions</i>		
Current, call and notice deposits	2,124,348	1,712,526
Margin	1,189,984	804,430
Fixed deposits	26,963,999	20,427,596
Wakala deposit	-	350,000
	<u>30,278,331</u>	<u>23,294,552</u>
<i>Central banks</i>		
Current and call deposits	338,655	94,176
Fixed and certificate of deposits	12,191,229	13,290,776
	<u>12,529,884</u>	<u>13,384,952</u>
	<u>42,808,215</u>	<u>36,679,504</u>

Due to banks and financial institutions are denominated in various currencies and carry a rate of interest in the range of 0% to 2.2% (2014: 0% to 9.25%).

17 Repurchase agreements

The Group enters into repurchase agreements in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties.

The carrying value that is also the fair value of financial assets collateralised at the reporting date amounted to AED 25,786 million (2014: AED 10,129 million) and their associated financial liabilities amounted to AED 30,551 million (2014: AED 13,876 million). The net difference between the fair value of the financial assets collateralised and the carrying value of the repurchase agreement is a shortage AED 4,765 million (2014: shortage AED 3,747 million). The shortage is covered by re-pledging financial assets received as collateral against reverse repurchase agreements.

18 Euro commercial paper

The Bank established a USD 2,000,000 thousand Euro commercial Paper Programme (the "ECP Programme") for the issuance of Euro commercial paper under an agreement dated 13 September 2006 with Citibank, N.A.

The notes outstanding as at the reporting date amounted to AED 8,720,597 thousand (2014: AED 5,484,176 thousand). They are denominated in various currencies, bear interest in the range of -0.13% to 0.99% (2014: 0.05% to 0.90%) and have maturity periods of less than 12 months.

The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its Euro commercial paper during 2015.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

19 Customer accounts and other deposits

	2015 AED'000	2014 AED'000
<i>By account:</i>		
Current accounts	58,809,496	56,575,565
Savings accounts	12,449,667	11,709,701
Margin accounts	1,379,276	1,088,714
Notice and time deposits	138,649,803	163,051,617
	<u>211,288,242</u>	<u>232,425,597</u>
Certificates of deposit	22,526,316	10,759,055
	<u>233,814,558</u>	<u>243,184,652</u>

	2015 AED'000	2014 AED'000
<i>By counterparty:</i>		
Government sector	26,172,119	69,576,013
Public sector	51,607,710	38,591,210
Corporate / private sector	67,610,865	61,244,186
Personal / retail sector	65,897,548	63,014,188
	<u>211,288,242</u>	<u>232,425,597</u>
Certificates of deposit	22,526,316	10,759,055
	<u>233,814,558</u>	<u>243,184,652</u>

	2015 AED'000	2014 AED'000
<i>By location:</i>		
UAE	130,476,271	168,406,055
Europe	28,224,650	19,785,974
Arab countries	30,004,257	29,396,480
Americas	12,279,589	7,349,566
Asia	10,116,743	7,151,183
Others	186,732	336,339
	<u>211,288,242</u>	<u>232,425,597</u>
Certificates of deposit	22,526,316	10,759,055
	<u>233,814,558</u>	<u>243,184,652</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

19 Customer accounts and other deposits (continued)*Islamic customers' deposits*

Included in the above Customer accounts and other deposits are the following Islamic term deposits:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Wakala deposits	2,546,852	3,320,410
Mudaraba deposits	385,128	360,627
	<u>2,931,980</u>	<u>3,681,037</u>

20 Term borrowings

	2015 AED'000	2014 AED'000
Convertible notes	1,766,137	1,728,180
Other term notes	15,974,831	13,270,536
	<u>17,740,968</u>	<u>14,998,716</u>

Convertible notes includes USD 500 million notes that mature in March 2018 and carry a fixed coupon that is paid semi-annually in arrears. The value of the conversion option at inception was AED 108,265 thousand and as such has been classified as a part of equity under convertible note – equity component reserve.

During the year, the Bank has issued various fixed and floating rate notes. The Bank hedges its currency and interest rate exposure on these notes. The nominal values of the notes issued during the year are stated below:

	2015 AED'000	2014 AED'000
<u>Fixed rate</u>		
AUD	80,527	1,205,479
CNH	111,803	-
EUR	99,901	-
HKD	75,826	-
USD	4,058,665	-
<u>Floating rate</u>		
USD	1,377,375	-
	<u>5,804,097</u>	<u>1,205,479</u>

The Bank has hedged the interest rate and foreign currency exposure on term borrowings. The nominal value hedges are AED 15.96 billion (2014: AED 15.16 billion) and the risks being hedged have a net positive fair value of AED 522.40 million (2014: net positive fair value of AED 22.03 million). The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its term borrowings during 2015 and 2014.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

20 Term borrowings (continued)

The following term notes are outstanding at 31 December:

Currency	Interest	2015					2014						
		Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 Years AED'000	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 Years AED'000	Total AED'000
AUD	Fixed rate of 3.4% to 5% p.a.	-	-	817,075	1,191,935	-	2,009,010	-	-	-	2,167,177	-	2,167,177
CNH	Fixed rate of 4.8 % p.a.	-	-	-	114,293	-	114,293	-	-	-	-	-	-
EUR	Fixed rate of 0.6% p.a.	-	-	-	99,887	-	99,887	-	-	-	-	-	-
HKD	Fixed rate of 2.4% to 4.5% p.a.	-	-	299,795	160,080	429,833	889,678	-	-	300,703	159,376	337,227	797,306
JPY	Fixed rate of 2.6% p.a.	-	-	-	-	323,385	323,385	-	-	-	-	369,707	369,707
MXN	Fixed rate of 0.5% p.a.	-	-	-	-	33,184	33,184	-	-	-	-	32,261	32,261
MYR	Fixed rate of 4.8% to 4.9% p.a.	-	-	-	404,616	-	404,616	-	502,628	-	-	492,505	995,133
USD	Fixed rate of 1% to 5.1% p.a.	-	-	4,650,218	5,451,779	2,388,154	12,490,151	2,768,851	-	2,891,304	4,419,198	557,779	10,637,132
USD	1-3 Month Libor + 37 to 68 bps p.a.	-	-	1,100,452	183,282	-	1,376,734	-	-	-	-	-	-
		-	-	6,960,540	7,605,542	3,174,886	17,740,965	2,768,851	502,628	3,192,007	6,745,751	1,789,479	14,998,716



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

21 Other liabilities

	2015 AED'000	2014 AED'000
Interest payable	3,538,842	2,375,884
Acceptances (note 13)	3,885,572	1,877,159
Provision employees' end of service benefits	487,047	462,620
Accounts payable, sundry creditors and other liabilities	7,546,500	6,615,847
Overseas income tax	124,547	111,090
	<u>15,582,508</u>	<u>11,442,600</u>

Employees end of Service benefits

Defined benefit obligations

The Group provides for end of service benefits for its eligible employees. An actuarial valuation has been carried out as at December 31, 2015 to ascertain present value of the defined benefit obligation. A registered actuary in the UAE was appointed to evaluate the same. The present value of the defined benefit obligation, and the related current and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

The following key assumptions (weighted average rates) were used to value the liabilities:

	2015	2014
Discount rate	<u>4.00% per annum</u>	<u>3.25% per annum</u>
Salary increase rate	<u>2.00% per annum</u>	<u>3.00% per annum</u>

Demographic assumptions for mortality, withdrawal and retirement were used in valuing the liabilities and benefits under the plan. Because of the nature of the benefit, which is a lump sum payable on exit due to any cause, a combined single decrement rate has been used.

A shift in the in the discount rate assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 9,871 thousand (2014: AED 14,818 thousand) and AED 10,633 thousand (2014: AED 12,722 thousand) respectively. Similarly, a shift in the salary increment assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 10,815 thousand (2014: AED 12,895 thousand) and AED 10,133 thousand (2014: AED 12,256 thousand) respectively.

The movement in the employees end of service obligation was as follows:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Balance at 1 January	462,620	448,018
Net charge during the year	93,789	90,702
Paid during the year	(69,362)	(76,100)
Balance at 31 December	<u>487,047</u>	<u>462,620</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

21 Other liabilities (continued)*Defined contribution plan*

The Group pays contributions for its eligible employees which are treated as defined contribution plans. The charge for the year in respect of these contributions is AED 79,970 thousand (2014: AED 73,039 thousand). As at the reporting date, pension payable of AED 11,874 thousand has been classified under other liabilities (2014: AED 12,830 thousand).

Overseas income tax

The Group has provided for overseas income tax in accordance with management's estimate of the total amount payable based on tax rates enacted or substantially enacted as at the reporting date. Where appropriate the Group has made payments of tax on account in respect of these estimated liabilities.

The overseas income tax charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year. The movement in the provision was as follows:

	2015 AED'000	2014 AED'000
At 1 January	111,090	92,380
Charge for the year	308,956	271,109
Overseas income tax paid, net of recoveries	(295,499)	(252,399)
At 31 December	124,547	111,090

22 Subordinated notes

	2015 AED'000	2014 AED'000
Liability component		
15 March 2006 issue	914,205	1,037,047
10 December 2012 issue	361,093	479,594
	1,275,298	1,516,641



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

22 Subordinated notes (continued)*15 March 2006 issue:*

The Bank issued AED 2.5 billion subordinated convertible notes due on 15 March 2016 in accordance with the approval of the Extraordinary General Meeting held on 22 November 2005. The notes bear an interest rate equal to 3 month EIBOR plus 0.25% paid quarterly.

During the year, the Bank purchased back AED 125,000 thousand (2014: AED Nil) of 15 March 2006 issue from the market for AED 124,938 thousand (2014: AED Nil). As a result, the total outstanding liability decreased by AED 124,790 thousand (2014: AED Nil). Further, a loss on the extinguishment in the amount of AED 148 thousand (2014: AED Nil) was recognised in the consolidated statement of profit or loss.

The above mentioned notes are presented in the consolidated statement of financial position as follows:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Proceeds from issue of convertible notes	2,500,000	2,500,000
Less: amount classified as equity	(72,926)	(72,926)
Carrying amount of liability component on initial recognition	2,427,074	2,427,074
Add: cumulative accreted interest	26,357	27,846
Less: converted liability component	(1,347,973)	(1,347,973)
Carrying amount of liability bought back	(191,253)	(69,900)
Carrying amount of liability component	914,205	1,037,047

The effective interest rate as at 31 December 2015 was 3 month EIBOR plus 0.301% (2014: 3 month EIBOR plus 0.301%).

10 December 2012 issue:

On 10 December 2012, the Bank issued MYR 500 million subordinated notes due on 9 December 2027. The notes bear an interest rate equal to 4.75% and will be paid on a semi-annual basis. The Bank has hedged the currency and interest rate exposure on these notes. The nominal value hedge is AED 427.74 million (2014: AED 524.71 million) and the risks being hedged has a negative fair value of AED 65.19 million (2014: negative fair value of AED 43.22 million). The effective interest rate as at 31 December 2015 was 4.79% (2014: 4.79%).

The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its subordinated notes during 2015 and 2014.

23 Capital and reserves**Share capital**

The authorised share capital of the Bank comprise 5,210 million ordinary shares of AED 1 each (2014: 4,736 million shares of AED 1 each). The issued and fully paid share capital at 31 December 2015 is comprised of 5,210 million ordinary shares of AED 1 each (2014: 4,736 million ordinary shares of AED 1 each).



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

23 Capital and reserves (continued)*Reconciliation of Share capital*

	2015 AED'000	2014 AED'000
As at 1 January	4,736,112	4,305,556
Shares issued under Share option scheme	-	-
	<u>4,736,112</u>	<u>4,305,556</u>
Bonus shares issued during the period	473,611	430,556
	<u>5,209,723</u>	<u>4,736,112</u>
Treasury shares held (note 25)	(11,083)	(11,940)
	<u>5,198,640</u>	<u>4,723,172</u>

Statutory and special reserves

In accordance with the Bank's Articles of Association and the requirements of the Union Law No. (10) of 1980, a minimum of 10% of the annual net profit should be transferred to both statutory and special reserve until each of these reserves equal to 50% of the paid-up share capital. The Statutory and special reserve are not available for distribution to the shareholders.

Dividends

The following dividends were paid by the Group during the year ended 31 December:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Cash dividend AED 0.40 per ordinary share (2014: 0.40 per ordinary share)	1,889,971	1,712,848
10% bonus shares (2014: 10% bonus shares) issued	473,611	430,556

Proposed dividends:

On 27 January 2016, a cash dividend of AED 0.40 per ordinary share and nil bonus share (2014: proposed cash dividend of AED 0.40 per ordinary share and 10% bonus shares) was proposed by the Board of Directors in respect of 2015 which is subject to the approval of the shareholders at the Annual General Meeting.

Other reserves

Other reserves include the following:

(i) General reserve

The general reserve is available for distribution to the shareholders at the recommendation of the Board of Directors. On 10 March 2015 the AGM approved the transfer of AED 2.4 billion (31 December 2014: AED 2.4 billion) to general reserve.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

23 Capital and reserves (continued)**Other reserves (continued)****(ii) Fair value reserve**

The fair value reserve includes the cumulative net change in the fair value of non-trading investments, until the investment is derecognised or impaired, and cash flow hedge reserve.

	2015 AED'000	2014 AED'000
<i>Revaluation reserve – available-for-sale investments</i>		
At 1 January	331,620	787,157
Net unrealised gains during the year	17,013	380,315
Net cumulative realised gains recognised in the consolidated statement of profit or loss during the year	(635,645)	(835,852)
At 31 December	(287,012)	331,620
<i>Hedging reserve – cash flow hedge</i>		
At 1 January	(6,688)	35,896
Changes in fair value	(38,237)	(42,584)
At 31 December	(44,925)	(6,688)
Total at 31 December	(331,937)	324,932

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of cash flow hedging instruments related to hedged transactions.

(iii) Foreign currency translation reserve

Foreign currency translation reserve represents the exchange differences arising from translation of the net investment in foreign operations.

24 Tier 1 capital notes

Tier 1 capital notes are perpetual, subordinated, unsecured and carry a fixed coupon during the initial period and are paid semi-annually in arrears. The Bank may elect not to pay a coupon at its own discretion. The note holder does not have a right to claim the coupon and an election by the Bank not to service coupon is not considered an event of default. In addition, there are certain circumstances under which the Bank is prohibited from making a coupon payment on a relevant coupon payment date.

If the Bank makes a non-payment election or a non-payment event occurs, then the Bank will not (a) declare or pay any distribution or dividend or (b) redeem, purchase, cancel, reduce or otherwise acquire any of the share capital or any securities of the Bank ranking *pari passu* with or junior to the Notes except securities, the term of which stipulate a mandatory redemption or conversion into equity, in each case unless or until two consecutive coupon payments have been paid in full. During the period, a coupon payment election was made by the Bank in the amount of AED 201.2 million (2014: AED 187.5 million).



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

24 Tier 1 capital notes (continued)

	Currency	2015 AED'000	2014 AED'000
Government of Abu Dhabi Notes (6 month EIBOR plus 2.3 percent per annum)	AED	4,000,000	4,000,000
USD 750 million Notes (5 year mid swap rate plus 3.35 percent per annum)	USD	2,754,750	-
		<u>6,754,750</u>	<u>4,000,000</u>

On 17 June 2015, USD 750 million Tier 1 capital notes were issued by the Bank. These notes are perpetual and carry an interest rate of 5.25 percent (calculated based on the relevant 5 year mid swap rate plus 3.35 percent per annum) during the "initial period". After the initial period, at every reset date, interest would be calculated for the next reset period at the relevant Five-Year Mid Swap Rate plus a margin of 3.35 percent per annum. Interest is payable semi-annually in arrears on these notes. The "Initial Period" is the period (from and including) the Issue Date to (but excluding) the First Call Date. The "Reset Date" is the First Call Date and every fifth anniversary thereafter. These notes are callable by the Bank beginning from 17 June 2020 "First Call date" and every interest payment date thereafter.

25 Share option scheme

The Bank had introduced in 2008 a share based payment scheme (the "Scheme") for selected employees which would vest over three years and can be exercised within the next three years after the vesting period. The key vesting condition is that the option holder is in continued employment with the Bank until the end of vesting period. The options lapse six years after their date of grant irrespective of whether they are exercised or not.

The Group has established a subsidiary to issue shares when the vested option is exercised by the employee.. These shares are treated as treasury shares until exercised by the option holders.

As at the reporting date 2,976 thousand (2014: 14,490 thousand) options were exercised by the option holders resulting in an increase in the total share capital by AED 2,976 thousand (2014: AED 14,490 thousand) and share premium by AED 19,772 thousand (2014: AED 101,865 thousand).

The numbers of share options are as follows:

	2015 Number of options in thousands	2014 Number of options in thousands
Outstanding at 1 January	33,278	23,950
Granted during the year	18,745	24,505
Net forfeited during the year	(1,096)	(634)
Exercised during the year	(2,976)	(14,490)
Expired during the year	(70)	(53)
Outstanding at 31 December	<u>47,881</u>	<u>33,278</u>

The average exercise price of options exercised during 2015 was AED 7.64 (2014: AED 8.03). The options outstanding as at 31 December 2015 have an exercise price per share ranging between AED 6.85 to 12 (2014: AED 7.54 to 11.44).



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

25 Share option scheme (continued)*Reconciliation of treasury shares held under the Scheme*

	2015 AED'000	2014 AED'000
As at 1 January	12,940	25,086
Shares issued under the Scheme	-	-
	<u>12,940</u>	<u>25,086</u>
Options exercised by staff during the period	(2,976)	(14,490)
	<u>9,964</u>	<u>10,596</u>
Bonus shares issued during the period	1,119	2,344
	<u>11,083</u>	<u>12,940</u>

26 Interest income

	2015 AED'000	2014 AED'000
<i>Interest from</i>		
Central banks	199,761	204,813
Banks and financial institutions	128,481	179,446
Reverse repurchase agreements	72,130	102,801
Investments at fair value through profit or loss	275,002	234,139
Non-trading investments	1,756,584	1,879,110
Loans and advances	6,533,171	6,034,303
	<u>8,965,129</u>	<u>8,634,612</u>

27 Interest expense

	2015 AED'000	2014 AED'000
<i>Interest to</i>		
Banks and financial institutions	297,803	177,035
Repurchase agreements	120,392	9,236
Euro commercial paper	28,571	19,505
Customer accounts and other deposits	986,732	1,000,909
Term borrowings	553,362	689,424
Subordinated notes	34,184	39,540
	<u>2,021,044</u>	<u>1,935,649</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

28 Income from Islamic financing contracts

	2015 AED'000	2014 AED'000
Ijara	203,725	223,266
Murabaha	181,900	106,564
Mudaraba	-	7,062
	<u>385,625</u>	<u>336,892</u>

29 Depositors' share of profits

	2015 AED'000	2014 AED'000
Wakala deposits	16,705	14,355
Mudaraba deposits	5,927	3,482
	<u>22,632</u>	<u>17,837</u>

30 Net fee and commission income

	2015 AED'000	2014 AED'000
Fee and commission income		
Trade finance	601,825	518,650
Collection services	58,548	76,515
Brokerage income	65,652	147,079
Asset management and investment services	133,047	187,667
Investments, derivatives and risk participation	22,137	146,065
Retail and corporate lending	802,168	801,845
Cards and e-services	1,046,546	852,798
Accounts related services	68,327	94,890
Commission on transfers	70,833	73,638
Others	125,465	103,373
Total fee and commission income	<u>2,994,548</u>	<u>3,002,520</u>
Fee and commission expense		
Brokerage commission	31,247	35,459
Handling charges	5,977	6,110
Credit card charges	736,122	569,755
Retail and corporate lending	90,524	51,068
Others	24,436	29,536
Total fee and commission expense	<u>888,306</u>	<u>691,928</u>
Net fee and commission income	<u>2,106,242</u>	<u>2,310,592</u>

Asset management and investment service fees include fees earned by the Group on trust and fiduciary activities where the Group holds or invests assets on behalf of its customers.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

31 Net foreign exchange gain

	2015 AED'000	2014 AED'000
Trading and retranslation gain on foreign exchange and related derivatives ¹	469,412	(105,120)
Dealings with customers	348,175	301,205
	<u>817,587</u>	<u>196,085</u>

¹ Due to effective hedging strategies, the offsetting impact of hedging instruments is reflected in the net gains from sale of non-trading investments (note 32).

32 Net gain on investments and derivatives

	2015 AED'000	2014 AED'000
Net realised and unrealised gains on investments at fair value through profit or loss and derivatives ²	(384,523)	(78,806)
Net gain from sale of non-trading investments	635,645	835,852
Dividend income	3,067	7,356
	<u>254,189</u>	<u>764,402</u>

Interest income on debt instruments classified as investments at fair value through profit or loss as well as debt instruments classified as non-trading investments is presented within interest income.

² Includes credit value adjustment of AED 71 million (2014: AED 72 million).

33 Other operating income

	2015 AED'000	2014 AED'000
Gain on sale of investment properties	-	56,353
Others	70,754	69,267
	<u>70,754</u>	<u>125,620</u>

34 General, administration and other operating expenses

	2015 AED'000	2014 AED'000
Staff costs	2,773,739	2,532,726
Other general and administration expenses	1,041,688	907,387
Depreciation	230,959	223,024
Donations and charity	36,533	32,896
	<u>4,082,919</u>	<u>3,696,033</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

35 Net impairment charge

	2015 AED'000	2014 AED'000
Collective provision for loans and advances	503,282	574,433
Specific provision for loans and advances	1,476,162	1,152,484
Write back of provisions for loans and advances	(685,050)	(411,158)
Recovery of loan loss provisions	(378,847)	(473,901)
Write-off of impaired financial assets	64,707	43,635
Recovery of loans previously written off	(41,594)	(6,627)
(Write back) / impairment of		
- other financial assets	11	3,603
- non financial assets	4,300	(14,342)
	<u>942,971</u>	<u>868,127</u>

36 Overseas income tax expense

In addition to adjustments relating to deferred taxation, the charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year at rates of tax applicable in respective overseas locations.

The charge to the consolidated statement of profit or loss for the year was as follows:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Charge for the year	308,956	271,109
Adjustments relating to deferred taxation	(10,813)	579
	<u>298,143</u>	<u>271,688</u>

Reconciliation of Group's tax on profit based on accounting and profit as per the tax laws is as follows:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Profit before taxation ¹	1,144,973	1,016,862
Tax calculated at domestic tax rates applicable to profits in the respective countries	277,435	245,925
Tax effects of:		
- Income not subject to tax	(3,918)	(6,951)
- Expenses not deductible for tax purpose	13,619	27,888
- Utilisation of previously unrecognised tax losses	(358)	(1,338)
- Effect of tax offsets not recognised as deferred tax assets	-	(2,804)
- Deductible temporary difference now recognised as deferred tax assets	(1,792)	(2,556)
- Adjustment pertaining to prior years	6,793	11,524
- Withholding tax net of benefits	6,364	-
Total tax charge	<u>298,143</u>	<u>271,688</u>

¹ Profit before taxation amount consists of only those entities that are under taxable jurisdictions.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

37 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents included in the consolidated statement of cash flows comprise the following amounts maturing within three months of the date of the acquisition / placement:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Cash and balances with central banks	72,190,756	51,166,206
Due from banks and financial institutions	2,748,176	2,960,720
Cash and cash equivalents	<u>74,938,932</u>	<u>54,126,926</u>

38 Commitments and contingencies

	2015 AED'000	2014 AED'000
Letters of credit	49,145,032	56,212,240
Letters of guarantee	67,300,403	64,839,308
Undrawn commitments to extend credit	29,790,338	22,100,064
Financial guarantees	995,631	1,031,799
	<u>147,231,404</u>	<u>144,183,411</u>
Capital and operating lease commitments:		
- Commitments for future capital expenditure	43,147	159,799
- Commitments for future operating lease payments	205,082	114,117
	<u>248,229</u>	<u>273,916</u>
Total commitments and contingencies	<u><u>147,479,633</u></u>	<u><u>144,457,327</u></u>

Credit risk characteristics of these unfunded facilities closely resemble the funded facilities as described in note 4.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

38 Commitments and contingencies (continued)

Letters of credit and guarantee commit the Group to make payments on behalf of customers contingent upon the production of documents or the failure of the customer to perform under the terms of the contract.

Commitments to extend credit represent contractual commitments to extend loans and revolving credits. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require a payment of a fee. Since commitments may expire without being drawn upon, the total contracted amounts do not necessarily represent future cash requirements.

Commitments for operating lease payments are payable as follows:

	2015 AED'000	2014 AED'000
Less than one year	68,316	37,454
Between one and five year	100,791	61,566
More than five year	35,975	15,097
Total commitments	205,082	114,117

Financial guarantee contracts includes credit default agreements entered with banks and financial institutions amounting to AED 496 million (2014: AED 606 million) which are primarily denominated in US Dollars.

Concentration by industry:

Financial guarantee contracts mainly pertain to the banks and financial institutions.

Concentration by location:

	Undrawn loan Commitments		Financial guarantees	
	2015 AED'000	2014 AED'000	2015 AED'000	2014 AED'000
UAE	14,478,228	12,352,565	-	-
Europe	5,955,360	1,845,477	-	-
Arab countries	3,513,468	2,962,213	2,123	2,199
Americas	2,990,131	2,353,289	626,208	552,110
Asia	2,074,032	2,124,435	367,300	477,490
Others	779,119	462,085	-	-
	29,790,338	22,100,064	995,631	1,031,799



Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments

In the ordinary course of business the Group enters into various types of transactions that involve derivative financial instruments. Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. Derivative financial instruments include forwards, futures, swaps and options. These transactions are primarily entered with Banks and financial institutions.

Forwards and futures

Currency forwards represent commitments to purchase foreign and/or domestic currencies, including non-deliverable spot transactions (i.e. the transaction is net settled). Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contracted rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount. Foreign currency and interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in currency rates or interest rates, or to buy or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a specified price, established in an organised financial market. The credit risk for futures contracts is negligible, as they are collateralised by cash or marketable securities, and changes in the futures' contract value are settled daily with the exchange.

Swaps

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps result in an economic exchange of currencies or interest rates (for example, fixed rate for floating rate) or a combination of all these (i.e., cross - currency interest rate swaps). No exchange of principal takes place, except for certain cross currency swaps. The Group's credit risk represents the potential loss if counterparties fail to fulfil their obligation. This risk is monitored on an ongoing basis with reference to the current fair value, notional amount of the contracts and the liquidity of the market. To control the level of credit risk taken, the Group assesses counterparties using the same techniques as for its lending activities.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of a financial instrument at a predetermined price. The seller receives a premium from the purchaser in consideration for the assumption of risk. Options may be either exchange - traded or negotiated between the Bank and a customer over the counter (OTC).

Derivatives are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market. Where there is no active market for an instrument, fair value is derived from prices for the derivative's components using appropriate pricing or valuation models like counterparty prices or valuation techniques such as discounted cash flows, market prices, yield curves and other reference market data.

The table below shows the positive and negative fair values of derivative financial instruments, which are equivalent to their fair values, together with the notional amounts analysed by the term to maturity. The notional amount is the amount of a derivative's underlying, reference rate or index and is the basis upon which changes in the value of derivatives are measured. The notional amounts indicate the volume of transactions outstanding at year end and are neither indicative of the market risk nor credit risk.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2015

	Notional amounts by term to maturity						
	Positive market value AED'000	Negative market value AED'000	Notional amount AED'000	Less than three months AED'000	From three months to one year AED'000	From one year to three years AED'000	From three years to five years AED'000
Held for trading:							
<i>Interest rate derivatives</i>							
Swaps	5,033,078	4,675,069	625,847,091	47,366,567	141,472,273	195,125,666	134,640,897
Forwards & Futures	2,389	1,860	14,308,184	734,600	11,737,084	1,836,500	-
Options & Swaptions	244,004	244,467	53,747,200	14,169,773	1,310,989	9,266,665	4,929,424
<i>Foreign exchange derivatives</i>							
Forwards	2,237,645	2,333,890	304,043,488	167,162,289	100,855,857	32,446,760	-
Options	854,097	613,922	97,978,672	17,179,858	41,087,785	37,842,121	259,183
<i>Other derivatives contracts</i>							
	1,104,742	1,082,515	3,021,823	1,116,014	717,969	1,091,898	95,942
	9,475,955	8,951,723	1,098,946,458	247,729,101	297,181,957	277,609,610	144,854,570
Held as fair value hedges:							
<i>Interest rate derivatives</i>							
Swaps	1,095,974	3,752,994	70,867,087	2,985,174	5,244,765	13,212,719	16,695,564
	1,095,974	3,752,994	70,867,087	2,985,174	5,244,765	13,212,719	16,695,564
Held as cash flow hedges							
<i>Interest rate derivatives</i>							
Swaps	1,981	144,625	3,992,726	-	-	-	330,689
Forwards	181	3,016	450,954	302,983	147,971	-	-
	2,162	147,641	4,443,680	302,983	147,971	-	330,689
Total	10,574,091	12,852,358	1,174,257,225	250,987,258	302,574,693	290,822,329	164,660,774



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2014

		Notional amounts by term to maturity							
		Positive market value	Negative market value	Notional amount	Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	Over five years
		AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
<i>Held for trading:</i>									
<i>Interest rate derivatives</i>									
Swaps		4,083,652	3,618,413	492,193,642	46,689,605	122,982,587	124,502,492	112,422,485	85,596,473
Forwards & Futures		14,148	7,178	45,397,661	-	45,397,661	-	-	-
Options & Swaptions		228,215	235,093	199,324,256	161,251,128	7,568,951	6,996,723	4,417,348	19,090,106
<i>Foreign exchange derivatives</i>									
Forwards		2,253,794	2,390,280	261,772,444	147,620,304	92,573,183	20,454,029	1,124,928	-
Options		231,895	187,576	43,924,361	7,121,106	15,373,524	19,222,732	1,242,976	964,023
Other derivatives contracts		370,824	361,248	2,702,980	594,307	1,079,996	818,752	209,925	-
		7,182,528	6,799,788	1,045,315,344	363,276,450	284,975,902	171,994,728	119,417,662	105,650,802
<i>Held as fair value hedges:</i>									
<i>Interest rate derivatives</i>									
Swaps		237,833	4,151,288	54,625,157	3,410,218	5,959,527	31,198,306	1,403,677	12,653,429
		237,833	4,151,288	54,625,157	3,410,218	5,959,527	31,198,306	1,403,677	12,653,429
<i>Held as cash flow hedges</i>									
<i>Interest rate derivatives</i>									
Forwards		2,467	2,048	2,499,033	2,499,033	-	-	-	-
		2,467	2,048	2,499,033	2,499,033	-	-	-	-
		7,422,828	10,953,124	1,102,439,534	369,185,701	290,935,429	203,193,034	120,821,339	118,304,031
Total									



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments (continued)

The positive / negative fair value in respect of derivatives represents the gain / loss respectively, arising on fair valuation of the trading and hedging instrument. These amounts are not indicative of any current or future losses, as a similar positive / negative amount has been adjusted to the carrying value of the hedged loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinated notes.

As at December 31, 2015, the Group received cash collateral of AED 1,220,418 thousand (2014: AED 661,805 thousand) against positive fair value of derivative assets from certain counterparties. Correspondingly, the Group placed cash collateral of AED 7,946,698 thousand (2014: AED 7,160,295 thousand) against the negative fair value of derivative liabilities.

Derivative related credit risk:

This is limited to the positive fair value of instruments that are favourable to the Group. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Derivatives held for trading

The Group uses derivatives, not designated in a qualifying hedge relationship, to manage its exposure to foreign currency, interest rate and credit risks or initiates positions with the expectation of profiting from favourable movement in prices, rates or indices. The instruments used mainly include interest rate and currency swaps and forward contracts. The fair values of those derivatives are shown in the table above.

Derivatives held as fair value hedge

The Group uses derivative financial instruments for hedging purposes as part of its asset and liability management strategy by taking offsetting positions in order to reduce its own exposure to fluctuations in exchange and interest rates. The Group uses interest rate swaps, to hedge against the changes in fair value arising from specifically identified interest bearing assets such as loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinate notes. The Group uses forward foreign exchange contracts and currency swaps to hedge against specifically identified currency risks.

Derivatives held as cash flow hedge

The Group uses forward contracts to hedge the foreign currency risk arising from its financial instruments. The Group has substantially matched the critical terms of the derivatives to have an effective hedge relationship.

40 Related parties**Identity of related parties**

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions. Related parties comprise major shareholders, directors and key management personnel of the Group. Key management personnel comprise of those executive committee members "EXCO" of the Group who are involved in the strategic planning and decision making of the Group. The terms of these transactions with related parties are approved by the Group's management and are made on terms agreed by the Board of Directors or management.

Parent and ultimate controlling party

Pursuant to the provisions of Law No. 16 of 2006, Abu Dhabi Investment Council (the "Council") was established which holds 69.92% (2014: 69.96%) of the issued share capital of the Bank.

During the year, a coupon payment election of AED 128.9 million (2014: AED 187.5 million) was made by the Bank in relation to the AED 4,000 million (2014: AED 4,000 million) Government of Abu Dhabi Tier 1 capital notes.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

40 Related parties (continued)

Compensation of directors and key management personnel

	2015 AED'000	2014 AED'000
Key management compensation		
Short term employment benefits	90,356	79,875
Post employment benefits	2,058	2,010
Termination benefits	1,563	1,524
Share based payments	13,240	8,224
	<u>117,217</u>	<u>91,633</u>
Directors' remuneration	<u>6,689</u>	<u>7,917</u>

Terms and conditions

Loans and deposits are granted and accepted in various currency denominations and for various time periods. Interest rates earned on such loans and advances extended to related parties during the year have ranged from -0.05% to 8.25% per annum (2014: 0.05% to 10.75% per annum) and interest rates incurred on Customer accounts and other deposits placed by related parties during the year have ranged from nil to 4.50% per annum (2014: nil to 3.80% per annum).

Collaterals against lending to related parties range from being nil to fully secure.

Directors and key management AED'000	Major shareholder AED'000	Others AED'000	2015 Total AED'000	2014 Total AED'000
---	---------------------------------	-------------------	--------------------------	--------------------------

Balances with related parties at the reporting date are shown below:

Financial assets	1,042,519	6,861,860	59,025,990	66,930,369	72,679,876
Financial liabilities	353,904	4,545,923	45,779,356	50,679,183	90,133,577
Contingent liabilities	130,131	5,703,758	17,124,831	22,958,720	43,540,431

Transactions carried out during the year with related parties are shown below:

Interest income	34,548	502,991	1,611,574	2,149,113	2,197,909
Interest expense	234	286,730	155,104	442,068	421,050
Fee and commission income	2,224	3,116	80,251	85,591	75,407

Others comprise Government of Abu Dhabi entities.

No allowances for impairment have been recognised against loans and advances extended to related parties or contingent liabilities issued in favour of related parties during the year (2014: AED nil).



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information

The new operating structure adopted mid last year has been developed consisting of three key Business segments across Geographic segments that are driving the business strategy, customer value propositions, products and channel development and customer relationships in addition to supporting the delivery of the Group's financial performance. The structure is simplified and is coherent with its mission of being core to its chosen customers.

Business segments

- *Global Wholesale*

Global Wholesale comprises of Global Banking and Global Markets. The business provides corporate, wholesale and investment clients with strategic advice and bespoke innovative solutions catering for their different needs. Global Banking Division offers an array of financial services ranging from relationship lending and financing, syndication, corporate finance, specialised financing, structured finance, leasing, securities services, transactional banking, merchant banking, debt capital market services and special asset advisory. Global Markets Division covers lines of business in relation to institutional and corporate coverage, risk solutions, repos management and investments, commodities, E-commerce and foreign exchange trading.

- *Global Wealth*

Global Wealth enfolds high net worth individuals and other clients with sophisticated investment needs. The business furnishes variety of products related to private banking, assets management including local and global funds as well as discretionary portfolios management, custody, brokerage, business development and tailored wealth solutions (such as trust & estate planning, financial planning, segregated mandates, structured lending, real estate and private equity investments).

- *Global Retail and Commercial*

The Global Retail and Commercial ("GRC") targets the retail and commercial customer segments together with their associated operations and administration. The GRC is structured on the basis of the differing needs of the Group's broad customer base covering Mass, affluent, commercial and Islamic Banking.

- *Head Office*

The Group provides centralized human resources, information technology, finance, investor relations, risk management, corporate communications, property, legal, internal audit, compliance, procurement, treasury operations and administrative support to all of its businesses units.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information (*continued*)

Geographic segments

The Group will be managing its various business segments through a network of branches, subsidiaries and representative offices within the three defined geographic segments which are UAE, Gulf and International.

- **UAE**
NBAD local network is currently available in all the seven emirates constituting the United Arab Emirates.
- **Gulf**
NBAD presence in the Gulf region is run through its branches in Bahrain, Kuwait and Oman; the segment is extended to include Jordan.
- **International**
NBAD international network is carried out via its operational presence in Brazil, China, Egypt, France, Hong Kong, India, Lebanon, Libya, Malaysia, Sudan, Switzerland, the United Kingdom and the United States of America.

The accounting policies of the reportable segments are the same as described in notes 2 and 3. Transactions between segments, and between branches within a segment, are conducted at estimated market rates or rates agreed by management. Interest is charged or credited to branches and business segments either at contracted or pool rates, both of which approximate the replacement cost of funds.

Information regarding the results of each reportable segment is included below. Performance is measured based on segment profit before taxation, as included in the internal management reports that are reviewed by the Group's Chief Executive. Segment profit is used to measure performance as management believes that such information is the most relevant in evaluating the results of certain segments relative to other entities that operate within these industries.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information (continued)

	Business Segment					Geographic Segment			
	Global Wholesale AED'000	Global Wealth AED'000	Global Retail and Commercial AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	Gulf AED'000	International AED'000	Total AED'000
<i>As at and for the year ended 31 December 2015</i>									
Net Interest income	3,602,317	766,996	3,032,066	(94,301)	7,307,078	5,802,327	259,085	1,245,666	7,307,078
Net Non-interest income	1,519,516	283,241	1,089,280	356,735	3,248,772	2,554,636	94,031	600,105	3,248,772
Operating income	5,121,833	1,050,237	4,121,346	262,434	10,555,850	8,356,963	353,116	1,845,771	10,555,850
General administration and other operating expenses	1,337,878	437,391	2,308,472	(822)	4,082,919	3,271,097	168,443	643,379	4,082,919
Net impairment charge	606,145	33,530	508,825	(205,529)	942,971	799,706	(14,485)	157,750	942,971
Profit before taxation	3,177,810	579,316	1,304,049	468,785	5,529,960	4,286,160	199,158	1,044,642	5,529,960
Overseas taxation	157,154	76,392	64,413	184	298,143	(3,000)	17,306	283,837	298,143
Net profit for the year	3,020,656	502,924	1,239,636	468,601	5,231,817	4,289,160	181,852	760,805	5,231,817
Segment total assets	277,880,276	32,135,140	86,441,602	60,394,264	456,851,282	322,169,714	9,922,165	88,843,241	420,935,120
Inter segment balances					(50,257,475)				(14,371,313)
Total assets					406,563,807				406,563,807
Segment total liabilities	272,765,689	31,169,199	83,303,475	26,394,266	413,632,629	283,612,659	8,389,836	85,713,972	377,716,467
Inter segment balance					(50,257,475)				(14,371,313)
Total liability					363,345,154				363,345,154



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information (continued)

	Business Segment					Geographic Segment			
	Global Wholesale AED'000	Global Wealth AED'000	Global Retail and Commercial AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	Gulf AED'000	International AED'000	Total AED'000
<i>As at and for the year ended 31 December 2014</i>									
Net Interest income	3,870,044	717,652	2,424,174	6,148	7,018,018	5,646,828	229,595	1,141,595	7,018,018
Net Non-interest income	1,517,950	382,409	1,212,925	283,435	3,396,699	2,794,632	79,526	522,541	3,396,699
Operating income	5,387,974	1,100,061	3,637,099	289,583	10,414,717	8,441,460	309,121	1,664,136	10,414,717
General administration and other operating expenses	1,191,965	385,435	2,079,166	29,467	3,696,033	2,998,503	139,875	557,655	3,696,033
Net impairment charge	391,738	24,624	382,494	69,271	868,127	660,170	56,958	150,999	868,127
Profit before taxation	3,804,271	680,002	1,175,439	190,845	5,850,557	4,782,787	112,288	955,482	5,850,557
Overseas taxation	149,477	80,025	42,186	-	271,688	(2,598)	13,848	260,438	271,688
Net profit for the year	3,654,794	599,977	1,133,253	190,845	5,578,869	4,785,385	98,440	695,044	5,578,869
Segment total assets	260,181,625	32,909,290	89,709,544	47,524,730	430,385,189	304,362,847	9,557,187	82,642,218	396,562,252
Inter segment balances					(54,286,477)				(20,463,540)
Total assets					376,098,712				376,098,712
Segment total liabilities	254,395,960	31,778,483	86,246,126	20,001,238	392,421,807	270,481,225	8,239,620	79,878,025	358,598,870
Inter segment balance					(54,286,477)				(20,463,540)
Total liability					338,135,330				338,135,330



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

42 Earnings per share

Earnings per share is calculated by dividing the net profit for the year after deduction of Tier 1 capital notes payment by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year as set out below:

	2015	2014
<i>Basic earnings per share:</i>		
Net profit for the year (AED'000)	5,231,817	5,578,869
Less: payment on Tier 1 capital notes (AED'000)	(201,187)	(187,495)
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	5,030,630	5,391,374
<i>Weighted average number of ordinary shares:</i>		
Ordinary shares as at 1 January of the year ('000)	4,723,172	4,280,470
Effect of bonus shares issued during 2015 ('000)	472,492	472,492
Effect of bonus shares issued during 2014 ('000)	-	428,212
Weighted average number of shares exercised under the share options scheme ('000)	2,163	8,173
Weighted average number of ordinary shares ('000)	5,197,827	5,189,347
Basic earnings per share (AED)	0.97	1.04
<i>Diluted earnings per share:</i>		
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	5,030,630	5,391,374
Add: interest on convertible notes (AED'000)	45,541	44,547
Net profit for the year for calculating diluted earnings per share (AED'000)	5,076,171	5,435,921
Weighted average number of ordinary shares ('000)	5,197,827	5,189,347
Effect of dilutive potential ordinary shares issued ('000)	117,655	117,655
Weighted average number of dilutive shares under share options scheme ('000)	5,226	11,244
Weighted average number of ordinary shares in issue for diluted earnings per share ('000)	5,320,708	5,318,246
Diluted earnings per share (AED)	0.95	1.02



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

43 Fiduciary activities

The Group held assets under management in trust or in a fiduciary capacity for its customers at 31 December 2015 amounting to AED 7,285 million (2014: AED 9,289 million). Furthermore, the Group provides custodian services for some of its customers.

The underlying assets held in a custodial or fiduciary capacity are excluded from these consolidated financial statements of the Group.

44 Special Purpose Entities

The Group has created Special Purpose Entities (SPEs) with defined objectives to carry on fund management and investment activities on behalf of customers. The equity and investments managed by the SPEs are not controlled by the Group and the Group does not obtain benefits from the SPEs' operations, apart from commissions and fee income. In addition, the Group does not provide any guarantees or assume any liabilities of these entities. Consequently, the SPEs' assets, liabilities and results of operations are not included in these consolidated financial statements of the Group. The SPEs are as follows:

Legal name	Activities	Country of incorporation	Holding 2015
One share PLC	Investment Company	Republic of Ireland	100%
NBAD Private Equity 1	Fund Management	Cayman Island	58%
NBAD (Cayman) Limited	Fund Management	Cayman Island	100%

45 Comparative figures

Certain comparative figures have been reclassified where appropriate to conform to the presentation and accounting policy changes adopted in these consolidated financial statements. These are as stated below:

During the year, the Group revisited the basis of allocation around centrally held profit & losses and other inter-segmental allocations resulting in a restatement of comparative segmental information.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記1の財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2016年6月に、当行とUAEにおける大手銀行であるファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー (First Gulf Bank PJSC、以下「FGB」という。) は、両行の合併または両行の事業の統合の可能性について討議を開始した。当行とFGBそれぞれにおいて、上級執行経営陣により構成される作業部会が設置され、合併または統合の商業上の可能性とともに法的および構造的な観点において検討が行われる。当該検討の終了後、両行の作業部会はそれぞれの取締役会に対して提言を行う予定である。当行とFGBとの間の討議によって合併または統合が行われる結果となるかについて確実な見込みはない。

(2) 訴訟

該当なし。

4【日本とIFRSとの会計原則の相違】

当グループはUAEにおいて採用されている国際財務報告基準 (以下「IFRS」という。) の規定を採用している。

IFRSの原則は日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行と以下の重要な点で相違している。

(1) スtock・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は財貨・サービスの提供を受ける対価として持分金融商品を付与するか (持分決済型)、又は負債を計上する (現金決済型) が、持分決済型の株式報酬取引は、原則として受領した財貨又はサービスの公正価値で測定する (直接測定)。受領した財貨又はサービスの公正価値が信頼性をもって測定できない場合は、付与した持分金融商品の公正価値で測定する (間接測定)。従業員が提供する労働サービスについては、常に間接測定し、勤務条件が付されている持分金融商品については、提供された労働サービスを付与した持分金融商品の付与日の公正価値を参照して測定した上で付与日から権利確定日にわたり認識し、対応する金額は資本剰余金に計上される。

現金決済型の株式報酬は、負債の公正価値で測定される。公正価値の変動は、期末日に当期の損益として認識する。

日本では、企業会計基準第8号「Stock・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたStock・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、Stock・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法にもとづき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。

現金決済型の株式報酬に関する基準はない。

(2) 従業員給付

IAS第19号「従業員給付」では、すべての数理計算上の差異はその他包括利益で即時認識される。また、正味確定給付負債（資産）に対して割引率を乗じたものが純利息費用／利息収益として計上される。

日本では、未認識保険数理差損益は全額償却されなければならない、原則として従業員の平均残存勤務期間内の一定期間にわたり損益計算書に認識される。

(3) 連結財務諸表

IFRS第10号では、投資先が、その関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資先を支配しており連結する。IFRS第10号における支配の定義を満たすには以下の3つの基準を満たさなければならない。

- (a) 投資者は、投資先に対するパワーを有していること
- (b) 投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有していること
- (c) 投資者は、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有していること

連結財務諸表は類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業的意思決定機関を支配している場合に存在する。SPEは支配基準に基づいて連結されるが、金融資産の譲渡目的（つまり証券化等）のためにのみ設立されたSPEはこの限りではない。原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRSや米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(4) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産に減損の兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。金融商品の減損についてはIAS第39号で規定されている。

減損がもはや存在しないあるいは減少したといった回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。同様にその他有価証券に区分される株式の減損損失も損益計算書では戻入れない。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュフローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(5) 金融資産の認識の中止

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って、金融資産は支配及びリスク／経済価値分析の混合モデルに基づいて認識が中止される。金融資産は、(1)金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅する時、又は(2)企業が（キャッシュフローに対する契約上の権利又は義務を移転したといった特定の要件を満たし）、キャッシュフローに対する権利を譲渡し、当該金融資産の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてを移転する場合に認識が中止される。全体の認識の中止は支配の移転だけでなくリスクと経済価値の移転という結果となりうる。金融資産のリスクと経済価値並びに支配の一部を留保したまま企業が金融資産を譲渡している場合、一部の（関与は継続する。）認識が中止される。

日本では、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していない場合である。

(6) 債務保証

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」では、債務保証は当初、公正価値で計上され、その後、(a)債務保証により生じる損失額を反映するためにIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」で要求される引当金、もしくは(b)IAS第18号「収益」に従って償却されない金額のいずれか大きい額で認識される。

日本では、債務保証は、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、又は注記等として開示される。

(7) 金融資産・負債の分類と測定

IAS第39号では、トレーディング目的の金融資産（デリバティブを含む。）は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。また、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を当初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。

売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。

活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

貸付金と債権とは、活発な市場で取引されていないが、固定されているか又は決定可能な金額の支払を有するデリバティブ以外の金融資産である。これらは減損を考慮した実効金利法による償却原価で評価される。

金融資産（持分証券を含む。）の減損については、各報告日及び期中において定期的に減損の客観的な証拠が存在するか否かが評価される。損失事象が資産の当初認識後に発生し、当該損失事象が資産の将来キャッシュフローに与える影響を信頼性をもって見積ることのできるという客観的な証拠が存在する場合のみ資産は減損しており、減損損失が計上される。

日本では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。上記のような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（「その他有価証券」）は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- (a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- (b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

債権については、取得価格から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を控除した金額で計上される。貸倒見積高は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を区分した上で貸倒見積高を算定する。

(8) 複合金融商品 - 転換社債

金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債、金融資産又は資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付き社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、又は社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金又は資本金及び資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

(9) ヘッジ会計

IAS第39号では、一般に、以下のヘッジが認められている。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計の場合、公正価値ヘッジと認められ、指定されるデリバティブにかかる公正価値の変動は損益計算書に計上され、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産及び負債にかかる公正価値の変動も同様に損益計算書に計上される。

(b) キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジと認められる場合、キャッシュフロー・ヘッジの有効な部分に関連する公正価値による評価損益は当初株主資本に認識され、ヘッジ対象項目が損益に影響を及ぼすのと同じ期に損益に振り替えられる。ヘッジの非有効部分は即時に損益計算書に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

有効なヘッジと認められる場合、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジとされる部分はその他包括利益に認識される。ヘッジの非有効部分は、損益計算書に認識される。

日本では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジの両方に適用される。「其他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては取得価格に加減されるが、利付金融資産の取得の場合には繰延ヘッジ損益として区分処理することが認められる。

一部の金利スワップに関して一定の要件を満たす場合には特例処理が認められており、金利スワップを時価評価せず金融資産・負債にかかる利息に加減して処理することができる。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2011年12月31日 に終了した 事業年度	2012年12月31日 に終了した 事業年度	2013年12月31日 に終了した 事業年度	2014年12月31日 に終了した 事業年度	2015年12月31日 に終了した 事業年度
最高(円)	23.28	23.61	28.67	33.07	34.20
最低(円)	20.65	20.75	23.70	27.49	31.64
平均(円)	21.70	21.73	26.59	28.84	32.96
期末(円)	20.94	23.61	28.67	32.58	32.74

ディルハムの対円相場(ニューヨーク・コンポジット・レート)である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2015年12月	2016年1月	2016年2月	2016年3月	2016年4月	2016年5月
最高(円)	33.59	32.98	32.94	31.04	30.43	30.25
最低(円)	32.74	31.84	30.52	30.33	28.95	28.97
平均(円)	33.10	32.21	31.22	30.75	29.83	29.67

ディルハムの対円相場(ニューヨーク・コンポジット・レート)である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

3【最近日の為替相場】

28.58円(2016年6月23日)

出典：株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし。

第 9 【提出会社の参考情報】**1 【提出会社の親会社等の情報】**

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 有価証券報告書（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）	平成27年 6 月26日
2 半期報告書（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）	平成27年 9 月30日
3 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4 の規定に基づくもの）	平成28年 4 月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】**

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指標等の情報】

該当なし。

独立監査人の監査報告書

ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー株主各位

連結財務書類に関する報告

私どもは、添付のナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社（以下「当グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。当該財務書類は、2015年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日終了年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動表および連結キャッシュフロー計算書、ならびに重要な会計方針の概要およびその他の説明的情報からなる注記で構成されている。

連結財務書類における経営陣の責任

経営陣は、国際財務報告基準に準拠した本連結財務書類の作成および適正な表示、2015年UAE連邦法第2号の規定に準拠した表示、ならびに経営陣が不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると決定した内部統制について責任を負う。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき、本連結財務書類について意見を表明することにある。私どもは、国際監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、私どもが倫理上の要件に準拠し、連結財務書類に重要な虚偽記載がないことについて合理的な確証を得るための監査を計画し、実施することを要求している。

監査には、連結財務書類の数値および開示内容に関する監査証拠を入手するための手続きの実施が含まれる。この手続きは、監査人の判断によって選定され、不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。私どもは、それらのリスク評価を行う際に当グループの連結財務書類の作成および適正な表示に関連する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、当グループの内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。また監査には、経営陣により採用された会計方針の妥当性および経営陣の行った会計上の見積りの合理性を評価すること、ならびに財務書類全般の表示を評価することが含まれる。

私どもは、私どもの入手した監査証拠は、私どもの意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると確信している。

意見

私どもの意見によれば、本連結財務書類は国際財務報告基準に従い、当グループの2015年12月31日現在の連結財政状態ならびに同日終了年度における連結財務業績および連結キャッシュフローについて、すべての重要な点において適正に表示している。

その他法令上の要件に関する報告

2015年UAE連邦法第2号の規定に従い、私どもは以下の事項について報告する。

- ）私どもが、監査に必要な情報および説明をすべて入手していること
- ）本連結財務書類はすべての重要な点において、2015年UAE連邦法第2号の規定に準拠して作成されていること
- ）当グループが、適切な財務記録を維持していること
- ）本連結財務書類に関連する限りにおいて、会長の報告書に含まれる財務情報が当グループの財務記録と整合していること

- ）株式への投資は、連結財務書類注記 8 および12に記載されており、2015年12月31日終了年度における、当グループによる購入および投資についても含まれていること
- ）連結財務書類注記40において、重要な関連当事者取引および実行した際の条件が開示されていること
- ）私どもが入手することができた情報に基づき、私どもは、2015年12月31日終了年度中に当グループの事業または2015年12月31日現在の財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある2015年 UAE連邦法第 2 号および、当行に関しては当行の定款への違反は認識していないこと
- ）連結財務書類注記34において、当年度中に行われた社会貢献について開示されていること

1980年UAE連邦法第10号（その後の改正を含む。）の規定に従い、私どもは監査に必要な情報および説明をすべて入手していることを報告する。

KPMG

2016年 1 月27日

マンサー・ダジャーニ

監査人登録番号：268

アブダビ、アラブ首長国連邦

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

The Shareholder

National Bank of Abu Dhabi PJSC

Report on the Consolidated Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated financial statements of National Bank of Abu Dhabi PJSC and its subsidiaries ("the Group"), which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2015, the consolidated statements of profit or loss, comprehensive income, changes in equity and cash flows for the year then ended, and notes, comprising a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards and their preparation in compliance with applicable provisions of the UAE Federal Law No.2 of 2015, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the Group's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2015, and its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

Further, as required by the UAE Federal Law No. (2) of 2015, we report that:

- i) we have obtained all the information and explanations we considered necessary for the purposes of our audit;
- ii) the consolidated financial statements have been prepared and comply, in all material respects, with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015;

iii) the Group has maintained proper books of account;

iv) the financial information included in the Chairman's report, in so far as it relates to these consolidated financial statements, is consistent with the books of account of the Group;

v) investments in shares are included in note 8 and 12 to the consolidated financial statements and include purchases and investments made by the Group during the year ended 31 December 2015;

vi) note 40 to the consolidated financial statements discloses material related party transactions and the terms under which they were conducted;

vii) based on the information that has been made available to us nothing has come to our attention which causes us to believe that the Group has contravened during the financial year ended 31 December 2015 any of the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015 or in respect of the Bank and its Articles of Association, which would materially affect its activities or its consolidated financial position as at 31 December 2015; and

viii) note 34 to the consolidated financial statements discloses the social contributions made during the year.

Further, as required by the UAE Union Law No (10) of 1980, as amended, we report that we have obtained all the information and explanations we considered necessary for the purposes of our audit.

/s/KPMG

Munther Dajani

Registered Auditor Number: 268

27 January 2016

Abu Dhabi, United Arab Emirates

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。